

せかい探究部

6期生 論文集

VOLUME 6

SOPHIA GLOBAL EDUCATION AND DISCOVERY
高校生探究学習プログラム「せかい探究部」6期生
2025.6 - 2025.12

巻頭言

「せかい探究部」は、2020 年以降、新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、学びの機会を絶やさないという信念をもとに、2020 年 6 月より立ち上がった高校生を対象とするオンライン探究学習プログラムである。コロナ禍が終焉した後も、オンライン探究学習プログラムの主旨に賛同する高校生が集い、2025 年度は 6 年目の活動を実施した。また「せかい探究部」は、上智学院（上智大学を運営する学校法人）が主な出資者としてタイのバンコクに設立された教育事業会社である Sophia Global Education and Discovery Co., Ltd. (Sophia GED) がプロデュースする事業である。大学リソースを活用した探究学習支援を行い、教育を通して高校と大学を繋げる高大連携・接続プログラムの新たな形を提示してきた。

本論文集は、2025 年度（2025 年 6 月から 2025 年 12 月までの 7 ヶ月間）に「せかい探究部」に参加した 6 期生によって取り組まれた探究学習のプロセスと成果を集約したものである。6 期生も日本各地の高校に通う高校生が参加し、7 ヶ月に及んだ探究学習プロセスの「旅」を経験した。6 期生の新たな試みは、従来のオンラインによる「基本コース」に加え、2025 年 8 月にタイにおける実地調査を含む「フィールドコース」を開設したことであった。6 期生は、タイを中心とする東南アジア地域の事柄を含み、それぞれの関心事をテーマとして「せかい探究部」のモットーであるワクワク感（高揚感）が溢れる探究学習をやり遂げた。また 6 期生は 2025 年 11 月に上智大学の四谷キャンパスに集い、5 期生までの修了生を交えて、対面での探究学習を行った。

本論文集は、テーマの気づきや発見から問の設定、テーマに関する先行研究レビュー、研究・調査方法の設定、データやエビデンスの収集と分析、そしてそれらの考察から導かれる結論まで、学術論文の作成作法に従って書き上げた渾身の論文集となっている。6 期生の論文テーマの範囲は広範であり、自身の外と内なる「せかい」の広がりや深さを感じさせるものである。様々な社会課題からとてもユニークな個人的な関心事まで多岐に渡っており、それぞれの論文が読者を魅了する何かを持っていることが伺える労作となっている。

もちろん時間やデータ収集の制約等によって、それぞれの論文が完璧に仕上がっていると主張するところではない。むしろ高校生がそういった制約にもかかわらず、本論文集に所収された水準の論文を書き上げたことは、その達成感と共に、学びのプロセスとして貴重な経験であった。この経験は、今後の高校での勉学や大学進学後の学びへと繋がることを確信している。

私自身、「せかい探究部」の活動に「顧問」として参画し、「メコン塾」と称する東南アジアに関するレクチャー・シリーズや論文指導を主とする個別ゼミを通じた 6 期生との出会いと学びを共有する時間は貴重な財産であり、オンライン探究学習ならではの体験であった。今後も 6 期生が、「せかい」との関わりを持つことを通して、自らの学びを創り、さらなる成長を続けられることを切に願っている。

廣里恭史（「せかい探究部」顧問）

Sophia GED 代表取締役社長/上智大学特任教授

せかい探究部 6 期生 論文集

アニメ聖地巡礼地と観光地の違いとは 淑徳与野高等学校 2 年 青木 香奈	2
無人兵器の国際運用事例に基づく日本のシーレーン防衛への適用可能性 ～各国の運用動向とウクライナ戦争の実例から～ 学習院高等科 2 年 青木 悠真	5
幼少期に重視すべき「体験」とは ～体験格差の観点から考える～ 田園調布雙葉高校 2 年 大沼 凛音	24
タイ王国における日本語教育の課題 – 高校生に着目して – 兵庫県立夢野台高等学校 2 年 荻野 結衣	29
これからの日本の英語教育の課題～オランダと日本の英語教育方針の違いから～ 成蹊高等学校 2 年 落合 陽花	33
看護師の患者に寄り添う姿勢とは 女子聖学院高等学校 1 年 北原 藍子	44
オン・オフライン交流が創る新たな日韓関係 早稲田大阪高等学校 2 年 五味 愛琳	47
コロナ禍を経た現代の若者はなぜ友人関係を壊さないように行動をするのか ～高校生を対象としたアンケート調査から～ 田園調布雙葉高等学校 2 年 佐藤 麻友	57
法は人を救えるか ～判例×法哲学から読み解く～ 淑徳与野高校 1 年 須藤 歌織	64
国際連合安全保障理事会の機能不全について クラーク記念国際高等学校 2 年 高島 万聖	69
広告方法による国際的な文化の違いとは？ 日本女子大学附属高等学校 2 年 田地 杏彩	72
職場における日本人とタイ人の異文化コミュニケーションの実態 新宿山吹高等学校 2 年 難波江 実奈	78
被災地域における持続可能な地域社会の形成プロセスについての考察 ～宮城県 女川町をモデルとして～ さいたま市立大宮国際中等教育学校 5 年 長谷川 瑠奈	85
全ての子どもに学ぶチャンスを ～クロントイスラムの現状から考える～ 仙台白百合学園高等学校 2 年 八田 佳菜子	91

女性パイロットの登用は 2030 年問題を救い、持続可能な空の旅を提供し続けられるのか？ 96
徳島県立城ノ内中等教育学校 4 年 原田 夏希

ポル・ポト政権と内戦が教育に与えた影響 102
横浜雙葉高等学校 2 年 平田 香名

タイの若者の宗教における認識の差 107
成蹊高校 2 年 星野 友香

映画は異文化を知る「入口」になり得るか ～タイ映画を題材に考える～ 111
桐光学園高等学校 2 年 皆元 あぐり

バスケットボールの「強い選手」とはどのような選手なのか 116
関西国際学園高校 1 年 本岡 瑛翔

屋台村政策はタイの未来にとって正解となり得るのか ～観光客・地元民・政府の立場から考察する～ 120
静岡雙葉高等学校 2 年 和田 佳央理

せかい探究部 6 期生メンバー

編集後記

アニメ聖地巡礼地と観光地の違いとは

淑徳与野高等学校 2 年 青木 香奈

1. 日本の観光業の実態

1-1. 研究の背景

現代の日本では、外国人観光客の数が年々、増加の傾向にある。しかし、コロナ禍以前と比べるとやや少ない割合であることが図 1 から読み取れる。

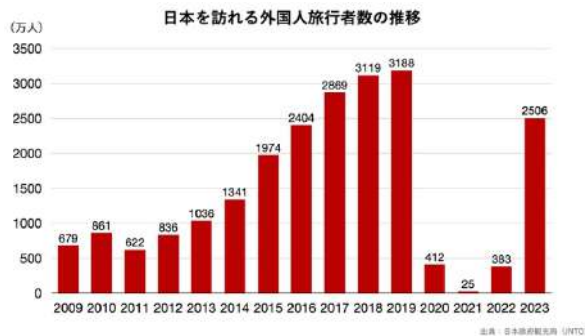


図 1：日本を訪れる外国人旅行者数の推移

(出典：日本政府観光局より)

日本の観光客をコロナ禍以前より大幅に増やすためには、日本人に大きな影響を与え、さらには外国人にまで人気を博している「アニメ」なら観光客の流れを変えられるのではないだろうか。この点に筆者は、アニメを見ることと旅行をすることが趣味なので、それらに関連したことを探究のテーマにし考えを深めていきたいと思ったことが本研究の背景である。

アニメ関連のなかでも、アニメの中の非現実的な世界に実際に自分が行って体感することができる「聖地巡礼」に焦点を当てて調べていこうと思う。日本の観光業は、訪日観光客の増減の問題や、国民の半数が旅行をしないという国内需要の低迷といった課題を抱えている。これらの課題に対応するため、観光業界とアニメ事業がタッグを組むことにより、インバウンドと国内旅行の需要を共に伸ばし、観光客の集中を分散させ、より持続可能な観光産業の確立を目指す動きを促進させる必要があると思ったからだ。先行研究を参照すると、過疎化の進んでいる地域に聖地巡礼地ができたことにより、観光客が大幅に増えたという指摘もある（2009 山村）。しかし残念なことに、前文で述べたようなメリットだけではなく、デメリットもある。それは、その聖地があまりにも人気すぎてしまい、そこに住む近隣住民の方がたがごみ問題や、主に外国人観光客によるポイ捨て問題が起ってしまっている。こうした課題の解消と両立する形で、アニメの聖地巡礼は外国人観光客にどのような影響があるのかについて調べたいと思ったことが本研究のきっかけである。

1-2. 聖地巡礼について

聖地巡礼地の総数は、2021 年 4 月時点で日本全国におよそ 5,315 カ所あるとされている（今井 2009）。この数は 2014 年 4 月時点では 2,478 カ所だった聖地が、わずか 7 年間で倍増しており、2025 年の現在も増加傾向にある。アニメ聖地巡礼は街づくりの発展に大き

く寄与しており、現代の人々にも趣味の一環として、アニメの聖地巡礼は楽しんでいる。

しかし、聖地巡礼は若者の間でしか流行しておらず、アニメに興味を持たない割合が高いお年寄りなどには認知されていない。このことからわかることは、若者たちには「聖地巡礼」と「観光業」を組み合わせた様々な政策を考え、国内需要を大きく増やせるのではないだろうか。この点に鑑みると、前述のように、高齢者の「聖地巡礼」の人気は乏しいため聖地巡礼と観光業を結び付けた政策は年齢層に合わせた取り組みをしていくことも対策の一つとして考えられる。

1-3. 研究の目的

これまでの研究背景と聖地巡礼をめぐる現状を踏まえ、本研究は、聖地巡礼がどれだけ観光客数の増加につながるかを明らかにすることを目的とする。本研究を探究するにあたって、現在、先行研究などからすでに明らかになっている点は大きく分けて 2 つある。

まず 1 つ目は、『山陰研究』（第 16 号）にある 2000 年代から急速にコンテンツツーリズムが増えることにより、観光振興としての成功事例も全国各地で数多く生まれたという点である（増洲 2009）。2 つ目は、聖地巡礼者の男女比の割合は圧倒的に男性のほうが多く、女性は少ないということと、年齢層は 20 代から 30 代に多いという点である（五十嵐 2024）。

これらの先行研究を踏まえ、なぜ男性が女性の聖地巡礼者の数を上回るほどの割合を占めているのか、また若者の人気を男女問わず集めるためにはどのような対策をとるべきなのか、聖地巡礼は 1 年を通して人気を博し、来訪者を安定させることができるのか、という点に焦点をあてて考察を行う。

2. 研究方法

本研究は主に文献を基に研究を行う。

3. 結果

章ほか（2022）は、全国におけるアニメ聖地巡礼地についてアンケート調査を行い、その地域への影響や効果について研究を行っている（図 2 参照）。

これらの 3 つのグラフを図 2-1、図 2-2、図 2-3 に分けてそれぞれ考えられることをそれぞれ上げていく。まず、図 2-1 からは、聖地巡礼者の地域はやはり関東区域に多いということがわかる。関東の中でも一番人気を誇っていて外国人観光客が多く訪れる場所となっているのが、渋谷のスクランブル交差点や、四谷にある須賀神社の坂階段である。これらの場所は、2016 年に公開された「君の名は」に登場したことがきっかけとなり、おもに中国人観光客の割合が高いことで知られている。次に、図 2-2 の聖地巡礼者の年齢層のグラフと図 2-3 の聖地巡礼者の性別を示すグラフを見てもらいたい。これらのグラフから、20 代から 30 代の割合が高いことと、男性の割合が高いことがわかる。この結果から男性は女性に比べて一人で趣味の活動のために遠方へ移動することへの抵抗感が少ないから、1

人旅をあまり好まない女性に比べて男性のほうが多いのではないかと考えることができる。それに加えて、個人差はあるため正確にはわからないが男性は女性よりもアニメなどのコンテンツに対して強い思い入れがある傾向にあり、男性ファンはインターネットなどを駆使して能動的に情報を収集し、単独または少人数で現地へ赴く傾向が多く見られるためだとも考えられている。

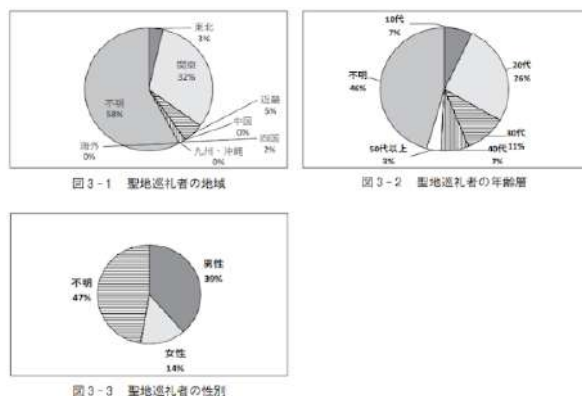


図2：聖地巡礼に関する章ほか（2022）の調査結果

（出典：章ほか（2022:142）より。）

以上の先行研究における疑問点としては、聖地巡礼は1年を通して人が絶えることなく、人気を博しているのかという点である。この疑問を解消するために、筆者は2つの点にしばって情報収集を行うことにした。1つ目は、季節によって聖地巡礼に訪れる観光客の割合に変化が生まれるのかという点である。2つ目は、普通の観光で訪れるひとの割合と聖地巡礼で訪れる人の割合はどちらのほうが1年を通して変化が大きいのかという点に着目した情報収集を行う。

3-1. 季節ごとによる観光客の割合の変化

季節によって観光客の動向は大きく変化し、聖地巡礼を目的とした観光客と、一般的な観光地巡りを目的とした観光客とでは、その傾向に違いが見られる。

春には、春節の影響により中国人観光客が増加する傾向があり、これは聖地巡礼を目的とした観光客と観光地巡りを目的とした観光客の両方に当てはまる。また、春は日本の桜が見ごろを迎える季節でもあるため、桜を見ることを目的とした外国人観光客が特に増加し、観光地巡りを目的とする観光客の割合が高くなる。

夏は、長期休暇の影響もあり人の流通が活発になる季節である。海水浴や山登りなど、夏ならではの自然を楽しむ観光が増えるため、観光地巡りを目的とした観光客が多くなる。この時期は温暖な気候で行動しやすいことから、日本人観光客の動向が一年の中で最も増える時期だといえる。

秋は、夏ほど大きな長期休暇はないものの、紅葉や秋らしい景色を求めて観光に訪れる人が増える季節である。特に自然景観を目的とした観光が中心となり、観光地巡りを目的とする観光客が一定数見られる。

冬になると、再び春節の影響によって中国人観光客が増加し、聖地巡礼と観光地巡りの両方において外国人観光客の割合が高まる。また、年末年始の帰省ラッシュなどにより一時的に人の移動は増えるものの、寒さなどの気候条件の影響から、日本人観光客の動向は一年を通して最も少なくなる傾向がある。

このように、季節ごとに観光客の目的や国籍、行動の特徴には違いがあり、それぞれの時期に応じた観光戦略が求められている。

これらの季節の考察から、観光地巡りを目的とした観光客は気候に変動されてしまうため人の動向が大きく変動することが分かる。しかし、気候に影響されてしまうと1年を通して安定した利益を観光業が得られなくなってしまう。反対に、聖地巡礼を目的として訪れた観光客の動向は1年を通して大きな変動はなく、観光地の四季折々の風景を売りにしているところとは違い、聖地巡礼地はアニメの世界に自ら足を踏み入れて、それぞれのアニメの世界観を体感することを売りにしているため、気候などの環境からくる問題はない。

3-2. 観光地と聖地巡礼地が売りにしている点の比較と課題

一般的な観光地では、地域ごとの地形や自然環境、そして四季による気候の変化を生かした観光資源が売りにされている。例えば、春の桜や秋の紅葉、夏の花、冬の雪景色など、季節ごとに異なる魅力を楽しめる点は、多くの観光客を引きつける大きな要因となっている。このような自然を生かした観光は、その土地ならではの特色を強く打ち出すことができ、地域活性化にもつながるというプラスの面がある。

しかしその一方で、自然を売りにした観光は気温や天候の影響を受けやすいという課題を抱えている。気候が穏やかな時期には観光客が集中するが、寒暖差が激しい時期や悪天候が続く時期には人々の外出が減り、観光客数が大きく落ち込むことがある。そのため、年間を通して安定した集客が難しく、観光業に関わる人々が安定した収入を得にくくなるというマイナス面が生じてしまう。

一方、聖地巡礼地では、アニメや漫画などの作品に登場した場所そのものを観光の売りとしている。特にアニメファンを中心とした人々をターゲットにした観光戦略が行われており、作品の世界観を実際に体験できる点が大きな魅力となっている。このような観光は、自然環境や季節の変化に左右されにくく、天候に関係なく訪問しやすいという特徴がある。そのため、一定の時期に観光客が集中しにくく、比較的安定した集客が期待できるというプラスの面がある。

しかし、聖地巡礼地にも課題は存在する。特定のアニメ作品を知っている人や興味を持っている人しか訪れないため、観光客の層が限定されてしまい、偏りが生まれやすい点である。また、作品の人氣が下がった場合、観光客が急激に減少する可能性もあり、長期的な観光資源としての安定性には不安が残る。

このように、観光地と聖地巡礼地にはそれぞれ異なる魅力と問題点がある。今後は、自然観光地では天候に左右されにくいイベントや施設を取り入れること、聖地巡礼地ではアニメ以外の地域の歴史や文化と組み合わせた観光を行うことで、より多くの人が訪れやすい観光地づくりが求められると考えられる。

4. 考察：観光地と聖地巡礼地の人の動向の違い

これまで収集した情報を踏まえると、観光地と聖地巡礼地には良い面と悪い面があることが分かった。例えば良い面では、聖地巡礼だと安定した収入を得られる面、観光地だと幅広い年代の人からの収入を得られる面が挙げられる。他方で、悪い面としては、聖地巡礼はアニメが好きな人だけに限定されてしまう面、観光地だと季節ごとに訪れる観光客の変動が生まれてしまう面が挙げられる。

以上の考察を踏まえると、観光地と聖地巡礼地のそれぞれの良い点を生かし、融合させた観光聖地巡礼地をもっと増やしたほうがよいのではないかと考察した。

5. 結論

観光地は日本の四季を売りにして外国人観光客や国内の観光客を呼び込んだり、聖地巡礼地はアニメの世界観売りにすることで観光業を発展させた。しかし、外国人観光客が増えることにより、観光業の売上が向上する一方、観光地周辺の地域の住民たちが外国人観光客のポイ捨て問題や、敷地内での落書きなどの問題に悩まされている。本論で詳しく取り上げることができなかった前文の問題点の内容が今後の課題になってくると思う。今後は、観光業が行うべき外国人観光客への対応、様々な問題に対抗するための対策を考えていくべきだと考える。今後は研究の展望としては、外国人観光客増減とごみ問題の影響による観光地への様々な影響という観点で検討をする必要があるだろう。

参考文献

- 岡本健（2010）「アニメ聖地巡礼の特徴と研究動向：既往研究および調査の整理を通して」『CATS 叢書』第 4 号、91-109 頁。
- 章立・宋思佳・倪卉・野田哲夫（2024）「全国アニメ聖地巡礼地アンケート調査による巡礼地域への影響・効果の研究: 2021 年度と 2022 年度の全国アンケート調査の比較を通じて」『山陰研究』第 16 号、1-16 頁。

無人兵器の国際運用事例に基づく日本のシーレーン防衛への適用可能性 ～各国の運用動向とウクライナ戦争の実例から～

学習院高等科 2 年 青木 悠真

1. 序論

1-1. 日本の安全保障の現況

「令和 7 年版防衛白書」（防衛省 2025a）で、中谷防衛相（当時）は日本を取り巻く安全保障環境は戦後最も厳しく複雑であると記した。中国は核・ミサイル戦力や海空戦力を中心に軍事力の質・量を急速に強化し、力による一方的な現状変更の試みを継続・強化している。北朝鮮は核・ミサイル能力の増強を継続し、ロシアはウクライナ侵略を継続すると共に中国との軍事的な連携を強化している。（防衛省 2024）。また 2025 年 12 月 6 日に、中国海軍の空母遼寧から発艦した J-15 が自衛隊の F-15 を計 33 分間レーダー照射し続けた事案も発生した。その中で岸田内閣は、国民の命と平和の暮らし、領域を守るため 2022 年（令和 4 年）12 月 16 日に国の安全保障に関する戦略として、「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」という三本柱（戦略三文書）を策定した（防衛省・自衛隊 2022）。

「国家安全保障戦略」は、日本の安全保障政策全体の基本方針を定める最上位文書である。現在、国際社会では中国の軍事的台頭やロシアのウクライナ侵攻、北朝鮮の核・ミサイル開発などにより、戦後最も厳しい安全保障環境に直面していると分析している。日本は、外交・防衛に加え、経済安全保障、サイバー、宇宙、技術などを含めた「総合的な安全保障」を推進することを明記した。また、アメリカとの同盟関係を基軸としつつ、志を同じくする国々との連携を強化する方針も示している。さらに、国民の生命と領土を守るために「自ら守る力」を高め、国際社会の平和と安定に積極的に貢献する姿勢を打ち出した。

「国家防衛戦略」は、国家安全保障戦略で示された基本方針をもとに、どのように防衛体制を構築・運用していくかを定めた文書である。ここでは、日本の防衛の中心概念として「抑止力と対処力の強化」が掲げられている。万が一の攻撃を防ぐために、敵に攻撃を思いとどまらせる能力（抑止）と、攻撃を受けた際に迅速に対応できる力（対処）を高めることが目的である。また、自衛隊の即応力・持続力を強化し、サイバー空間・宇宙・電磁波といった新たな領域への対応力を高めることが重視されている。加えて、米軍との連携をさらに緊密化し、同盟の抑止力を最大化する体制を整えることも明記された。

「防衛力整備計画」は、国家防衛戦略で定めた方針を実際に実行するための具体的な 5 年間の計画である。2023 年度から 2027 年度までの期間で、防衛力を「抜本的に強化する」とし、防衛費を GDP 比 2% 程度まで増やす目標を掲げた。特に注目されるのは「反撃能力（敵基地攻撃能力）」の保有を明記した点であり、これにより敵のミサイル発射拠点などを抑止する能力を整備する方針が示された。また、弾薬や燃料の備蓄、ミサイル防衛能力、サイバー防衛、南西諸島の防衛体制強化など、実戦で継続的に戦える体制づくりを重視している。人員の確保や装備の近代化など、実行性の高い施策が計画的に示されている（防衛省・自衛隊 2022）。

1-2. 日本の安全保障の課題

現在、日本の安全保障面での課題としては、主に以下の 6 点が挙げられる。1 点目は、防衛予算確保である。防衛力を抜本的に強化するための予算確保が求められている。2 点目は、自衛隊員の人員確保である。少子化の進行により、自衛隊の人員充足率向上が喫緊の課題となっており、募集・採用活動の強化や処遇改善が必要とされている。3 点目は、サイバー空間における脅威への対応である。政府機関や重要インフラへのサイバー攻撃が増加しており、サイバー防衛能力の強化と民間企業との連携体制構築が不可欠である。4 点目は、宇宙領域における安全保障の確保である。人工衛星への攻撃や妨害など、宇宙空間における脅威に対応するため、宇宙状況監視体制の強化が求められている。5 点目は、先端技術への対応である。AI、無人機、極超音速兵器など、急速に発展する軍事技術についての対応と、これらの技術の防衛力強化が課題となっている。6 点目は、国際的な安全保障協力の強化である。同盟国・同志国との連携を深化させ、多国間での共同訓練や装備・技術協力を推進することが、地域の安定に不可欠である（防衛省 2024）。

1-3. 研究の目的

日本はエネルギー資源や食料を含む輸入の 99% 以上（重量ベース）を海上交通に依存しており、シーレーンの安全確保は国家安全保障上の最重要課題である。一方、ウクライナ戦争や中東地域の紛争において、無人航空機や無人水上艇などの無人兵器が戦況に大きな影響を与えていることが明らかとなった。さらに、日本では少子化の進行により、将来的に自衛隊の人的充足率の低下が懸念されている。そこで本研究では、リサーチクエストンとして以下の 3 点を提示する。

1. 世界各国において、無人兵器はどのような歴史的背景と安全保障上の要請のもとで発展し、どのような技術が付与されてきたのか。
2. 日本のシーレーンの防衛において、無人兵器は有人戦力と比較してどのような利点及び限界を持つのか。
3. 世界各国の事例を踏まえたとき、日本の自衛隊が無人兵器を導入・活用する上で想定される課題は何か。

本論文ではこの 3 点について考察し、日本での無人機を用いたシーレーン防衛の可能性を模索する。

2. 研究方法

本論では、文献調査とインタビュー調査を用いて研究を行った。文献調査では、世界各国における無人兵器の発展（技術的な進歩等）や運用の変遷、ならびにシーレーンの防衛における無人兵器の役割について整理した。加えて、インタビュー調査を行うことで、文献だけでは把握しにくい実務的な視点を補うことを目指した。

2-1. 文献調査

文献調査では、各国の防衛白書や政府、軍事企業の公式資料、無

人兵器や現代の軍事を扱った論文・専門書を中心に調査を進めた。これらの文献をもとに、無人兵器がどのような背景や目的のもとで発展してきたのかを整理すると共に、シーレーンの防衛において無人兵器が持つ利点や課題について分析した。

2-2 インタビュー調査

インタビュー調査は、在沖米軍キャンプ・ハンセン副司令官ジョセフ・スカラ氏を対象に実施した。インタビューでは、在沖米軍の戦力が、現在の中国軍に対して抑止力として機能しているかという質問を行った。特に、2025年9月の軍事パレードで公開された新型無人艇や無人機といった中国の最新無人兵器を念頭に、それらに対して在沖米軍の能力や態勢がどの程度抑止力となっているのかについて意見を伺った。得られた発言内容については、文献調査で整理した各国の無人兵器運用や抑止の考え方と照らし合わせることで分析を行い、本研究の総合考察に反映させた。

3. 各国軍に見る無人兵器とその重要性

3-1. シンガポール海軍

シンガポール国防省は、2025年10月25日、多目的戦闘艦（Multi-Role Combat Vessel: MRCV）一番艦ヴィクトリーの進水式映像を公開した。この多目的戦闘艦はシンガポール共和国海軍で、1990年代から運用されている6隻のヴィクトリー級を置き換えるものとして建造されている。MRCVは合計6隻が建造される予定で、STエンジニアリングが今後も建造する予定である。同国チャン・チュン・シン（Chan Chun Sing）国防大臣は、「我が国の戦略的海上交通路はこれまで以上に広がっている。そのため、新たな能力を整備し、統合シンガポール軍（SAF）として連携し、海上交通路を守り、悪意ある者による妨害を防ぐ必要がある」と述べた。さらに国防相は、「これは我々の生活や生計に不可欠であり、シンガポールが位置する重要な地政学的地域にあることから、世界経済にとっても極めて重要だ」と強調した（MINDEF SINGAPOLE 2025）。

インド・パシフィック ディフェンス フォーラム（2025）によれば、この艦は全長150m、全幅21m、排水量8,000tを誇るシンガポールで建造された最大かつ最も複雑な戦闘艦である。航続距離は7,000海里以上であり、現行のフォーミダブル級フリゲートの2倍以上の能力を持つとされる。艦には遠隔型砲塔や高度なセンサー類を搭載しており、指揮艦としての能力、作戦・監視能力が大幅に強化されることが期待されている。チャン国防相は「これは単なる艦艇ではなく、母艦である」と説明。任務に応じて搭載する無人機の種類や兵装をモジュール的に入れ替えられるほか、人工知能（AI）の高度な統合を実現した艦ということで、「この運用コンセプトはまるで1970年代のSF作品『宇宙空母ギャラクティカ』のようだ」と評した（MINDEF SINGAPORE 2025）。この艦最大の特徴は、やはり無人兵器の母艦としての役割を果たすことだろう。無人航空機、無人水上艇、無人潜水艇を運用する母船としての役割を想定して設計されており、艦上デッキや格納庫から直接発進可能となっている。後部には広い飛行甲板が用意され、無人航空機は主にここで運用される。艦側面には、無人水上艇や無人潜水艇が展開するためのクレーンが整備されている。無人機によって対潜戦、海上警備、哨戒、機雷探知・掃海、情報収集、攻撃など多種多様な任務に対応可能である。多数の無人兵器を搭載可能で、将来的には無人艦との併用運用も考えられている。

人口約600万人の都市国家シンガポールは、東南アジアの戦略的

要衝に位置し、上海に次ぐ世界第2位のコンテナ港を擁している。その地政学的立地は、マラッカ海峡及びシンガポール海峡という国際貿易上極めて重要なシーレーン（Sea Lines of Communication: SLOC）上にあり、インド洋と太平洋を結ぶ海上輸送の中核を成している。年間約10万隻、すなわち世界の海上交通量の約3分の1がこのマラッカ海峡を通過しており、その安定的運用は国際経済にとって不可欠な要素である。こうした戦略的環境のもとで、シンガポールは海賊行為、密輸、人身取引などの越境犯罪への対処に加え、近年高まる国家間の軍事的緊張や新興脅威に対応するため、海上防衛力の強化を国家安全保障政策の中核に据えている。とりわけ注目すべきは、中国が急速に海軍戦力を拡大し、東南アジア全域において恣意的な海洋権益の主張を強める中で、シンガポールがそれに対抗する抑止力として海軍能力の近代化を進めている点である。

2024年9月には最新鋭のインヴィンシブル級潜水艦2隻を正式に就役させ、2028年までにさらに2隻の運用を予定している。これにより、同国の水中戦能力及び持続的監視・防衛体制は大幅に向上する見込みである。また、シンガポール軍は同盟国及びパートナー諸国との協働を重視しており、定期的な多国間・二国間海上演習を通じて相互運用性を強化している。2025年10月には、マラッカ海峡においてマレーシア海軍と長年実施している「マラプラ演習（Exercise Malapura）」を行い、航空防衛訓練やヘリコプターの艦間着艦など、高度な戦術訓練を実施した。その1か月前には、マレー半島周辺における対潜戦及び共同防衛行動の能力を確認するためにオーストラリア、マレーシア、ニュージーランド、英国と共に「バーサマ・リマ演習（Exercise Bersama Lima）」に参加した。これらの国々はいずれも、1971年に設立された東南アジア唯一の多国間防衛協定である「5か国防衛取極（Five Power Defence Arrangements: FPDA）」の加盟国であり、同枠組みは現在も地域安定の重要な柱として機能している。

さらに、シンガポール防衛科学技術庁（Defence Science and Technology Agency: DSTA）は、国内外の防衛産業パートナーと連携し、次世代多任務戦闘艦の開発を進めている。現在建造中の艦艇「ヴィクトリー」は、就役前に艦装及び試験航海を経て実戦配備される予定であり、同国の海洋防衛力を新たな段階へと引き上げるものと期待されている。チャン国防相は、「海上戦力はシーレーン及び国家利益を守る上で不可欠である」と述べた上で、次のように強調している。「シンガポールは単独でこれを行うわけではない。志を同じくするパートナー諸国と緊密に協力し、この地域の海上交通路が全ての関係国にとって開かれ、自由で、かつ安全に利用可能な状態を維持するよう努めていく」（MINDEF SINGAPORE 2025）。

3-2. 中国人民解放軍

21世紀の軍事技術革新において、中華人民共和国は無人航空機（UAV）システムの開発と配備において急速な進展を遂げてきた。この無人機開発の戦略的背景として、中国人民解放軍海軍は空母福建（003型）及び強襲揚陸艦四川（076型）という革新的なプラットフォームの建造を進めている。Defense News（2024）によれば、2022年6月に進水し2025年11月に就役した空母福建は、中国初の電磁カタパルトを装備した空母であり、満載排水量80,000t以上、全長316m、全幅76mという規模を有する。笹川平和財団（2025）によれば、2024年12月に進水した076型強襲揚陸艦四川は、満載排水量40,000t以上、全長約263m、全幅43mという、従来の強襲揚陸艦の概念を超える革新的な艦艇である。最大の特徴は、世界のどの強襲揚陸艦にもない電磁カタパルトとアレステイング・ギアを搭載していることである。同レポートによると、この設計により四

川は無人戦闘機 (UCAV) を効率的に運用可能であり「作戦能力は小型空母に相当する」と評価されている。福建は有人艦載機 J-35 と KJ-600 早期警戒機を主力とし、四川は無人機を中心とした航空戦力運用を想定している。この有人・無人機の相互補完的な運用体制の構築が、中国の無人機開発を強力に推進する戦略的要因となっている。

Kadidal (2023) によると、翼竜 (Wing Loong) シリーズは、中航工業成都飛機設計研究所が設計し、中国航空工業集团有限公司が生産する多用途中高度長時間滞空無人航空機である。翼竜Ⅰは全長 9m、全幅 14m、最大離陸重量 1,100kg、ペイロード 200kg を有し、最大飛行高度 5,300m、巡航速度時速 160km、滞空時間 20 時間、航続距離 4,000km の性能を持つ。翼竜Ⅱは翼竜Ⅰの大幅な改良型であり全長 11m、全幅 20.5m、最大離陸重量 4,200kg、ペイロード 480kg に達する。最大飛行高度 9,000m、巡航速度時速 370km、滞空時間 32 時間を誇り、最大 12 発のミサイルまたは爆弾を搭載可能である。

彩虹 (Rainbow, CH) シリーズは、中国航天空氣動力研究院 (CAAA) が開発する無人航空機シリーズである。CH-4 は外観上 MQ-9 リーパーと酷似しており、全長 11m、全幅 18m、最大離陸重量 1,300kg、ペイロード 345kg、滞空時間 40 時間の性能を持つ。CH-5 は彩虹シリーズの最新大型 UCAV であり、全幅 21m、ペイロード 1,000kg、実用上昇限度 9,000m、滞空時間 60 時間、航続距離 10,000km という驚異的な性能を持つ。CH-5 は最大 16 発のミサイルを同時搭載可能である。

Newdick (2023) によれば、WZ-7 翔竜 (Soaring Dragon) は、貴州飛機設計研究所が設計する高高度長時間滞空無人航空機 (HALE) である。WZ-7 はアメリカの RQ-4 グローバルホークに相当する純粋な偵察機であり、全長 14.0m、全高 5.4m、全幅 23.0m、最大離陸重量 7,500kg、運用高度 18,000m、巡航速度時速 750km という高性能を誇る。WZ-7 は対艦弾道ミサイルと巡航ミサイルを標的に誘導する能力も有するとされ、特にインド太平洋地域における海洋監視と標的化任務において重要な役割を果たしている。

Global Security.org (2019) によると、GJ-11 玄竜 (Dark Dragon) は、紅都航空工業集団が開発したステルス無人戦闘航空機である。GJ-11 は全翼機設計を採用し、全幅 14m、巡航速度時速 1,000km、航続距離 4,000km、実用上昇限度 12,500m という高性能を持つ。機体は単発ターボファンエンジンを搭載し、背部吸気口と低視認性排気システムを特徴とする。内部兵器ベイを 2 箇所備え、スマート爆弾、巡航ミサイル、対レーダー兵器などを搭載可能である。Liu (2025) によれば、2022 年に中国国営メディアは J-20 有人戦闘機が 3 機の GJ-11 を制御する「ロイヤル・ウィングマン」概念のコンピュータ生成映像を公開した。GJ-11 は空母福建及び強襲揚陸艦四川からの発進能力も想定されており、076 型揚陸艦への搭載が計画されている。

AviationsMilitary.net (2025) によれば、TB-001 双尾蠍 (Twin-Tailed Scorpion) は、四川騰盾科技が開発した偵察・攻撃型無人航空機である。機体サイズは全長 10m、全幅 20m、全高 3.3m、航続距離 6,000km、最大飛行高度 8,000m、最大離陸重量 2.8t、ペイロード 1t、滞空時間 35 時間である。TB-001 は双胴機設計を採用し、2 基のターボチャージャー付きピストンエンジンを翼下に装備している。自由時報 (2023) によると、TB-001 は「察打一体」無人機として、偵察性能に加えて多様な型式のミサイルとレーザー誘導爆弾を搭載可能であり、航続距離を犠牲にして攻撃能力を重視する場合、最大 24 発のミサイルまたは爆弾を同時搭載できる。

Ng (2020) によれば、BZK-005 長鷹は、北京航空航天大学と航空工業ハルビン飛機工業集団が共同開発した中高空遠程無人偵察機であり、

中国が装備した最初の大型長航時無人機である。全長 10m、全幅 20m、滞空時間 40 時間の性能を持つ。BZK-005 は、高度 7,000m で時速 130km から 180km の巡航速度で約 40 時間の持続飛行が可能である。中国人民解放軍海軍及び空軍の両方に配備されており、東海艦隊総部の浙江省岱山空軍基地に 2013 年から配備されている。

戦略的文脈において、中国人民解放軍の無人機システムは「接近阻止・領域拒否 (A2/AD)」戦略の重要な構成要素となっている。特にインド太平洋地域において、WZ-7 などの高高度長滞空型無人機は広域海洋監視を提供し、対艦弾道ミサイル DF-21D や DF-26 の標的化支援を行う。GJ-11 のようなステルス無人戦闘機は、敵防空網制圧 (SEAD) 任務や精密打撃任務において、有人機のリスクを低減しながら作戦効果を維持する。TB-001 や CH-5 のような長滞空攻撃型無人機は、持続的な監視と即応打撃能力を提供し、特に台湾海峡及び南シナ海における作戦において戦術的優位性を提供している。空母福建と強襲揚陸艦四川の建造は、これらの無人機システムの戦略的運用を大きく拡大する。福建は J-35 有人戦闘機と KJ-600 早期警戒機を中心とした有人航空戦力を提供し、四川は GJ-11 などの固定翼無人機と多様な回転翼無人機を運用する。この有人・無人機の階層的統合により、中国海軍は西太平洋における持続的な航空優勢確保能力を飛躍的に向上させることができる。特に四川の電磁カタパルト装備は、従来のヘリコプター専用強襲揚陸艦では不可能だった固定翼無人機の効率的運用を可能にし、揚陸作戦時の航空支援能力を大幅に高める。

技術的観点から見ると、中国の無人機開発は急速な進展を遂げている。初期の無人機は西側技術の真似から始まったが、現在では独自の設計思想と技術革新が見られる。例えばステルス技術、自律飛行システム、有人・無人機チームング (MUM-T)、群制御技術などの分野で顕著な進歩が観察される。特に GJ-11 と J-20 の統合は、中国が米国の「ロイヤル・ウィングマン」概念に匹敵する能力を開発していることを示している。国際市場における中国無人機の展開も注目値する。ChinaPower (2019) によれば、翼竜シリーズと CH シリーズは、中東、アフリカ、アジアの多数の国々に輸出されており、中国は世界第 2 位の無人機輸出国となっている。これらの無人機は、米国製システムに比べて価格が安く、輸出制限が少ないため、特に中小国にとって魅力的な選択肢となっている。イラク、サウジアラビア、UAE、パキスタン、インドネシアなどが中国製無人機の主要顧客である。

組織的観点から、中国人民解放軍の無人機部隊は空軍、海軍、陸軍の各軍種に分散配置されている。空軍は主に WZ-7、GJ-11、翼竜シリーズを運用し、戦略偵察と長距離打撃任務を担当する。海軍航空兵は BZK-005 などを岱山基地などから運用し、東シナ海及び南シナ海の海洋監視を実施している。陸軍航空兵は KVD001 や BZK-006/007 を運用し、地上部隊との統合作戦を重視している。技術的課題と限界も存在する。中国の無人機はエンジン技術において依然として西側に遅れをとっている。多くの機体がピストンエンジンまたは低出力ターボファンエンジンを使用しており、高度、速度、ペイロード能力が制約される。自律性レベルも米国の最新システムに比べて低く、多くの機体が依然として衛星通信による遠隔制御に依存している。またステルス技術においても、GJ-11 は進歩を示しているが、米国の RQ-170 に比べて洗練度が低いとの評価もある。さらに法的・倫理的側面について、中国の無人機輸出と使用は国際的な懸念を引き起こしている。Gambrell and Shih (2018) によれば、特に中東における中国製武装無人機の使用は、民間人犠牲者の増加や地域紛争の激化につながっているとの批判がある。このように中国は無人機輸出において米国のような厳格な最終使用制限を課して

おらず、これが無責任な拡散につながる可能性が指摘されている。

結論として、中国人民解放軍の無人機システムは、質と量の両面で急速に発展している。翼竜、彩虹、WZ-7、GJ-11、TB-001などの多様な機体群は、偵察から攻撃、持続監視まで、幅広い任務能力を提供している。空母福建と強襲揚陸艦四川の建造は、これらの無人機システムの戦略的運用範囲を大幅に拡大し、特にインド太平洋地域における軍事バランスに影響を与えている。技術的課題は残るものの、中国の無人機産業は継続的な投資と技術革新により、今後も急速な進歩が予想される。将来的には、人工知能、群制御、有人・無人機チームングなどの先進技術の統合により、中国の無人機能力はさらに向上し、地域及び世界の安全保障環境に深遠な影響を与えることになるだろう。

3-3. アメリカ軍

3-3-1. アメリカ空軍

3-3-1-1. RQ-1/MQ-1 プレデター

アメリカは軍事分野において、無人航空機（UAV）技術の発展を主導してきたといえる国であり、その中でも「RQ-1/MQ-1 プレデター」は、現代戦の様相を根本から変えた象徴的な存在である。1995年に配備が開始されたこの無人機は、偵察任務のみならず、後には攻撃任務にも対応するよう進化し、現在世界中で行われている「無人機による監視・攻撃」という戦争様式の礎を築いた。プレデターは、無人機 4 機、地上誘導ステーション（GCS）、衛星通信サイト、そして 55 名の運用要員から構成されるシステムである。初期量産型の RQ-1K を使用するシステムは RQ-1A、改良型 RQ-1L を使用するシステムは RQ-1B と呼ばれ、後の発展型である「MQ-9 リーパー」へと技術的につながっていく。

U.S. Air Force Fact Sheet (2015) によれば、機体諸元は全長 8.0m、全幅 14.8m、全高 2.1m、最大離陸重量は 1,020kg である。エンジンは Rotax 914F 4 気筒ターボチャージャー付ピストンエンジンを搭載し、最大速度 217km/h、巡航速度 130-170km/h で飛行した。航続距離は 1,250km、実用上昇限度 7,620m、最大滞空時間 40 時間を誇り、MQ-1 では 2 箇所のハードポイントに AGM-114 ヘルファイアミサイル 2 発を搭載可能であった。プレデターの開発の起源は、1980 年代後半にまで遡る。ペンタゴンと CIA は当時から無人偵察機の研究を続けており、冷戦終結を前に「人的損失の少ない監視手段」が求められていた。1990 年代初頭、CIA はイラク出身でイスラエルから移住した技術者エイブラハム・カレムが率いるリーディング・システムズ社の無人機計画「Amber」に注目した。カレムは高い航空工学技術を生かし、軽量構造・長時間飛行・高効率エンジンを組み合わせた画期的な UAV を開発しており、CIA は同社から密かに 5 機の GNAT 系無人機を購入すると共に、静音エンジン開発で協働する契約を結んだ。この共同開発こそが、後に RQ-1 プレデター誕生へとつながる転機であった。なお、カレムは後年「ドローンの父」として知られるようになる。

本格的な開発段階に入ったのは 1994 年 1 月、アメリカ防衛企業ジェネラル・アトミックス社がプレデター開発契約を獲得した時である。1994 年から 1996 年にかけて先進概念技術実証（ACTD）フェーズが実施され、この間に 12 機の UAV と 3 基の地上管制ステーションからなる 3 セットのシステムが調達された。当時の機体単価は約 320 万ドルとされる。1995 年春には ACTD 中の作戦実験で顕著な成功を収めたため、同年 7 月、CIA はネバダ州ネリス空軍基地に配置されていた第 11 偵察飛行隊を利用し、ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争へ実戦投入を決定した。実戦では数機が事故や対空砲火で失

われたが人的損害は無く、「低リスクで高情報量を得る」無人機の価値を明確に示した。その後 1999 年のコソボ紛争でもプレデターは重要な偵察任務を担い、セルビア軍により少なくとも 3 機が撃墜されたが、作戦全体としては多大な情報成果をもたらした。2000 年代初頭、アフガニスタンでの活動が始まった当時、米空軍はおよそ 60 機のプレデターを保有しており、そのうち 20 機前後を喪失していた。撃墜された機体はごく少数で、大半は悪天候や寒冷気候による損失であったため、改良機には除氷装置や改良型エンジンが搭載され名称も RQ-1L へと変更された。これに伴い、システム名称も RQ-1B（後の MQ-1B）と呼ばれるようになった。

プレデターの運用史において重要な節目となったのが、2001 年である。アメリカ空軍とその研究機関であるビッグサファリは「偵察だけではなく攻撃も可能な無人機」の実現を目指し、プレデターを改修して主翼補強・パイロン追加・レーザー目標指示装置を搭載した試験機を製造した。2001 年 2 月 21 日には実際にヘルファイア対戦車ミサイル 3 発を発射し、全弾が標的戦車に命中するという成果をあげた。Ciralsky (2009) によれば、この実験を見た CIA 傘下のテロ対策センター（CTC）責任者コファール・ブラックは、武装型プレデターを用いたオサマ・ビンラディン殺害作戦を強く推進し、開発速度は一気に加速したといわれる。彼はオサマ・ビンラディン暗殺計画への応用を提案し、CIA の強い後押しによって武装型プレデターの実戦配備が急速に進められた。同年秋には、アルカイダ軍事首長モハメド・アテフをはじめとするタリバンの幹部らを乗せた車輛がプレデターの発射したヘルファイア対戦車ミサイルにより攻撃され、標的が殺害されたとされる。これが歴史上初の無人攻撃機による地上攻撃成功例とされる。以後、プレデターはアフガニスタンやパキスタンでの対テロ作戦において中核的存在となり、無人攻撃機という新たな軍事カテゴリーを確立した。RQ-1 の「R」は偵察（Reconnaissance）、「Q」は無人機を意味するアメリカ国防総省の記号であり、「1」は無人偵察機として最初のモデルであることを示している。2005 年には多用途化（Multi-role）を反映して「MQ-1」と改称された。

2003 年 3 月のイラク戦争では、史上初の「お互いに空対空装備で武装した無人機 vs 有人機」の空中戦が発生した。この空中戦は偵察任務中のプレデターを撃墜する任務として出撃したイラク軍の MiG-25 戦闘機とプレデターが交戦したものだ。プレデターがステインガーミサイルを 2 発発射したものの、最高速度 217km/h のプレデターはマッハ 3 の MiG-25 には到底及ばず、最終的には非撃墜される結果となった。プレデターは展開性にも優れており、機体を 6 つのパーツに分解して「棺（coffin）」と呼ばれる箱に収納し、C-130 輸送機に搭載して世界中の任意の地点へ迅速に展開できた。この高い機動力が、アメリカのグローバルな対テロ作戦を可能にしたといえる。実際、アメリカ政府が主導するテロ容疑者標的作戦「デイスポジション・マトリックス」では、改良型の MQ-9 リーパーと共に、プレデターはアフガニスタン・パキスタンでのタリバン及びアルカイダ攻撃に活用された。2009 年にはパキスタン・タリバン運動のバイトゥッラー・マフスード司令官を殺害し、2011 年のリビア内戦ではフランス空軍のミラージュ 2000 と連携してムアンマル・カザーフィーを乗せた車列を攻撃するなど、無人機による戦略的打撃の象徴となった。Donald (2018) によれば、その後、2018 年 3 月 9 日にアメリカ空軍での運用は完全に終了したものの、輸出規制の対象になる装備を省いて改修されたプレデター XP がアラブ首長国連邦空軍などで使用されている。プレデターが築いた運用概念とシステム構成は、現在の MQ-9 リーパーや RQ-4 グローバルホーク、さらにはトルコのバイラクタル TB2 など、世界各国の無人機開発に

大きな影響を与えた。

3-3-1-2. MQ-9 リーパー

ジェネラル・アトムックス・エアロノーティカル・システムズ社が開発した MQ-9 リーパー (Predator B と称される) は、現代の軍事ドクトリンにおける顕著な技術革新の事例として位置づけられる。U.S. Air Force Fact Sheet (2020) によれば、MQ-9 リーパーの開発は、先行機種である MQ-1 プレデターの運用経験から得られた教訓に基づいている。2001 年 10 月、アメリカ空軍は評価用として初期 2 機の Predator B (001 号機と 002 号機) の契約を締結し、2002 年に引き渡された。これらの試作機は YMQ-9 として指定され、後に「リアパー」という名称が付与された。

技術的観点から見ると、MQ-9 は前身機種に比べて大幅な性能向上を実現している。最も顕著な改良点は動力系統にあり、Honeywell TPE331-10GD ターボプロップエンジン (最大出力 950 馬力) を搭載することで、MQ-1 プレデターの 115 馬力ピストンエンジンと比較して圧倒的な推力を獲得した。この動力性能の向上により、兵装搭載量はプレデターの 15 倍に達し、巡航速度も約 3 倍の時速 230 マイルを実現している。General Atomics (2023) によれば、機体諸元は全幅 20.1m (拡張型では 24.1m)、全長 11m、全高 3.8m であり、最大離陸重量は 4,760kg に達する。運用高度は最大 15,240m、航続距離は 1,850km、完全武装状態での滞空時間は 14 時間、燃料タンク追加により最大 42 時間の持続飛行が可能である。巡航速度は時速 370km、最高速度は 482km である。この「致命的な持続性 (deadly persistence)」こそが、MQ-9 の戦術的優位性を構成する核心的要素となっている。Military.com (2024) によれば、MQ-9 は 6 つのハードポイントを装備し、多様な兵装構成が可能である。内側パイロンは各 1,500 ポンド、中間パイロンは各 600 ポンド、外側パイロンは各 200 ポンドの搭載能力を有する。標準的な兵装としては、AGM-114 ヘルファイア II 空対地ミサイル (最大 8 発)、GBU-12 ペイブウェイ II レーザー誘導爆弾、GBU-38 統合直接攻撃弾 (JDAM)、さらには AIM-9 サイドワインダー空対空ミサイルの運用能力も実証されている。情報収集装備としては、マルチスペクトル照準システム (MTS-B)、合成開口レーダー (SAR)、信号情報収集装置などが統合されており、偵察・監視・目標獲得 (RSTA) 任務における高度な能力を発揮する。

DVIDS (2019) によれば、MQ-9 の運用史において最初の重要な節目は 2007 年 10 月に訪れた。この時期、アメリカ空軍はアフガニスタンにおいて初めて MQ-9 を実戦投入し、近接航空支援 (CAS) 任務に従事させた。同機の戦術的有用性はイラク戦争及びアフガニスタン紛争において実証され、対テロ作戦における主要なプラットフォームとして確立された。2008 年までに、MQ-9 はイラクとアフガニスタンにおいて 16,000 飛行時間以上を記録し、戦闘作戦における無人機運用の新たな標準を確立した。MQ-9 の配備は急速に拡大した。2009 年までにアメリカ空軍は 28 機を運用し、2011 年には 57 機に増加、2016 年には 161 機を保有するに至った。配備先は世界各地に及び、クリーチ空軍基地 (ネバダ州)、ホロマン空軍基地 (ニューメキシコ州)、キャンオン空軍基地 (ニューメキシコ州) を主要拠点とし、中東、アフリカ、ヨーロッパの前方展開基地にも配置された。運用上の特徴として、MQ-9 は衛星通信 (SATCOM) を介した遠隔操作により、地球上のほぼあらゆる地点から制御可能である。操縦士とセンサーオペレーターは地上管制ステーション (GCS) から任務を遂行し、一つの地上ステーションから複数の機体を順次制御することもできる。この運用形態は、従来の有人航空機とは根本的に異なる作戦遂行様式を可能にし、乗員の身体的リスクを排除し

ながら長時間の継続的監視を実現している。MQ-9 の戦術的応用範囲は多岐にわたる。主要な任務類型としては、近接航空支援 (CAS)、戦闘搜索救難 (CSAR)、精密攻撃、末端航空管制 (TAC)、情報・監視・偵察 (ISR)、航空阻止 (AI) などが挙げられる。特筆すべきは、単一のプラットフォームがこれらの多様な任務を柔軟に遂行できる点であり、この多用途性が同機の戦略的価値を高めている。技術的進化の観点からは、MQ-9 は継続的な改良を受けている。ブロック 5 型では強化されたエンジン、増大したペイロード容量、改良された自動操縦システムが導入された。MQ-9B シーガーディアンは海上監視任務に特化し、レーダー警告受信機、電子支援手段、自己防護システムを搭載している。

損失記録に関しても 2024 年までに、少なくとも 24 機の MQ-9 が戦闘作戦中に失われたことが記録されている。これらの損失原因は多岐にわたり、敵の対空砲火、地対空ミサイル、技術的故障、操作上のミス、悪天候などが含まれる。U.S. AIR FORCES EUROPE - AIR FORCES AFRICA (2023) によれば最も注目すべき事例は、2023 年 3 月 14 日にロシアの Su-27 戦闘機が黒海上空でアメリカ空軍の MQ-9 に接触し、同機を墜落させた事件である。アメリカ軍の説明によると、国際空域で通常任務中の MQ-9 が 2 機の Su-27 に何度も進路上を妨害され、うち 1 機がプロペラに衝突し墜落した。衝突前には数回にも渡り燃料を浴びせられ、飛行を妨げたという。ロシア国防省は米軍無人機が急な方向転換を行った後に墜落したとし、Su-27 と MQ-9 の直接の接触はなかったと主張している。また、2024 年にはフーシ派がイエメン上空で少なくとも 3 機のアメリカ軍 MQ-9 を撃墜したと報告されている。これらの損失事例は、無人機が依然として脆弱性を持つことを示している。

3-3-1-3. RQ-4 グローバルホーク

U.S. Air Force Fact Sheet (2024) では、21 世紀の情報・監視・偵察 (ISR) 能力の革新において、ノースロップ・グラマン社が開発した RQ-4 グローバルホークは、高高度長滞空 (HALE) 無人航空機システムの範例として重要な位置を占める。このグローバルホークは前項の MQ-1・MQ-9 とは異なり、攻撃能力を持たない純粋な無人偵察機である。

Designation-Systems (2024) に基づくと、グローバルホークの起源は 1990 年代中期に遡る。1995 年、国防高等研究計画局 (DARPA) と米空軍の先進概念技術実証 (ACTD) プログラムとして開発が開始され、当初は「Tier II+」という開発コード名で呼ばれていた。ライオン・エアロノーティカル社 (後にノースロップ・グラマンに統合) が設計を担当し、1998 年 2 月 28 日にカリフォルニア州エドワーズ空軍基地で初飛行を実施した。AIR&SPACE FORCES MAGAZINE (2025) によれば、RQ-4B グローバルホーク (ブロック 20 以降の主力型) は、全幅 39.9m、全長 14.5m、全高 4.7m という大型機体を有する。最大離陸重量は 14,628kg、最大ペイロードは 1,360kg に達する。動力源としてロールスロイス F137-RR-100 ターボファンエンジン (推力 7,600 ポンド) を 1 基搭載し、最高速度 574km/h、巡航速度は約 550km/h を実現している。最も特筆すべき性能は、その異常なまでの長滞空能力である。航続距離は 22,780km 以上、滞空時間は 32 時間以上 (任務地点から 1,930km 離れた地点で 24 時間の滞空が可能)、運用高度は 18,288m に及ぶ。この「近宇宙」とも称される高高度域での長時間飛行能力こそが、グローバルホークの戦術的優位性の核心を成している。機体構造は主として炭素複合材料で構成され、高アスペクト比の主翼と特徴的な V 字尾翼を採用している。胴体の膨らみ部分には 48 インチ (1.2m) の Ku バンド衛星通信 (SATCOM) アンテナが収納され、地球上のほぼあ

らゆる地点からの遠隔操作と大量のデータ送信を可能にしている。センサーシステムは複数の派生型によって異なるが、基本的には合成開口レーダー（SAR）、移動目標指示（MTI）、電気光学/赤外線（EO/IR）センサー、信号情報収集（SIGINT）装置を統合したマルチインテリジェンス構成となっている。ブロック 30 は最も多数が配備された多目的情報収集型で、EO/IR、SAR、高低周波 SIGINT センサーを同時搭載する。ブロック 40 はマルチプラットフォーム・レーダー技術挿入プログラム（MP-RTIP）の能動式電子走査アレイ（AESA）レーダーを装備し、SAR と地上移動目標指示（GMTI）データを提供する。

Museum of Aviation Foundation（2023）によれば、グローバルホークの運用史において最初の重要な節目は、開発段階における記録的な飛行実績である。2001 年 4 月 24 日、グローバルホークはカリフォルニア州エドワーズ空軍基地からオーストラリアのエディンバラ空軍基地まで太平洋を無着陸で横断し、無人機として初めて太平洋を横断した航空機となった。この飛行は 22 時間を要し、無人機の絶対飛行距離世界記録 13,219.86km を樹立した。実戦投入は驚くべき速さで進展した。開発段階にありながら、グローバルホークは 2001 年 11 月から海外緊急事態作戦を支援するため運用的に展開された。アフガニスタンにおける不朽の自由作戦では、試作機が積極的に米空軍により運用され、ISR 能力への高い需要に応えた。2013 年 9 月 9 日までに、全グローバルホーク機群は累計 10 万飛行時間を達成した。このうち 88%は米空軍の RQ-4 によるもので、約 75%が戦闘地域での飛行であった。ブロック 30 は 2011 年 8 月に初期運用能力（IOC）を宣言し、11 機が画像情報センサーを装備して配備され、全地理的統合戦闘司令部及び不朽の自由作戦、イラクの自由作戦における戦闘任務を支援した。ブロック 30 は 2011 年のリビアにおけるオデッセイの夜明け作戦、2011 年の日本における人道支援活動「トモダチ作戦」でも活躍した。ブロック 40 は 2016 年 8 月に IOC を達成し、MP-RTIP レーダーによる SAR と GMTI データ提供に特化した。配備状況について、米空軍は最終的に約 45 機の RQ-4A/B を調達した。主要運用拠点はカリフォルニア州ビール空軍基地であり、グランドフォークス空軍基地（ノースダコタ州）も重要な基地となっている。前方展開拠点としては、クウェートのアリ・アル・サレム空軍基地、グアムのアンダーセン空軍基地、イタリアのシゴネラ海軍航空基地、日本の横田空軍基地などが活用されている。国際的展開として、グローバルホークは複数の同盟国及び国際機構によって採用されている。2018 年、日本は 3 機の RQ-4B（ブロック 30i 型）と地上ステーションを発注し、インド太平洋地域の ISR 能力強化を図った。韓国も 2014 年に 4 機の RQ-4B を契約した。最も注目すべき国際展開は、NATO の同盟地上監視（AGS）プログラムである。NATO は 5 機の RQ-4B ブロック 40（RQ-4D フェニックスとして指定）を調達する契約を締結し、2019 年 11 月に最初の機体が成功裏に飛行を完了、2021 年 2 月に初期運用能力を宣言した。

技術的進化の観点から、グローバルホークは海軍型派生機である MQ-4C トライトンの開発基盤となった。2005 年から米海軍はグローバルホーク海上実証（GHMD）プログラムのもとで同機を評価し、2008 年 4 月には広域海上監視（BAMS）無人航空機システム競争においてグローバルホークを選定した。トライトンは RQ-4B と比較して強化された機体構造、除氷システム、落雷保護システムを備え、雲中や悪天候下での運用を可能にしている。コストは 1994 年当初、初期 RQ-4 の単価は比較的安価な 1,000 万ドルとされたが、開発コスト超過により飛行機価格は上昇した。2013 年までに新型ブロック機の価格は約 2 億 2,270 万ドル（flyaway cost 1 億 3,140 万ドル）に達した。対外有償軍事援助（FMS）を含めると単価はさらに高額とな

り、韓国は 4 機（スベアと地上管制ステーションを含む）に 6 億 5,700 万ドルを支払い、日本は 3 機に 4 億 9,000 万ドルを支出した。この高コスト構造は、当初 63 機の調達計画が 45 機に削減された主要因となった。運用実績と任務遂行能力の観点から、グローバルホークは多様な戦略的・戦術的任務において価値を実証してきた。典型的な事前プログラムされた任務では、1,930km の飛行で関心地域に到達し、24 時間その上空を飛行した後、基地に帰還する。わずか 24 時間で、グローバルホークは敵防空圏の上空を巡航しながらイリノイ州の面積に相当する約 10 万 4,000 平方 km（40,000 平方マイル）の地域を調査できる。

グローバルホークの戦略的意義は、有人偵察機や宇宙偵察システムを補完する能力にある。U-2 高高度偵察機と比較すると、グローバルホークは有人機の持つリスクを排除しながら、ほぼ同等の高度での長時間飛行を実現している。衛星システムと比較すると、グローバルホークは柔軟な軌道変更と持続的な監視が可能であり、衛星の軌道制約を克服している。しかしながら、グローバルホークプログラムは批判にも直面してきた。高額なコスト、技術的問題、そして有人偵察機との能力比較における議論が継続している。2013 年、米空軍はブロック 30 型の退役を提案したが、議会の反対により継続運用が決定された。最終的に、ブロック 30 は 2022 年に退役し、その後超音速ミサイル遠隔測定プラットフォームに改修された。2024 年現在、米空軍は 9 機のブロック 40 のみを運用しており、2027 年までに同型の完全退役を計画している。

3-3-1-4. YFQ-42a/YFQ-44a

無人戦闘航空機の進化において、米国空軍の協調戦闘航空機（CCA）プログラムは画期的な転換点となっている。2025 年 3 月、空軍参謀総長デビッド・W・アルヴィン大將は、ゼネラル・アトミクス社の YFQ-42A とアンドゥルル・インダストリーズ社の YFQ-44A という 2 機の試作機に対し、米国航空史上初めて無人機に「戦闘機（F）」の名称を付与したことを発表した。

CCA プログラムが生まれた背景には、米国空軍が直面する深刻な課題がある。中国の接近阻止・領域拒否（A2/AD）能力が急速に発展し、特に長距離ミサイルと高度な防空システムの配備により、従来の航空優勢確保が困難になってきた。さらに 1990 年代以降、開発・調達・運用コストの高騰により米国空軍の航空機総数は継続的に減少している。この「質と量のジレンマ」に対する解決策として、CCA は有人戦闘機の約 3 分の 1 の価格で調達可能な準自律型無人機を大量配備する構想として位置づけられている。Greet（2025）によれば、YFQ-42A はゼネラル・アトミクス社の「ガンビット」ファミリーの一員であり、空軍研究向けに開発された XQ-67A オフボード・センシング・ステーション実証機から派生したものである。XQ-67A は「種・属モデル」と呼ばれる設計哲学に基づき、標準化された核心機体システムから複数の運用変種を迅速に開発することを可能にする。

YFQ-42A は流線型の機体、背部搭載型エンジン吸気口、双尾翼 V 字配置を特徴とし、機体内部には空対空ミサイル用の兵器ベイを備えている。モジュール式のアーキテクチャにより、異なる任務要件に応じて迅速にカスタマイズが可能であり、技術的進化に対する適応性も高い。一方、YFQ-44A は「フューリー（Fury）」の愛称で知られる。この設計は元々、ブルーフォース・テクノロジーズ社が 2010 年代後半に敵対的航空訓練（ADAIR）用プラットフォームとして提案したもので、2023 年アンドゥルル社がブルーフォース社を買収しフューリー設計を CCA プログラムへ再構成した。YFQ-44A の技術的特徴は、より伝統的な形態を採用したことで例えば後退台形

翼、十字尾翼、機体下部の顎状エンジン吸気口である。推定寸法は F-16 の約半分、全長約 7m から 8m、最高高度 15,240m、速度マッハ 0.95、最大 9G、6,100m において 4.5G の機動性能を有する。アンドゥル社はソフトウェア中心の開発手法を採用し、人工知能と機械学習アルゴリズムを統合することで、YFQ-44A の自律性能を継続的に向上させている。Losey (2025) によれば、両機の最も革新的な側面は、その自律性にある。2025 年 8 月 27 日 YFQ-42A が初飛行に成功し、続いて 10 月 31 日には YFQ-44A が初飛行を達成した。D'Urso (2025) によれば、特筆すべきは YFQ-44A が清白設計から初の半自律飛行までわずか 556 日という驚異的な速度で開発されたことである。両機共タキシングから離陸、飛行、着陸まで事前プログラムされた任務プロファイルを実行し、自律的に飛行制御とスロットルを管理する。この開発速度は、従来の航空機開発プロセスと比較して革命的である。F-35 プログラムが初期構想から初飛行まで約 10 年を要したのに対し、CCA プログラムは約 18 ヶ月で同等の段階に到達している。この加速された開発サイクルは、デジタルエンジニアリング、迅速なプロトタイピング、モジュール式设计、そして民間企業の俊敏な開発手法の統合によって実現されている。

米国空軍のミッション・デザイン・シリーズ (MDS) において、「Y」は試作機、「F」は戦闘機、「Q」は無人機を示す。生産段階に入れば「Y」は削除され、FQ-42A 及び FQ-44A となる。「F」指定はこれら CCA が単なる支援資産ではなく、戦闘任務における主要プラットフォームとして認識されていることを意味する。無人機に「戦闘機」の称号を与えることは、これらのシステムが航空戦闘における中心的役割を担うことを明確に示している。過去、無人機は MQ (多目的無人機) や RQ (偵察無人機) といった補助的な分類に限定されていたが、CCA の「F」指定は、無人システムが航空優勢確保の主要な手段となる時代の到来を象徴している。運用構想として、CCA は「ロイヤル・ウィングマン」概念を具現化している。これは 1 機の有人戦闘機が複数の CCA を制御し、センサー範囲の拡大、追加兵装ステーションの提供、電子戦ペイロードの搭載、あるいは敵ミサイルを引き受けることで有人機を保護する概念である。

Seck (2023) によると、太平洋空軍司令官 (当時) ケネス・S・ウィルバック大將は 2023 年、「大量の存在と戦場における多数の目標を創出できる。敵は『これは弾薬を使うべき対象か』と懸念せざるを得ない」と述べている。この運用構想は、現代の航空戦における複雑な意思決定プロセスを活用している。CCA の大量配備により、敵の防空システムは標的の優先順位付けに困難を抱え、高価値な有人機と比較的低価値な CCA の識別に貴重な時間とリソースを消費せざるを得なくなる。さらに CCA は危険な任務環境への先行侵入、敵防空システムの制圧、偵察情報の収集など、従来はパイロットの生命を危険にさらしていた任務を代替することができる。プログラムの進展経過は、米国防衛産業の競争力学を示している。2024 年 1 月、空軍はアンドゥル、ボーイング、ゼネラル・アトミクス、ロッキード・マーティン、ノースロップ・グラマンの 5 社に初期開発契約を授与した。同年 4 月、アンドゥルとゼネラル・アトミクスが生産代表試験機製作のために選定された。空軍は 2026 会計年度中に実際の生産決定を行う予定である。配備計画について、空軍は最終的に 1,000 機以上の CCA を調達する意向を表明しており、インクリメント 1 だけで 100 機から 150 機が調達される可能性がある。カリフォルニア州ビール空軍基地が初期 CCA 航空機即応部隊の優先配置先として選定されている。目標単価は 2,500 万ドルから 3,000 万ドル、つまり F-35A の約 4 分の 1 から 3 分の 1 とされる。このコスト効率は、CCA プログラムの最も重要な戦略的利点の一つである。F-35A の単価が約 8,000 万ドルから 1 億ドルであることを考えると、

同じ予算で 3 倍から 4 倍の航空機を配備できることになる。

CCA プログラムと NGAD 計画の戦略的關係について、これらは米国空軍の将来航空戦力構想における 2 つの柱となっている。NGAD は次世代航空優勢 (Next Generation Air Dominance) の略称であり、単一のプラットフォームではなく「システム・オブ・システムズ」として構想されている。2025 年 3 月、ドナルド・トランプ大統領は NGAD の有人戦闘機コンポーネントとしてボーイング F-47 を選定したことを発表した。空軍の計画では、約 200 機の NGAD 有人戦闘機と 1,000 機以上の CCA を調達し、NGAD 機及び F-35 機と 2 対 1 の比率で運用する構想となっている。この統合された航空戦力構想は、有人機の高度な意思決定能力と状況認識力、無人機の拡張性、消耗可能性、コスト効率と組み合わせることで相乗効果を生み出すことを目指している。NGAD 戦闘機は戦術的指揮官として機能し、リアルタイムで複数の CCA を調整し、動的な戦場環境に適応する。この「有人-無人チーミング」アプローチは、21 世紀の航空戦闘における新しいパラダイムを確立しようとしている。CCA プログラムの成功にもかかわらず、いくつかの重要な技術的課題が残されている。第 1 に、通信リンクの堅牢性と抗堪性、敵の電子戦攻撃や通信妨害に対する耐性を確保することが不可欠である。第 2 に、人工知能の意思決定における信頼性と予測可能性の向上が必要である。第 3 に、有人機と CCA の間のシームレスな協調と、直感的な指揮統制インターフェースの開発が継続的な課題となっている。

将来的には、CCA プログラムは段階的な能力向上を計画している。インクリメント 2 以降では、より高度な自律性、改善された電子戦能力、拡張された兵装オプション、そして異なる有人機プラットフォームとの相互運用性の向上が予定されている。また、同盟国との協力も視野に入れられており、日本、オーストラリア、英国などが同様の無人戦闘航空機プログラムに関心を示している。協調戦闘航空機プログラムは、無人航空システムの戦略的役割における根本的な転換を表している。技術的革新、迅速な開発プロセス、コスト効率、そして柔軟な運用構想の組み合わせにより、CCA は 21 世紀の航空戦力構造を再定義する可能性を持っている。2026 年以降の生産決定と配備の進展は、この革新的なプログラムの真の影響を明らかにするだろう。

3-3-2. アメリカ海軍

21 世紀の海洋戦略において、無人システムは米国海軍の作戦能力を根本的に変革しつつある。空中、水上、水中の各領域における無人プラットフォームの開発と配備は、海軍力投射の新たなパラダイムを創出している。

3-3-2-1. MQ-4C トライトン

Naval Technology (2024) によれば、MQ-4C トライトンはノースロップ・グラマン社が開発した高高度長滞空型 (HALE) 無人偵察機であり、広域海洋監視 (BAMS) プログラムのもとで開発された。トライトンは RQ-4 グローバルホークをベースとしているが、海洋作戦に特化した大幅な改良が施されている。具体的には、機体と主翼の構造強化、除氷システム、落雷保護システムなどが追加されており、これらの改良により雲層を降下して海上の艦船や目標をより近距離から観察することが可能となっている。Szafrańiec (2023) によると、技術仕様では、MQ-4C トライトンは全長 14.5m、全高 4.7m、全幅 39.9m という大型機体を有する。動力源として、ロールスロイス AE3007 ターボファンエンジン 1 基を搭載している。最高高度は 15,240m (50,000 フィート) 以上、滞空時間は 24 時間以上、航続距離は 13,705km (7,400 海里) に達する。機体は最大内部ペイ

ロード 1,452kg、外部ペイロード 1,089kg を搭載可能である。最高速度は時速 575km である。

ジェイ (J) ディフェンス ニュース (2024) では、トライトンの主要任務は、広大な海洋及び沿岸地域における情報・監視・偵察 (ISR) である。機体は多機能能動センサー (MFAS) レーダーを搭載し、360 度のカバレッジを提供する。このレーダーは水上艦艇、潜水艦、小型船舶を広範囲で探知可能である。さらに、トライトンはロッキード EP-3 で使用されているものと類似のモジュラー電子支援測定 (ESM) スイートを装備しており、微弱なレーダー信号を受動的に探知・分類できる。統合機能能力 (IFC) 4 構成では、低周波及び高周波信号受信機が追加され、信号情報 (SIGINT) 能力が付与された。これによりトライトンは 2021 年以降、EP-3E アリーズが担当していた情報収集任務を引き継ぐことが可能となった。

Drew (2015) によれば、プログラムの進展を見ると、2008 年 4 月に海軍はノースロップ・グラマンに対し 11.6 億ドルの契約を授与した。2012 年 6 月に最初の MQ-4C が公開され、2013 年 5 月に初飛行を実施した。2016 年 2 月に運用評価を完了し、2017 年に最初の機体が海軍に引き渡された。2020 年 5 月に早期運用能力 (EOC) を達成し、2023 年 9 月に初期運用能力 (IOC) を宣言した。海軍は、最終的に 68 機のトライトンを調達する計画である。Trevithick (2018) によれば、国際的展開として、オーストラリアは 2014 年 3 月にトライトンの最初の外国顧客となることを発表した。オーストラリア空軍 (RAAF) は 7 機の MQ-4C を調達し、18 機の AP-3C オライオン機を代替する計画である。2023 年 11 月、ノースロップ・グラマンはカリフォルニア州パームデールでオーストラリア向け MQ-4C の初飛行を成功裏に収めた。トライトンの戦略的意義は、ボーイング P-8A ポセイドン有人哨戒機との相乗効果にある。トライトンは高高度から広域を持続的に監視し、関心地域を特定する。P-8A はトライトンが提供する情報に基づいて、より詳細な調査や攻撃任務を実施する。

3-3-2-2. MQ-25 スティングレイ

Gettinger (2025) では、MQ-25 スティングレイは世界初の空母搭載型無人空中給油機として、米国海軍の航空戦力に革命をもたらしつつある。この無人空中給油機の開発は、無人空母発進型空中監視・攻撃システム (UCLASS) プログラムに起源を持つが、2016 年に空母搭載型空中給油システム (CBARS) プログラムへと大きく転換した。Boeing (2025) によれば技術仕様として、MQ-25 スティングレイは全長 15.5m、全幅 22.9m (翼を折り畳むと 9.4m)、全高 3.4m (翼折り畳み時は 4.9m) という大型機体を有する。最大離陸重量は約 21,772kg に達する。動力源としてロールスロイス AE3007N ターボファンエンジン 1 基を搭載し、推力 44.5kN を発生する。Naval Air Systems Command (2021) によれば主要任務は空中給油であり、海軍の目標は航続距離 926km (500 海里) の地点で、4 機から 6 機の航空機に対し合計 6,800kg (15,000 ポンド) の燃料を供給することである。この能力により、F/A-18 スーパーホーネットの無給油戦闘行動半径を 834km から 1,300km 以上に拡大できる。

MQ-25 は完全自律型であり、遠隔操縦プラットフォームではない。2018 年 8 月米国海軍はボーイングを競争の勝者として発表し、4 機の MQ-25A に対して 8 億 500 万ドルの開発契約を授与した。2019 年 9 月 19 日に初飛行を実施し、2021 年 6 月 4 日には有人受油機と無人給油機の間で史上初の空中給油作戦を成功裏に終えた。Ziezulewicz (2024) によれば 2024 年 8 月、海軍は USS ジョージ・H・W・ブッシュに最初の無人航空戦センター (UAWC) を設置した。2025 年 2 月、ボーイングは最初の MQ-25 を海軍に引き渡した。

海軍は 2026 会計年度末までに初期運用能力を達成することを目標としており、最終的に 72 機の調達が計画されている。

3-3-2-3. LUSV プログラム及び MUSV プログラム

水上領域に目を向けると、米国海軍の無人水上艦 (USV) プログラムは、分散海洋作戦 (DMO) 概念の重要な構成要素として位置づけられている。DMO は広大な海洋空間に戦力を分散配置し、敵の標的化を困難にしながら、多方向から攻撃を加える作戦構想である。O'Rourke (2025) によれば、大型無人水上艦 (LUSV) プログラムは、全長 61m から 91m、満載排水量 1,000t から 2,000t の艦艇として構想されている。LUSV の主要任務は、付加的ミサイル弾薬庫としての機能である。海軍は今後数年間で多数の大容量艦艇が退役することにより、数百の新たなミサイル発射管を迅速かつ安価に配備する必要に迫られている。LUSV は空母打撃群、遠征打撃群、水上行動群、個別の有人戦闘艦と協同して運用され、対水上戦及び打撃能力を提供する。LUSV の運用構想は完全自律型ではなく、遠隔交戦型である。致命的武器の使用決定は常に人間が行い、国防総省の自律兵器政策に完全に準拠する。

DARPA (国防高等研究計画局) (2018) に基づくと、中型無人水上艦 (MUSV) プログラムは、全長 61m 未満、排水量 500t 未満の艦艇として定義される。MUSV の初期ペイロードは ISR 及び標的化、対 ISR 及び標的化 (対 ISR&T)、情報作戦 (IO) 任務を支援するシステムである。MUSV の代表的な試作機はシーハンターである。シーハンターは 2016 年に進水した自律型無人水上艦であり、DARPA の対潜水艦戦継続追尾無人艦艇 (ACTUV) プログラムの一環として開発された。シーハンターは全長 40m のトリマラン (中央船体と 2 つのアウトリガー) であり、2 基のディーゼルエンジンで駆動される双スクリュー式で、最高速度 50km/h (27 ノット) を発揮する。システムは人間の誘導なしでパトロールでき、光学誘導とレーダーを使用して障害物や他の船舶との衝突を回避する。2018 年 12 月、シーハンターはサンディエゴからハワイまでの約 7,400km (4,000 海里) の往復航程を、船上に単一の乗組員を乗せることなく自律航行することに成功した最初の艦艇となった。シーハンターの 1 日当たりの運用コストは 15,000 ドルから 20,000 ドルと推定されるのに対し、有人駆逐艦の運用コストは 1 日当たり 70 万ドルに達する。Katz (2025) によれば 2025 年 4 月、海軍当局者は LUSV プログラムが中型無人水上艦プログラムと統合され、自律水上艇の単一プログラムになることを示した。統合プログラムは 2027 会計年度までに主要能力獲得経路のもとで開発を開始する予定である。2025 年 1 月海軍水上戦力司令官代理は、海軍が個別の大型及び中型ドローンボート計画を放棄し、単一のより小型でモジュラーな設計を採用する可能性を示唆した。このビジョンは、約 61m で最大 4 個の 12m ペイロードコンテナを保持できる艦艇を想定している。この艦艇は複数の生産ラインから同一の方法で製造され、元の LUSV 任務用の兵器ペイロードと、MUSV 任務用の ISR ペイロードのいずれかに向かうことができる。

戦略的文脈において、海軍の無人システムは分散海洋作戦概念の実現に不可欠である。無人艦艇は、有人艦艇では経済的に実行可能な長期間の監視、偵察、兵器プラットフォームとして機能し、艦隊の「質量」を低コストで増大させる。MQ-4C トライトンは高高度から広域海洋監視を提供し、MQ-25 スティングレイは空母打撃群の戦闘能力と作戦範囲を拡大し、LUSV 及び MUSV は低コストで高耐久性の兵器プラットフォーム及びセンサープラットフォームを提供する。しかし、United States Government Accountability Office (2025) によれば、無人システムプログラムは重大な課題に直面し

ている。技術的成熟性の問題、自律航行システムの信頼性、海洋環境での長期運用の保守性、敵対的な電子戦環境における通信、の維持などが懸念されている。運用構想の明確化、法的・倫理的問題、自律兵器システムを使用する際における人間の役割なども議論の焦点となっている。

結論として、米国海軍の無人兵器システムは海洋戦略の根本的変革を体現している。これらのシステムは、有人プラットフォームを置換するのではなく、補完し拡張する新たなパラダイムを提示している。成功すれば、2020年代後半から2030年代にかけてこれらの無人システムは米国海軍の中核戦力となり、海洋における戦略的優位性を維持する鍵となるだろう。今後数年間の開発・試験・評価は、無人海洋兵器の実用性と限界を明らかにし、将来の海軍戦略と作戦ドクトリンに深遠な影響を与えることになるだろう。

3-4. 自衛隊（海上保安庁を含む）

21世紀の安全保障環境において、無人航空機システムは各国の防衛戦略における中核的な要素となっている。日本においても、東アジアの戦略的環境の変化、特に中国の軍事的台頭と海洋進出の活発化を背景に、無人機システムの導入と運用が急速に進展している。本節では、海上保安庁によるMQ-9Bシーガーディアン¹の先駆的導入、海上自衛隊の導入決定、そして防衛省が構想するSHIELD（沿岸防衛構想）について、詳細な分析を行う。

3-4.1. 海上自衛隊及び海上保安庁におけるシーガーディアンの運用

海上保安庁は、日本において最も早く大型無人航空機を実戦配備した組織である。2022年10月19日、海上保安庁初となる無操縦者航空機「シーガーディアン」が運用拠点である海上自衛隊八戸飛行場を離陸し、海上保安庁の歴史に新たな1ページを刻んだ。この導入は、日本を取り巻く厳しい安全保障環境への対応として位置づけられている。中国の軍事力強化、北朝鮮のミサイル発射、ロシアのウクライナ侵攻など、日本周辺の状況は急速に緊迫化しており、広域海洋監視能力の強化が喫緊の課題となっていた。シーガーディアンは米国企業ジェネラル・アトミックス・エアロノティカル・システムズ（GA-ASI）社が製造する大型無人航空機である。日本海事新聞電子版（2023）によれば、機体は全長11.7m、全幅24mのコンパクトな設計で、後部にエンジン1機とプロペラを装備し、巡航速度は時速約220kmである。機体はパイロットが搭乗するスペースが無い分、通信設備を充実させた。搭載した高性能カメラで高度約3,000m以上から船などを撮影できるほか、夜間は赤外線²で情報を収集することができる。監視用レーダーや衝突防止レーダーなども装備している。最大の特徴は連続飛行時間が30時間以上という極めて長い航行時間であり、地上でリアルタイムに現場の映像を確認できる点にある。海上保安庁（2023）によれば、シーガーディアンからリアルタイムで送られてくるデータは、オペレーションセンターにいる運用官を通じて本庁や各管区本部の運用司令センター、そして各航空基地等でも共有できるためこれまで以上に迅速かつスムーズな分析や対応が可能となった。機体は空を飛んでいても操縦席は地上にあるため、パイロットの途中交代もできる。無人機であるため人間が乗るスペースは不要で、その分より多くの燃料を搭載することで連続24時間以上という極めて長い航行時間を実現している。また、空気密度の低い高高度を飛び続けることも、燃料消費の抑制に寄与している。

八戸基地には、コックピットを備えたオペレーションセンターが設けられた。広さは約500平方メートルで、衛星を通じて遠隔操縦

するためのシステムがある。さらに、複数のモニターには、無操縦者航空機に搭載された高性能カメラの映像が映し出される。注目すべきは、海上保安庁が採用した運用形態である。飛行機図鑑（2022）によれば、海上保安庁から公表されている内容では、パイロットとセンサー員はジェネラル・アトミックス・エアロノティカル・システムズのスタッフで、オペレーションの指示や取得したデータの解析は海上保安庁が担当するという形をとった。海上保安庁のオペレーターは別の基地にオペレーションルームを設置しており、取得したデータの解析やフライトに関する指示を出すなどの業務を行っている。この「Co-Co（Company Owned Company Operated）」方式は、日本の公的機関としては極めて革新的な調達・運用形態である。この契約形態は非常に特徴的である。導入費用は2022年度が約40億円、2023年度は2機分で87億円に増えた。最新の技術に対応するため、契約形態は3年間のリースとした。

Yoshikawa（2023）によれば、海上保安庁はシーガーディアンの運用を2022年10月19日に開始し、当初1機だったが2023年5月からは3機に拡充し24時間365日の海洋監視が可能になった。その後、ドローン（2024）によると海上保安庁はGA-ASIから遠隔操縦航空機シーガーディアン2機を追加購入することを決定し、納入は2025年を予定している。これにより海上保安庁は5機体制となり、新たな拠点として北九州空港への配備が計画されている。海上保安庁がシーガーディアンで強化したいのは、海域の「常態把握」である。不審船の監視に加え、船舶自動識別装置（AIS）を活用した船の分布や気象など平時の海洋データを蓄積し、わが国周辺海域の状況や傾向を正確に把握しておくことが不審な事象の早期発見につながる。シーガーディアンの高性能カメラは鮮明な画像はもちろんのこと、熱源や微量の光を感知できる。運用開始後に撮影された一部の映像では、たばこの火が白く映り船員がたばこを吸っている様子が確認できるほどの性能である。AIを活用した船の種別を判断する機能も備えており、今後データを蓄積していく方針である。運用実績について、海上保安庁のシーガーディアンは既に多様な任務で実績を積んでいる。GENERAL ATOMICS AERONAUTICAL（2024）によれば、2023年5月に広島市で開催されたG7サミットでの海上警備、2024年1月に発生した能登半島地震の捜索救難などに投入されている。これらの実績は、シーガーディアンが海難対応や災害対応を含めた海上保安業務全般に効果的に活用できることを実証した。また時事通信ニュース（2025）によれば海上保安庁は8月26日、2026年度予算の概算要求で、海洋監視体制を強化するため、4機を追加購入する方針を明らかにした。28年度に就役すれば計9機となる。

海上自衛隊によるシーガーディアン導入の決定は、海上保安庁の先行事例を踏まえたものである。2023年2月27日、GA-ASI社は2023年4月より海上自衛隊でシーガーディアンの試験運用を開始すると発表した。これは2022年12月に公表された防衛三文書の1つ、「防衛力整備計画」に記載されている無人機の導入に関係する動きであり、非常にスピード感のある展開であった。この防衛力整備計画には、おおむね10年後までに無人機部隊を2個隊編成する計画が盛り込まれている。2024年2月には、鹿児島県にある海上自衛隊鹿屋航空基地も試験的運用に使用されることとなった。4月から9月までの間、八戸航空基地と鹿屋航空基地の間合計6往復し、7月から9月までの間は東シナ海でも飛行するとのことであった。これはより実戦的な環境で警戒監視を想定した運用を行い、導入に向けてさらにデータ収集を行うことがその意図であると考えられる。日本経済新聞（2024）によれば、防衛省は2024年11月15日、大型無人航空機「シーガーディアン（MQ-9B）」の導入を決めた³と発表

した。海上自衛隊が運用し、広域での洋上監視能力を強化する。シーガーディアンは 2028 年度に初号機を配備し、2032 年度ごろまでに計 23 機体制にすることを目指す。2025 年度予算の概算要求に 262 億円を計上した。操縦席や管制システムといった付属品を含めて 1 機当たり平均およそ 120 億円を見積もっている。時事通信ニュース（2024）によると、シーガーディアンは最長約 4,800km、30 時間以上の連続飛行が可能で、搭載する高性能なカメラやレーダーにより、昼夜を問わず航行船舶などの情報収集ができる。東シナ海などの監視態勢強化が狙いで、約 10 年をかけて計 23 機を調達する計画である。

ジェイ（J）・ディフェンス ニュース（2024）では、提案者は東京都千代田区に本社を置く総合商社、双日株式会社であり、実際に防衛省への提案を行ったのも双日 1 社であった。海上自衛隊のシーガーディアン運用構想について、竹内（2024）によれば、海上自衛隊の UAV には、イスラエルのエルビット・システムズが開発した「ヘルメス 900 マリタイム」なども候補として名前が挙がっていたが、海上保安庁との相互運用性などの観点から、シーガーディアンの導入が最も現実的だった。海上自衛隊のシーガーディアンは、防衛省が海上自衛隊に滞空型無人機の導入を検討する際に掲げた広域洋上監視に使われるのももちろんだが、将来的には海上自衛隊航空機の最大の使命である「対潜戦」にも使用される可能性がある。ただし、現時点では海上自衛隊のシーガーディアンは洋上哨戒専用である。

稲葉（2024）によれば、海幕は MQ-9B の導入目的を海上哨戒であると説明しており、搭載されているのは海上監視のための光学・電子センサーなどだけで、対潜哨戒のためのソノブイや魚雷などの武装の類は搭載しないという。GA-ASI 社にはシーガーディアンのオプションとして対潜用のソノブイや偵察用センサー等のポッドが 7 種類あるが、海上保安庁同様、海上自衛隊も当面はこれらのオプション装備を搭載しない方針である。ポッド形式のオプション装備なら、任務ごとに付け替えることで 1 機で様々な機能を与えられることができるため、運用データを積み上げながら今後このようなオプション装備も搭載する可能性はある。配備計画について、海洋国防アカデミー（2024）によれば海上自衛隊は約 10 年間で 23 機を揃える中、10 機は南西方面に近い鹿屋基地に配備予定である。八戸基地と鹿屋基地の両方が主要な運用拠点となる見込みである。インド・パシフィック ディフェンス フォーラム（2024）によれば、この動きは、中国人民解放軍海軍（PLAN）が東シナ海の無人島である尖閣諸島付近を含むこの広い海域での存在感を高めていることを受けてのものである。

海上自衛隊と海上保安庁の連携は、今後の運用において重要な要素となる。日本海新聞電子版（2023）では、浜田靖一防衛相（当時）は 2022 年 11 月の会見で、シーガーディアンが取得した情報を自衛隊も共有し、警戒監視に活用する考えを明らかにした。浜田氏は「海自、海保の連携強化は極めて重要だ。それぞれによる（無操縦者航空機）運用を通じて、海洋状況把握能力の向上に努める」と語った。奇しくも、というよりは必然的に海自も同じ機種を使うわけだが、結果的に両者の連携が進み、相互運用面では効果をもたらした。どちらも長時間の警戒監視を担い、一部の任務が重複する海上組織である。

3-4-2. SHIELD 構想

防衛省（2025b）の令和 8 年度予算概算要求資料によると、防衛省は 2026 年度予算の概算要求において過去最大の 8 兆 8,454 億円を計上した。このうち、無人機を使った防衛能力強化として 2025 年

度当初予算のおよそ 3 倍となる 3,128 億円を計上し、「SHIELD」と名付けた無人機による新たな防衛体制の構築を目指している。政府は 2027 年度に防衛費を国内総生産（GDP）比で 2%にまで増やす方針であり、2023 年度から 2027 年度の 5 年間の防衛費の総額を 43 兆円程度と定めている。本稿では、SHIELD 構想の背景、具体的内容、戦略的意義、そして課題について学術的観点から考察する。

SHIELD 構想の背景には、東アジアの安全保障環境の急速な悪化がある。「戦後最も厳しく複雑な安全保障環境」に対応するため、防衛力の抜本的強化が必要とされている。さらに重要なのは、ウクライナ戦争における無人機の戦術的革新である。無人機はウクライナや中東で大規模に投入され、防衛省は「戦争の様相を変えた」と受け止めている。2022 年に策定された国家防衛戦略では、日本の防衛戦略は、敵の射程圏外から攻撃できる「スタンド・オフ防衛能力」を柱としている。SHIELD 構想では、相手が接近してきた時、空と海上、海中に無人機を投入し、艦艇や戦闘機の侵入を防ぐとしている。

SHIELD 構想の具体的内容について、防衛省（2025b）の令和 8 年度予算概算要求資料によれば、2027 年度中に空と海上、海中から多層的に沿岸を防御する体制を構築するため、2026 年度予算では 1,287 億円を計上した。SHIELD 構想では、沿岸部に侵攻してきた敵艦艇の迎撃、情報収集、レーダーサイトの防御といった多様な用途の無人機を導入する。一元的な管制システムの実証実験も進める。陸上自衛隊は情報収集用の無人航空機（UAV）や、近距離から車両などを爆撃する小型の攻撃用無人機を導入する。海上、航空自衛隊には水上、空中から艦艇を攻撃する UAV を揃える。奥利（2024）では、防衛省は無人機用のネットワーク戦闘システムに必要な技術の研究するため 38 億円を計上している。これは、大量の無人機を同時に管制し、有人プラットフォームと統合運用するために不可欠なシステムである。無人機を巡っては、防衛力強化 7 本柱の一つ「無人アセット防衛能力」として活用を推進しており、戦闘による人的被害を低減できるとしている。2027 年度までの 5 年間で約 1 兆円を投じる方針で、2025 年度までに計約 4,000 億円を計上した。予算の内訳について、防衛省（2025b）の令和 8 年度予算概算要求資料によれば、無人機取得に計 3,128 億円を積んだ内訳は、陸上自衛隊の情報収集用 UAV 及び小型攻撃用無人機、海上自衛隊の水上及び対艦攻撃用無人機、航空自衛隊の空中攻撃用無人機、そして一元的な管制システムの実証実験費用などが含まれる。これは 2025 年度当初予算の約 3 倍に相当し、防衛省が無人機配備を急速に進めている姿勢を示している。SHIELD 構想の戦略的意義は多面的である。第 1 に、費用対効果の改善である。防衛省（2025a）の『令和 7 年版防衛白書』によると、無人機は有人機に比べて調達・運用コストが大幅に低く、同じ予算でより多くのプラットフォームを配備できる。第 2 に、人的リスクの低減である。無人機の運用により、パイロットや乗組員の生命を危険にさらすことなく、長時間の警戒監視や攻撃任務を遂行できる。第 3 に、「質より量」の戦術的優位性である。ウクライナ戦争が実証したように、低コスト無人機の大量配備は、敵の防空システムを飽和させ、高価な有人プラットフォームの生存性を向上させる。第 4 に、多層防御の実現である。空中、海上、海中の各領域で無人機を配備することで、侵攻してくる敵部隊に対して多層的な防御網を構築できる。

しかし、SHIELD 構想には重大な課題も存在する。第 1 に、運用ノウハウの不足である。日本は無人機運用において欧米諸国や中国に比べて大きく遅れをとっている。防衛省（2025a）の『令和 7 年版防衛白書』によれば、防衛省は 2025 年 4 月に無人機活用を含む将来の戦闘方法を検討するチームを設置したが、実戦的な運用経験

は乏しい。第 2 に、人員配置の問題である。藤川（2025）によれば、無人機の大量配備には、操縦士、整備員、データ分析員など多数の専門人材が必要となる。しかし、自衛隊は現在深刻な人員不足に直面しており、既存部隊からどのように人員を捻出するのか明確な計画が示されていない。防衛省（2025a）の『令和 7 年版防衛白書』によれば、自衛官の定員割れは深刻化しており、2024 年度の充足率は約 90%に留まっている。第 3 に、技術的課題である。大量の無人機を同時に管制するシステムの開発、電子戦環境下での通信の確保、自律性レベルの向上、サイバーセキュリティの確保などが必要である。特に、中国が高度な電子戦能力を保有していることを考えると、電波妨害下での無人機運用は困難を極める可能性がある。防衛省（2025b）の令和 8 年度予算概算要求資料によれば、無人機用のネットワーク戦闘システムの研究開発には 38 億円が計上されているが、これが十分な予算規模かは疑問である。第 4 に、法的・制度的課題も存在する。日本の電波法は民生用ドローンの運用に厳しい制限を課しており、軍用無人機の大量運用には法改正が必要となる可能性がある。また、攻撃型無人機の使用における人間の関与（human in the loop）のあり方、専守防衛原則との整合性、国際人道法の遵守なども検討すべき課題である。第 5 に、調達スケジュールの問題である。防衛省（2025b）の令和 8 年度予算概算要求資料によれば、2027 年度中に SHIELD 体制を構築するとしているが、わずか 2 年間で大量の無人機を調達し、運用体制を整備することは極めて困難である。特に、一元的管制システムの開発と実証には時間を要すると予想される。国際協力の必要性も明らかである。防衛省（2025a）の『令和 7 年版防衛白書』によれば、SHIELD 構想を成功させるためには、米国、オーストラリア、英国など同盟国・パートナー国との技術協力、情報共有、共同訓練が不可欠である。特に、米国の CCA（協調戦闘航空機）プログラムやオーストラリアの MQ-28 ゴーストバットなど、同盟国の無人機開発と相互運用性を確保することが重要である。配備先について、沖縄タイムス（2025）によれば、統合幕僚長は 2025 年 9 月 25 日の定例記者会見で、無人機の配備先は「南西地域などを念頭に置いている」と明らかにした。軍事的圧力を強める中国への対処などを想定している。これは、尖閣諸島を含む南西諸島地域が、SHIELD 構想における最優先配備地域であることを示している。

結論として、SHIELD 構想は、日本の防衛戦略における重要な転換点を示している。ウクライナ戦争の教訓を踏まえ、無人機の大量配備により費用対効果の高い多層的沿岸防衛体制を構築する試みは、戦略的に正しい方向性である。防衛省（2025b）の令和 8 年度予算概算要求資料によれば、2027 年度の構築目標、2026 年度予算で 3,128 億円の計上、南西地域への優先配備など、具体的な計画も示されている。しかし、運用ノウハウの欠如、人員配置の不透明性、技術的課題、法的・制度的問題、調達スケジュールの厳しさなど、克服すべき課題は多い。奥利（2024）によると、防衛力整備計画の対象経費は 2025 年度までで 62%に達しており、残り 2 年間で計画を完遂するには大幅な加速が必要である。SHIELD 構想の成否は、防衛省・自衛隊が組織的惰性を克服し、迅速な技術導入と運用能力構築を実現できるかにかかっている。今後 2 年間の取り組みが、日本の防衛態勢の未来を決定づけることになるだろう。

3-4-3. 陸上自衛隊・航空自衛隊の無人機の運用

陸上自衛隊と航空自衛隊の無人機運用について簡潔に触れると、陸上自衛隊は海空自衛隊に先駆けて、情報収集用に各種ドローンを配備した。三茶（2025）によれば、陸上自衛隊はスキャン・イーグル 2 を運用している。スキャン・イーグル 2 は米国ボーイング社の

インシツ社が開発した小型無人偵察機で、陸上自衛隊の各方面隊に配備されている。航空自衛隊についても、防衛省（2024）の『令和 6 年版防衛白書』によれば、空自も RQ-4B グローバルホークの配備を決め、2022 年 12 月 15 日、初の無人偵察機部隊である「偵察航空隊」が発足し、同機を 3 機配備した。RQ-4B グローバルホークは、ノースロップ・グラマン社が製造する高高度長時間滞空（HALE）無人偵察機であり、運用高度 18,000m 以上、滞空時間 30 時間以上という高性能を誇る。航空自衛隊は三沢基地を拠点としてグローバルホークを運用し、広域の戦略偵察任務に従事している。防衛省全体の無人機戦略について、防衛省（2025a）の『令和 7 年版防衛白書』によれば、海上自衛隊は今後 10 年間で、地上車両、水陸両用車両、水中車両を配備し、人工知能や有人装備と組み合わせる計画である。これは、無人機を単独で運用するのではなく、有人プラットフォームと統合し、相互補完的なシステムとして運用する構想を示している。

3-5. トルコ軍

21 世紀の軍事技術革新において、トルコ共和国は無人航空機（UAV）システムの開発と輸出において顕著な成功を収めている。特にバイカル社（Baykar Makina Sanayi ve Ticaret A.Ş.）が開発したバイラクトルシリーズは世界各地の紛争地域で実戦投入され、その有効性を実証してきた。本稿では、トルコの無人機開発の中核を成すバイラクトル TB2 と次世代ステルス無人戦闘機バイラクトル・クズルエルマについて技術的特性、開発経緯、運用実績そして戦略的意義を学術的観点から考察する。

3-5-1. バイラクトル TB2

バイラクトル TB2 は、トルコが自主開発した中高度長時間滞空型（MALE）無人戦闘航空機である。Baykar Technology（2025a）によれば、TB2 は情報・監視・偵察（ISR）及び武装攻撃任務を遂行可能な多目的プラットフォームとして設計されている。機体には三重冗長航空電子システムを搭載した航空電子機器スイートが装備されており、完全自律タキシング、離陸、着陸、巡航を可能にする。TB2 は 100 万飛行時間以上の運用実績を持ち、2014 年以降、トルコ軍、憲兵隊、国家警察で任務を遂行し続けている。

技術仕様について、Army Recognition Group（2025a）によれば、バイラクトル TB2 は全長 11.7m、全幅 24m、最大離陸重量 700kg、ペイロード 150kg を有する。動力源として Rotax 912-iS 内燃エンジン（出力 75kW、100 馬力）を搭載している。最大飛行高度は 9,144m（30,000 フィート以上）、巡航速度は時速 220km、最高速度は時速 435km、滞空時間は 27 時間 3 分、通信範囲は 300km である。Baykar Technology（2025a）によれば、2025 年 2 月 22 日に初飛行を実施した TB2T-AI 新型はターボエンジンと先進的な人工知能技術を搭載し、30 分以内に高度 30,000 フィート以上に到達可能である。兵装システムについて、TB2 は主翼下に 2 箇所のハードポイントを備え、最大 4 発のスマート弾薬を搭載可能である。Roketsan 社製 MAM-L（Mini Akıllı Mühimmat-Lazer）及び MAM-C 精密誘導弾、TUBITAK-SAGE 社製 BOZOK レーザー誘導爆弾、Kemankes 小型スマート巡航ミサイルが統合されている。MAM-L ミサイルは投下後、移動目標に対して 8km まで、慣性航法システムと GPS を装備した場合は 14km まで到達可能である。これらの兵装により、TB2 は精密打撃を実施し、近接地域への広範な損害を防止する全ての最先端ソリューションを提供する。開発経緯について、MilitaryUV.com（2023）によれば、バイラクトル TB2 の開発は、国防産業庁の要請

に基づき、2011 年に初飛行したバイラクタル・チャルドゥラン（TB1）の経験を踏まえて開始された。TB2 は 2014 年 8 月に初飛行を実施し、2014 年 9 月 25-28 日のイスタンブール航空ショーで初めて一般公開された。同年 11 月 17 日、6 機の航空機と 2 つの管制ステーションからなる完全な運用キットの試験が開始された。試験は完全な成功を収め、2014 年 11 月 22 日に最初のセットがトルコ軍に正式に引き渡された。2015 年 6 月 16 日には追加セットが納入された。2015 年 12 月 17 日、TB2 は UMTAS 対戦車ミサイルの試験に成功した。

実戦投入と運用実績について、Sabbagh and McKernan（2019）によれば、バイラクタル TB2 は 2016 年にトルコのクルド労働者党（PKK）に対する対反乱作戦で初の確認された撃破を記録した。その精密標的化能力と最小限の付随的損害で攻撃する能力により、複雑な都市環境及び山岳地形において効果的であった。TB2 の精密標的化能力、27 時間までの長時間飛行能力、夜間及び全天候運用能力、地形への適応性が、トルコ軍に戦術的優位性を提供した。TB2 は複数の大規模紛争でその運用効果を実証した。2020 年 3 月のトルコの春の盾作戦では、バイラクタル TB2、Anka-S UAV、Koral 電子ジャミングシステムの統合により、シリア軍の地上目標に対して協調攻撃を実施した。この展開は専門家により成功と評価され、戦術的ゲームチェンジャーとされた。Lister（2020）によれば、1 週間の戦闘で、トルコのドローンはシリアの装甲車両 73 両と 405 名のシリア軍兵士（30 名の高級将校を含む）を無力化した。OSINT Oryx Blog の調査によれば、T-55、T-62、T-72 戦車 37 両、BMP-1 装甲戦闘車 9 両、2S1 グヴォズジカ榴弾砲 16 両、各種砲 8 門、BM-21 グラッド MLRS 8 両、ZSU-23-4 対空装甲車 4 両、パンツィーリ S1 地对空ミサイルシステム 2 両などが破壊された。2020 年 9 月から 11 月のナゴルノ・カラバフ戦争では、アゼルバイジャンが TB2 をアルメニア軍に対して使用し、大きな成功を収めた。アゼルバイジャンは TB2 を使用してアルメニアの砲兵、歩兵陣地、軍用車両（BM-30 スメルチ MLRS、T-72 戦車、BMP-1 及び BMP-2 歩兵戦闘車など）を破壊した。最も注目すべき実戦使用は、2022 年のロシアのウクライナ侵攻である。ウクライナ軍は 2019 年に最初の 12 機のバイラクタル TB2 を取得し戦果をあげた後、ウクライナ海軍は 2020 年に 5 機を追加発注した。トルコとウクライナの当局者は、ウクライナで 48 機の追加 TB2 を生産する合併事業の設立を発表した。

Turkish Vibe（2023）によれば、ウクライナの TB2 は侵攻初期段階においてロシアの地上部隊の進軍を阻止する上で重要な役割を果たした。ウクライナ参謀総長ヴァレリー・ザルジニーは、ロシア製ブークミサイルシステムの破壊を含む TB2 の作戦写真を Facebook アカウントで公開した。ウクライナ市民は防衛への貢献を認めて新生児に「バイラクタル」と命名し、追加の TB2 ドローンを購入するためのクラウドファンディングキャンペーンを組織し、数百万ドルを集めた。これらのキャンペーンの成功は、トルコの防衛能力に対する国際的信頼を強調した。TB2 のウクライナでの性能は、トルコの信頼できる防衛パートナーとしての評価を確固たるものとし、NATO 及び欧州安全保障議論におけるトルコの役割を強化した。

国際展開と輸出実績について、Baykar Technology（2025a）によれば、2023 年 9 月時点でバイラクタル TB2 は 31 カ国に輸出されている。2018 年 4 月、カタールが最初の海外運用国となった。Yildirim and Avcioglu（2025）によれば、バイカル社は 2024 年までに 33 カ国と TB2 の契約を締結した。TB2 は NATO 及び EU 加盟国の軍隊にも導入されている。2021 年 5 月、ポーランドが TB2 の購入を表明し、2024 年 11 月 21 日、クロアチアはバイカル社と 6 機のバイラクタル TB2 を取得する 6,700 万ユーロの契約を締結した。イラク、リ

ビア、アゼルバイジャン、トルクメニスタン、ソマリア、コンゴ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、エチオピア、チャド、モロッコ、チュニジア、キルギスタン、モリタニア、アルバニア、北キプロス、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、セネガル、クウェイト、日本も運用国に含まれる。コスト競争力について、MQ-9 リーパーが 1 機当たり約 3,000 万ドルであるのに対し、TB2 は約 500 万ドルと推定される。この価格優位性が、特に中小国にとって魅力的な選択肢となっている。バイラクタル TB2 は軍事用途に加えて、森林火災対策、災害対応、不法移民対策などの任務にも使用されている。

3-5-2. バイラクタル TB3

バイラクタル TB3 は、海軍運用に特化した革新的な発展型である。Baykar Technology（2025b）によれば、TB3 は世界初の短滑走路艦船から完全自律離着陸が可能な UCAV である。2024 年 11 月 19 日、TB3 はトルコ海軍の強襲揚陸艦 TCG アナドル（L-400）から初飛行を実施し、世界の航空史において画期的な瞬間を記録した。Army Recognition Group（2025b）に基づく、TB3 は折り畳み式主翼を装備し、海上作戦に最適化された設計を採用している。実証中、ドローンは国産 PD170 エンジンと空母のスキージャンプランプを使用して最大離陸重量で離陸する能力を示し、外部支援なしで自律着陸を実施した。Baykar Technology（2025b）によれば、TCG アナドル上での試験運用において、TB3 は 2025 年 6 月までに合計 101 回の艦上出撃を完了し、総飛行時間は 1,167 時間 8 分に達した。2023 年 12 月 20 日に実施された長時間飛行試験では、TB3 は 32 時間ノンストップで飛行し、5,700km の距離を飛行した。最新の試験では、ビジョンベースの AI 支援完全自動離着陸システムが評価された。視覚的ライン追跡、航空母艦検出、滑走路識別、地上視界による着陸角度推定などの重要な機能が証明された。2025 年 3 月 25 日と 27 日、TB3 はロケットサン社製 UAV-122 超音速ミサイルを使用して海上目標に対して正確な射撃を実施した。この試験では、レーザー標的化任務が空中のバイラクタル TB2 UCAV によって実施され、空中の 2 つの異なる UCAV の協調レーザーマーキングと標的交戦能力が実証された。TB3 の技術仕様について、機体は最大 280kg の弾薬を搭載可能であり、MAM シリーズ滑空弾薬、UAV-122 エアロバリスティックミサイル、SUNGURg 空対空ミサイル、Kemankeş 1 徘徊弾薬を含む。2024 年 6 月 25 日、TB3 は国産 TEI 製 PD-170 エンジンで 36,310 フィート（11,067m）の高度に到達した。TB3 は折り畳み式翼構造と将来保有する能力により、トルコ的主力 UAV となる予定である。

3-5-3. バイラクタル・クズルエルマ

バイラクタル・クズルエルマ（Bayraktar Kızılelma、トルコ語で赤いリングの意）は、バイカル社が開発中のジェット推進ステルス無人戦闘航空機である。Baykar Technology（2025c）によれば、クズルエルマは将来の航空戦闘が無人技術に支配されることを考慮して、トルコ国内で完全に開発されている。クズルエルマは、特にその機動性とステルス性により、侮れない戦力となる。さらに、短滑走路空母から離着陸が可能であり、内部搭載弾薬で任務を遂行できる。

Taylor（2025）によれば、クズルエルマの最初の概念研究は 2013 年に開始された。2021 年 7 月、最初の設計画像と航空機の特性に関する情報が一般に共有された。バイカル社会長ハルク・バイラクタルは、バイカル社がプロジェクトの開発過程で 10 億ドルの支出を検討していると述べた。プロジェクトは当初 MIUS（戦闘無人航空機システム）として知られていた。その正式名称クズルエルマは 2022 年 3 月に公表された。Defense Express（2025）によれば、2021

年 11 月の SahaExpo イベントで、バイカル社とウクライナのイフチェンコ・プログレス社の間で AI-322 ターボファンエンジン供給契約と AI-25TLT ターボファンエンジン統合契約が締結された。最初のプロトタイプは AI-25TLT エンジンを使用して亜音速に到達する。次のプロトタイプは AI-322F エンジンで超音速になることが期待されている。AI-322F エンジンは、アフターバーナーなしで最大推力 2,500kgf、アフターバーナー付きで 4,500kgf を生成でき、マッハ 1.6 まで加速可能である。

Baykar Technology (2025c) によれば、クズルエルマは全長約 14.7m、全幅 10m、最大離陸重量 6,000kg、ペイロード 1,500kg を有する。最大速度は時速 900km、巡航速度は時速 740km、戦闘行動半径は 930km、滞空時間は 5 時間、実用上昇限度は 12,000m、運用高度は 10,668m である。機体は低レーダー断面積 (RCS)、炭素繊維、超音速機体を特徴とし、AESA (能動走査型フェーズドアレイ) レーダーを装備している。内部格納庫 (航空機下部に配置された兵器ベイを含む) により、低視認性を維持しながら対抗空域内で運用できる。Taylor (2025) によれば、プラットフォームのいくつかの設計要素がレーダーによる検出可能性を低減している。低 RCS 機体により、クズルエルマは従来の非ステルス航空機よりも長期間未検出のままでいることができる。レーダー署名をさらに抑制するのは、目に見えるリベットがほとんどなく、内部兵器ベイを備えている点である。また、クズルエルマは主に炭素繊維部品で構成されており、航空機の重量を軽減し、レーダー吸収を改善している。レーダー吸収材料 (RAM) もクズルエルマのコーティングに統合されている。空力制御はカナード・デルタ配置を特徴とする。

Oleg (2022) によれば、クズルエルマは予定日より早く、2022 年 12 月 14 日に初飛行を完了することができた。この歴史的マイルストーンは、トルコがジェット推進 UCAV 製造のグローバルアリーナに正式に参入したことを示した。2023 年 6 月 17 日、トルコの UAV バイラクトル・クズルエルマは第 12 回試験飛行中に高度 9.5km に到達した。2023 年、バイラクトル・クズルエルマは F-16C 多目的戦闘機との共同飛行にも成功した。2024 年 10 月バイカル社会長セルチュク・バイラクトルは、クズルエルマの量産が開始され、既に 1 機が生産されたと発表した。同社は 2026 年までに 10 機以上の生産を達成することを目指している。

クズルエルマの最も画期的な達成は、2025 年 11 月 30 日にシノプ沖の黒海上空の訓練空域で実施された世界初の無人戦闘機による視界外空対空ミサイルによる目標の撃墜である。Army Recognition Group (2025c) によると、バイラクトル・クズルエルマは、高速ジェット推進目標に対してアセルサン社製 MURADAESA レーダーで誘導された TÜBİTAK SAGE 製ギョクドアン (Gökdoğan) 中距離空対空ミサイルを発射し、完全な精度で目標を破壊した。これは、ジェット推進 UCAV による検証済み視界外空対空撃墜の世界初の公開実証となった。Naval News (2025) に基づくと、この試験はメルジフオンの第 5 主要ジェット基地司令部から出発した 5 機の F-16 戦闘機とクズルエルマが参加する複雑な統合航空作戦として実施された。クズルエルマは F-16 と 5 機編隊飛行を実施し、有人・無人機共同作戦による将来の航空戦闘概念を実証した。これは世界で初めての試験となった。この交戦により、トルコは無人戦闘機を実戦配備する数少ない国の一つとなり、「ロイヤル・ウィングマン」ドクトリンの中核的柱である長距離空中脅威の自律迎撃を実証した最初の国となった。

クズルエルマは、トルコの強襲強襲艦 TCG アナドルからの発達及び回収作戦用に特別に設計されている。これにより、カタパルトを必要とせずに海軍プラットフォームから運用できる世界的に稀な

UCAV の一つとなっている。機体と着陸装置は海上任務用に最適化されている。クズルエルマは AESA レーダーと先進的な電子戦システムを搭載しており、対抗空域において高い状況認識を付与する。バイラクトル・クズルエルマは、トルコの無人機技術のさらなる飛躍を代表している。ジェット推進、ステルス特性、超音速能力、空母運用能力を組み合わせることで、クズルエルマは第 5 世代戦闘機の能力を無人プラットフォームに統合する試みである。成功すれば、トルコは米国、中国に次いでステルス無人戦闘機を実戦配備する数少ない国の一つとなる。TCG アナドルへの配備により、トルコは無人機空母を運用する最初の国となる可能性がある。

技術的課題も残されている。クズルエルマはウクライナ製エンジンに依存しているが、ロシア・ウクライナ戦争により供給が不安定化している。トルコは国産 TEI TF-6000 エンジンの開発を進めているが、完全な自給自足には時間を要する。ステルス技術、AESA レーダー、先進的な電子戦システムなど、多くの重要技術において、トルコは依然として外国技術への依存度が高い。量産段階での品質管理、コスト管理、納期遵守も今後の課題である。

結論として、トルコの無人機開発は、バイラクトル TB2 の商業的・軍事的成功とバイラクトル・クズルエルマの技術的野心により、21 世紀の防衛産業における顕著な成功事例となっている。クズルエルマは、トルコが無人機技術のフロンティアを押し広げ、ステルス、超音速、空母運用という先進的能力を統合する意欲を示している。これらのプログラムの成功は、トルコの防衛産業の成熟、技術的自立への決意、そして国際防衛市場における競争力を明確に示している。今後 10 年間、トルコの無人機は世界の紛争地域でさらに重要な役割を果たし、無人戦争の進化において中心的な位置を占めることになるだろう。

4. 事例：ウクライナ戦争

2022 年 2 月 24 日、ロシアがウクライナ全土への本格的な軍事攻撃を開始し、ウクライナ戦争が始まった。この戦争は現在も続いており、2025 年 12 月現在、戦線は膠着状態とされている。この戦争は、特に無人航空機 (UAV) 及び無人水上艦 (USV) の大規模運用は、現代戦争における「ドローン革命」として歴史的な転換点を刻んでいる。

4-1. 陸上領域での無人兵器の使用

Santora, et. al. (2025) によれば、ドローンは現在、ウクライナ・ロシア戦争における戦闘犠牲者の 80%を生じさせている。2025 年 4 月 8 日のウクライナの主張によれば、ロシア軍に対して 24 時間で約 1,300 人の戦闘犠牲者を与えたが、そのうちドローンだけで 1,000 人以上に要因があると推定される。ウクライナ全土では、ドローンが 1 日当たり 1,000 人以上の戦闘犠牲者の原因と考えられている。Brown (2025) によれば、ロシア国防省が発行する軍事医学ジャーナルの 2025 年 3 月号に掲載された統計は、この現実をさらに明確に示している。6,000 人以上の負傷した兵士へのインタビューに基づくこの文書によれば、ロシア軍の戦場損失の約 75%が攻撃ドローンによって引き起こされている。さらに約 20%が砲撃によって負傷し、わずか 4%が小火器によって負傷している。最も重要なのは、これらの損失の大部分が「非活動的戦闘行動」期間、つまりどちら側も直接的な攻撃作戦に従事していない期間に発生したことである。Fried (2025) によれば、今日、ドローンはロシア側だけでなくウクライナ側でも戦闘損失の 75%を占めている。これらのシステムは伝統的な航空戦力を置き換えてはいないが、地上戦闘の遂行方法を深

刻に混乱させている。ウクライナの一部部隊では、攻撃に展開される資産の最大 60%がドローンで構成されている。

陸上領域におけるドローンの役割は、多岐にわたる。第 1 に、偵察・監視ドローンである。これらは前線から 10-20km の深度まで戦場を高度に透明化し、敵部隊の位置、移動、集結を 24 時間監視する。第 2 に、攻撃ドローンである。特に FPV（一人称視点）ドローンは、小型対戦車ミサイルに匹敵する効果を持ち、月産数万機規模で生産されている。ドローンによる地雷原の急速散布も実施されており、UGV（地上無人車両）による圧倒的な爆弾搭載量を生かした標的付近での自爆も行っている。第 3 に、通信中継ドローンである。これらは前線部隊と後方指揮所間の通信を中継し、ロシアの電子戦による通信妨害を回避する。第 4 に、おとりドローンである。ウクライナは「トロイの木馬ドローン」として知られるマルウェアを搭載したドローンを開発し、ロシア軍に捕獲させることでロシアのドローン操縦士の位置を特定している。第 5 に、輸送である。負傷者や遺体を運ぶのにも適しており、最小サイズの UGV でも 22kg 以上を運ぶことができ、平均的な UGV ではそれ以上を輸送可能だという。

具体的な機体について、ウクライナ軍が使用する主要なドローンを以下に示す。DJI Mavic 3 は、中国 DJI 社製の市販ドローンであり、偵察・監視任務に広範に使用されている。小型で静粛、長時間飛行可能なこのドローンは、ウクライナ軍の「目」として機能している。FPV ドローンは、一人称視点カメラを装備した小型攻撃ドローンであり、数百ドルから数千ドルの低コストで調達可能である。操縦士はゴーグルまたはモニターを通じてリアルタイム映像を見ながら、目標に直接突入する。ウクライナ軍は 2025 年 5 月だけで 89,000 のロシア目標をドローンで破壊したと主張している。Bayraktar TB2 は、トルコ製の中高度長滞空型 UCAV であり、ウクライナ軍が 2019 年から運用している。侵攻初期段階においてロシア地上部隊の進軍阻止に重要な役割を果たし、ロシア製ブークミサイルシステムを含む多数の目標を破壊した。ウクライナ市民は防衛への貢献を認めて新生児に「バイラクトル」と命名し、追加機体購入のためのクラウドファンディングキャンペーンを組織した。Switchblade 300/600 は、米国 AeroVironment 社製の徘徊弾薬（ロイタリング・ミュニション）であり、「カミカゼドローン」とも呼ばれる。Switchblade 300 は対人用、Switchblade 600 は対装甲車両用として設計されている。これらは目標上空で待機し、適切な瞬間に突入して爆発する。Phoenix Ghost は、米国が特別にウクライナ向けに開発した徘徊弾薬であり、夜間運用能力を備えている。ウクライナ国産ドローンも重要な役割を果たしている。Liutyi は、ウクライナが開発した長距離一方向攻撃ドローンであり、ロシア領内の目標攻撃に使用されている。70-90%が迎撃されるものの、大量配備により防空網を飽和させる。ウクライナは 2024 年に複数のドローンをシベリア東部の 3,000 マイル以上離れた空軍基地への攻撃に使用し、驚異的な航続距離を実証した。

ドローンの防御も進化している。兵士は重要な補給路上に漁網を張り、UAV を阻止しようとしている。戦車には「ケージ装甲」として知られる鋼製グリッドが取り付けられているが、成功は限定的である。ドローンは迎撃機で撃墜できるが、1 発当たり 100 万ドル以上のコストがかかる。前線では兵士がショットガンを携帯しているが、危険なほど至近距離での迅速な反応が必要である。

最も成功している防御は電子戦である。2024 年末までに、両陣営とも電波制御ドローンの約 75%を信号妨害で無力化していた。これに対応して、ロシアは光ファイバーケーブル制御ドローンの使用を開始した。ドローンが飛行する際にケーブルが繰り出され、最大 15

マイルまで延長可能である。物理的なテザーにより妨害が防止され、無線信号の欠如によりドローン操縦士の位置を周波数検出器で特定することが困難になる。光ファイバードローンは、ウクライナのクルスク地域への補給線を破壊するために非常に効果的に使用され、映像には畑にケーブルが散乱している様子が映し出された。

ウクライナは現在、毎日少なくとも 100 機の一方向攻撃ドローンに攻撃されている。約 15 分ごとに 1 機である。ウクライナ司令官は、軍のドローンへの依存が戦術的であるだけでなく、ますます不可欠になっていることも明らかにした。米国供給の HIMARS からのロケットを含む弾薬の顕著な減少により、ドローンが重要なギャップを埋めている。50 マイル先の目標を攻撃できる HIMARS は、弾薬不足により戦場での存在感が低下している。「HIMARS — もうほとんど聞かない。ほぼ存在しない」と彼は述べた。ウクライナのドローン操縦士は非常に効果的になったため、ロシアの対抗攻撃の主要目標となっている。「彼らがドローン操縦士を検出すると、全てが我々に投げつけられる」と彼は述べた。

UN Human Rights Monitoring Mission (2025) によれば、2025 年 1 月、短距離ドローンはウクライナにおいて他のどの兵器よりも多くの犠牲者を引き起こした。少なくとも 139 人の民間人が殺され、738 人が負傷した。短距離ドローンによる攻撃が、これらの事件のほぼ 30%を占めた。「短距離ドローンは現在、前線地域の民間人にとって最も致命的な脅威の一つである」と国連ウクライナ人権監視ミッション長官ダニエル・ベルは述べた。2022 年 2 月から 2025 年 4 月までの間に、短距離ドローン攻撃により 395 人の民間人が死亡し、2,635 人が負傷した。犠牲者の大多数 (89%) は、ロシア軍による攻撃の結果、ウクライナが支配する領土で発生した。「砲兵やミサイルよりも個別には破壊力が低い、短距離ドローン攻撃の膨大な規模と増加する頻度により、これらはウクライナで最も致命的な兵器の一つとなっている」とベルは述べた。

4-2. 海上・海中領域での無人兵器群の使用

ウクライナは海軍艦艇をほとんど保有していないにもかかわらず、無人水上艦 (USV) の革新的な運用により、黒海におけるロシア黒海艦隊を事実上無力化することに成功した。この達成は、海戦史における画期的な事例として位置づけられる。H.I. Sutton OSINT (2025) によると、ウクライナは主に 2 種類の主要 USV を運用している。MAGURA V5 と Sea Baby である。

MAGURA V5 は、ウクライナ国防省情報総局 (HUR) が運用する多目的無人水上艦であり、監視、偵察、哨戒、搜索救難、機雷対策、海上警備、戦闘任務など多様な任務を遂行可能である。Defense Express (2024) によれば、全長 5.5m、全幅 1.5m、水線高さ 0.5m という比較的コンパクトな設計である。巡航速度 22 ノット、最高速度 42 ノット（一部報告では 54 ノットのバースト速度）、航続距離 450 海里（約 833km）、ペイロード 320kg を有する。通信は Starlink を介したメッシュ無線、空中中継器、または衛星通信を使用し、妨害耐性のある多チャンネル通信を提供する。GPS、慣性航法、一人称視点カメラ誘導を備え、2 つの電気光学カメラを装備している。Commander 13th（グループ 13 の指揮官）は、MAGURA V5 の航続距離 800km は「保証された」運用範囲だが、彼の部隊はさらに長距離で MAGURA を操縦したことがあると述べた。800km でも黒海での任務の 80-90%には十分である。爆発物の充填量は任務と目標に応じて変化し、標準は 250kg だが、機動性や装備を犠牲にすることなく 320kg まで拡大できる。MAGURA V5 の価格について、公開データからの 23 万ドルという価格を聞いた Commander 13th は、それより低い、特にウクライナにとってはと述べた。ロシア軍は以

前、MAGURA ドローン1機を捕獲し、内部で発見された電子機器や部品に基づいて、そのコストを約 25 万ドルと推定した。

Brown (2024) によれば、MAGURA V5 の最も革新的な側面は、ネットワーク化された作戦の使用である。複数のドローンが攻撃を調整し、個々のドローンがコントローラーとの接触を失ってもデータを共有できる。この回復力は、電子戦が広範に行われる競争環境において重要である。Commander 13th が明らかにした戦術は、「ならず者 (hooligan)」戦術として知られる。「我々が使用する特別な技術がある。最初のドローンは目標に到達しなければならない。最初のドローンが命中することが不可欠であり、どこに当たるかは関係ない。船を攻撃しなければならない、どの部分が損傷を受けるかは問題ではない。爆発があり、それに続いて船員の作業が中断される。船は強度を失い、その後、我々は正確かつ計算された攻撃で仕留める」。彼は船に接近する最初のドローンを「ならず者」と呼び、その主な目的は戦闘を開始することである。MAGURA V5 の運用実績は驚異的である。

US Naval Institute Proceedings (2025) によると、2024 年 2 月、MAGURA V5 は戦闘で敵艦を沈没させた世界初の海軍ドローンとなった。ロシアのタランチュル III 級誘導ミサイルコルベット艦イヴァノヴェツと 4,000t のロプチャ級戦車揚陸艦ツェザール・クニコフを破壊した。公開されてから最初の 1 年間で、一方攻撃モードで運用される MAGURA V5 USV は、8 隻のロシア艦艇を破壊し、さらに 6 隻に損傷を与え、ロシア艦隊に 5 億ドル以上の損害を与えたと報告されている。Brown (2024) によれば、2023 年 5 月 24 日、MAGURA 初の機会は、ロシアの偵察船イワン・フルスがボスポラス海峡北東約 120km で運用されているのが発見されたときに訪れた。ミッションは悪天候のため困難を極めた。ドローンが最終的に派遣されたとき、通信は頻繁に途切れた。USV が船に接近すると、船の武器に交戦され、距離を保ち、約 6 時間船を追跡しなければならなかった。USV が燃料切れになりかけたとき、攻撃が行われた。ウクライナが当時公開した映像は、少なくとも 2 機のドローンが船からの砲火で損傷したことを確認したが、1 機は確実にイワン・フルスの後部に衝突し、おそらく深刻な損傷を引き起こした。

2024 年 2 月 1 日、複数の MAGURA USV が、クリミア沿岸のドヌズラフ湖の入り口で誘導ミサイルコルベット艦イヴァノヴェツを攻撃した。船は船首を突き出しながら沈没した。これは、黒海艦隊で運用されている同型艦の艦艇 3 隻のうちの 1 隻であったため、重要だった。HUR が公開した映像は、2 発の直撃を示し、1 発がイヴァノヴェツの側面に大きな穴を開け、その後もう 1 発が大爆発を引き起こした。2024 年 2 月 14 日早朝、最大 6 機の MAGURA-V5 がクリミアのリゾートタウン、アルプカ近くで重装甲揚陸艦ツェザール・クニコフを両側から攻撃した。以前の攻撃とは異なり、艦艇は被弾する前に防御行動を取らなかったようで、横転して沈没した。Army Recognition Group (2024) によれば、Commander 13th は過去 1 年半にわたり、この USV は 18 隻のロシア艦艇に損傷を与えるのに役立ったとされている。13th によると、クリミアのロシア黒海艦隊は事実上麻痺しており、最も近代的で重要な資産はすでにセヴァストポリから撤退したといわれる。艦隊は、意図された機能を果たすことができずにロシアの予算資源を消費し続けていると彼は指摘した。

Sea Baby は、ウクライナ保安庁 (SBU) が運用する多目的無人水上艦である。MAGURA V5 が HUR の小型で機動性の高い艦船として主に海上で運用される艦艇を攻撃するために設計されているのに対し、SBU は Sea Baby をより重いペイロード用に設計し、主に港に停泊している船舶などの静的目標を攻撃するためのものである。2023 年後半の Sea Baby モデルは、いくつかの冗長通信システムを

使用し、初期モデルの 108kg のペイロードと比較して、最大 850kg の爆発弾頭を搭載した。2024 年 5 月 6 日、ロシアは Ka-29 ヘリコプターが Sea Baby ドローンに銃撃を加える映像を公開した。ドローンはヘリコプターから身を守るために R-73 赤外線ミサイルで武装していた。銃撃によって破壊される前に 1 発のミサイルが発射されたようである。2024 年 12 月、ウクライナは機関銃を搭載した Sea Baby がクリミア攻撃に使用されたことを明らかにした。映像では、Sea Baby がこれらの銃でロシアの哨戒艇と武装 Mi-8 ヘリコプターに発砲している様子が示された。ウクライナ保安庁は、Sea Baby が複数のヘリコプターとポートに損傷を与えることができたと主張した。2025 年 11 月 28 日、Sea Baby は黒海でロシアの「影の艦隊」の油槽船 MT カイロスと MT ビラートを攻撃するために使用された。これらの攻撃は、ウクライナがエネルギーインフラに対するロシアの攻撃を阻止し、ロシアの戦争資金調達を妨害するための戦略的努力の一環である。

MAGURA V7 は、MAGURA V5 の改良型であり、全長 7.5m とやや大きく、「FrankenSAM」構成で 2 発の AIM-9L サイドワインダー空対空ミサイルを搭載可能である。2025 年 1 月から開発された MAGURA V7 は、地対空運用用に改造された AIM-9 サイドワインダーミサイルで武装している。HUR 長官キリロ・ブダノフ中將によれば、「我々は MAGURA-7 でいくつかのモデルのミサイルを使用しているが、最良の結果は AIM-9 から来る」。この USV は 2025 年 5 月にサイドワインダーミサイルでロシア航空機を撃墜したとされている。

水中領域では、ウクライナは Marichka 自律水中航行体 (AUV) と Toloka TLK-150 を開発している。Toloka TLK-150 は、爆発物を詰め込んだ無人水上艦であるウクライナの海上ドローンの自然な進化である。水中航行体であるため、検出されにくく、銃撃で無力化することが困難である。その弾頭は水線下に衝撃を与えるため、目標を沈没させる可能性が高い。ウクライナの USV 作戦は海戦史における革命的な達成である。海軍艦艇をほとんど保有しない国が、無人システムの革新的運用により、地域海軍大国の艦隊を無力化した。この成功は、非対称戦争における技術革新の重要性、低コスト・大量配備の戦略的価値、そして有人プラットフォームの脆弱性を明確に示している。

ロシアの対抗措置も進化している。2024 年に公開されたムレナ (Moray Eel) は、MAGURA V5 及び Sea Baby 設計とほぼ同じサイズである。製造元の LLC KB 無人システムセンターは、海軍施設の防衛、機雷敷設、機雷掃海、哨戒、偵察のために宣伝している。2024 年 9 月 19 日、プーチン大統領に展示された際、UMT 220mm 軽量魚雷 (ダミー形態) で武装していた。重要なことに、Starlink アンテナを装備しているようである。

結論として、ウクライナ戦争における無人兵器の運用は、現代戦争の性質を根本的に変革した。Thomas (2025) によれば、ドローンは戦闘犠牲者の 80% を占め、砲兵に代わって戦場の支配者となった。ウクライナ軍の負傷者の約 75% がドローン関連であり、ロシア軍の損失の 80% 以上がウクライナのドローンによるものである。海上では、MAGURA V5 と Sea Baby が 22 隻以上のロシア艦艇を沈没または損傷させ、ロシア黒海艦隊を事実上無力化した。これらの教訓は、世界の軍隊に深遠な影響を与えている。低コスト・大量配備、有人・無人機チームング、自律性の向上、電子戦と対電子戦の競争、そして非対称戦略の有効性が、今後の軍事ドクトリンと防衛調達を形成するだろう。ウクライナ戦争は、「ドローン革命」が単なる技術的進歩ではなく、戦争の本質的変容であることを実証している。

5. 結論

5-1. まとめ

世界各国における無人兵器の発展は、冷戦終結後の戦略環境の根本的变化によって加速された。アメリカ軍の MQ-1 プレデターは 1990 年代、「人的損失の少ない監視手段」として構想され、1995 年のボスニア紛争への実戦投入がその戦略的価値を実証した。2001 年 9 月 11 日の同時多発テロは、無人機の役割を偵察から攻撃へと劇的に拡大させた。同年秋のアルカイダ軍事首長モハメド・アテフ殺害は、歴史上初の無人攻撃機による地上攻撃成功例として、無人兵器の戦略的有用性を決定づけた。

中国人民解放軍の無人機開発は、西側技術の模倣から始まったが、21 世紀に入り独自の設計思想と戦略的運用構想を確立した。翼竜シリーズと彩虹シリーズは、アメリカの MQ-9 リーパーに匹敵する性能を持ちながら、価格面で大きな優位性を提供した。空母福建と強襲揚陸艦四川の建造は、有人・無人機統合運用構想を具現化している。中国は無人機外交の主力として輸出市場を積極的に開拓し、世界第 2 位の無人機輸出国となった。

トルコのバイラクタル TB2 は、無人機の民主化を象徴している。1 機約 500 万ドルという価格は、MQ-9 リーパーの 6 分の 1 であり、中小国の軍事近代化を可能にした。TB2 の戦略的価値は、ナゴルノ・カラバフ戦争とウクライナ侵攻での成功によって実証された。バイラクタル・クズルエルマは、2025 年 11 月 30 日に世界初の無人戦闘機による視界外空対空ミサイルによる目標撃墜を達成し、トルコは「ロイヤル・ウィングマン」ドクトリンの中核的存在である長距離空中脅威の自律迎撃を実証した最初の国となった。

ウクライナ戦争は、無人兵器が現代戦争の性質を根本的に変革したことを実証した。ドローンは現在、戦闘犠牲者の 80% を引き起こしており、砲兵に代わって戦場の支配者となった。海上領域では、ウクライナの MAGURA V5 と Sea Baby 無人水上艦が、海軍艦艇をほとんど保有しないウクライナが、無人システムの革新的運用によりロシア黒海艦隊を事実上無力化したことは、海戦史における画期的な事例である。

世界各国の無人兵器に付与された技術は、急速に進化している。第 1 に、センサー技術の高度化である。合成開口レーダー、移動目標指示、電気光学/赤外線センサー、信号情報収集装置の統合により、無人機は昼夜を問わず、全天候で広域監視と精密標的化を実現している。第 2 に、自律性と人工知能の向上である。第 3 に、有人・無人機チームング (MUM-T) の実現である。第 4 に、ネットワーク中心戦能力の統合である。第 5 に、ステルス技術と生存性の向上である。

5-2. 総合考察

世界各国における無人兵器の発展は、冷戦終結後の戦略環境の根本的变化によって加速された。アメリカ軍の MQ-1 プレデターは 1990 年代、「人的損失の少ない監視手段」として構想され、1995 年のボスニア紛争への実戦投入がその戦略的価値を実証した。2001 年 9 月 11 日の同時多発テロは、無人機の役割を偵察から攻撃へと劇的に拡大させた。同年秋のアルカイダ軍事首長モハメド・アテフ殺害は、歴史上初の無人攻撃機による地上攻撃成功例として、無人兵器の戦略的有用性を決定づけた。

中国人民解放軍の無人機開発は、西側技術の模倣から始まったが、21 世紀に入り独自の設計思想と戦略的運用構想を確立した。翼竜シリーズと彩虹シリーズは、アメリカの MQ-9 リーパーに匹敵する性

能を持ちながら、価格面で大きな優位性を提供した。空母福建と強襲揚陸艦四川の建造は、有人・無人機統合運用構想を具現化している。中国は無人機外交の主力として輸出市場を積極的に開拓し、世界第 2 位の無人機輸出国となった。

トルコのバイラクタル TB2 は、無人機の民主化を象徴している。1 機約 500 万ドルという価格は、MQ-9 リーパーの 6 分の 1 であり、中小国の軍事近代化を可能にした。TB2 の戦略的価値は、ナゴルノ・カラバフ戦争とウクライナ侵攻での成功によって実証された。バイラクタル・クズルエルマは、2025 年 11 月 30 日に世界初の無人戦闘機による視界外空対空ミサイルによる目標撃墜を達成し、トルコは「ロイヤル・ウィングマン」ドクトリンの中核的存在である長距離空中脅威の自律迎撃を実証した最初の国となった。

ウクライナ戦争は、無人兵器が現代戦争の性質を根本的に変革したことを実証した。ドローンは現在、戦闘犠牲者の 80% を引き起こしており、砲兵に代わって戦場の支配者となった。海上領域では、ウクライナの MAGURA V5 と Sea Baby 無人水上艦が、海軍艦艇をほとんど保有しないウクライナが、無人システムの革新的運用によりロシア黒海艦隊を事実上無力化したことは、海戦史における画期的な事例である。

5-3. 今後の研究課題と展望

2030 年代の日本のシーレーン防衛は、有人・無人統合運用を中心とした多層的防衛態勢として構想されるべきである。海上自衛隊の 23 機のシーガーディアン、航空自衛隊の 3 機のグローバルホーク、陸上自衛隊の各種ドローン、そして SHIELD 構想による大量の無人機が、P-1 哨戒機、護衛艦、潜水艦などの有人プラットフォームと統合運用される。南西諸島を中心とした配備は、中国の海洋進出に対する抑止力となる。

成否を規定する主要因は、防衛省・自衛隊が組織内部の慣性を打破し、迅速な技術導入とそれを支える運用能力を構築し得るか否かである。海上保安庁の「Co-Co」方式のような革新的なアプローチ、民間企業や同盟国との協力強化、大胆な組織改革と人員配置の見直しが必要である。今後 10 年間は、日本の無人機運用能力が真価を問われる重要な期間となる。シーガーディアン導入と SHIELD 構想の成否は、日本の安全保障の未来を左右する重要な試金石となるだろう。無人兵器革命は、日本にとって脅威であると同時に、防衛力を抜本的に強化する機会でもある。

参考文献

【日本語文献】

- 稲葉義泰 (2024) 「MQ-4C トライトン——ノースロップ・グラマンが提案する洋上監視無人機」ジェイ (J) ・ディフェンス ニュース <https://j-defense.ikaros.jp/docs/pr/001171.html> (アクセス日: 2025 年 9 月 16 日)
- インド・パシフィック ディフェンス フォーラム (Indo-Pacific Defense Forum) (2024) 「日本、海上諜報、監視、強化を目的に無人航空機増機へ」<https://ipdefenseforum.com/ja/2024/12/> (アクセス日: 2025 年 10 月 21 日)
- インド・パシフィック ディフェンス フォーラム (Indo-Pacific Defense Forum) (2025) 「シンガポール、史上最大かつ最も複雑な多目的戦闘艦を進水」<https://ipdefenseforum.com/ja/2025/11/> (アクセス日: 2025 年 9 月 1 日)
- 奥利匡史 (2024) 「2024 年度防衛関係費の概要 —新たな危機の時代において加速する防衛力整備—」『立法と調査』463 号、83-

- 97 頁
- 沖縄タイムス (2025) 「無人機の配備 統合幕僚長「南西地域を念頭」沿岸防衛体制「SHIELD」構想で」 <https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/1678178> (アクセス日: 2025 年 9 月 5 日)
- 海上保安庁 (2023) 『海上保安ジャーナル』海上保安庁 政策評価広報室、第 92 号、1-16 頁。
- 海洋国防アカデミー (2024) 「海保も自衛隊も使う無人機、シーガーディアンとは？」 <https://kaiyoukokubou.jp/2024/11/23/seaguardian/> (アクセス日: 2025 年 10 月 20 日)
- 清谷信一 (2024) 「海自の無人機、MQ-9B の調達とインド軍の調達の違い」Japan-In-Depth (ジャパン・インデプス) <https://japan-indepth.jp/?p=85823> (アクセス日: 2025 年 10 月 20 日)
- 笹川平和財団 (2025) 「中国の新型強襲揚陸艦が進水—076 型強襲揚陸艦「四川」の分析と想定される戦術」 https://www.spf.org/ina/articles/kawakami_10.html (アクセス日: 2025 年 9 月 1 日)
- 三茶 甲士 (2025) 「自衛隊のドローン史を解説！導入の背景と偵察・輸送・災害対応向けドローン 6 機種」ドローンジャーナル <https://drone-journal.impress.co.jp/docs/special/1187167.html> (アクセス日: 2025 年 10 月 24 日)
- ジェイ (J) ・ ディフェンス ニュース (2024) 「海上自衛隊、滞空型無人機に MQ-9B シーガーディアンを採用 (11 月 15 日)」 <https://j-defense.ikaros.jp/docs/mod/002129.html> (アクセス日: 2025 年 10 月 20 日)
- 時事通信ニュース (2024) 「Japan MSDF to Deploy SeaGuardian Drones for Surveillance」 <https://sp.m.jiji.com/english/show/36698> (アクセス日: 2025 年 10 月 18 日)
- 時事通信ニュース (2025) 「無人航空機、4 機購入へ＝計 9 機体制に、海洋監視強化—海保」 <https://sp.m.jiji.com/article/show/3594113> (アクセス日: 2025 年 10 月 18 日)
- 自由時報 (2023) 「解放軍「雙尾蠍」偵察機頻穿宮古海峡 疑參與山東艦編隊聯合作戰」 <https://def.ltn.com.tw/article/breakingnews/4735630> (アクセス日: 2025 年 9 月 1 日)
- 竹内 修 (2024) 「海自ついに導入「シーガーディアン」一体どう使う？新たな“空の眼”となる無人機 減っていくかもしれない有人機とは？」乗りものニュース <https://trafficnews.jp/post/136337> (アクセス日: 2025 年 10 月 20 日)
- ドローン (DRONE) (2024) 「海上保安庁、GA-ASI から遠隔操縦航空機「シーガーディアン」2 機を購入」 <https://drone.jp/news/2024082810515296287.html> (アクセス日: 2025 年 10 月 18 日)
- 日本海事新聞電子版 (2023) 「シーガーディアン、運用を開始。不審船や違法操業の監視強化へ」 <https://www.jmd.co.jp/article.php?no=286563> (アクセス日: 2025 年 10 月 13 日)
- 日本経済新聞 (2024) 「海上自衛隊、無人機「シーガーディアン」導入 28 年度にも」 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA155UP0V11C24A1000000/?msockid=3f926bfb66dec26fb7831aaac6c18> (アクセス日: 2025 年 10 月 17 日)
- 飛行機図鑑 (2022) 「【飛行機図鑑】新時代の海洋監視アセット シーガーディアン」 <https://osintcatjoe.com/seaguardian/> (アクセス日: 2025 年 10 月 16 日)
- 藤川 隆明 (2025) 「2025 年度防衛関係費の概要—防衛力整備計画に基づく 3 年度目の予算編成—」『立法と調査』第 472 号、84-97 頁。
- 防衛省 (2024) 『令和 6 年版防衛白書』防衛省
- 防衛省 (2025a) 『令和 7 年版防衛白書』防衛省
- 防衛省 (2025b) 『防衛力抜本的強化の進捗と予算—令和 8 年度概算要求の概要』 (アクセス日: 2025 年 10 月 24 日)
- 防衛省・自衛隊 (2022) 『「国家安全保障戦略」・「国家防衛戦略」・「防衛力整備計画」』 <https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html> (アクセス日: 2025 年 9 月 1 日)
- Yoshikawa, Tadayuki 「海上保安庁、無人機シーガーディアンの 3 機運用開始 24 時間 365 日監視可能に」Aviation Wire <https://www.aviationwire.jp/archives/277271> (アクセス日: 2025 年 10 月 29 日)

【英語文献】

- AIR&SPACE FORCES MAGAZINE (2025) “RQ-4 Global Hawk” <https://www.airandspaceforces.com/weapons/rq-4/> (アクセス日: 2025 年 9 月 11 日)
- Army Recognition Group (2024) “Ukrainian MAGURA V5 drone paralyzes Russian Black Sea Fleet damages 18 ships in 18 months.” <https://www.armyrecognition.com/archives/archives-naval-defense/2024/> (アクセス日: 2025 年 12 月 15 日)
- Army Recognition Group (2025a) “TB2 Bayraktar Drone” <https://www.armyrecognition.com/military-products/army/unmanned-systems/unmanned-aerial-vehicles/bayraktar-tb2> (アクセス日: 2025 年 12 月 7 日)
- Army Recognition Group (2025b) “Türkiye demonstrates carrier-capable Bayraktar TB3 drone launches from TCG Anadolu” <https://www.armyrecognition.com/news/navy-news/2025/> (アクセス日: 2025 年 11 月 5 日)
- Army Recognition Group (2025c) “Türkiye’s Kizilelma Unmanned Fighter Executes World-First Beyond Visual Range Air-to-Air Strike.” <https://www.armyrecognition.com/news/aerospace-news/2025/tuerkiyes-kizilelma-unmanned-fighter-executes-world-first-beyond-visual-range-air-to-air-strike> (アクセス日: 2025 年 12 月 5 日)
- AviationsMilitaires.net (2025) “Tengden TB-001 Twin-Tailed Scorpion” <https://aviationsmilitaires.net/v3/kb/aircraft/show/19085/tengden-tb-001-twin-tailed-scorpion> (アクセス日: 2025 年 9 月 1 日)
- Baykar Technology (2025a) “Bayraktar TB2” <https://baykartech.com/en/uav/bayraktar-tb2/> (アクセス日: 2025 年 10 月 26 日)
- Baykar Technology (2025b) “Bayraktar TB3” <https://baykartech.com/en/uav/bayraktar-tb3/> (アクセス日: 2025 年 10 月 28 日)
- Baykar Technology (2025c) “Bayraktar KIZILELMA” <https://baykartech.com/en/uav/bayraktar-kizilelma/> (アクセス日: 2025 年 12 月 15 日)
- Boeing (2025) “MQ-25 Stingray” <https://www.boeing.com/defense/autonomous-and-unmanned-systems/> (アクセス日: 2025 年 9 月 18 日)
- Brown, Steve (2024) “ANALYSIS: The Magura-V5 Sea Drone – Scourge of Russia’s Black Sea Operations” *Kyiv Post* <https://www.kyivpost.com/analysis/29068> (アクセス日: 2025 年 12 月 11 日)
- Brown, Steve (2025) “ANALYSIS: Casualty Figures Reveal Game-Changing Impact of Drones on Ukrainian Battlefield” *Kyiv Post* <https://www.kyivpost.com/analysis/49712> (アクセス日: 2025 年 11 月 9 日)
- ChinaPower (2019) “Drone Transfers Data” <https://chinapower.csis.org/data/sipri-drones-transfer-data/> (アクセス日: 2025 年 9 月 4 日)

- 日)
- Ciralsky, Adam (2009) "Tycoon, Contractor, Soldier, Spy," *Vanity Fair* <https://www.vanityfair.com/news/2010/01/blackwater-201001?currentPage=1yFair> (アクセス日: 2025年9月4日)
- DARPA (国防高等研究計画局) (2018) "ACTUV "Sea Hunter" Prototype Transitions to Office of Naval Research for Further Development" <https://www.darpa.mil/news/2018/sea-hunter-prototype> (アクセス日: 2025年10月6日)
- D'Urso, Stefano (2025) "Anduril's YFQ-44A Collaborative Combat Aircraft Flies for the First Time" *The Aviationist* <https://theaviationist.com/2025/10/31/anduril-yfq-44a-cca-first-flight/> (アクセス日: 2025年11月1日)
- Defense Express (2024) "First Drone is the "Hooligan": Igths on Magura V5 Tactics and Specifications From Commander 13th" https://en.defence-ua.com/weapon_and_tech/ (アクセス日: 2025年11月23日)
- Defense Express (2025) "Baykar Launches World's First Mass Production of Kizilelma UAV with Ukrainian Engine" <https://en.defence-ua.com/news/> (アクセス日: 2025年11月1日)
- Designation-Systems (2024) "Northrop Grumman (Teledyne Ryan) RQ-4 Global Hawk MQ-4 Triton" <https://designation-systems.net/dusrm/app2/q-4.html> (アクセス日: 2025年9月11日)
- Donald, David (2018) "U.S. Air Force Ends Predator Operations" *Aviation International News* <https://www.ainonline.com/aviation-news/defense/2018-03-13/us-air-force-ends-predator-operations> (アクセス日: 2025年9月15日)
- Drew, James (2015) "Pentagon inspector finds no fault with US Navy's 70-Triton buy" *Flight Global* <https://www.flightglobal.com/118221.article> (アクセス日: 2025年9月16日)
- DVIDS (Defense Visual Information Distribution Service) (2019) "MQ-9 REAPER" <https://www.dvidshub.net/feature/mq9featurepage> (アクセス日: 2025年9月3日)
- Fried, Tsiporah (2025) "The Impact of Drones on the Battlefield: Lessons of the Russia-Ukraine War from a French Perspective" *Hudson Institute*, <https://www.hudson.org/missile-defense/> (アクセス日: 2025年11月9日)
- Gambrell, Jon and Shin, Gerry (2018) "Chinese armed drones now flying across Mideast battlefields" *AP News* <https://apnews.com/article/1da29d68e3cc47b58631768c1dcfa445#> (アクセス日: 2025年9月29日)
- General Atomics (2023) MQ-9A "Reaper" <https://www.ga-asi.com/remotely-piloted-aircraft/mq-9a> (アクセス日: 2025年9月3日)
- GENERAL ATOMICS AERONAUTICAL (2024) "Japan Buys Two SeaGuardians from GA-ASI" <https://www.ga-asi.com/japan-buys-two-seaguardians-from-ga-asi-aeronautical-systems-inc> (アクセス日: 10月29日)
- Gettinger, Daniel M. (2025) "MQ-25 Stingray: Background and Issues for Congress" *Congress.Gov* <https://www.congress.gov/crs-product/IF12972> (アクセス日: 2025年9月23日)
- Global Security.org (2019) "Gongji-11 (GJ-11) Sharp Sword / Lijian" <https://www.globalsecurity.org/military/world/china/lijian.htm> (アクセス日: 9月1日)
- Greet, Kai (2025) "General Atomics YFQ-42A Collaborative Combat Aircraft Officially Revealed" *The Aviationist* <https://theaviationist.com/2025/05/19/general-atomics-yfq-42a-revealed/> (アクセス日: 2025年9月27日)
- H I Sutton OSINT (2025) "Overview Of Ukrainian Maritime Drones (USVs) Of The Russo-Ukrainian War" <http://www.hisutton.com/Ukrainian-USVs-Russo-Ukraine-War.html> (アクセス日: 2025年11月21日)
- Kadidal, Akhil (2023) "Wing Loong II UAV being developed for diverse roles" *Jane's Defense Weekly* <https://www.janes.com/osint-insights/defence-news/air/> (アクセス日: 2025年9月1日)
- Katz, Justin (2025) "Navy will consolidate Medium, Large USV programs: GAO" *BREAKING DEFENSE* <https://breakingdefense.com/2025/06/> (アクセス日: 2025年10月7日)
- Lister, Charles (2020) "Turkey's High Stakes in Northwest Syria" *NEW LINES INSTITUTE* <https://newlinesinstitute.org/state-resilience-fragility/turkeys-high-stakes-in-northwest-syria/> (アクセス日: 11月15日)
- Liu, Zhen (2025) "Why the J-20 Mighty Dragon is a symbol of China's military modernization" *South China Morning Post* <https://www.scmp.com/news/china/military/article/3332383/> (アクセス日: 2025年11月17日)
- Loosey, Stephen (2025) "First flight tests begin for Air Force's drone wingmen" *Defense News* <https://www.defensenews.com/air/2025/08/28/> (アクセス日: 2025年9月27日)
- Military.com (2024) "MQ-9 Reaper" <https://www.military.com/equipment/mq-9-reaper> (アクセス日: 2025年9月3日)
- MilitaryUV.com (2023) "Bayraktar TB2" https://militaryuv.com/equipment/ucav/bayraktar_tb2 (アクセス日: 2025年11月17日)
- MINDEF SINGAPORE (2025) "Speech by Minister for Defense Mr. Chan Chun Sing at the Launch Ceremony of the Singapore Navy's First Multi-Role Combat Vessel on 21 October 2025" <https://www.mindef.gov.sg/news-and-events/latest-releases/21oct25-speech/> (アクセス日: 2025年10月22日)
- Museum of Aviation Foundation (2023) "RQ-4A Global Hawk" <https://museumofaviation.org/portfolio/rq-4a-global-hawk/> (アクセス日: 2025年9月11日)
- Naval Air Systems Command (2021) "Unmanned Carrier Aviation" <https://www.navair.navy.mil/product/Unmanned-Carrier-Aviation> (アクセス日: 2025年9月23日)
- Naval News (2025) "Unmanned Fighter Jet Bayraktar KIZILELMA Hits Target in First Air-to-Air Test-Firing" <https://www.navalnews.com/naval-news/2025/11/> (アクセス日: 2025年11月5日)
- Naval Technology (2024) "MQ-4C Triton BAMS UAS" <https://www.naval-technology.com/projects/mq-4c-triton-bams-uas-us/> (アクセス日: 2025年9月16日)
- Newdick, Thomas (2023) "Japanese Fighters Intercept China's High-Flying WZ-7 Drone For First Time" *The War Zone* <https://www.twz.com> (アクセス日: 2025年9月1日)
- Ng, Jr. (2020) "UAVs Over the Maritime Horizon" *ASIAN MILITARY REVIEW* <https://www.asianmilitaryreview.com/2020/06/> (アクセス日: 2025年9月2日)
- Oleg, Danylov (2022) "Baykar Bayraktar Kizilelma UAV made its first flight" *Mezha.Media* <https://mezha.ua/en/2022/12/15/> (アクセス日: 2025年11月3日)
- O'Rourke, Ronald (2025) "Navy Large Unmanned Surface and

- Undersea Vehicles: Background and Issues for Congress” Congress gov <https://www.congress.gov/crs-product/R45757> (アクセス日: 2025 年 10 月 3 日)
- Sabbagh, Dan and McKernan, Bethan (2019) “Revealed: how UK technology fueled Turkey's rise to global drone power” *The Guardian* <https://www.theguardian.com/news/2019/nov/27/revealed-uk-technology-turkey-rise-global-drone-power>: how UK technology fueled Turkey's rise to global drone power | Drones (military) | *The Guardian* (アクセス日: 2025 年 11 月 2 日)
- Santora, Marc, Jakes, Lara, Kramer, E. Andrew, Hernandez, Marco, and Sholudko, Liubov (2025) “A Thousand Snipers in the Sky: The New War in Ukraine” *The New York Times* <https://www.nytimes.com/interactive/2025/03/03/world/europe/> (アクセス日: 2025 年 11 月 5 日)
- Seck, Hope Hodge (2023) “Collaborative Air Combat Drones Will Head To Pacific En Masse” *The War Zone* <https://www.twz.com/collaborative-air-combat-drones-will-head-to-pacific-en-masse> (アクセス日: 2025 年 9 月 27 日)
- Szafraniec, Shelley (2023) “Northrop Grumman's Latest MQ-4C Triton Undergoes Testing with the US Navy” *Northrop Grumman* <https://news.northropgrumman.com/triton/> (アクセス日: 2025 年 9 月 16 日)
- Taylor, Edwin (2025) “Bayraktar Kızılelma: Turkey's 5th-Gen Unmanned Fighter Jet” *Grey Dynamics* <https://greydynamics.com/> (アクセス日: 2025 年 11 月 1 日)
- Thomas, Richard (2025) “Drones now account for 80% of casualties in Ukraine-Russia war” *Army Technology* <https://www.army-technology.com/news/> (アクセス日: 2025 年 12 月 15 日)
- Trevithick, Joseph (2018) “Australia Seals Deal To Buy MQ-4C Drones As Military Competition In the Pacific Heats Up” *The War Zone* <https://www.twz.com/21779/> (アクセス日: 2025 年 9 月 19 日)
- Turkish Vibe (2023) “Advanced Warfare: Game Changer Turkish Drones!” <https://www.turkishvibe.com/turkey/game-changer-turkish-drones/> (アクセス日: 10 月 28 日)
- U.S. Air Force Fact Sheet (2015) “MQ-1B Predator” <https://www.af.mil/About-Us/Fact-Sheets/Display/Article/104469/mq-1b-predator/> (アクセス日: 2025 年 9 月 1 日)
- U.S. Air Force Fact Sheet (2020) “MQ-9 Reaper” <https://www.af.mil/About-Us/Fact-Sheets/Display/Article/104470/> (アクセス日: 2025 年 9 月 3 日)
- U.S. Air Force Fact Sheet (2024) “RQ-4 Global Hawk” <https://www.af.mil/About-Us/Fact-Sheets/Display/Article/104516/> (アクセス日: 2025 年 9 月 11 日)
- U.S. AIR FORCES EUROPE - AIR FORCES AFRICA (2023) “Russian aircraft collides into US unmanned system in international waters” *U.S. European Command* <https://www.eucom.mil/pressrelease/42314/> (アクセス日: 2025 年 9 月 6 日)
- UN Human Rights Monitoring Mission (2025) “Short-range drone attacks killed 395 civilians, injured 2,635 between February 2022 and April 2025, UN human rights monitors find” <https://ukraine.ohchr.org/en/> (アクセス日: 2025 年 11 月 11 日)
- United States Government Accountability Office (2025) “Weapon Systems Annual Assessment” <https://www.gao.gov/products/gao-25-107569> (アクセス日: 2025 年 12 月 8 日)
- US Naval Institute Proceedings (2025) “Ukraine's Magura Naval Drones: Black Sea Equalizers” <https://www.usni.org/magazines/proceedings/2025/september/> (アクセス日: 2025 年 12 月 15 日)
- Yildirim, Goksel and Avcioglu, Mucahithan (2025) “Türkiye's national UAVs contribute to security in Africa” *Anadolu Ajansı* <https://www.aa.com.tr/en/turkiye/turkiyes-national-uavs-contribute-to-security-in-africa/3742353n> Africa (アクセス日: 2025 年 12 月 12 日)
- Ziezulewicz, Geoff (2024) “Aircraft carrier Bush gets first-ever Stingray drone control room” *Defense News* <https://www.defensenews.com/news/your-navy/2024/08/21/> (アクセス日: 2025 年 9 月 24 日)

幼少期に重視すべき「体験」とは ～体験格差の観点から考える～

田園調布雙葉高校 2 年 大沼 凜音

1. 序論

1-1. 研究の背景

日本の新しい社会課題として「体験格差」という言葉が注目されている。さらに、2025 年 12 月には、三省堂が「今年の新語 2025」を発表し、「体験格差」という単語が第 8 位にランクインした。体験格差の詳細な定義は次節で詳述することとするが、「体験」とは、生活・文化体験、自然体験、社会体験に大別され、その中には本来お手伝いといった日常的な体験も含まれるとされる。しかし、多くの論文では、日常的な体験にはあまり言及していない。また、文部科学省はウェブサイト上で、「体験活動は、豊かな人間性、自ら学び、自ら考える力などの生きる力の基盤、子どもの成長の糧としての役割が期待されている。つまり、思考や実践の出発点あるいは基盤として、あるいは、思考や知識を働かせ、実践して、よりよい生活を創り出していくために体験が必要であるとされている」とまとめている（文部科学省 2008）。このことから、豊かな人間性を育む過程には数多くのよい体験をすることが必要であると読み取れる。その他、汐見（2025）によると、生きる土台となる非認知能力を育むためには、五感を使って様々な体験をすることが必要であり、非認知能力を高めることは結果として認知能力を伸ばすことにもつながり、将来の豊かな人間性の形成のみならず、学力にも影響するという。こうした背景もあり、昨今の時流として、子供になるべくたくさんの体験をさせてあげなければという意識が高まっているように見える。先にも述べた通り、本来「体験」とは日常的なものも含まれる。にもかかわらず、「体験格差」という語彙の際立ちによって、「体験」の指し示すものを「特別な体験」と捉え、旅行やキャンプ、テーマパーク訪問などの非日常的な体験の提供を過度に重視する傾向に対して、筆者は疑問を抱いた。

なぜなら、その後の豊かさは、非日常的な因子にのみによって左右されるわけではないと考えたからである。この主張の背景には、自身の体験がある。筆者自身が幼少期に幸せだったと想起する思い出は、「祖父母の家にお泊りしたときに、一緒にリングサイダーで乾杯したこと」や、「習い事の帰りに、祖母とたこやきを食べたこと」などである。確かに、少なからず家族と旅行に行った記憶も残っている。しかし、その記憶も「道中の電車の中で、両親と祖父母と一緒にお弁当を食べたこと」だったり、「旅中に妹と他愛もない話で笑いあったりしたこと」だったり、旅行自体の体験をはっきりと記憶していることはほとんどなく、特別感の中にある日常的な瞬間を断片的に覚えているように感じる。

他方でこうした考察は、あくまで自身の経験に基づくものであり、一般化することは難しい。そこで、本研究の目的は、幼少期の体験活動において本当に重視すべき因子に焦点を当てて、それを明らかにすることとする。

1-2. 体験格差の定義

本稿にて論を展開するにあたっては、まず「体験格差」の定義を整理する必要がある。「今年の新語 2025」にランクインした際には、

「家計の苦しさから、子供にスポーツや習い事、旅行などの機会を与えられないなど、子が得られる体験に、親の社会状況や経済状況によって生じる格差。」と『大辞林』の編集部によって見解がなされた。ただし「体験格差」という用語については、現時点において辞書的な定義が確立されていない。そのため、先行研究や関連資料においては、各著者が研究の目的に応じて独自に概念規定を行った上で議論を展開するのが通例となっている。

「体験格差」における「体験」の定義については、先行研究や資料によって様々な解釈がなされている。例えば、公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン（2023）によれば、「子どもの育ちにとって重要な体験は幅広く存在するが、本調査では、特に「学校以外の時間（放課後）に行う体験」に焦点を当てた」と記述している。また、今井（2025）では、日常的な体験を含む社会体験の他に、スポーツや芸術、自然体験や文化的体験など 5 つの項目に分類した上で調査を行っている。

このように、社会課題とされる「体験格差」の示す「体験」は広範に渡り、どのようなものを体験とみなすか、どのように分類するかは各著者によって多少の違いがあるといえよう。

2. 研究方法

上記の本研究の目的を達成するために、文献調査とインタビュー調査を実施した。以下に各研究方法について詳述する。

2-1. 文献調査方法

本研究では、論文や各団体のホームページを用いて文献調査を行った。検索に当たっては、google scholar を活用し「体験格差」や「体験活動」+「格差」、「幼児」+「体験格差」、「幼児」+「幸せな記憶」などといったキーワードを組み合わせながら検索を行った。

2-2. インタビュー調査方法

筆者は、2025 年 11 月 6 日～11 月 12 日の期間に、高校二年生の女子 11 人を対象にインタビューを行った。それぞれのインタビューの所要時間は 15 分程度であった。対象者は、異なる時間に、異なる場所で、個別の対面形式で実施した。

3. 結果

3-1. 文献調査結果

文献調査にあたっては、①格差の要因と、②幼少期の記憶、に関する資料を活用し、整理を行った。

3-1-1. 体験格差の要因とは

今井（2025）によると、体験機会に差が生じる理由として、いくつかの要因が明らかとなっている。初めに、この論文における「体験」の定義を以下に明示する。

調査の設計にあたり、特に格差が生まれやすい学校外の体験に焦点を絞ることにした。それらを、「(定期的に行う)放課後の体験」と「(単発で行う)休日の体験」の二つに分け、表のように33項目に整理した。「(定期的に行う)放課後の体験」は、「スポーツ」と「文化芸術活動」に大別した。内容としては、サッカー水泳、ピアノ教室のような、主に放課後のクラブ活動や習い事などがあげられる。これらは、企業やNPOなどの事業者が実施するものもあれば、地域住民や保護者のボランティアが運営するもの、学校の放課後活動として行うものなども含めた。「(単発で行う)休日の体験」は、三つに大別した。一つ目は、キャンプなどの「自然体験」、二つ目は、職業体験やボランティアなどの「社会体験」、三つ目は、博物館や動物園、スポーツや音楽鑑賞、旅行や地域行事・お祭りへの参加などの「文化的体験」だ。これらの運営主体は、事業者、ボランティア、自治体などだけでなく、家族や友人同士のプライベートなものも含めた(今井 2025:58)。

学校外の体験	放課後の体験 (定期的に行う体験)	スポーツ・運動 球技/水泳/武道・格闘技/ダンス・バレエ・舞踏/体操/陸上競技/ボイスカウト・ガールスカウト/その他
		文化・芸術 音楽/アート・造形・工作/演劇・ミュージカル/外国文化(語学・英会話を除く)/習字・書道/将棋・囲碁/茶道・華道/料理/科学・プログラミング/その他
	休日の体験 (単発で行う体験)	自然体験 キャンプ・登山・川遊び・釣り/海水浴・マリンスポーツ/ウィンタースポーツ(スキー・スノーボード)/その他
		社会体験 農業体験/職業体験/ボランティア/その他
		文化的体験 動物園・水族館・博物館・美術館見学/音楽・演劇・古典芸能鑑賞又は体験/スポーツ観戦又は体験/留学・ホームステイ・外国文化体験/旅行・観光/地域の行事・お祭り・イベント/その他

図1：学校外における体験の種類とその範囲
(原題：「調査における体験の範囲」)
(出典：今井 (2025:59)より引用。)

上記論文内の調査の結果として、年収300万円未満の低所得家庭では29.9%と、約3人に1人が前述の体験の定義に当てはまる経験に「何もない」と回答した。世帯年収600万円以上の家庭と比べると、約2.6倍の格差が生じたことが明らかとなった。

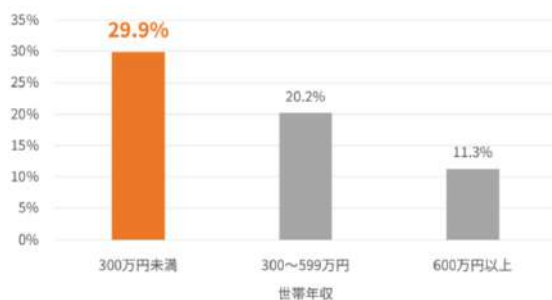


図2：直近一年間、学校外の体験が「何もない」子どもの割合(世帯年収別)
(出典：今井 (2025:59)より引用。)

この回答に至った理由として、保護者の経済的理由が半数以上を占めた。ただ、次に多かった要因が保護者の時間的理由であったことから、体験機会の剥夺が経済的な理由だけではないことがわかる。今井(2025)の調査では、保護者の子ども時代の体験についても聞いている。その結果、親自身が子どもの頃に体験が「何もなくった」

と回答した家庭において、その子どもたちの現在の体験が「何もない」と回答する割合が顕著に高いという結果が出ている(今井 2025)。

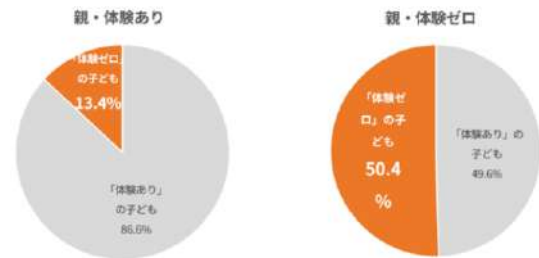


図3：「親の体験」の有無と、「子どもの体験」の有無
(出典：今井 (2025:60)より引用)

なお、今井(2025)は、体験の意義を次の三つの観点から述べており、①社会衝動的スキル(非認知能力とも言われる)の向上、②想像の幅や選択肢の広がり、③他者とのつながり(社会関係資本)の育みに関係していると考えている。これらの指摘点から、幼少期の体験がその後の豊かな人間性の形成において、大きく影響を及ぼす可能性があるとして解釈できる。

今井(2025)のデータでは、そもそも家庭環境によって、子どもが体験できる活動に差が生じていることが明らかとなった。特に、経済的な理由が影響を及ぼしていた。他にも、親世代のあり方が子どもの体験活動に大きく左右することも確認された。他方で、「体験をしたことがない」とする回答が年収300万円未満の低所得家庭では29.9%もあることから、今井(2025)は、非日常的な体験に重きを置いたものであることがわかる。

しかし、豊かな人間性の形成に好影響を与えるとされる「体験」はなにも非日常的な体験にとどまらないのではないかと筆者は考える。よって、本研究の目的を達成するために、上記の観点だけでなく、具体的に幼少期のどのような体験が大切な記憶として残り続けるのかといった観点からも検討を進めることとしたい。そこで、次項では、記憶の観点から体験を捉えることを試みる。

3-1-2. 記憶に残り続ける体験とは

山名・奥山(2014)は、自伝的記憶の視点から、世代や幼少期の環境が違う対象者のエピソードについて、どのような差が生じるかを調査した。対象者は、小学校教員免許状必修科目を受講している大学生91名と、同じ幼稚園を卒園した33歳から36歳である(山名・奥山2014)。対象者には共通して、幼稚園(保育園)での出来事を自由に記述してもらい、その回答結果を項目に分けて分析している(山名・奥山2014)。

その結果、対象者は想起する体験が一度きりであったか、繰り返しの経験であったかによって伴う感情に違いがあることが示唆されている(山名・奥山2014)。対象者である大学生と同幼稚園卒園者の間には、一度きりの出来事としてあげるエピソードにも違いがあることが明らかとなった。具体的には、大学生の多くが何らかの行事に関するエピソードをあげていたことに対し、同幼稚園卒園者は遊びのエピソードや保護者の送迎について挙げるものが多かったという(山名・奥山2014)。

以上の結果から、幼少期の体験を取り巻く環境の違いによって、想起される思い出に違いが生じることが確認された。また、想起されたエピソードには感情が伴い、その体験が一度きりか繰り返しによって伴う感情にも違いがあることが明らかとなった。一方、本

稿の研究の目的を達成する上では、高校生の視点からアプローチする必要がある。しかし、先行研究群では管見の限り見当たらない。故に、次項では高校生を対象としたインタビューを行うこととする。なお、山名・奥山（2014）によると、「私たちが日々、様々な経験をしている中で、過去を振り返ったときに想起できる記憶というのは、「私」にとっておそらく意味のある記憶であり、その後の人生に何らかの影響がある可能性が高い」（山名・奥山 2014:105）と述べている。このことから、幼少期に体験し高校生になった今も残り続けている幸せな記憶というのは、豊かな人間性の形成に影響を及ぼす「よい体験」である可能性が高いといえる。よって、本稿の研究の目的として、対象者に幼少期の体験の記憶を想起してもらうことには意義があると判断できる。

3-2. インタビュー内容

インタビューにおける質問項目は以下の通りである。

表1：インタビュー内容

1	今思い出せる、幼少期に楽しかったな、幸せだったなと思える記憶や経験はありますか。それはどんなことですか。
2	なぜその記憶を覚えていると思いますか。
3	今幸せだと感じるときはありますか。それはどんなときですか。
4	それはなぜですか。

（出典：筆者作成。）

インタビューでは、1で答えてもらった経験をもとに、2〜4の質問を行い、その経験について深堀りした。インタビューの段階では、日常、非日常の体験を意図的に導くことのないよう質問を行い、1で出た内容を筆者のほうで日常、非日常の体験に分類して表記する。

3-3. インタビュー結果

本節では、インタビューを通じて得られた12人の回答のうち、有効な回答を得られた11人について結果をまとめた。対象者11人をそれぞれA〜Kとする。どちらも同じアルファベットには同じ人の回答を示している。

3-3-1. 記憶に残り続ける体験とその理由

表2：非日常的な体験とその理由についての回答結果

	非日常的な体験	覚えている理由
Aさん	①小学校低学年のとき、家族で長崎のハウステンボスに行ったこと。 ②毎年春に開催されたダンスの発表会に出たこと。	①九州への旅行は初めてで特別感があったから。四人乗り自転車をこいだことが楽しかった。 ②待機時間におにごっこやカードゲームをして遊んだことが楽しかったから。
Bさん	小学生の頃、グアムで家族と海に行ったこと。	奇抜な人と出会ったことが印象的だったから。
Cさん	小学校低学年のとき、キャンプ場で夜遅くまで初対面の友達と遊んだこと。	初めてのキャンプだったから。友達と仲良くなれたから。
Dさん	小学生の頃、習い事のピアノに行く度にご褒美で先生からシールをもらったこと。	貯めたシールと引き換えにお菓子が貰えて、そのおかげで頑張れたから。
Eさん	幼稚園の行事で芋ほりしたこと。	自分で芋を掘る経験が初だったから。その後に焼き芋にして食べたことまでが楽しかったから。
Fさん	小学2年生の時、ロスのディズニーに行ったこと。	初めての経験で楽しかったから。それ以来ディズニーが好きになったから。
Gさん	いちご狩りに行ったこと。	静岡の祖父母宅への帰省中にいちご狩り

		に行き、そこで食べたいちごがとてもおいしかったから。
Hさん	該当なし	—
Iさん	該当なし	—
Jさん	該当なし	—
Kさん	餅つきをしたこと。	初めて餅つきをした。祖父と一緒に大きな杵で餅をつくことが楽しかったから。周りの人たちの掛け声も面白かったから。

（出典：インタビューに基づいて筆者作成。）

表3：日常的な経験とその理由についての回答結果

	日常的な体験	覚えている理由
Aさん	幼稚園生の頃、折り紙が得意で「折り紙先生」と呼ばれていたこと。	得意なことが認められて嬉しかったから。折り紙を見ると思い出すから。
Bさん	小学生の頃友達と「アイカツ！」（トレーディングカードアーケードゲーム）で遊んだこと。	幼稚園受験が辛かったけど、このご褒美があって頑張れたから。
Cさん	①小学校低学年の頃、家で家族と焼肉パーティーをしたこと。 ②スイミングスクールの帰りに、友達とお菓子パーティーをしたり、たまごっちを持ち寄って遊んだりしたこと。	①焼き肉の度に、自分がブロックパターを食べてしまったことをいまだに家族に思い出され、笑いのタネとされるから。 ②レッスンを頑張った後に友達と遊んだ時間が楽しかったから。
Dさん	幼稚園の三台しかないスクーターに乗れたこと。	いつも取り合いだったため、乗れた時はとても嬉しかったから。
Eさん	幼稚園でお昼ご飯の時間に、おなかか醤油和えのピーマンの欠片をもらったこと。	ピーマンが嫌いだったのに食べられたから、そしておいしすぎて衝撃だったから。
Fさん	該当なし	—
Gさん	初めて自転車に乗れるようになった瞬間。	たくさん練習してきた自転車に、補助輪を外した状態で乗れて嬉しかったから。
Hさん	保育園で友達と仮面ライダーごっこをしたこと。	女子对男子で陣地に分かれ、木の枝を持って戦っていたことが楽しかったから。
Iさん	①男女で鬼ごっこをしたこと。 ②サンタさんにヤクルトをプレゼントしたこと。	①自分の足が速かったから、男子を全員捕まえられて嬉しかったから。 ②結局サンタさんは飲んでくれなかった。両親はヤクルトが苦手なため、正体を知ってからこの話を聞き、とても面白かったから。
Jさん	幼稚園生の頃、白雪姫の映画を見るのが好きだったこと。	小人と踊るシーンで、その場にいた人を巻き込み、みんなで輪になって踊ったことが楽しかったから。
Kさん	①リカちゃんや、たくさん集めていたおもしろ消しゴムを並べて写真を撮っていたこと。 ②幼稚園の先生と手紙のやり取りをしていたこと。	①少しずつ集まってきたメンバーを一人ずつ入学式をして大切にしていたから。 ②自分の好きなキャラクターの絵を書いてくれて嬉しかったから。

（出典：インタビューに基づいて筆者作成。）

3-3-2. 今幸せだと感じるときとその理由

表4：今幸せだと感じるときとその理由についての回答結果

	今幸せだと感じるとき	理由
Aさん	学校で友達と話しているとき。	最近、高校生活の終わりが近づいていることを身に染みて感じるから。学校生活を大切にしようと思ったから。
Bさん	犬や馬と触れ合っているとき。	動物に癒されるから。
Cさん	趣味に没頭できるとき。 お寿司をたくさん食べているとき。	お寿司は世界一好きなもの。美味しいものを食べると幸せな気持ちになるから。
Dさん	友達と話しているとき。	くだらなかつたり、些細なことで笑い合える当たり前な日常が、かけがえのない時間だと気づいたから。
Eさん	ご飯を食べているとき。 ベッドに飛び込んで寝る瞬間。	勉強から逃れられるから。 すべて終わって達成感があるから。

Fさん	学校でただ笑って話しているとき。	当たり前の日常だけど、学生生活がかけがえのないものだということに気づいたから。
Gさん	美味しいものを食べているとき。	幸せな気持ちになるから。
Hさん	ご飯を食べているとき。	美味しいものは正義だから。
Iさん	クリスマスの動画を見たとき。	街がキラキラするのが綺麗だから。
Jさん	アニメやドラマ、推し活などに動いむとき。	没入体験が好き。無意識に違う世界に入り込める感覚が好きだから。
Kさん	推し活をしているとき。	その時間だけは、マイナスなことを忘れることができるから。

(出典：インタビューに基づいて筆者作成。)

4. 総合考察

4-1. 非日常的な体験についての考察

非日常的な体験として、家族旅行や幼稚園・学校での行事を挙げた人が多かった。中でも、表2の「覚えている理由」に着目すると、対象者の理由には多くの回答に共通して「初」という単語が含まれていることがわかる。このことから「初めて」の体験というものは印象に残りやすく、より特別に感じる傾向にあるということが推測される。つまり、「初めて」の非日常的な体験はとても重要な役割を持つことがわかった。

インタビューの回答中には「旅行に行ったことは覚えているが、何をしたかは記憶にない」、「旅行先で四人乗り自転車に乗ったことは覚えているけれど、他に何をしたかは覚えていない」といった曖昧な発言もあった。以上の事例から、非日常的な体験であっても、すべてを詳細に覚えているわけではないことが明らかとなった。すなわち、長く記憶に残る体験は「非日常的」であることだけでなく、一緒に体験した他者の存在や感情が動いた瞬間があることも重要因子であると考えられる。

4-2. 日常的な体験についての考察

次に、日常的な体験と理由をまとめた表3をもとに考察を述べることにする。日常的な体験については人によって多岐にわたるため、決定的な共通点を見つけることは難しいが、「他者との関わり」が背景にあることは共通点の一つとして挙げられるといえよう。これは非日常的な体験での理由とも通底する。想起された体験の多くは、一人で完結するものではなく、家族や友達が登場していることから、他者との関わりから切り離せない。この理由から、やはり、長く記憶に残る体験においては、非日常的であるか日常的であるかを問わず、他者との関わりは重要な因子であるといえる。

また、インタビューを行った際に筆者が感じた印象として、日常的なとても些細な一場面であるにも関わらず、語ってくれた人の多くが、とても細部まで記憶していたことが強く残っている。この理由としては、当時の明確な感情や感覚、味覚といったものがともに想起されていたためだと推測する。すなわち、些細な日常の一場面であったとしても、はっきりとした感情を伴う体験や五感に強く響いた体験である場合には、鮮明に記憶に残るのだと考える。

4-3. 今幸せだと感じるときについての考察

今幸せを感じるときについては、すべてに共通して日常の一場面が挙げられた。回答の割合として特に多かったのは、食や睡眠にまつわる時間だった。次に多かったのは、学校での友達との関わりについてだった。今回は、「今」に着目してインタビューを行ったが、仮に調査対象を「最近」と期間を拡大した場合には、対象期間の広

がりとともに、非日常的な体験を含む回答が増加する可能性は否定できない。しかしながら、対象者である高校生が「今」幸せを感じるときとして、全員が些細な日常の一場面を挙げた事実から、日常的な体験の充実を大切にしていることが窺える。

5. 結論

5-1. 結論

これまでの文献研究およびインタビュー調査の結果を総合すると、「体験」を長く記憶に残る豊かな体験とするためには、好意的な他者との関わりやポジティブな感情の動きが重要な因子になることが示唆された。これは単に、旅行をすること。キャンプをすること。習い事をする。といった非日常的な体験を行うこと自体が目指すべきゴールではない、ということが明らかになったといえる。

表2の回答結果から、非日常的な体験を想起する対象者が一定数見受けられたため、非日常的な体験をすることが必要ではないとは言いきれない。しかし他方で、日常的な体験に関するエピソード数が、非日常的な体験に関するエピソード数を上回る結果となった事実注目したい。このことから、体験が「非日常的」か「日常的」かどうかはさほど重要ではないと考察する。つまり、「誰」と体験したか、そこでどんな「ポジティブな感情」を得たか、という点が、その体験が長く記憶に残り続ける豊かな体験となり得るかどうかを左右する重要な要素だといえよう。

表4の結果の通り、本研究の対象者の今に目を向けると、今幸せを感じる事柄は総じて日常生活の些細な瞬間にあった。このことから、非日常的な体験を数多く積み重ねるよりも、日常的により体験を積み重ねることの方が日々の充実につながると示唆された。

以上から、筆者は、非日常的な体験を過度に重視するよりも、日常的な体験を充実させることが後の充実した幸せへとつながり、ひいては豊かな人間性の形成につながると考える。

5-2. 研究の限界と今後の展望

最後に本研究の限界と今後の展望について述べ、本論文を締めくくる。

まず本研究の限界としては、対象者である女子12人はいずれも、東京都にある私立女子校の小中高一貫校に通う生徒である点が挙げられる。そもそも、各人が有する体験は多様であるが、本研究におけるインタビュー調査の対象者の属性が偏っているために、対象者の記憶に残る「体験」にも偏りが生じている可能性は否定できない。その証左として、本研究の対象者の多くは、家庭環境や経済的理由の影響を受けて体験自体を制限された状況にはなかったことが挙げられる。また、本研究から導き出された結果は、社会的・経済的背景や価値観、地域的な文脈に大きく依存するものである。故に、インタビュー対象者の偏りが体験機会の違いを投影する可能性があることが推測される。

今回は対象者の属性が偏ってしまったため、次回以降またこの調査をすることがあったら、サンプル数を増やし、性別や地域、世代に偏りがないように幅広く調査を行うことで、より普遍的な結果が得られるように工夫したい。また、今回は質問内容に関し「今」幸せを感じるときについてインタビューをしたが、次回は「最近」幸せだったことをインタビューしてみたい。その回答結果に「非日常的な体験」がどれくらいの割合で含まれたかによって、今どんなことを大切にしているかが明らかになるだろう。

参考文献

- 今井悠介（2025）「基調報告「体験格差」—全国調査、解消に向けた取り組み、今後の課題—」『放課後研究』1巻、57-63頁。
- 公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン（2023）「子どもの「体験格差」実態調査 最終報告書 ～全国の小学生保護者 2,097人へのアンケート調査～」 https://cfc.or.jp/wp-content/uploads/2023/07/cfc_taiken_report2307.pdf（最終閲覧日：2025年12月16日）。
- 三省堂 WORD-WISE WEB 「三省堂 辞書を編む人が選ぶ「今年の新語 2025」」 <https://dictionary.sanseido-publ.co.jp/shingo/2025/best10/>（アクセス日：12月31日）。
- 汐見稔幸（2025）「子どもの幸せ決めるのは「教育」より「体験」？ 将来を左右する“体験格差”とは」 https://family.php.co.jp/2025/04/07/post_30580/（アクセス日：2025年12月15日）。
- 新潟大学創成学部ウェブサイト（2025）「日本社会における「体験格差」の問題構造と課題—団体の取り組みをふまえて—」『新潟大学創成学部4年次ソリューションラボ』 <https://create.niigata-u.ac.jp/files/pdf/243549.pdf>（最終閲覧日：2025年11月17日）。
- 文部科学省ウェブサイト（2008）「体験活動事例集—体験のススメ— [平成 17、18 年度 豊かな体験活動推進事業より]」 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/04121502/055.htm（アクセス日：2025年12月28日）。
- 山名裕子・奥山順子（2014）「幼児期の記憶と保育体験（1）：自伝的記憶の視点から」『秋田大学教育文化学部研究紀要 教育科学』第69巻、105-110頁。

タイ王国における日本語教育の課題 －高校生に着目して－

兵庫県立夢野台高等学校 2 年 荻野 結衣

1. 序論

1-1. 研究の背景

筆者は、小学 5 年生の頃からタイの文化・社会に対して深い関心を持っていた。2024 年 12 月、NPO 法人日本タイ教育交流協会の「高校生タイへの派遣事業」でタイ北部にあるランパーン県及びナーン県を訪問し、現地の高校で日本語学科に所属する学生たちとの学校交流を行った。この交流において筆者は現地の高校生たちの高い日本語運用能力に驚いた。ある学生は日常会話で使用される標準日本語を流暢に操るだけでなく、筆者が無意識に話していた関西弁までも理解していた。

筆者の通う高校には以前、大阪教育大学に在学するタイ人留学生が訪れたことがある。彼女はタイ国内で当時使用されていた日本語教材が、実際のコミュニケーションの場や文化的なニュアンスにおいて実用的なものではないという課題を指摘していた。その教材をより実用的なものに改善するため、ネイティブの高校生の視点を取り入れたいと私たちに協力を依頼しに来ていた。タイの高校生が持つ高い日本語運用能力と、タイ人留学生が指摘した教材の実用性の低さという相反する現状から、タイにおける日本語教育のあり方に疑問を持った。

本研究は、この筆者独自の経験に基づき、タイの高校における日本語教育を詳細に調査し、現状と課題を明らかにすることで、高い日本語運用能力の秘密と、今後より日本語学習者数を伸ばすための糸口を探る。

1-2. 日本語の国際的な普及状態とタイの日本語教育の特徴

近年、海外における日本語学習者数は増加している。国際交流基金「海外日本語教育機関調査」（2024 年度）によれば、調査を行った 143 の国・地域の日本語学習者数は前回調査（2021 年度）から増加し、初めて 400 万人を突破した。加えて、日本語学習が行われている教育機関数（19,344 機関）及び教師数（80,898 人）もいずれも調査開始以来、過去最多を記録した。これは、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和された後、世界的な日本語学習の需要が再び拡大し、その学習環境の整備も進んでいることを示すものでもある（国際交流基金 2024）。

学習者数の内訳を見ると、アジア圏が全体の約 8 割を占めており、特に東南アジアでの広がりが顕著である。このような国際的な動向の中で、タイは世界の日本語教育において極めて重要な位置にいる。タイは学習者数約 19 万人と前回調査と同様に世界 5 位で、その学習規模は日本とタイ間の経済的・文化的な結びつきの強さを反映していると言える。さらに、タイの日本語教育は、学習者の大半が中等教育機関に集中しているという特殊性を有している。これは、日本語教育が主に高等教育や一般成人学習に偏りがちな他の国々とは異なるものであり、タイの日本語教育が若年層の育成に重点を置いた独自の展開をしている点で特徴的である（国際交流基金 2023）。

1-3. 研究の目的

前節で示したような独自の特徴を持つタイの日本語教育については、教育政策や教員養成、学習者の動機付けなどに関する既存の研究は多く存在する。しかしながら、筆者が体験した極めて高い日本語運用能力と、タイ人留学生からの指摘に基づいた現地教材の実用性に関する課題というギャップに焦点を当てた研究は十分に行われていないのが現状である。

したがって本研究では、タイの日本語教育の課題を深く掘り下げることが目的とする。具体的には、なぜタイの高校生は日常会話にとどまらず方言までも理解できる高い日本語運用能力を習得できているのか、その具体的な教育方法と学習環境の要因を詳細に分析する。さらに、実用的ではないとタイ人留学生が指摘した既存教材と、学習者の高い日本語運用能力のギャップを検証し、現地のニーズに合致したより実用的な教材を開発するための糸口を提案する。

将来は、上記の目的を達成することで、タイにおける今後の日本語教育の質の向上に貢献するとともに、高い日本語運用能力を育成するための知見を世界の日本語教育へ還元することを目指したい。

2. 研究方法

本研究においては文献調査、インタビュー調査とアンケート調査の 3 つを研究方法として用いた。それぞれ概要は以下の通りである。

2-1. 文献調査

タイの日本語教育に関する文献として、主に本研究の目的に沿った以下の論文を対象として文献調査を行った。

文献（1）大竹春菜（2022）「タイ人高校生を対象とした日本語学習意欲に関する意識調査」

文献（2）大竹春菜（2025）「タイ中等教育機関における日本語学習者への意識調査－学習意欲とニーズに着目して－」

2-2. アンケート調査

現在日本語学科（または日本語コース）に所属しているタイの高校生に日本語学習に関する意識調査（2025 年 11 月 14 日から 11 月 30 日まで実施）をアンケートで行った。以下に、アンケートの詳細を記載する。

対象：日本語を専攻しているタイの高校生

対象者はランパーン県に位置している Lampang Kanlayanee School (โรงเรียนลำปางกัลยาณี)、ナーン県に位置している Pua School (โรงเรียนปัว) に通う生徒である。この 2 校は筆者が 2024 年に学校交流、ホームステイを行った学校である。

回答は、Instagram で募った。

質問内容は、以下の 10 項である。

- 1.日本語をおよそどのくらいの期間勉強していますか。
- 2.日本語を専攻した理由は何ですか。
- 3.日本語学習はどのくらい楽しいと感じていますか。
- 4.日本語学習で難しいと感じることはありますか。

- 5.英語などの他言語の授業に比べて、日本語の授業の特徴や良い点・改善してほしい点がありますか。
- 6.先生から教わる授業の他に、自分でどのような学習をしていますか。
- 7.日本語を学ぶことで日本の文化や社会に対する考え方は変わりましたか。
- 8.日本語能力試験（JLPT）を受験したことはありますか、また直近で合格した級は何級ですか。
- 9.今後、日本語能力試験（JLPT）を受験する予定はありますか。
- 10.タイの若者の中で今人気のある日本のトレンドは何ですか。

2-3. インタビュー調査

インタビュー調査は以下の 2 人に対して実施した。主に以下の項目についてインタビューを行った。

- (1) 氏名： Mr. Norrawat Nernhard
 所属： 国際交流基金タイ事務所
 肩書： 日本語パートナーズ調整員
 実施日： 2025 年 8 月 14 日

質問内容は、以下の 6 項である。

- 1.タイの高校生における日本語学習熱はどの程度ですか。
- 2.これにはどのような要因が関係していると思いますか。
- 3.タイにおける日本語教育の課題は何だと思えますか。
- 4.日本語をいつから学び始めましたか。
- 5.なぜ日本語を学ぼうと思ったのですか。
- 6.あなたの周りの日本語専攻者はどんな仕事をしていますか。

- (2) 氏名： 山本由美子 先生
 所属： 立教大学 日本語教育センター
 肩書： 教員
 実施日： 2025 年 11 月 24 日

質問内容は、以下の 6 項である。

- 1.中等教育の日本語学習者数増加に対して、現場の教師不足は授業の質や負担増加にどのように影響していますか、また、教員の増員や研修、最新の ICT 活用でどのように対応していますか。
- 2.中国語などの他言語との競争が激しい中で、学生の日本語学習への動機を維持・向上させるために工夫していることはありますか。
- 3.タイの学習者特有のつまづきやすい点や誤用傾向はありますか、それに対してどのように指導を調整していますか。
- 4.「あきこと友達」や「みんなの日本語」などの教材をタイの学習環境に合わせてどのように指導内容を調整して使用していますか。
- 5.大学入試では読み書きの比重が大きいと思いますが、実際の授業で話す力を伸ばすために特に意識している指導方法や活動はありますか。
- 6.AI 翻訳や ChatGPT のようなツールの進化が、学生の学習行動や教員の指導内容に与える影響をどのように捉えていますか。

3. 結果と考察

3-1. タイにおける日本語教育の現状と課題

(1) 学習の動機付けとニーズの変化

タイの高校生が日本語を選択する主な動機は、日本のアニメ、マンガ、J-POP といったポップカルチャーへの強い興味が関係してい

る。大竹(2025)の調査では、学習者の多くが「将来日本に関わる仕事に就きたい」という考えを持つ一方で、「楽しく学びたい」や「日本の若者のリアルな文化を知りたい」というニーズが高いことも示されている。

(2) 学習者のニーズとスキル

大竹 (2025) は、学習者が「どのようなスキルを重視しているか」という点に着目している。調査の結果、学習者は「会話」や「聴解」といったコミュニケーション能力の向上を強く求めていることが明らかになった。しかし、実際の授業では文字（特に漢字）や複雑な文法事項の習得に多くの時間が割かれており、学習者が「学びたいこと」と、実際の授業で「重点的に行われること」の間にミスマッチが生じている点が指摘されている。

(3) 教材および学習環境の課題

教材の実用性についても言及されている。タイで広く普及している教材は、文法構造を段階的に学ぶには適しているものの、現代の若者が日常的に SNS や動画サイトで触れる日本語や、最新の日本文化を反映しきれていない側面がある。また、大竹 (2025) は、学習者が日本語を「将来のキャリア（就職や留学）」に結びつけたいという強い意欲を持っている一方で、地域や学校による教育リソースの格差が、その意欲を十分に活かしきれていない現状を課題として挙げている。

(4) 指導方法への示唆

大竹 (2022) は、学習者の意欲を維持するためには、単なる知識の伝達に留まらず、学習者の興味関心（ポップカルチャー等）を授業内に積極的に取り込み、「楽しさ」と「実用性」を両立させた指導が必要であると結論づけている。特に、文法や文字の正確性を重視しすぎる指導が、学習者の「話したい」という意欲を削いでしまう可能性について警鐘を鳴らしている。

3-2. 聞き取り調査より（日本語教育調整員と日本語教師）

(1) 日本語学習の動機と文化的背景

タイの高校生における高い学習意欲の背景には、日本のポップカルチャーの根強い人気がある。幼少期から「名探偵コナン」や「ドラえもん」といった国民的アニメに親しみ、現在は「鬼滅の刃」や「呪術廻戦」などを「字幕なしで理解したい」という欲求が強い原動力となっている。そして、藤井風や YOASOBI といった J-POP の流行も影響しており、これらが日本語への関心を高める要因となっている。

(2) 学習上の困難点と指導のあり方

文字と文法においては、漢字の音訓読みの複雑さや、タイ語とは異なる語順（文法）が大きな壁となっている。発音の特殊性においては、タイ語にはない「たちつと」などの発音が難しく、文末のイントネーションが上がってしまう傾向がある。これに対し、指導の現場では「間違いを細かく直さず、リラックスして話せる雰囲気を作ること」や、好きなアニメの「シャドーイング」を通じて感情を込めて練習することが、自然な習得に有効であるとされている。

(3) 教育現場の環境と格差

教員不足については、過去に他教科の教員を 1 年間研修して養成するといった柔軟な対応が取られてきた。教材については概ね充足しているとの見解がある一方、地域や学校によって「1 人の教師に対する生徒数」に大きな差があるという教育格差の問題も指摘された。

(4) 教材とキャリア

教材面では、「みんなの日本語」がタイの高校生にとっては会話のシチュエーションが理解しにくい場合があるという課題があった。

一方で、日本語学習を継続した先には、通訳やシェフなど、日本との関わりを活かした幅広いキャリアが存在しており、それが学習継続の動機付けとなっている。

3-3. アンケート調査より（日本語学習者）

アンケート調査の結果につき、以下の5つの項目に取りまとめた。

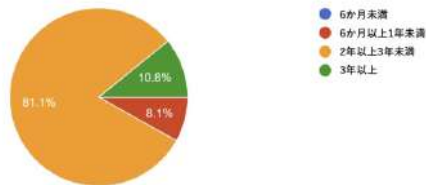
- (1) 学習の背景と習熟度、(2) 日本語専攻の理由と意識の変化、(3) 自主学习、(4) 学習における課題と教材、(5) タイの若者における日本のトレンド。

(1) 学習の背景と習熟度

学習期間については、回答者の81.1%が「2年以上3年未満」であり、中等教育における継続的な学習環境が確認できた（図1）。日本語能力試験（JLPT）の受験経験については62.2%が「ある」と回答した一方で（図2）、合格級はN5（29.6%）やN4（14.8%）に留まる者が多く、半数以上（51.9%）が不合格を経験している（図3）。このことから、試験対策としての学習には一定の壁があるものの、学習者の過半数（51.4%）が今後の受験を予定しており、高い学習意欲を維持していることが分かる（図4）。

図1: 日本語をおよそどのくらいの期間勉強していますか？

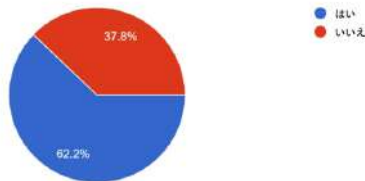
37件の回答



出所：筆者作成。

図2: 日本語能力試験(JLPT)を受験したことがありますか？

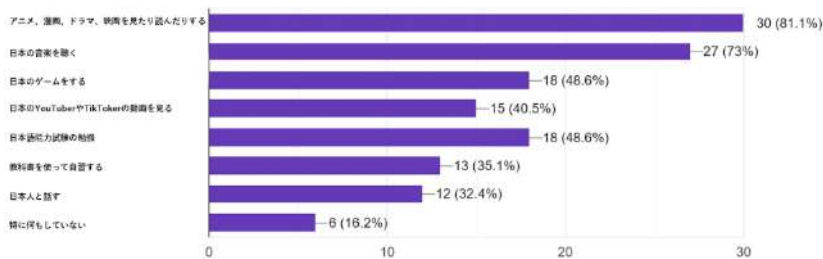
37件の回答



出所：筆者作成。

図5: 先生から教わる授業の他に、自分でどのような学習をしていますか？

37件の回答



出所：筆者作成。

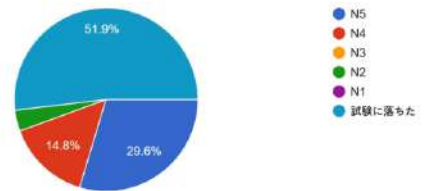
(4) 学習における課題と教材

学習上の困難点として、「漢字（81.1%）」と「文法（70.3%）」が上位に挙げられた。特に興味深いのは、「日本語を話す機会の不

足（59.5%）」や「動詞の活用（59.5%）」を課題とする声が多いことである（図6）。また、他言語との比較では、「第3言語として日本文化と融合した知識を得られる」といった肯定的な意見や、

図3: 直近で合格した級は何級ですか？

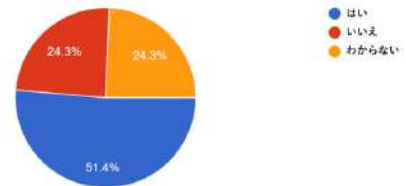
27件の回答



出所：筆者作成。

図4: 今後、日本語能力試験（JLPT）を受験する予定はありますか？

37件の回答



出所：筆者作成。

(2) 日本語専攻の理由と意識の変化

日本語を専攻した理由では、「ポップカルチャー（アニメ、マンガ等）への関心」が86.5%と圧倒的に高く、次いで「伝統文化への興味」が62.2%となった。注目すべきは、日本語教育を通じて「日本の文化や社会に対する考え方がポジティブに変わった（5段階評価中4以上）」と回答した生徒が約6割に達している点である。語学学習だけに留まらず、日本という国への深い理解や関心の向上が見れる。

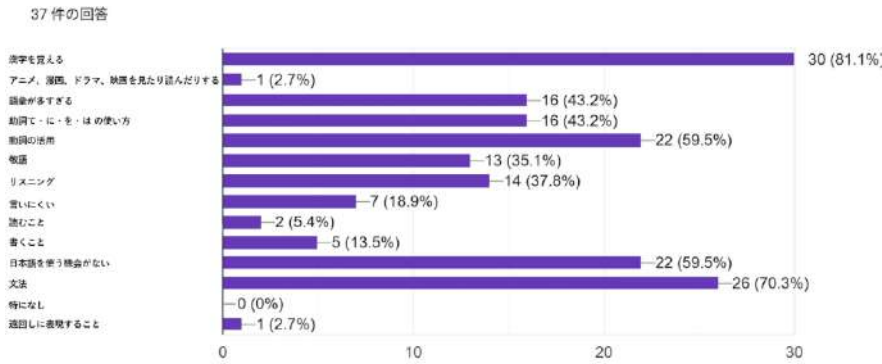
(3) 自主学习

筆者が驚いた「高い運用能力」の背景を探る鍵が、自習方法にある。「アニメやドラマ・映画の視聴（81.1%）」や「日本の音楽を聴く（73.0%）」という回答が非常に多く、教科書以外の生きた日本語に日常的に触れていることが明らかになった。さらに、32.4%が「日本人と話す」機会を自ら設けており、これが方言や口語理解への理解力の高さに繋がっていると推測される（図5）。

「響きがきれい」「視野が広がる」といった日本語への愛着を示す記述が多く見られた。一方で、具体的な課題として「日常で使えるフレーズをもっと教えてほしい」「もっとお話ししたい」という切実な要望や、「文法を理解しようとして頭を抱える」といった意見も確認できた。序論でのタイ人留学生が指摘した「教材の非実用性」という観点で見ると、学習者はポップカルチャーや日本人との対話

を通じて「生きた表現」を強く求めている。しかし、実際の学校教育の現場では、依然として漢字や文法、活用といった「形式的な難しさ」が大きな負担となっており、生徒が求めるものと教育内容との間に大きなギャップが生じている実態が確認できた。

図 6: 日本語学習で難しいと感じることは何ですか？



出所：筆者作成。

(5) タイの若者における日本のトレンド

最後に、現在のタイの若者の間で人気のある日本のトレンドについて尋ねたところ、幅広い回答が得られた。具体的には、「ちいかわ (Chiikawa)」や「Chainsaw Man」といったキャラクター・コンテンツ、「地雷系 (Jiraikei) ファッション」や「Y2K」といったファッション文化、さらには日本の J-POP や食べ物に関する記述が見られた。注目すべき点は、これらが単なる「知識」としてではなく、SNS (TikTok や Facebook 等) を通じてリアルタイムで使われている点である。生徒たちが日常的にこれらのトレンドに触れ、関連するコンテンツを日本語のまま、あるいは日本語のニュアンスを含んだ形で楽しんでいることが、教科書だけに依存しない「高い日本語運用能力」を育てている要因となっていると推測できた。

4. 結論

4-1. 総合考察

本研究の目的は、タイの高校生が示す高い日本語運用能力の背景と既存教材の実用性に関する課題のギャップを分析することであった。調査の結果、以下の3つの結論を得られた。

第一に、タイの高校生の高い日本語運用能力を支えているのは SNS や動画配信サービスを通じたものであった。アンケート結果から学習者の約 8 割が日常的にアニメや J-POP に触れており、インタビューでも指摘された「好きなキャラクターのシャドーイング」などの活動を通じて、教科書にはない自然なイントネーションや語彙、さらには方言までもが知識として蓄積されている実態が明らかになった。

第二に、タイ人留学生が指摘した「教材の実用性」の課題は、「教育現場が重視する形式」と「学習者が求める実践」のギャップに関連している。大竹 (2025) の知見と本調査結果から、現場では入試や評価のために文法や漢字といった「形式的な正しさ」が優先されがちであるが、学習者は「日常で使えるフレーズ」や「日本人との対話」を必要としている。このギャップが、既存教材を「実用的ではない」と感じさせる要因となっている。

第三に、高い運用能力を育む鍵は、「間違いを許容するリラックス

した学習環境」にある。インタビューから得られた「間違いを細かく直さない」「感情を込めて話すことを優先する」という指導方針は、学習者の心理的な壁を下げ、自由なアウトプットを促している。この姿勢が、タイの日本語教育が持つ独自の強みであり、高い運用能力を育む要因となっている。

4-2. 今後の課題

本研究によって、タイの高校生は、既存教材の不足分を自習学習によって補完していることが明らかになった。しかし、これは学習者個人の意欲やインターネットに依存している側面も強く、地域や学校間での教育格差を広げてしまう懸念もある。

今後の課題としては、生徒個人のやる気や情報活用能力に依存している「生きた表現」の習得を、学校教育の中で保証するためには、「楽しさ」と「実用性」を両立させた教材開発が必要である。具体的には、アニメや SNS のトレンドを題材としつつ、それを体系的に文法指導や語彙習得にする補助教材、あるいは間違いを許容しながら双方向のやり取りを促進するような活動を中心としたテキストの構築が必要である。

本研究では、タイの高校における日本語教育の調査から現状と課題の分析を試みたので、高い日本語運用能力の要因を明らかにすることと、より一層日本語学習者数を伸ばすことに必要と思われる研究を継続して行きたい。

参考文献

大竹 春菜 (2022) 「タイ人高校生を対象とした日本語学習意欲に関する意識調査」『日本語教育方法研究会誌』28 巻、2 号、72-73 頁。

大竹 春菜 (2025) 「タイ中等教育機関における日本語学習者への意識調査—学習意欲とニーズに着目して—」『日本語教育学会』2025 年 1 月号、1-4 頁。

国際交流基金 (2023) 『海外日本語教育機関調査』国際交流基金。

国際交流基金 (2024) 『海外日本語教育機関調査』国際交流基金。

これからの日本の英語教育の課題 ～オランダと日本の英語教育方針の違いから～

成蹊高等学校 2 年 落合 陽花

1. 序論

1-1. 研究背景

グローバル化が進展する現代社会において、英語は国際的な共通言語として重要な役割を担っており、多くの国で英語教育の充実が教育政策上の重要課題として位置づけられている。しかし一方で、英語を母語としない国々の間では、英語教育の制度設計や教育実践、さらには教育成果において英語能力には大きな差が見られる（EF Education First 2025）。

筆者は小学 4 年生から中学 1 年生までドイツに滞在し、インターナショナルスクールに通学した経験を有している。そこでは、知識の暗記よりも、概念理解や思考力、他者に伝える力を重視した教育が行われていた。また、ドイツの現地校では小学校 5 年生という比較的早い段階で将来の進路選択を意識させる教育制度が存在しており、日本の学校教育との大きな違いを通じて、国によって教育の目的や方法が大きく異なることを実感するようになった。帰国後、日本の学校で英語教育を受ける中で、英語の位置づけや学び方に違和感を覚えたことが、英語教育そのものの在り方に対する関心を深める契機となった。

こうした問題意識のもと、世界各国の英語教育について調査を進める中で、非英語圏でありながら英語を話せる国民の割合が 9 割を超えている国（レアジョブ英会話ウェブサイト 2025）の一つとして、オランダに着目した。オランダは、日本と同様に英語を母語としない国であるにもかかわらず、早期英語教育や学校内外での英語使用が社会全体に定着しており、母語教育と英語教育を両立させている点に特徴がある（レアジョブ英会話ウェブサイト 2025）。

オランダの英語教育は 1970 年代には外国語の一つとして日本と同じように文法や読解が中心であった。しかし、1990 年代から実用化が進み、現在は初等教育段階から英語を含む外国語教育が制度的

に導入されており、Vroeg Vreemde Talen Onderwijs（以下、VFTO）と呼ばれる早期外国語教育制度が実施されている。VFTO を導入している学校では、英語は独立した教科としてだけでなく、歌や遊び、日常的な活動を通じて使用されている。また、学校によっては英語を用いて他教科の内容に触れるなど、教科横断的な学習も行われており、英語は学習の目的そのものを支える手段として位置づけられている。

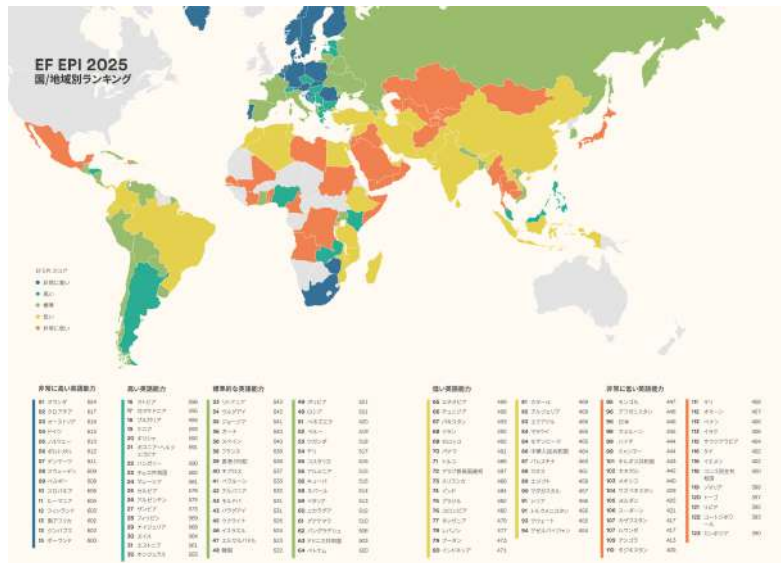
一方、日本の英語教育はこの 10 年ほどで大きな転換期を迎えているものの、英語は依然として主に教室内で学習する対象として扱われており、学校外で英語を使用する機会は限られているのが現状である。

以上の点から、オランダに見られる英語教育の実践は、日本の英語教育の在り方を再考する上で重要な示唆を与えうると考えられる。

本研究では、筆者が 2025 年の夏にオランダの学校を訪問し、実地調査を行う機会を得たことを踏まえ、日本とオランダの英語教育の制度および実践の比較を通じて、日本の英語教育が抱える課題について考察する。

1-2. 研究課題

これまで、日本の英語教育については、授業方法や評価制度、学習者の意識などを中心に多くの議論が行われてきた（文部科学省 2017,2018、国立教育政策研究所 2019）。しかし、非英語圏でありながら高い英語運用能力を持つ国も多く存在しており、それらの国の英語教育制度と、日本の英語教育制度を幅広い観点から比較した研究データは少なく、必ずしも十分とは言えない。特に、英語が教育システムの中でどのような位置づけのもとで導入・運用されているのか、またどのような教育目的を持って実践されているのかを比較することは、日本の英語教育が抱える課題を明らかにする上で重要である。



そこで本研究では、非英語圏でありながら高い英語運用能力を有するとされるオランダの英語教育を取り上げ、日本の英語教育と比較することで、制度設計および教育実践の違いに着目する。

この比較を通して、英語が「学習対象」として扱われている日本と、「実際に使用する言語」として位置づけられているオランダとの違いが、学習者の態度や英語運用能力の形成にどのような影響を与えているのかを明らかにすることを、本研究の研究課題とする。

1-3. 研究の目的

本研究の目的は、日本とオランダの英語教育の制度および実践を比較することを通して、今後の日本の英語教育が抱える課題を明らかにすることである。そのために本研究では、第一に、オランダの英語教育がどのような制度的枠組みと教育方針のもとで実施されているのかを整理する。第二に、日本の英語教育の現状と照らし合わせることで、両国の共通点及び相違点を明らかにする。

以上を踏まえ、本研究では以下の二つの研究の問いを設定する。第一に、日本とオランダにおける英語教育はそれぞれどのような制度や方針で行われているのか。第二に、両国の英語教育の比較を通して、日本の英語教育にはどのような課題が見出されるのか。

2. 研究方法

2-1. 文献調査

本研究では、まず日本およびオランダにおける英語教育の制度や方針を把握するため、文献調査を行った。日本の英語教育については、文部科学省が公表している学習指導要領や政策資料、ならびに英語教育に関する先行研究やウェブサイトを中心に情報の収集を行い、日本の英語教育が制度上どのように位置づけられているのかを整理した。

一方、オランダの英語教育については、WTO をはじめとする早期外国語教育制度や、バイリンガル教育に関する文献を参照し、制度的背景や教育方針について基礎的な理解を得た。これらの文献調査は、後述する実地調査の結果を理解し、日本とオランダの英語教育の特徴や違いを考察するための基盤として用いた。

2-2. 実地調査

本研究では、オランダにおける英語教育の実際の運用を把握するため、現地での実地調査を行った。調査対象として選定したのは、教育段階の異なる 2 校である。

1 校目は Saltoschool de klimboom で、4 歳の幼稚園児から 12 歳までの児童を対象とする就学前教育段階および初等教育段階の学校（日本の幼稚園段階から小学校段階にあたる）である。2 校目は Maerlant Lyceum で、12 歳から高校段階までの生徒を対象とする中等教育段階（日本の中学段階から高校段階にあたる）の学校である。

本研究でこれら 2 校を調査対象として選定した理由は、教育段階の異なる学校を比較することで、英語教育が年齢や発達段階に応じてどのように導入され、継続的に実践されているのかを多角的に把握するためである。特に、初等教育段階では、英語がどのように導入され、どのような形で子どもたちの日常的な活動に組み込まれているのか、そして中等教育段階では、英語がどのように母国語の様に定着していくのかを観察することを目的とした。

また、両校が位置する Eindhoven は、ASML や Philips をはじめとする国際的な技術企業が集積する地域であり、ヨーロッパ有数のハイテク産業拠点として知られている（Brainport Development 2023）。

このような地域特性から、英語を用いたコミュニケーションや国際教育に対する社会的関心も高いとされている。その中で、本研究では公立学校における英語教育の実態を明らかにすることを目的とし、WTO 制度を導入している学校を調査対象とした。

調査方法としては、訪問に先立ち各校にメールで連絡を取り、本研究の趣旨について説明を行なった。調査当日は、各校の教師へのインタビュー調査および授業観察を実施した。インタビューでは、英語教育の開始時期、英語が使用される教科や場面、教科横断的な授業の有無、英語教育の目的、学校外における英語環境について質問を行った（表 1 参照）。

Saltoschool de klimboom では、日本人生徒が 1 組在籍していたため、その日本人保護者に対してもインタビューを実施することができた。また、授業観察では、英語がどの程度日常的に用いられているか、生徒が英語でどのように発話しているか、教師と生徒のやり取りの特徴などを記録した。

異なる教育段階の学校を比較することで、英語教育が発達段階に応じてどのように展開されているのかを明らかにすることを試みた。調査日：2025 年 8 月 26 日

調査対象：オランダの WTO を取り入れている 2 校

① Saltoschool de klimboom（就学前教育学校および初等教育学校）



写真 1：Saltoschool de klimboom の写真
(撮影：筆者。)

調査協力者：教師 A（Saltoschool de klimboom、女性）、
保護者 A（Saltoschool de klimboom、女性）

②Maerlant Lyceum（中等教育学校）



写真 2：Maerlant Lyceum の写真
(撮影：筆者。)

調査協力者：教師 B（Maerlant Lyceum、女性）

表 1：インタビューの質問内容

質問番号	質問項目
1	何歳頃から英語教育を開始していますか？
2	英語はどの教科・場面で使用されていますか
3	教科横断的な英語授業はどのように行われていますか
4	歌や遊びなどは英語学習にどのように取り入れられていますか
5	英語教育の目的はどのように設定されていますか

6	学校外で英語に触れる機会についてどのように考えていますか
7	テレビや映画の言語環境は英語学習に影響していますか
8	教員の研修や学校外との交流はどのように行われていますか
9	オランダの英語教育の特徴は
10	何故、オランダの英語運用能力が高いのか
11	日本の英語教育との違いは何ですか（日本人保護者 A に対して）

（出典：筆者作成。）

3. 結果

本章では、日本およびオランダにおける英語教育の現状について、文献調査および実地調査の結果をもとに整理する。

3-1. 日本の英語教育

近年のグローバル化に伴い、日本の英語教育は大きく変化している。小学校では 3 年生から外国語活動が始まり、歌やゲームなどを通して英語に親しむことが目的とされている。5 年生からは教科として本格的に学び、「聞く」「話す」に加えて「読む」「書く」の 4 技能を育てる授業が行われている。中学校では、授業を英語で進めることが原則とされ、自分の考えを表現したり、友達と意見を交換したりする活動が重視されるようになった。また、「GIGA スクール構想」により一人一台端末が整備され、ICT を活用した英語学習も広がっている。

以前よりもコミュニケーションを重視する授業が増えてきているが、やはり日本の学校の英語の授業では、依然として大学入試や定期試験との関連が強く、文法や読解の正確さを重視した指導が中心となっている傾向が見られる（和泉 2024）。その結果、生徒が英語を用いて自発的に発話する機会は限定的となっている。先行研究においても、「実際に英会話重視の授業を行っている学校もありますが、進学校では実質的には読解や文法をやっているという学校が多かったようです」と指摘されている（MIRAİKOENGLISHLABO ウェブサイト 2024）。

筆者が在籍する私立学校の英語教育においても、小学校から国際学級を設けるなど帰国子女の受け入れに力をいれ、グローバル教育を特徴としているが、実際には小学校では英語圏の現地テキストを使用し、ネイティブの先生による帰国子女特別授業を行い、中学校でも海外の洋書を用い、ネイティブの先生に週 5 で授業を受けることにより英語力を伸ばすことができた。しかし高校では、文法中心の科目と、コミュニケーションを掲げる科目に分かれているが、後者においても授業内容は文法説明や試験対策に重点が置かれている。また、ネイティブ教員による授業は週 1 回に限られており、日常的に英語でやり取りを行う環境が十分に確保されているとは言い難い。本来、授業は英語で進めることが原則とされているものの、生徒同士のやり取りや、教員も日本語を用いて指導している場面も多く見られる。授業内ではペアワークやグループ活動が取り入れられているものの、発話内容が教科書の例文の再現にとどまり、自由な表現に発展しにくい傾向がある。他校でも未だに日本語を用いて英語の授業を進めている例は多く、英語が「学習対象」として扱われ、「実際に使用する言語」としては扱われていない現状がうかがえる。また、筆者が在籍する私立高校には多くの帰国子女が在籍しており、生徒の中には高い英語運用力を持つものも多い。その一方で、授業や定期試験においては、「英語として不自然ではない解答」であっても、教員が想定した模範解答と異なる場合には不正解とされる場面が見られる。

これは、英語を多様な表現を許容する言語としてではなく、あら

かじめ定められた正解に近づくべき学習対象として扱う指導・評価の在り方を反映していると考えられる。さらに、多くの英語教員が日本の学校教育の中で英語を学び、文法や読解を中心とした指導を受けてきた背景から、実際のコミュニケーション場面を想定した柔軟な対応が難しい場合もある。その結果、生徒の解答に対して教員が即時に判断できず、辞書等で確認する場面も見られるなど、教員と生徒の英語運用能力が逆転するような状況が生じることもある。

このような現象は、個々の教員の能力の問題というよりも、英語を「正確に理解し、正しく解答する教科」として位置づけてきた日本の英語教育の構造的特徴が、現在の教室実践にも影響を及ぼしていることを示していると考えられる。

この背景には、英語を「正確に使うべきもの」として学んできた学習経験があり、間違えることに対する心理的抵抗感が強くなりやすく、英語で発話することへの消極性につながっている可能性が大きい（英会話ビギナーズ WEB 2023）。

こうした授業の在り方の背景には、定期テストや高校・大学入試において、依然として読解力や文法知識の正確さが重視されている評価制度の存在がある。英語を実際に使う力よりも、限られた時間内で正確に解答する能力が求められるため、学校の授業内容も必然的に試験対策を中心とした内容になりやすい構造が形成されている。

また、日本の学校における教員研修は校内研修が中心であり、国外はもちろん、日本国内の他校でさえも授業実践を直接視察する機会は限られている。さらに、英語教員の養成や免許制度と、実際の授業で求められる英語運用能力との間にはずれがあることも指摘されている。現在の教員免許制度では、高度な英語運用能力が必須条件とはなっておらず、その結果、文法や読解指導には対応できても、英語を用いて即興的にやり取りを行う授業に不安を抱く教員も存在する可能性がある。

加えて、日本では日常生活において英語を使用しなくても支障なく生活できる社会環境が整っている。テレビ番組や映画の多くが日本語に吹き替えられていることもあり、意識的に取り組まなければ学校外で英語に触れる機会がほとんどない状況にある。

このように、日本の英語教育を取り巻く社会的背景として、地理的・歴史的要因から、日本では日常生活において英語を使用しなくても生活が成立しやすい社会構造が形成されてきた。加えて、日本語と英語は文構造や語順、主語の扱いなどにおいて大きく異なる言語であり、日本語話者にとって英語は習得の過程で心理的・認知的負担を感じやすい言語であることが指摘されている（伊原 2019）。これらの社会的・言語的条件が重なることで、学校外において英語を聞いたり話したりする機会は限られ、英語に日常的に触れる環境が十分に整っていない状況が生じている。

このような社会的・言語的環境は、英語を「実際に使用する言語」というよりも、「学習対象としての教科」として捉える意識を強める一因になっていると考えられる。

3-2. 文献調査によるオランダの英語教育

本節では、文献調査を通して、オランダの英語教育がどのような教育制度的・社会的背景のもとで形成されてきたのかを整理し、その特徴を明らかにする。

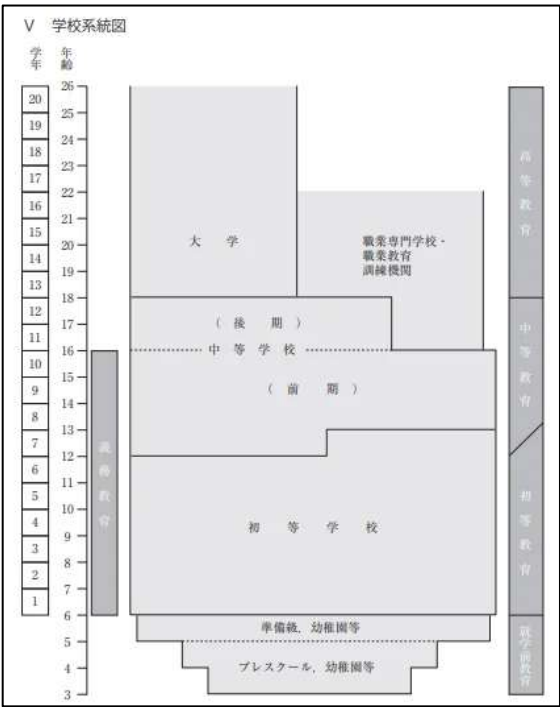


図2：オランダの学校体系
(出典：文部科学省ウェブサイトより。)

まず、オランダの教育システム（学校体系）では、義務教育が 5 歳から開始され、初等教育修了後に生徒の能力や志向に応じた複数の進路課程へ分岐する点に特徴がある。文部科学省ウェブサイトでは、初等教育・中等教育・高等教育についてそれぞれの特徴を説明している（下記参照）。

- 初等教育：4 歳入学で 8 年間、初等学校で行われる。義務教育は 5 歳に達した翌月から始まるが、ほとんどの児童は 4 歳で初等学校に入学する。修了時には、児童の適切な進路を判断するため、全国統一学力調査が行われる。
- 中等教育：大学準備教育コース（VWO）、上級中等普通教育コース（HAVO）、中等職業準備教育コース（VMBO）の 3 つのコースに分かれ、それぞれ修了後の進学・就職の進路が異なる（Eurydice 2021）。また、中等職業教育は段階的な課程で構成され、専門大学への進学も可能となっている。
- 高等教育：総合大学と専門大学で提供されており、多様な進路選択が保障されている。

（文部科学省ウェブサイトより）

このような教育体系を背景に、オランダにおける英語教育は、社会の国際化と密接に結びつきながら、その位置づけを段階的に変化させてきた。オランダは歴史的に貿易立国として他国との交流が盛んな国であり、国民の多くが複数言語に触れる機会の多い社会であった。そのため、英語は早くから重要な外国語の一つとして認識されていたが、20 世紀後半までは主に中等教育段階から学習される教科であり、文法や読解を中心とした指導が行われていた（Wilhelm 2017）。この点では、日本の英語教育と大きな違いはなかったといえる。

しかし、1990 年代以降、EU 統合の進展やグローバル化の加速により、オランダ社会における英語の役割は大きく変化した。高等教育機関では英語による授業が急速に増加し、国際企業においても事

実上の共通言語として使用されるようになった（Eurydice 2021）。このような社会的変化の中で、「中等教育から英語を学び始めるだけでは、実際に使える英語力を十分に育成できないのではないか」（Eurydice 2021）という問題意識が高まっていった。

この問題意識を背景に、2000 年代以降、初等教育段階から英語に触れさせる取り組みが目立つようになった。その代表的な制度が、VWO である。VWO は、英語を早期から導入することで、英語に対する心理的抵抗感を低減し、音やリズムに親しませることを目的としている（Nuffic 2020）。この段階では、英語はあくまで「教科」として位置づけられており、歌やゲーム、簡単な会話活動などを通して、楽しみながら英語に触れる学習が中心であった。文法の正確さよりも、英語に慣れることが重視されていた点に特徴がある。

VWO の導入により、英語に対する抵抗感の低下や発音面での利点が確認された一方で、次第に新たな課題も指摘されるようになった。それは、英語に触れる時間が限られているため、実際に英語を使って思考したり表現したりする力の育成には限界があるという点である。英語を「学ぶ」経験は増えたものの、「英語で学ぶ」経験には十分につながっていないという認識が、教育関係者の間で共有されるようになった（Nuffic 2020）。

こうした課題意識を受け、2010 年代に導入されたのが、Tweetalig Primair Onderwijs（以下、TPO）である。TPO は、初等教育段階において授業時間の一部を英語で実施するバイリンガル教育制度であり、英語を教科としてではなく、授業を行うための言語として用いる点に大きな特徴がある（Ministry of Education, Culture and Science 2019）。理科や社会的な内容（地理・国際理解を含む学習）、創作活動などを英語で学ぶことで、英語を実際に使用しながら思考し、理解を深める学習環境が整えられている。

オランダ政府は、英語教育に関する制度の検討するにあたり、この制度を一斉に全国導入するのではなく、まずパイロット校を設定し、長期間にわたる検証を行った。約 8 年間に及ぶ縦断的研究の結果、TPO 校の児童は英語の運用能力において有意に高い成果を示した一方で、母語であるオランダ語能力や算数などの学力に悪影響は見られないことが明らかになった（Nuffic 2022）。長期的な実証研究によって教育的効果が確認されたことを受け、オランダでは 2026 年から TPO の本格的な導入・拡充が予定されており、英語を用いた学習を制度として定着させようとする動きが見られる。

Tabel 3.5 – Toetscores OMT en Leestaak naar schooltype (gemiddelden, standaarddeviatie)

		tpo	vwo	eibo	totaal
OMT	Aantal woorden gekozen	87.1 (18.5)	78.9 (18.8)	72.9 (19.2)	79.8 (19.8)
	Aantal goed (sd)**	82.8 (22.2)	74.3 (21.4)	66.2 (22.5)	74.6 (23.0)
	N	260	263	263	826
Leestaak (Onderdeel PSAK)	Aantal goed (sd)	16.4 (1.2)	15.9 (1.5)	15.8 (1.8)	16.0 (1.5)
	N	268	265	277	810
Leestaak (onderdeel Piel Engels)	Aantal goed (sd)	14.8 (2.8)	13.0 (3.1)	12.3 (3.5)	13.1 (3.2)
	N	260	261	266	787

図3：学校タイプ別技術的読解および読解理解（平均値・標準偏差）

（出典：Jenniskens et al. 2022; Nuffic 2022:16 より。）

技術的読解を測定する OMT(One Minute Test)および読解課題共に、TPO 校の児童は VWO 校および EIBO 校の児童よりも平均得点が高く、統計的に有意な差が確認された。



図4：算数（計算・数学）テスト得点の推移による算数学力の定着の実証

（出典：Jenniskens et al. 2022; Nuffic 2022:68 より。）

図4に示されるように、英語による学習時間が多い環境においても、算数の学力は学年進行に伴って着実に伸びており、英語教育が算数の学力形成に悪影響を及ぼしていないことが確認できる。

また、この点に関しては以下の内容も報告されている。家庭での母国語に対して母国語とは異なる第二言語を使用する幼稚園や保育園に通う子供達は通っている幼稚園や保育園で使われている言葉を学習するスピードと同じくらい早さで、家庭で使われている母語の能力を失っていることがわかっている（Leseman 2000, 松井 2025）。唯一の例外として、子供の母語と社会で使われている言語の両方が保育園で使われているケースである。この二か国語イメージの保育園に通っていた子供達はどちらの言語も年齢相応の発達を遂げていた（Kan and Kohnert 2005, 松井 2025）。このことから、早期英語教育において母国語と英語教育のバランスも大変重要となることがわかる。



図5：オランダ語の読解・読書能力（技術的読解）を測る標準テストによる

（出典：Jenniskens et al. 2022, Nuffic 2022 p.70）

母語であるオランダ語の読解能力（Algemene Vaardigheid Indicator, AVI）が、小学校中学年から修了時にかけてどのように発達したかを示している。

このような制度的取り組みの背景には、英語教育に対する明確な教育理念と教育観が存在している。オランダにおける英語教育の目的は、文法知識の習得にとどまらず、実際の場面でコミュニケーションを行う能力の育成にある。幼少期から英語に触れることで、英語学習は「やらなければならないもの」ではなく、遊びや活動を通して自然に身につけるものとして位置づけられている。その結果、子どもたちは模倣を通して発音や表現を習得しやすく、音声聞き取るリスニング能力を高めやすい環境に置かれていると考えられる。

また、早期から英語を日常的に使用する環境にあるため、英語を特別な「外国語」として意識することが少なく、間違いを恐れずに

発話しようとする態度が育まれやすいとされている。さらに、オランダでは英語を教える教員自身が一定以上の英語運用能力を有することが前提とされており、英語能力の国際基準である CEFR において B2 レベル程度の能力が求められているとされる（放課後留学ウェブサイト 2023）。このような教員体制は、英語を用いて指導を行いながら児童のコミュニケーション能力を伸ばす授業を実施しやすい要因の一つである。

現在のオランダの英語教育は、WTO による早期英語教育を基盤とし、TPO によるバイリンガル教育を発展的な選択肢として位置づける多層的な構造を持っている。さらに、中等教育段階では多言語教育が本格化し、英語は学習対象であると同時に、思考や議論、国際的な交流を支える実用的な言語として機能している。このように、オランダでは英語教育が単独の教科として存在するのではなく、社会環境や教育制度全体と連動しながら段階的に発展してきたといえる。

また、オランダでは憲法第23条において「学校における教育方針の自由」が保証されているため、全国一律の決まったカリキュラムが定められてなく、何より子供たちの興味や関心を掻き立てるような授業となっている（国立国会図書館 デジタルコレクション 2012）。そのため、初等教育における英語教育は、児童が英語を「学習対象」としてではなく、日常的なコミュニケーションの一部として受け入れやすい環境に置かれている。

さらに、学校外の社会的・文化的環境も英語教育を支える重要な要因である。オランダではテレビ番組や映画において吹き替えがほとんど行われず、原語音声に字幕を付けて視聴する文化が定着している。これは、作品のオリジナル性を尊重する価値観に基づくものであり、「吹き替えより字幕を強く好む」という回答が 98.1%という高い支持があるとされており（Rinske Eisma 2020）、国民が日常生活の中で大量の英語インプットを受ける環境を生み出している。



図6：ヨーロッパ各国における字幕・吹き替え率

（出典：BIG THINK ウェブサイトより。）

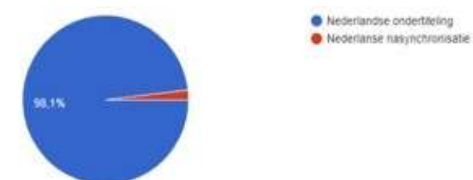


図7：オランダ内でオランダ語字幕とオランダ語吹き替えどちらを好むか

（出典：Leiden University Student Thesis (2020) より。）

加えて、オランダの多くの学校では、英語教育において ICT が日常的かつ前提として活用されており、生徒は調べる・まとめる・発表するという一連の活動を英語で行っている。授業は教師の説明よ

りも、生徒によるプレゼンテーションやディスカッションが中心であり、英語は評価科目である以前に、学習活動を進めるための実用的な言語として位置づけられている。この点は、ICT が導入されつつあるものの、依然として受験対策や正確さの習得が重視されがちな日本の英語教育とは異なる特徴を有している。

3-2-1. Saltoschool de klimboom における教科横断型英語教育の実践

SALTO basisschool De Klimboom は、オランダ・アイントホーフェンに位置する公立初等学校であり、SALTO (Stichting Algemeen Toegankelijk Onderwijs Eindhoven) に所属する 23 校の一つである。「コミュニケーション」「関与(主体性)」「調整」「安全」「成長」を中核的価値として掲げ、すべての児童に対して個々の発達や関心に応じた教育を提供することを目標としている。

教育方針としては、知識の習得にとどまらず、児童が社会の中で主体的に参加できる力を育成することを重視しており、英語で意見を述べたりディスカッションをすることにより、言語や市民性(考え、態度)を同時に育てるという市民性教育や協働的な学習活動が教育課程全体に組み込まれている。授業は一斉指導だけでなく、グループ活動や探究的学習を取り入れた構成となっており、児童が自ら考え、表現する機会が多く設けられている。また、文化活動やスポーツ活動を重視しており、演劇・音楽・ダンスなどの表現活動や学校行事を通じて、自己表現力や協調性を育む教育が行われている。これらの活動は教科外活動としてではなく、学びの一部として位置づけられている点に同校の特徴がある。

教員体制においては、低学年・高学年それぞれにチームリーダーとインターナル・スーパーバイザー(学習支援担当教員)が配置され、児童一人ひとりの学習状況や特別な支援ニーズに対応できる体制が整えられている。さらに、定期的な学習評価や保護者からのフィードバックを基にした学校改善サイクルが確立されており、教育の質を維持・向上が図られている。

保護者との連携も重視されており、専用アプリやニュースレターを通じた情報共有に加え、学校行事や委員会活動への参加を通して、家庭と学校が協働する教育環境が形成されている。

本研究では、同校において実地調査を行い、入学直後の Group1 の幼児クラス(4 から 5 歳)と最終学年の Group 8 中学年クラス(11 から 12 歳)において参与観察を行なった。

幼児クラスでは、英語は独立した教科として飲み扱われるのではなく、算数や理科などの他教科の内容と結びつけて学習されていた。例えば、ある内容をまずオランダ語で学習した後、簡単な英語表現を用いて同じ内容を再度扱うことで、理解を深める工夫がみられた。具体的には、授業内で海の生き物の名前を学び、オランダ語と英語を交えてクイズ形式で楽しく学び、その後算数の授業において数を数えたり文章題に用いたりするなど、教科横断的に内容に関連づける指導が行われていた。このような学習を通して、児童は言語と教科内容を同時に結びつけながら理解を深めている様子が観察された。また教室には多数の英語の絵本が常に手に取れる形で配置され、英語やオランダ語による掲示物も多く見られた。

一方、中学年クラスでは英語の語彙に関するクイズ形式の活動が行われており、ゲーム感覚で語彙を学ぶ工夫がみられたが、授業形態自体は日本の英語教育と大きな差異は感じられなかった。

さらに同校では、このような教科横断的な授業を実現するために、教師同士の学び合いにも力が入れている。校内研修に加え、年に二回、異なる国へ研修に行き、他国の学校における教育実践を調査する機会が設けられている。このような国際的な教員研修の在り方は、主に校内研修を中心とする日本の教員研修とは対照的であり、教育

実践の質を高める要因の一つであると考えられる。

3-2-2. Maerlant Lyceum における英語教育と多言語・国際教育の構造

実地調査の二校目として訪問した Maerlant Lyceum では、担当教員による校内案内および学校の教育方針に関する説明を受けた。校内を巡りながら、学習環境や教育活動の構成について説明がなされ、同校においては英語を含む多言語教育および国際的視点を重視した教育が、学校全体の方針として体系的に位置づけられていることが示された。

Maerlant Lyceum は、オランダの中等教育機関として上級中等普通教育コース・HAVO と大学準備教育コース・VWO(ラテン語の有無などによりさらに gymnasium・atheneum に分かれている)の複数の進路課程を有しており、母語であるオランダ語を基盤としつつ、英語を中心とした多言語教育が行われている。英語は全生徒が履修する必修科目であるが、その役割は単なる教科の一つにとどまらず、学習活動や国際的理解を支える言語として位置づけられている。

英語は、ドイツ語やフランス語といった他の外国語に加え、課程によってはラテン語やギリシャ語などの古典語と並び、多言語教育の中核を担う言語として扱われている。生徒は複数の言語を同時に学ぶ環境の中で、英語を他言語と比較しながら学習しており、英語は特定の生徒のみが使用する言語ではなく、すべての生徒が日常的に接する学習環境の一部となっている。

また同校では、Cambridge English(B2 First, C1 Advanced)などの国際的な英語資格への挑戦が推奨されており、英語力は学校内での評価にとどまらず、国際的な外部基準を通して意識される能力として位置づけられている。これにより、生徒は英語を学習成果や将来の進路と結びつけて捉える経験を共有している。

さらに Maerlant Lyceum では、生徒が現在および将来において、変化の激しい社会の中で自らの居場所を見出し、成長し続けられることを重視する教育理念が掲げられている。この理念のもと、同校は Global Citizen Network に加盟し、2023 年 1 月以降、生徒が学校内にとどまらず、世界について学ぶ機会を制度的に整えている。

具体的には、インドの生徒とのオンライン交流会を実施し、異なる文化的・社会的背景を持つ同世代の生徒と対話する機会が設けられている。また、強化された語学教育を通じて主要なヨーロッパ言語の習得を支援するとともに、メンタープログラムやパープル・フライデー(女性に対する暴力をなくすための国際的な啓発活動日)などの国際的な学校行事を通して、多様性や包摂性について考える機会が全校的に提供されている(Maerlant Lyceum 2025)。

Maerlant Lyceum では、すべての生徒が英語を基盤とした多言語環境の中で学び、国際的な交流や多様性に関する教育活動に共通して参加するよう、学校全体の教育が設計されている。これらの取り組みは、特定の希望者や一部の生徒に限定された活動ではなく、すべての生徒が共通して経験する教育環境として構築されている点に特徴がある。英語はその中で、国際的な対話や相互理解を支える言語として機能しており、Maerlant Lyceum における英語教育は、多言語教育および国際教育の枠組みの中で、学校全体を支える重要な要素となっている。

4. 結論

4-1. 日本とオランダの比較から見える英語教育観の違い

第 3 章では、日本およびオランダにおける英語教育の現状について、文献調査及び実地調査を元に整理した。本章では、それらを踏

まえ、日本とオランダの英語教育を比較し、教育の目的、授業実践、教員養成・研修の違いについて検討する。

4-1-1. 教育目的の違い

英語教育の目的について見ると、日本とオランダでは公式には「コミュニケーション能力の育成」を掲げている点で共通している。しかし、実際の教育現場において機能している目的には大きな違いが見られる。日本では、英語が評価や試験との強く結びついているため、「正確に使うべき教科」として認識されやすい。その結果、学習者は誤りを避ける意識が強くなり、自発的な発話をためらう傾向が生じやすい。一方、オランダでは、英語は他者と意思疎通を行うための実用的な言語として位置づけられており、多少の誤りがあっても伝えようとする姿勢が重視されている。この教育目的の違いが学習者の態度や英語使用への心理的抵抗感に影響がある可能性があると考えられる。

4-1-2. 授業実践・学習活動の違い

授業実践及び学習活動の面において、日本とオランダの英語教育に明確な違いが見られる。日本では、文法や語彙、読解問題を中心とした指導が行われることが多く、実際に英語を使用する機会は限定されがちである。この背景には、高校・大学入試において文法や読解力が依然として重視されているという制度的要因が背景にあり、学校現場のみでの抜本的な改善は容易ではないと考えられる。日本の英語教育では、文法事項を個別に学習する傾向が強いため、学習者が発話の際にも文法的正確さを強く意識しやすい。その結果、誤りを避けようとする意識が高まり、英語を話すことに対する心理的な負担が生じる場合がある。このような学習環境は、英語を実際に使う経験の不足につながりやすい。

一方、オランダの英語教育では、英語は文法や語彙を個別に学ぶ教科としてではなく、読解活動やコミュニケーション活動を通して自然に身につける言語として扱われている。初等教育の段階では、歌やゲーム、簡単な会話活動などを通して英語の音や狂言に親しむ学習が行われており、学年が上がるにつれて、生徒自身が調べた内容を英語で発表するプレゼンテーション活動も重視されている。

さらに、オランダでは英語は英語の授業内にとどまらず、算数や理科など他教科と結びつけて用いられることが多い。英語で学んだ語彙や表現を他教科の学習の中で活用することで、教科内容への理解を深めると同時に、英語を思考や表現の手段として使用する経験が積み重ねられている。このような教科横断的な学習を通して、生徒は英語を「学習対象」としてではなく、「思考や理解を深めるための道具」として捉えるようになっている。

このように、日本では正確さを重視した学習が中心となりやすいのに対し、オランダでは英語を用いて伝えること自体に重点が置かれている。この授業実践の違いが、学習者の英語使用に対する心理的抵抗感や発話態度の差として表れていると考えられる。

4-1-3. 教員養成・研修の違い

オランダの英語教育を支える要因の一つとして、教員養成および研修制度の充実が挙げられる。オランダでは、教員が自身の指導実践を振り返り、継続的に改善していくことが重視されており、校内研修に加えて校外での学びの機会も積極的に設けられている。実地調査を行った学校では、教員が年に二回、他国や他校を訪問し、現地の教育実践を視察する研修が実施されていた。

こうした研修を通して、英語教育に限らず、教科横断的な授業構

成や生徒の主体性を引き出す指導法が共有されている。一方、日本では「子供たちの学び(授業観・学習観)とともに教師自身の学び(研修観)を転換し、「新たな教師の学びの姿」(個別最適な学び、協働的な学びの充実を通じた、「主体的・対話的で深い学び」)を実現。」(文部科学省より)とされているのにも関わらず、校内研修のみで他校にすら行く機会があまりない現状である。

オランダのように、教員が学び続けることを前提とした研修体制は、英語を「教える対象」としてではなく、「使う言語」として扱う授業実践の継続性に影響を与えていると考えられる。

4-1-4. (比較検討を通じた) 考察

以上の比較から、日本とオランダの英語教育の差異は、授業方法や学習時間の違いといった表面的な要素ではなく、英語をどのような目的で用いるかという教育観の違いにあることが明らかとなった。日本では英語が主に評価の対象として位置づけられているのに対し、オランダでは英語は思考を深め、他者と協働するための手段として用いられている。実地調査を通して、生徒が英語を使うことに心理的抵抗をほとんど感じていなかった点は、この教育観の違いを端的に示していると言える。

4-2. 日本の英語教育が抱える構造的課題

前節で明らかになった教育観の違いを踏まえると、日本の英語教育には、個々の授業改善だけでは解決が難しい構造的課題が存在していることが分かる。

4-2-1. 大学入試が英語教育の方向性を規定する構造

日本の英語教育における大きな特徴の一つは、大学入試が教育内容や指導方法に強い影響を与えている点である。近年少しずつ変化してきている大学受験だが、現在も依然として文法知識や読解力を中心とした評価が主流であり、この評価軸が中等教育段階の授業構成を事実上規定している。その結果、学校現場では入試に直結しにくいスピーキングやディスカッションなどの活動に十分な時間を割くことが難しい状況が生じている。

このような構造の下では、たとえ教員が英語を実践的に使わせる授業の必要性を認識していたとしても、入試対策との両立が困難である。限られた授業時間の中で、評価されやすい文法や読解指導が優先されるため、英語を用いて自分の考えを表現する学習は補助的な位置づけになりやすい。結果として、英語教育は「使う力」を育成する方向へと転換しにくい構造を持っていると言える。

4-2-2. 英語が「学習対象」として位置づけられやすい学習環境

そもそも、日本語と英語は言語として構造的に大きく異なっており、日本語話者にとって英語は心理的な距離を感じやすい言語である(細田 2024)。また、日本の生活環境では、日本語のみで日常生活や学習が成立しており、英語が生活の周囲に自然に存在する場面は限られている。このような環境の中では、英語は「使わなくても困らない言語」であり、特別に学習しなければならない対象として捉えられやすい。

そして、現在の日本の英語教育は、小学校三年生前後から本格的に開始される場合が多い。この時期は、日本の学校教育において、他教科においても学習内容が体系化され、「楽しみながら学ぶ」段階から「学習として取り組む」段階へと移行する時期である。そのため、英語もまた、遊びや体験を通して自然に触れる言語というより、成績や評価を意識した「勉強の一つ」として受け止められやす

い。このことが、英語に対するとつきにくさや心理的な壁を生み出す要因となっていると考えられる。

さらに、日本の学校教育において、英語を使用する場面は主に英語科の授業内に限定されており、その他の授業は日本語で行われることが多い。そのため、生徒にとって英語は、日常的に使用する言語というよりも、物理や数学などのように「教室内で学習する教科の一つ」として認識されやすい。授業外や他教科と連携した活動において英語を用いる機会が少ないことは、英語を実際に使用する必然性を感じにくくさせている。

一方、オランダの学校では、英語は幼児期より、日本よりも身近な環境に存在しており、教科の枠を超えて用いられ、生徒が自らの考えを表現するための自然な手段として機能していた。実際に、オランダのバイリンガル教育環境では、幼少期から英語が日常的に使用されており、子どもたちは英語を教科としてではなく、他者と関わるための言語として用いていることが報告されている（Szuba, MA thesis）。このような学習環境は、文法の正確さよりも、文化や価値観の異なる相手と意味を共有しようとする態度や力を重視する「異文化コミュニケーション能力」の育成につながっていると考えられる。英語が学習の対象である以前に、学習を進めるための手段として位置づけられていることが、生徒の英語使用に対する心理的抵抗感を低くしている要因の一つであると考えられる。

以上のことから、日本の英語教育においては、英語が「学習対象」としてのみ位置づけられる環境そのものを見直す必要がある。英語を使うことで学びが深まるような学習場面を意図的に設け、英語を「勉強するもの」から「使うことで意味を持つ言語」へと位置づけ直すことが、主体的な英語運用能力の育成につながると考えられる。こうした学習環境は、大学入試を意識した指導と結びつくことで、さらに固定化されやすいと言える。

4-2-3. 英語教員資格制度が存在しないことによる専門性への課題

英語教育の質を高めるためには、英語を教える教員が十分な英語運用力を備え、実際のコミュニケーション場面を想定した指導を行えることが不可欠である。しかし、日本では英語教員としての専門資格制度が設けられておらず、教員免許状という「教師資格」を取得することで、英語を担当する教員になることが可能となっている。

そのため、英語教員になる過程において、英語を実際に使用する力や、実用的な英語を指導するための専門的な技能が、資格取得の段階で十分に求められているとは言い難い。多くの英語教員は、大学入試を主な目標とした文法や読解中心の英語学習を経験しており、その学習経験が授業内容にも反映されやすい。その結果、授業が文法説明中心となり、英語を使ったやり取りや表現活動が十分に行われにくい状況が生じている。

一方、オランダでは、英語を教える教員自身が高い英語運用能力を持ち、英語で指導することが前提とされている。教員は英語を「教科内容」としてだけでなく、「実際に使用する言語」として扱っており、この点が授業の質や学習環境に大きな影響を与えている。

近年、日本ではインバウンドの増加や外国人労働者・居住者の増加により、日常生活の中で英語によるコミュニケーションが求められる場面が増えている。このような社会的変化を踏まえると、学校教育においても、英語を実際に使用する力を育成する必要性は一層高まっている。しかし、日本の英語教員体制は、こうした社会的要請に十分に対応できているとは言い難い。

さらに、教員研修の在り方も課題として挙げられる。現在の日本では校内研修が中心となっており、他校や他国の教育実践に直接触れる機会は限られている。そのため、英語を実際に使用する授業や、

教科横断的な学習の実践を学ぶ機会が十分に確保されていない。一方、オランダでは、教員が国内外の学校を訪問し、優れた教育実践を学ぶ研修制度が整えられており、教師自身が学び続ける存在として成長することが可能となっている。このような研修制度の違いは、授業実践の質にも影響を与えていると考えられる。

このように、英語教員資格制度の不在、教員体制や研修制度の課題、そして大学入試制度の影響が重なり合うことで、日本の英語教育は実用的な英語力の育成へと十分に転換しきれていない構造を抱えていると考えられる。

以上の構造的課題を踏まえつつ、実地調査から得られた考えについても補足しておきたい。

実地調査を通して、オランダのすべての教育段階において日本と大きな英語力の差が一様に見られるわけではないという印象を受けた。12歳までの学校では、指導方法や授業の進め方には違いが見られたものの、生徒の英語運用能力そのものについては、日本との差が決定的であるとは感じられなかった。

一方で、12歳以上の中等教育段階の学校においては、生徒の英語会話が非常に高く、英語を用いた議論が自然に行われていた。このことから、英語力の差は幼少期の段階で一気に生じるというよりも、高学年以降に英語を「使う」学習が継続的に行われるかどうかによって、徐々に拡大していく可能性があると考えられる。

実際に現場を訪問したことで、日本とオランダの英語教育の差は、教育開始時期だけでなく、その後の学習の積み重ね方や定着のさせ方に大きく関係していることを実感した。

4-3. オランダの事例から導かれる日本における英語教育の改善の方向性

前節では、日本の英語教育が大学入試制度、学習環境、そして教員資格・研修制度といった複数の要因が重なり合うことで、実用的な英語力の育成へと十分に転換しきれていない構造的課題を抱えていることを明らかにした。本節では、オランダの英語教育の事例を比較の視点として用いながら、日本の英語教育における改善の方向性について考察する。

4-3-1. 英語を「使う力」を育成する教育目標への転換

オランダの学校における英語教育の特徴は、英語が「学習対象」である以前に、「学習を進めるための手段」として位置づけられている点にある。英語は教科の枠を超えて用いられ、生徒が自らの考えを調べ、まとめ、発表するための言語として機能していた。

日本の英語教育を今後改善していくためには、こうしたオランダの実践から得られた示唆を踏まえ、制度面および教育環境の両面から段階的な改革を進めていくことが求められる。

その一つとして、英語教育の早期化が挙げられる。オランダの事例からも明らかなように、幼少期から英語という言語に自然に触れることで、英語を特別な「外国語」として意識することなく、発話に対する心理的な抵抗感が生じにくくなる。日本においても、英語の必須化や教科化をより早い段階で進めることにより、「間違えてはいけない」という意識を和らげ、英語を用いて表現しようとする態度を育成できる可能性がある。

また、日本の英語教育においては、英語を単独の教科として完結させるのではなく、英語以外の学習においても言語として英語を使用することで、学習内容とともに英語の学びが深まるような学習場面を設けていくことが重要である。英語を「勉強するもの」から「使うことで意味を持つ言語」へと位置づけ直すことは、生徒の実用的な英語運用能力の育成につながると共に、正確さよりも「伝え

ること」を重視した英語使用への意識転換を促すと考えられる。

さらに、オランダでは TPO を一部の先進的な試みにとどめるのではなく、長期的な実証研究の成果を踏まえ、2026 年以降、段階的に制度として拡大していく方針が示されている。このことは、英語を「学習の対象」として教える段階から、「学習を進めるための手段」として活用する段階へと教育目標を転換していこうとする姿勢が、国家レベルで共有されつつあることを示している。

このように、英語を「使う力」を育成する教育目標へと転換していくためには、教育内容や学習環境の見直しだけでなく、その理念を実際の授業として実現することのできる教員体制の整備が不可欠である。

4-3-2. 英語教員の専門性を高める資格・研修制度の整備

そこで次に、オランダの事例を踏まえ、日本の英語教育においても検討すべき教員資格制度や研修体制の在り方について考察する。

オランダでは、英語を教える教員自身が高い英語運用能力を備え、英語で指導することが前提とされている。また、教員は研修を通じて継続的に授業実践を振り返り、改善を重ねる機会が制度的に確保されている。このように、教員が英語を実際に使用しながら指導し、学び続けることができる体制が、英語教育の質を支えている。

これに対し、日本では英語教員としての専門資格制度が存在せず、英語運用力や実用的な英語指導力が資格取得の段階で十分に求められていない。そのため、英語教員の英語運用能力や指導方法には個人差が生じやすく、英語を実際に使用する授業を安定して行うことが難しい状況がある。

こうした課題への対応として、英語教育を支える教員体制そのものを見直す必要がある。近年、日本ではインバウンドの増加などにより社会の国際化が進んでおり、教育現場においてもこの変化を積極的に取り入れることが求められている。外国人教員の計画的な採用や、日本人教員と外国人教員が協働して授業を行う体制を整えることは、生徒が日常的に英語に触れる機会を増やすとともに、英語教育における指導の幅を広げることにつながると考えられる。

加えて、英語教員に求められる英語運用能力について、一定の基準を設けることも検討に値する。オランダでは、英語教員が CEFR B2 レベル程度以上の英語力を有することが前提とされており、教員自身が英語を使用して指導することが授業の質を支える重要な要素となっている。一方、日本では英語教員になるために特定の英語運用資格が必須とされておらず、この制度上の違いが、英語を実際に使用する授業の実施しやすさに影響を与えていると考えられる。今後は、教員免許制度や研修制度と連動させる形で、英語運用能力を評価・向上させる仕組みを段階的に導入していくことが重要である。

さらに、教員研修の在り方についても見直しが求められる。現在の日本では校内研修が中心であるが、オランダやスイス、カナダ、シンガポールなど、複数言語教育が定着している国々の教育実践を直接学ぶ研修機会を設けることで、教員の視野を広げ、新たな指導法を取り入れることが可能となる。こうした研修を通じて、英語を「教科」としてではなく、「コミュニケーションの手段」として扱う授業への転換が促されると考えられる。

4-3-3. 評価制度（大学入試）と学校教育の連動

オランダでは、英語を実際に使用する力が学習の中で自然に育成されており、学校教育と評価の方向性が大きくズレが生じている。一方、日本では大学入試において文法や読解を重視する評価が中心

となっており、これが学校現場の指導内容を強く規定している。

日本の英語教育を実用的な英語力の育成へと転換していくためには、大学入試においても英語の運用能力を適切に評価する仕組みを整え、学校教育の到達目標と評価制度を連動させていく必要がある。評価の在り方を見直すことは、英語教育全体の指導目標を明確化し、「英語を使う力」を育成する教育へと転換していくための重要な必要条件である。

5. おわりに

本研究では、オランダと日本の英語教育を比較することを通して、日本の英語教育が抱える課題について考察を行った。

筆者は、本研究を始める以前から、日本の英語教育には改善の余地があるのではないかという問題意識を持っていた。しかし、実際にオランダの学校を訪問し、教員へのインタビューや授業観察を通して、英語を実際に伸ばしている国の教育現場に触れたことで、日本の英語教育が抱える課題は、想像していた以上に、個々の授業改善だけでは解決できない制度的・構造的な問題であると実感するようになった。

特に、英語を「学習対象」として扱う教育観、大学入試制度による評価の在り方、英語を実際に使用する学習環境の不足、そして教員資格や研修制度といった要素が相互に影響し合い、日本の英語教育の方向性を規定している点が明らかになった。このような気づきが、本研究において教育制度や学習環境、教員体制といった構造的側面に着目して考察を進める契機となっている。研究を始める以前から、日本の英語教育には改善の余地があるのではないかという問題意識を持っていた。しかし、実際にオランダの学校を訪問し、教員へのインタビューや授業観察を通して、英語を実際に伸ばしている国の教育現場に触れたことで、日本の英語教育が抱える課題は、想像していた以上に、英語教育の課題は、個々の授業改善だけでは解決できない制度的・構造的な問題であると感じるようになった。こうした経験が、本研究において教育制度や学習環境、教員体制に着目して考察を進める契機となっている。

5-1. 研究の限界

本研究では、オランダと日本の英語教育を比較することで、日本の英語教育が抱える構造的課題について考察を行った。しかし、本研究にはいくつかの限界も存在する。

第一に、比較対象とした国がオランダに限られている点である。オランダの英語教育は、日本と比較する上で多くの示唆を与えてくれる一方で、英語が比較的身近な環境にある国であるという特性も持っている。そのため、本研究で得られた知見が、すべての国や地域に当てはまるとは限らない。

第二に、本研究は主に制度や教育環境、授業観といった観点からの分析を中心としており、生徒の英語運用能力の向上を定量的に測定したものではない点である。実際の学習成果との直接的な関連については、十分に検証できていない。

さらに、オランダにおける実地調査も限定的であり、インタビュー対象者の数が少なく、生徒への聞き取りを含めることができなかった点も、本研究の限界として挙げられる。そのため、調査結果は一部の視点に基づくものであり、多様な立場からの検討には至っていない。

以上の点から、本研究は英語教育の課題を構造的に整理することに重点を置いたものであり、個々の学校や授業実践の効果を詳細に検証する段階には至っていないという限界を有している。

5-2. 今後の展望

上記の研究の限界を踏まえると、今後の研究では、調査対象とする学校や地域を拡大するとともに、英語を第二言語として学ぶ国や、多言語教育が実施されている国との比較を行うことが重要である。また、教員だけでなく生徒や保護者の視点を取り入れた調査を行うことで、実用的な英語力の育成につながる条件を、より多角的に検討することが可能になると考えられる。さらに、年齢層ごとの英語教育の在り方についても調査を行い、学習段階による課題の違いや、それぞれに適した改善方法を検討していく必要がある。

本研究では、主に文献調査や自分自身の経験を基に制度や教育環境の分析を行ったが、今後は文部科学省や教育機関など、実際の制度に関わる関係者へのインタビューを含む実地調査を行うことで、日本の学校現場において導入可能な取り組みをより具体的に検討していくことが求められる。例えば、教科横断的に英語を使用する学習活動や、英語を用いた発表・協働学習の実践など、日常の授業の中で英語を「使う」場面をどのように設けることができるのかを探ることが重要である。さらに、英語教員の専門性向上という観点から、英語運用能力を明確に位置づけた資格制度や研修制度の在り方についても、引き続き考察していきたい。加えて、英語教育の到達目標と大学入試制度との関係についても、今後の重要な検討課題である。

また、オランダにおいても、約50年前には日本と同様の英語教育上の課題が存在していたが、その後、研究と実践の積み重ねによって改善が進められてきたことを、本研究を通して知ることができた。この点は、日本の英語教育も今後の取り組み次第で改善していく可能性を十分に有していることを示しており、本研究を通してその可能性を感じるに至った。

以上のような視点から、本研究を出発点として、日本の英語教育が実用的な英語力の育成へとどのように転換していくことが可能であるのかについて、今後も探究を深めていきたい。

参考文献

- レアジョブ英会話ウェブサイト (2025) 「国民の 94%がバイリンガル！？なぜオランダの英語力は非英語圏でトップなの？」 <https://www.rarejob.com/englishlab/column/20240110/> (最終閲覧日：2025 年 11 月 15 日)。
- 和泉伸一 (2024) 「英語学習の「新常識」」大修館書店。
- MIRAIKO ENGLISH LABO ウェブサイト (2024) 「日本の英語教育の問題点。英語力が伸びないのはなぜ？」 <https://miraiko-english.com/labo/english-education-in-japan/> (最終閲覧日：2025 年 12 月 10 日)。
- 文部科学省 (2017) 「小学校学習指導要領 (平成 29 年告示) 解説 外国語活動・外国語編」 https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afildfile/2019/03/18/1387017_011.pdf (最終閲覧日：2026 年 1 月 4 日)。
- 文部科学省 (2018) 「中学校学習指導要領 (平成 29 年告示) 解説 外国語編」 https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afildfile/2019/03/18/1387018_010.pdf (最終閲覧日：2026 年 1 月 4 日)。
- 国立教育政策研究所 (2019) 『英語教育に関する調査研究報告書』 https://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/hyouka/r020326_pri_gaikokg.pdf (最終閲覧日：2026 年 1 月 4 日)。
- 国立教育政策研究所 (2020) 『「指導と評価の一体化」のための学習評価に関する参考資料：中学校・外国語』英語教育に関する調査研究報告書』 https://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/hyouka/r020326_mid_gaikokg.pdf (最終閲覧日：2026 年 1 月 4 日)。
- Brainport Development. (2023) Brainport Eindhoven: One of Europe's Leading High-Tech Regions. (最終閲覧日：2026 年 1 月 4 日)。
- 文部科学省ウェブサイト「オランダ王国」 https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afildfile/2017/10/02/1396864_011.pdf (最終閲覧日：2025 年 12 月 17 日)。
- European Commission / Eurydice (2021) 「Key Data on Teaching Languages at School in Europe」 https://eurydice.eacea.ec.europa.eu/publications/key-data-teaching-languages-school-europe-2023-edition?utm_source=chatgpt.com
- 文部科学省ウェブサイト「『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～「新たな教師の学びの姿」の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～」 https://www.mext.go.jp/content/20221219-mxt_kyoikujinzai01-1412985_00004-1.pdf (最終閲覧日：2025 年 12 月 20 日)。
- 英会話ビギナーズ WEB (2023) 「日本人は失敗が怖い？英語を話せるようにならない理由がこれ」 <https://whatever-free.net/column-3.html> (最終閲覧日：2025 年 12 月 18 日)。
- EF Education First (2025) 「世界最大の英語能力指数 ランキング」 <https://www.efjapan.co.jp/epi/> (最終閲覧日：2025 年 12 月 30 日)。
- 国立国会図書館デジタルコレクションウェブサイト「各国憲法集 (7) オランダ憲法」 https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8186538_po_201203c.pdf?contentNo= (最終閲覧日：2025 年 12 月 29 日)。
- BIG THINK ウェブサイト「Do you prefer subs or dubs? Here's a map for that.」 https://bigthink.com/strange-maps/dubbing-map/?utm_source=chatgpt.com (最終閲覧日：2025 年 12 月 30 日)。
- De Klimboom ウェブサイト <https://www.bs-klimboom.nl/> (最終閲覧日：2025 年 12 月 31 日)。
- Maerlant Lyceum ウェブサイト <https://www.maerlant-lyceum.nl/> (最終閲覧日：2025 年 12 月 31 日)。
- 細田真由美 (2024) 「世界基準の英語力」時事通信社。
- Nuffic ウェブサイト <https://www.nuffic.nl/onderwijssectoren/primair-onderwijs/tweetalig-primair-onderwijs/tweetalig-primair-onderwijs-tpo#wetenschappelijk-onderzoek> (最終閲覧日：2025 年 12 月 31 日)。
- Nuffic. (2022). 「Evaluatie pilot tweetalig primair onderwijs – eindmeting schooljaar 2021–2022.」 <https://www.nuffic.nl/sites/default/files/2023-07/evaluatie-pilot-tweetalig-primair-onderwijs-eindmeting-schooljaar-2021-2022.pdf>
- Nuffic. (2020). 「Early foreign language education (VVO) in the Netherlands.」 <https://www.nuffic.nl/en/subjects/early-foreign-language-education-vvo>
- Leseman, P.P.(2020) Bilingual vocabulary development of Turkish preschoolers in the Netherlands. Journal of Multilingual and Multicultural Development, 21(2), pp.93-112.
- Kan, P.F., & Kohnert, K. (2005) . Preschoolers Learning Hmong and English. Journal of Speech, Language, and Hearing Research, 48(2), pp.372-383.
- 松井智子 (2025) 『バイリンガルの壁』、岩波新書。
- Eurydice. (2021). 「National education system: The Netherlands. European Commission.」 <https://eurydice.eacea.ec.europa.eu>

- Wilhelm, F. (2017). 「English in the Netherlands: A history of foreign language teaching.」 <https://www.semanticscholar.org>
- Ministry of Education, Culture and Science (Netherlands). (2019). 「Bilingual education in primary schools.」
- Jenniskens, T., Leest, B., Wolbers, M., Krikhaar, E., van der Lee, A., Stuij, E., de Graaff, R., Radić, A., & van Vuuren, S. (2022). *「Evaluatie pilot tweetalig primair onderwijs: Eindmeting schooljaar 2021–2022. KBA Nijmegen.」* <https://www.nuffic.nl> （最終閲覧日：2025 年 12 月 31 日）。
- Szuba, A. (Year) 「*The intercultural communicative competence of young children in a bilingual education setting*. MA thesis summary.」 <https://www.nuffic.nl/sites/default/files/2025-07/the-intercultural-communicative-competence-of-young-children.pdf> （最終閲覧日：2026 年 1 月 1 日）。

看護師の患者に寄り添う姿勢とは

女子聖学院高等学校 1 年 北原 藍子

1. 序論

1-1. 研究背景

看護の現場において、患者に「寄り添う」姿勢は非常に重要であるとされている。看護は、病気やけがに対する身体的なケアだけでなく、患者の不安や苦痛に配慮しながら関わるのが求められる職業であり、その中でも「寄り添う看護」は、患者中心の医療を支える大切な考え方である。しかし、「寄り添う」とは具体的にどのような関わりを指すのかについては明確な定義がなく、人によって捉え方が異なっているのが現状である。寄り添うとは、単に患者の話を聞いたり、そばにいないことだけではなく、患者一人ひとりが抱えている不安や痛みに気づき、その人に合った関わり方を考えながら行動することだと考える。患者の状況や気持ちは一人ひとり異なるため、同じ対応がすべての患者に当てはまるわけではなくその都度工夫しながら関わる必要がある。この研究を選んだ背景には、筆者が中学 3 年生の時に入院し、看護師の仕事を間近で見ていた経験がある。入院中、看護師は忙しい業務の中でも、患者の様子に気を配り、言葉のかけ方や対応の仕方を工夫することで、患者に安心感を与えていた。その姿を見て、看護師の関わりが患者の気持ちに大きな影響を与えていることを強く感じた。

この経験から、看護師が日々どのように「寄り添うこと」を意識しながら患者と関わっているのかを知りたいと思うようになった。また、看護の現場では、患者や家族の思いを尊重したいという気持ちと、医療者として治療やケアを進めなければならないという役割との間で、葛藤が生じる場面も多いと考えられる。患者に寄り添いたいと思っていても、時間や業務の制限がある中で、思うように関われないこともあるのではないかと感じた。そのような状況の中で、看護師が「寄り添うこと」をどのように捉え、どのような工夫をしながら患者や家族と関わっているのかを明らかにすることには、大きな意義があると考えた。以上のことから本研究では、看護師の視点から「患者に寄り添う」とは何かを明らかにするとともに、実際の看護現場においてどのように実践されているのかについて探ることを研究背景とした。

1-2. 患者に寄り添う看護の課題

一方で、「患者に寄り添う看護」は重要であるとされているものの、その具体的な方法や捉え方は一様ではない。患者の年齢や病状、置かれている状況によって求められる関わり方は異なり、常に同じ対応が最適とは限らない。また、看護師自身の経験や価値観によっても寄り添い方に違いが生じるため、現場では難しさを感じる場面も多いと考えられる。また、患者や家族の不安や思いが強い場合や、治療やケアに対して拒否的な反応が見られる場合には、寄り添うことがより困難になることがある。患者の気持ちを尊重しながら関わろうとする一方で医療者として治療を進めなければならない場面も多く、看護師はその間で葛藤を抱くことがあると考えられる。さらに、看護師自身の経験年数や価値観、これまでの看護観によっても、寄り添い方に違いが生じる。経験の浅い看護師は、患者との関わり方に迷いを感じやすく、逆に経験を重ねた看護師であっても、すべ

ての患者に対して同じように寄り添うことは難しい。

このように、寄り添いの実践は看護師個人の力量に左右される側面もあり課題の一つであるといえる。加えて、看護の現場は常に多忙であり、限られた時間の中で多くの業務をこなす必要がある。そのため、患者一人ひとりと十分に向き合う時間を確保することが難しく、理想と現実の間にギャップを感じる場面も少なくないと考えられる。以上のことから「患者に寄り添う看護」は重要であるにもかかわらず、現場では多くの課題を抱えており、その実際を明らかにすることが求められている。

1-3. 研究の目的

看護の現場では、「患者に寄り添う看護」が重要であるとされている。しかし、その意味や具体的な関わり方については抽象的であり、看護師一人ひとりによって捉え方や実践の仕方が異なっているのが現状である。そのため、「寄り添う」とは実際にどのような姿勢や行動を指すのかが分かりにくいと感じる場面も多い。そこで本研究では、看護師が考える「患者に寄り添う姿勢」とはどのようなものかを明らかにすることを目的とした。具体的には、看護師が患者や家族の不安や思いにどのように向き合い、どのような点を意識して日々の看護を行っているのかについて、インタビューを通して明らかにする。また、患者の年齢や置かれている状況によって寄り添い方にどのような工夫や違いがあるのかについても考察することを目的とする。本研究を通して、看護師が実践している寄り添う看護の具体的な内容を明らかにし患者に寄り添う看護について理解を深めることを目指す。

2. 研究方法

2-1. 研究対象

本研究の研究対象は、日常的に患者および家族と関わりながら看護を行っている現役の看護師である。対象者は、患者の身体的ケアだけでなく、心理的な側面にも配慮した関わりを行っており、看護の現場において「寄り添う」ことをどのように捉え、実践しているのかを語る立場にある。本研究では、こうした現場の視点から得られる意見を通して、看護師の寄り添いの具体像を明らかにすることを目的とした。また、対象者は複数の診療科での勤務経験を有しており、その経験をもとに、寄り添いの実践について幅広い視点から話を聞くことができると考えた。

2-2. 研究方法

研究方法として、泌尿器科に 2 年間、頭頸部外科および皮膚科に計 3 年半、手術室に 2 か月勤務し、2025 年時点で臨床経験 6 年目となる看護師を対象に、インタビュー調査を行った。看護師が日々の看護実践の中で感じている思いや考えを把握するため、インタビュー調査を用いた。インタビューでは①看護師として寄り添うとは何か②寄り添うことが難しいと感じる場面③年齢による関わり方の工夫の 3 点について質問した。得られた回答を整理し、看護師の寄り添いの具体的な内容や、その中で感じる課題について分析した。イン

タビユーで得られた回答については質問項目ごとに整理し、内容をまとめた。その際、看護師が考える「患者に寄り添う姿勢」や寄り添うことが難しいと感じる場面、患者への関わり方の工夫について整理を行った。

3. 結果

3-1. 看護師の捉える「患者に寄り添うとは」

インタビューの結果、対象者は「患者に寄り添う」とは、単に患者の話の聞いたり、そばにいてことだけを指すのではなく、患者の想いや不安を引き出し、それを受け止めた上で関わることでありと捉えていた。患者の言葉だけでなく、その背景にある気持ちや状況にも目を向けながら関わるのが、寄り添う看護において重要であると考えていることがうかがえた。さらに、対象者は、患者本人だけでなく家族も含めた想いを大切にすることの必要性についても述べていた。患者の治療や療養生活は、本人だけでなく家族にも大きな影響を与えるため、家族の不安や思いを理解し、それを踏まえた関わりが求められると捉えていた。そのため、患者や家族の思いを医師・看護師・薬剤師・リハビリ・医療ソーシャルワーカー（Medical Social Worker、以下：MSW）などの医療チーム全体で共有し、同じ方向を向いて支援できるよう調整を行うことが重要であると語られた。このような関わりの中で、看護師は患者と医療者の間をつなぐ存在としての役割を担っていると考えられる。患者の気持ちを理解し、それを必要に応じて他の医療者に伝えることで、患者の思いが医療の中に反映されやすくなると対象者は捉えていた。また、こうした調整は、患者の目線に立って行われることが大切であり、患者が安心して治療やケアを受けられる環境づくりにつながると考えていることが示された。

以上のことから、対象者は「患者に寄り添う看護」を、患者の気持ちに向き合う姿勢と、周囲の医療者との関わりをつなぐ役割の両方を含んだものとして捉えていることが明らかになった。寄り添う看護は、看護師個人の思いや行動だけで成り立つものではなく、患者を中心とした医療チーム全体の関わりの中で実践されているものであるといえる。

3-2. 寄り添いが難しいと感じる場面

次に、対象者が寄り添うことの難しさを感じると語った場面について示す。寄り添うことが難しいと感じる場面として、患者や家族から強い拒否が見られる場合が挙げられた。対象者は、疾患の受容過程において拒否の感情が生じることは自然なことであり、無理に受け入れさせることはできないと理解していると述べていた。しかしその一方で、日々の忙しい業務の中で拒否が続いた場合、どのように関わればよいのか分からなくなったり、精神的な負担を感じたりすることもあると語られた。患者や家族の気持ちを大切にしたいと考えていても、時間や人手に限りがある中で十分に関われないことに対して、もどかしさを感じる場面もあるという。特に、患者や家族の思いを尊重したいという気持ちと、医療者として治療やケアを進めなければならないという役割との間で葛藤を感じる場面があることが明らかになった。患者の気持ちを優先したいと考える一方で、医療者としての判断や責任が求められるため、そのバランスの難しさを感じていることがうかがえた。このように、寄り添う看護を大切にしているにもかかわらず、現場の状況や看護師としての役割によって悩みが生じる場面があることが示された。寄り添いは簡単に実践できるものではなく、看護師が日々悩みながら模索している関わりであ

ることが明らかになった。

3-3. 患者への関わり方の工夫

最後に対象者が行っている患者への関わり方の工夫について示す。患者への関わり方の工夫について対象者は「年齢ごとに意識的に対応を変えているわけではない」としながらも、結果的には患者一人ひとりに合わせた対応を行っていると述べていた。年齢よりも、患者の性格、理解力これまでの生活背景や家族関係などを重視し、それぞれに合った関わり方を心がけていることが語られた。またこうした工夫は意識的に行っている場合もあれば、日々の経験の積み重ねの中で無意識に行っている場合もあると述べられた。患者の反応を見ながら関わり方を調整することで、少しでも患者が安心して治療やケアを受けられるよう努めていることが明らかになった。このように看護師の寄り添いは一律の方法ではなく、患者一人ひとりの状況に応じた柔軟な対応によって成り立っていることが示された。このように、看護師の寄り添いは一律の方法ではなく、患者一人ひとりの状況に応じた柔軟な対応によって成り立っていることが示された。

4. 結論

4-1. 結果の考察によるまとめ

本研究では、「患者に寄り添う看護とはどのようなものか」という問いについて、現役看護師へのインタビューを通して考察した。その結果、看護師が考える「患者に寄り添う」とは、ただ患者の話の聞いたり、そばにいてことだけではなく、患者や家族の思いや不安を引き出し、それを受け止めながら関わる姿勢であることが分かった。また、患者本人だけでなく家族の思いにも目を向け、医師・看護師・薬剤師・リハビリ・MSWなどの医療チーム全体が同じ方向を向いて患者を支えられるよう、患者の立場に立って調整を行うことも、寄り添う看護の大切な要素であることが示された。このことから、寄り添いは看護師一人で完結するものではなく、周囲の医療者との関わりの中で実践されていることが分かった。

一方で、寄り添うことが難しいと感じる場面もあることが明らかになった。患者や家族から強い拒否が見られる場合には、関わり方に悩んだり、精神的な負担を感じたりすることがあるという。患者や家族の気持ちを大切にしたいという思いと、医療者としての役割を果たさなければならないという責任の間で葛藤しながら関わっている現状があることが分かった。さらに、患者への関わり方の工夫については、年齢だけで対応を決めるのではなく、患者一人ひとりの性格や理解力、生活背景や家族関係などを考えながら関わっていることが分かった。こうした関わりは、意識して行っている場合もあれば、日々の経験の中で自然と身についている場合もあり、看護師の経験が寄り添いに影響していると考えられる。

4-2. 序論の問いに対する答え

序論では、患者に寄り添う看護とは何か、そしてそれが患者にとってどのような意味を持つのかという問いを立てた。本研究の結果から、患者に寄り添う看護とは、患者の不安や思いに丁寧に向き合いながら、その人に合った関わり方を考え続ける姿勢であるといえる。看護師が一方的に関わるのではなく、患者の気持ちを理解しようとする姿勢そのものが、寄り添う看護の基本であることが明らかになった。研究背景で述べた入院経験と重ねて考えると、本研究で明らかになった看護師の寄り添いのあり方は、患者に安心感を与え

る関わりであると感じられた。患者の気持ちを受け止め、不安を軽減しようとする関わりは、患者が治療やケアを受ける上で大きな支えになっていると考えられる。また、患者に寄り添う看護には、患者本人だけでなく家族の思いにも配慮し、必要に応じて医療者同士をつなぐ役割が含まれていることも分かった。看護師が患者の思いを医師や他職種に伝えることで、患者の考えが医療の中に反映されやすくなり、より患者中心の医療につながっていると考えられる。これらのことから、患者に寄り添う看護は、患者中心の医療を支える上で欠かせないものであり、患者の身体的なケアだけでなく、心にも寄り添う重要な役割を担っていると結論づけられる。

4-3. 今後の課題と展望

本研究の課題として、調査対象や調査方法に一定の限界があった点が挙げられる。そのため、今回得られた結果は、すべての看護師に共通する考え方や実践を示しているとは限らない。看護師が「患者に寄り添う」と考える姿勢や関わり方は、勤務している病棟や診療科、患者の状態、また看護師自身の経験や価値観によっても違いが生じる可能性があると考えられる。今回の研究では、限られた条件の中で調査を行ったため、寄り添う看護の一側面を明らかにすることはできたが、その多様性や幅広さについて十分に示すことは難しかった。今後は、より多様な背景をもつ看護師を対象に調査を行うことで、共通して見られる考え方や、状況によって異なる寄り添いの工夫について、より詳しく明らかにしていく必要があると考えられる。

また、本研究では看護師の視点から「患者に寄り添う看護」について考察を行ったが、患者や家族の立場から見た「寄り添われていると感じる関わり」については、十分に扱うことができなかった。看護師が寄り添っていると感じている関わりが、必ずしも患者や家族に同じように受け取られているとは限らない。そのため、患者や家族がどのような場面で安心感を得たり、支えられていると感じたりするのかについても、今後さらに検討する必要があると考えられる。今後は、患者や家族の意見を取り入れた調査を行うことで、看護師の意図と患者側の受け止め方の違いや共通点を明らかにし、より多角的な視点から寄り添う看護について考えていきたい。そのような研究を行うことで、患者にとって本当に安心できる関わりとは何かを、より具体的に示すことができると考えられる。

さらに、本研究を通して、寄り添う看護は看護師個人の努力だけで成り立つものではなく、医師・薬剤師・リハビリ・MSW などの多職種との連携や、職場全体の環境が大きく関係していることが明らかになった。看護師が患者の思いや不安をくみ取り、それを医療チームに伝え、調整する役割を果たすためには、十分な情報共有や相談しやすい職場環境が重要であると考えられる。今後は、多職種連携の具体的な在り方や、看護師が患者に寄り添いやすい環境づくりについても探究していきたい。例えば、忙しい業務の中でも患者と向き合う時間を確保する工夫や、看護師同士で気持ちを共有できる仕組みなどについて考えることも、寄り添う看護を支える一つの視点になると考えられる。本研究を通して、患者に寄り添う看護の大切さだけでなく、その実践には多くの工夫や葛藤が伴うことを改めて理解することができた。看護師は、患者の思いを尊重しながら医療者としての役割を果たすという難しい立場にあり、その中で日々寄り添う看護を実践していることが明らかになった。今回の研究で得られた知見は限られたものであるが、患者に寄り添う看護について考える一つの手がかりになったと考えられる。今後も本研究で明らかになったことを踏まえながら、より良い看護の在り方について考え続けていきたい。

参考文献

- 看護師ワーカーウェブサイト「患者さんに寄り添う看護とは？具体的な内容や必要性を解説」 <https://iryouworker.com/column/category/information/ir477/>（最終閲覧日：2025 年 12 月 31 日）
- 西田絵美 (2018) 「看護における＜ケアリング＞の基底原理への視座：＜ケアリング＞とは何か」 『日本看護倫理学会誌』 第 10 巻 1 号、8-15 頁。

オン・オフライン交流が創る新たな日韓関係

早稲田大阪高等学校 2 年 五味 愛琳

1. 序論

1-1. 研究の背景

筆者は、日本人の父と韓国人の母を持ち、父の仕事の関係で、中国の上海で 7 年間、韓国のソウルで 6 年間生活した。中国では、2012 年 8 月の日本による尖閣諸島国有化をきっかけとする反日デモに、韓国では、2019 年 7 月の日本製品不買運動反日デモに遭遇し、日本人であることを隠して生活することもあった。現地の友人とは喧嘩をすることはあっても、すぐに仲直りをし、言いたいことも言い合えるのに、国同士になるとお互い反目してばかりいる関係に疑問を持つようになった。そして、このような関係になる原因はどこにあるのか。どうすれば関係を改善させることが出来るのかを考えてきた。

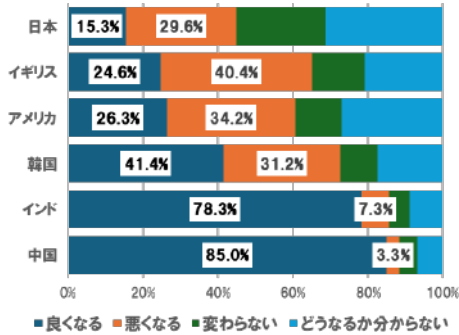
その後、ソウルの中学校を卒業、日本の高校に入学し、日本から日本とアジアの関係を考えるようになった。2024 年夏には、社団法人韓日協会主催の「日韓青少年交流キャンプ in Tokyo（6 泊 7 日）」に、そして、2025 年夏には、日韓経済協会主催の「日韓高校生キャンプ（3 泊 4 日）」に参加し、同世代の若者と日韓関係、日韓交流のあり方を議論した。そして、現状の日韓交流には良い点もあるものの、いくつかの課題もあり、この課題を改善させることで、従来の日韓関係とは違う関係を創ることが出来るのではないかと考えるようになった。そこで、1965 年の日韓国交正常化以降の日韓交流を振り返り、現状の交流の課題を明らかにし、我々の世代が作らなければならない日韓交流、諸外国との交流のあるべき姿を考えることが重要との認識を持つようになった。

1-2. 若者世代の認識と日本の課題

筆者は、日本の友人や筆者の親戚と話をして気づいたことがある。それは、海外の友人に比べ、自分の国＝日本に対する関心が低く、特に自国の将来に対して否定的であること。また、海外に対する関心も低いことであった。特に、地方に住む私の親戚や親戚の知り合いの話を聞くと、海外への関心は一層低く、外国人との接点が多い地域とそうでない地域に差があるのではないだろうか。メディア、ネット環境の整備により、日本全国で情報の均一化が図られたと考えがちだが、未だに地域による差があるのかもしれないと考えた。例えば、日本財団が実施した 18 歳意識調査「第 62 回国や社会に対する意識（6 カ国調査）」（日本財団 2024）では、「自国の将来に対してどう思うか？」との問いに対し、中国では 85.0%、韓国では 41.4%は良くなると答える一方、日本は 15.3%と調査対象 6 カ国中最下位になっており、日本の若者の多くは、自分の国の将来に希望を持っていないことが分かる（図 1）。

また、「将来の夢を持っているか？」との問いに対し、「はい」と答えた割合は、中国 88.2%、韓国 73.5%、日本 60.1%とこの点でも日本が一番低い（図 2）。

図 1: 自国の将来についてどう思いますか（単一回答、各国 N=1,000）



出所：日本財団（2024）。

図 2: 将来の夢を持っている



出所：日本財団（2024）。

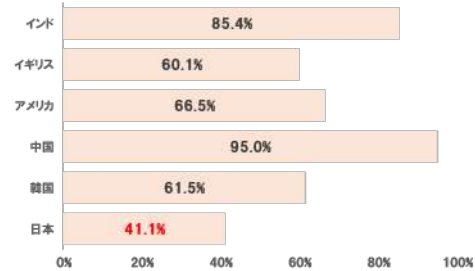
また、「機会があれば留学や他国で就労してみたいか？」（図 3）、「自国は、国際社会でリーダーシップを発揮できるか？」との問いに対しても、日本はそれぞれ 52.8%、41.1%と最下位になった（図 4）。

図 3: 機会があれば留学や他国で就労してみたい



出所：日本財団（2024）。

図 4: 自国は、国際社会でリーダーシップを発揮できる



出所：日本財団（2024）。

このように、日本の若者は、日本の将来に対する希望、自身の夢を持たず、また、国際社会に出ていき、自身を成長させたい、国際社会をリードしたいとの気持ちが他の5カ国に比べ低いことが分かる。日本は、1960年代の高度経済成長により、1968年に、西ドイツを抜いて世界第2位の経済大国となった。しかし、1990年初頭のバブル崩壊による経済の低迷とその後の中国の台頭により、2022年に至っては第3位になっている。そして、2050年には第6位に、2075年には第12位に低下するという（図5）。日本は、1980年代以降、開発途上国への経済援助、食糧支援を通じ、世界に貢献、リードしてきた。しかし、今後、日本の経済力が落ちると今までのような規模での国際貢献が出来なくなる可能性がある。その場合、日本は、日本国憲法で軍事力の使用が制限されていることから、世界をリードする人材、人的パワーを通じて国際貢献を図っていくしかない。しかし、調査結果からも明らかのように、未来を作る若者の世界への関心は低い。

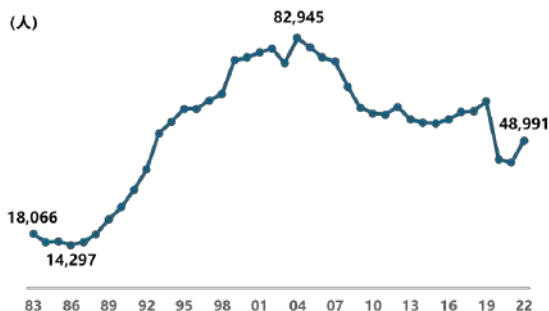
図5: 世界 GDP ランキング (米ドル建て)

Ranking	1980	2000	2022	2050	2075
1	United States	United States	United States	China	China
2	Japan	Japan	China	United States	India
3	Germany	Germany	Japan	India	United States
4	France	United Kingdom	Germany	Indonesia	Indonesia
5	United Kingdom	France	India	Germany	Nigeria
6	Italy	China	United Kingdom	Japan	Pakistan
7	China	Italy	France	United Kingdom	Egypt
8	Canada	Canada	Russia	Brazil	Brazil
9	Argentina	Mexico	Russia	France	Germany
10	Spain	Brazil	Italy	Russia	United Kingdom
11	Mexico	Spain	Brazil	Mexico	Mexico
12	Netherlands	Korea	Korea	Egypt	Japan
13	India	India	Australia	Saudi Arabia	Russia
14	Saudi Arabia	Netherlands	Mexico	Canada	Philippines
15	Australia	Australia	Spain	Nigeria	France

出所：ゴールドマン・サックス（2022）。

事実、日本から海外に飛び立つ日本人留学生数は、コロナの影響が落ち着き回復傾向にあるものの、2004年の82,945名をピークに減少傾向にある。そして、2022年は48,991名と数を減らし（図6）、18歳意識調査同様、若者の海外への関心の低さを示している（トビタテ！留学 JAPAN 2023）。

図6: 海外の機関が把握する日本人留学生数（主に長期留学）

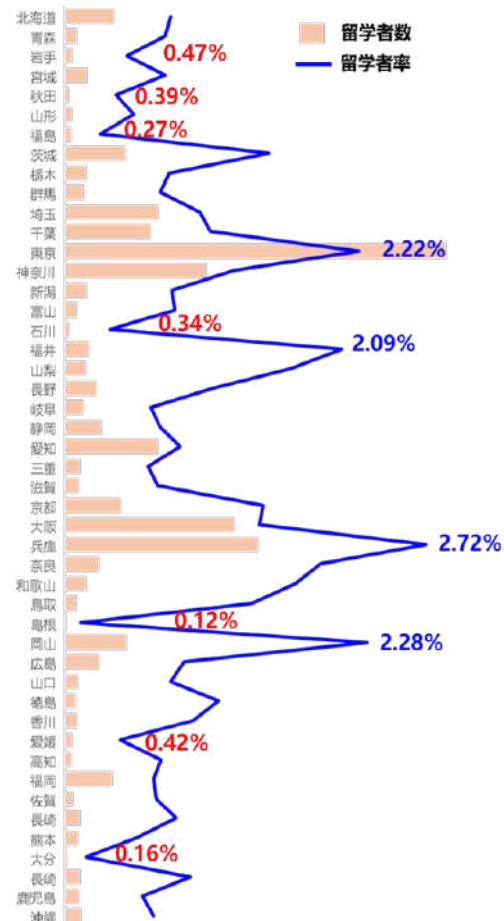


出所：トビタテ！留学 JAPAN（2023）。

「都道府県別の高校生の海外留学数と海外留學生率」（図7）によると兵庫県（2.72%）、岡山県（2.28%）、東京都（2.22%）、福井県（2.09%）などは留學生率が高い一方、島根県（0.12%）、大分県（0.16%）、福島県（0.27%）、秋田県（0.39%）、愛媛県（0.42%）、岩手県（0.47%）などは低く、留学に対する地域差があることが分かる（トビタテ！留学 JAPAN 2023）。特定の地域では、外国人観光客が少ないためか、外国人との接点が少なく、海外

を知る、知ろうとする「きっかけ」がないのではないかと。また、海外留学に熱心な学校とそうでない学校があり、生徒たちは、留学に興味を持たせる『きっかけ』にも巡り合えず、また、留学に対する情報をどのように収集したら良いのか分からず、留学への一歩を踏み出せないのではないかと考えた。メディア、SNSの拡がりで、日本国内どこでも誰でも同じような情報を得ることが出来ると思いがちだが、現在でも海外との接点という意味では、地域差があると言える。

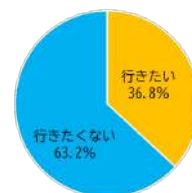
図7: 都道府県別 高校生の海外留学生と海外留學生率（2023年度）



出所：トビタテ！留学 JAPAN（2023）

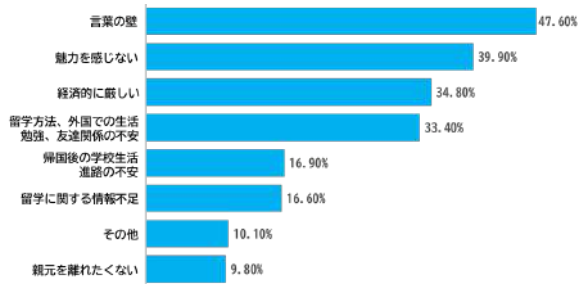
また、「高等学校等国際交流状況調査」によると、海外に留学したくないと63.2%が回答、留学したい（36.8%）を大きく引き離し、ここでも若者の国内志向を示している（図8）。海外に留学したいと思わない理由として、「言葉の壁」、「魅力を感じない」、「経済的に厳しい」、「留学方法、外国での生活、勉強、友達関係の不安」との順になっている（図9）。

図8: 日本人の高校生の海外留学意向



出所：文部科学省（2018）。

図 9: 海外留学に行きたくない理由



出所：文部科学省（2018）。

文部科学省も「トビタテ！留学 JAPAN」を通じ、奨学金制度の拡充、広報を行っているが、その浸透が進んでいないことに加え、海外を知る機会、「きっかけ」がなく、留学に魅力を感じなかったり、留学方法や海外での生活に不安を感じたりしている人が多くいることが分かる。このように、日本の若者は海外との接点が低く、海外への関心を持たない。そのため、留学者数も伸び悩み、国際社会に貢献を希望する人も少ないのではないかと考えた。

1-3. 研究の目的

筆者は、留学への低い関心度、留学の地域差という課題を解決することで、国際社会に貢献する人材、日本をリードする人材を育成することが出来ると考えている。本論文では、これらの課題を解決し、世界に貢献できる人材を多く生むことが出来る交流のあり方を考える。その1つの対象として「日本と韓国」の関係、特に1965年の日韓国交正常化以降の交流を研究対象とする。まず、国交正常化以降の日韓交流の変遷を振り返り、今までの交流の課題を考え、どのようにそれらの課題を克服していくかを明らかにする。そして、日韓の新たな交流のあり方を提案することを目的とする。

2. 研究方法

2-1. 文献調査

1965年の日韓国交正常化以降の交流、日韓交流については文献調査を行う。また、日韓の往来人口統計や日韓両国間で実施された相手国への好感度調査の結果も取り入れ、日韓関係の現在地を確認し、日韓を往来する人口の増加が相手国への好感度にどのような影響を与えるのかを分析する。

2-2. インタビュー調査

日韓関係の専門家へのインタビューを行い、後述する筆者が考えるオンラインを活用したオン・オフライン交流についての改善点を明らかにする。そして、その改善点をどのように克服していくべきかを考え、提案する。また、日韓が友好的でない根本的な原因はどこにあるのか。将来の日韓関係をどう考えるべきか。日韓の未来を創る若者へのメッセージも併せて頂くこととする。

<インタビュー対象者：7名>

- 金侑貞さん 日韓経済協会 2025年10月8日（水）実施
- 高杉暢也さん アジア・ユーラシア総合研究所 2025年10月20日（月）実施
ソウルジャパンクラブ元理事長
第1回『日韓交流お祭り』開催本部長
2025年春 日韓経済交流功労者として旭日小綬章受賞

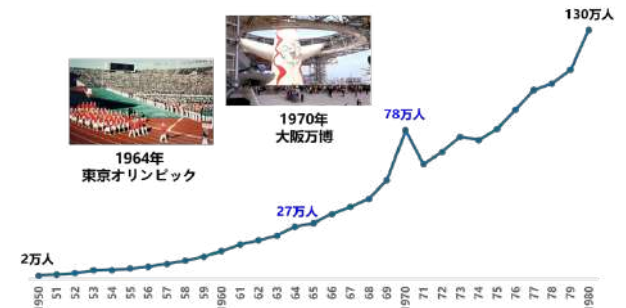
- 岩本高明さん 日韓文化交流基金 2025年10月22日（水）実施
- 宋富永さん 韓日協会理事長 2025年10月29日（水）実施
- 黒田勝弘さん 産経新聞ソウル駐在論説委員 2025年11月10日（月）実施
- 金淳中さん 韓国ワイン協会会長 2025年11月25日（火）実施
SUNBO 社元社長（サントリー製品の韓国総代理店）
- 高松宏志さん 一般社団法人東アジア未来交流協会理事長 2025年11月28日（金）実施

3. 結果と考察

3-1. 日韓交流目的の変遷

第2次世界大戦で敗戦した日本は、1951年9月のサンフランシスコ講和条約を経て独立国と認められ、1956年12月に国際連合に加盟した。日本政府は、1957年に初めて発行した「外交白書」の中で、日本の外交指針として「自由主義諸国との協調」、「アジアの一員としての立場の堅持」、「国際連合中心主義」を示した。国際社会に復帰し間もない日本にとって、諸外国と国際協力関係を築くことは重要であり、国際文化交流はその手段の一つとして考えられた。1964年の東京オリンピック、1970年の大阪万博に加え日本の経済成長を契機に、海外からの日本への関心が高まり、訪日外国人が急増した（図10）。そして、1972年に国際交流基金が設立され、同年は「文化交流元年」と命名された。1950年代から70年代初頭までの国際交流は、日本に対する海外からの注目に答える形で、主に日本文化の紹介を中心に行われた。

図 10: 外国人の日本入国者数



出所：e-Stat 政府統計の総合窓口（2022）。

日韓については、1965年の国交樹立前から政治とは別次元で、主に青少年のスポーツ交流が行われた。そして、国交正常化を機に、「文化財及び文化協力に関する協定」が結ばれ、日韓の新たな文化交流の基盤が作られた。1965年からは韓国人国費留學生の日本での受け入れも始まり、スポーツ交流だけでなく、学術交流や日本を紹介する交流も徐々に行われるようになった。1969年には、日韓経済人会議が、1972年には、現在の日韓議員連盟の前身となる日韓議員懇親会が発足した。そして、1973年には、韓国の高等学校の選択必須科目の第二外国語に日本語が選定された。まだ植民地時代を知る人が多くいた韓国で、国費留学や日本語の第二外国語の選定については批判もあったが、韓国経済発展のためには日本からの技術移転が必須で、日本の知識や日本語が必要であったという韓国側の事情が大きく影響した。1970年代、政治・経済面で日韓は、少しずつ関係を深めていったが、文化面での交流は遅れていた。そこで、日韓の文化交流推進のため、1981年9月の第9回日韓・韓日議員連盟合同総会で、民間主導による文化交流推進のための交流基金の設立が合意された。しかし、1982年6月の歴史教科書問題で韓国側の反日

感情が高まり、基金設立の動きは停滞した。

その動きを大きく変えたのが、1982 年 11 月に総理大臣に就任した中曽根康弘であった。歴代の総理大臣は、総理大臣就任後初の訪国情としてアメリカを訪れることが通例となっていた。しかし、中曽根首相は、アメリカ訪問よりも先に、日本の首相として戦後初めて韓国を公式訪問した。中曽根首相は、韓国との関係正常化、アメリカとの関係強化が何よりも重要で緊急性が高く、まずはこの問題を解決したい。その上で、山積する日本国内の重要問題に取り組むたいと考えていた（中曽根 2012）。訪韓後、全斗煥大統領主催の晩餐会で、中曽根首相は、密かに練習してきた韓国語でスピーチを行い、「今までの日本の政治家とは何か違う」、「何か日韓関係のためにやってくれる」との期待を韓国側に持たせた。そして、韓国政府が求める 40 億ドルの経済支援を約束し、教科書問題で緊張状態にあった日韓関係も親善ムードへ移行した。

停滞していた交流基金の設立の話も動き出し、1983 年 12 月に「日韓両国民間の人的交流及び学術文化交流を増進し、相互理解と信頼を高めること」を目的に日韓文化交流基金が設立。また、韓国側も 1984 年 5 月に韓日文化交流基金を設立した。そして、1986 年には、日韓学生フォーラム、日韓学生会議がほぼ同時期に発足し、大学生を中心に民間交流も行われるようになった。しかし、これらの交流は、年に 1 度、半年に 1 度の頻度で行われ、また、学生主体であったことから、メンバーの入れ替わりが激しく、経験やノウハウを次の世代に伝えることが難しいという課題もあった。また、学生ということで資金面ではサポートを受けなければならない、運営上の課題も多くあった。

1980 年代、日本は、自動車や半導体の輸出により、欧米諸国との間で貿易摩擦が起り、また、日本企業の海外進出に伴い、日本人が進出国、地域で、閉鎖的な社会を形成していたことから現地社員、住民との摩擦も問題となった。そこで、従来の日本文化紹介の国際交流から、国際協力、国際社会に貢献することへ主眼が移り、1988 年には、「世界に開かれた日本」、「世界に貢献する日本」という構想が打ち出された。

また、民間との連携の中で新たな国際文化交流を模索していた自治省（現総務省）は、1985 年に「地方の国際化」を提唱し、地方公共団体による姉妹都市交流も活発化した。2025 年 11 月現在、1,862 地方公共団体が、姉妹都市提携を結んでおり、アメリカ（471）、中国（384）に次ぐ 171 の地方公共団体が韓国との姉妹都市提携を行っている。しかし、近年、地方公共団体は、姉妹都市交流よりも、自治体内に居住する外国人が増加したことを受け、居住外国人と住民との交流に力を割くようになった。また、多くの自治体が財政赤字に瀕し、国際交流事業は、緊急性や費用対効果が低いと判断され、予算の削減を余儀なくされるケースも増え、地方公共団体による国際交流活動は停滞している。

日韓関係に大きな変化を引き起こしたのは、1998 年 10 月の小渕恵三首相と金大中大統領による「日韓共同宣言」であった。日韓共同宣言は、日韓基本条約締結以来の両国関係を総括し、友好協力関係を再確認するとともに、未来志向の日韓関係を築くための共通の決意を示したもので、青少年交流の拡大も掲げられた。具体的には、行動計画として、両国は、将来のより良い日韓関係のため、日韓間の留学生・青少年交流が重要であることを再確認し、今後 10 年間で 1 万人、10 億円規模を目途として、中高生交流事業を実施することも約束された。

それを受け、日韓文化交流基金では、1999 年より中学生、高校生の交流事業を開始した。その後、2024 年まで中学生 4,990 名、高校生 8,659 名の交流が行われた。日本から韓国への派遣は中高生併せ

て 4,791 名、韓国から日本への派遣は 8,858 名と、韓国から日本への派遣、つまり、日本を知ってもらう活動に力点が置かれていることが分かる。また、日韓経済協会でも 1988 年に始まった大学生による訪韓交流を 2004 年からは高校生に拡大し、25 年 10 月までに約 2,400 名の高校生による交流が行われた。

一方、韓国政府は、それまで禁じてきた韓国国内での日本文化を開放していくことを決定し、その後、2006 年までに 4 次に渡り段階的に文化開放が実施された。しかし、その後、政治的に日韓関係が悪化、日本文化の開放は中断し、2025 年 10 月現在、地上波テレビ局での日本語放送だけが禁止されている。1998 年 4 月当時の世論調査では、韓国国民の 63%が日本大衆文化の開放に反対していたが、金大中大統領は、「日本の文化が流入しても、その間に学んで次はこちらが売り出せばよい」とグローバリゼーションを先読みし、日本文化開放を決定した。

このように日本と韓国の国際交流は、時代と共に目的も対象も異なっていた。そして、交流の主体も公的機関から民間へと変化してきた。

3-2. 留学体験、海外との接触による影響

留学経験がどのような影響を与えるのか、留学経験者と非留学経験を比較した調査がある（小林 2016）。それによると留学経験者は、筆者が、研究の背景で述べた現在の日本の若者が他国の若者に比べて低い「自分の国の帰属」、「海外への関心」、「チャレンジしようとする気持ち」などで、非留学経験を大きく上回る結果となった（図 11）。

図 11: 留学経験者と非経験者の違い

Category	留学経験者	留学非経験者
日本人としての意識が高まった	42%	23%
外交・国際関係への興味が高まった	31%	19%
多様な価値観や文化背景を持つ人と共生する意識が高まった	36%	25%
リスクを恐るること、チャレンジすることに関する意識が高まった	23%	26%
政治、社会問題に対する意識が高まった	22%	23%
価値判断を保留して、なぜそうなのかを考えようとするようになった	20%	29%

出所：小林明（2016）。

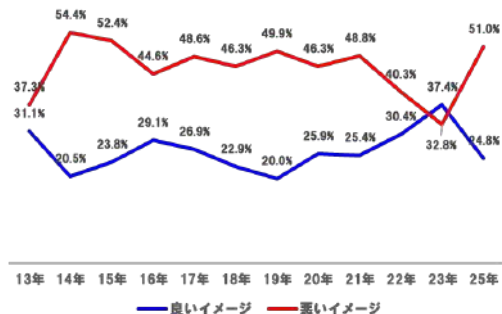
この結果から分かることは、留学経験、つまり、海外との接触を経験することで、自国への関心のみならず、世界、政治、社会問題への関心が高まることが分かる。また、価値判断を保留し、なぜそうなったのかを客観的に考えることも意識するようになり、相手との違いを「違い」として認識出来るようになるのではないかと考えた。この相手との違いを「違い」として認識出来るかどうか、国際交流では一番大事だと私は考えている。この調査結果は、留学経験の影響に関するものだが、留学だけでなく、海外との何かしらの接触、経験を通じることで、同様の影響、つまり、内向的な思考方法から外向的な思考方法に変わるのではないかと考えた。

3-3. 日韓関係の現在地

日本人の韓国に対するイメージは、政治の影響を受け、悪いイメージが継続してきた。しかし、2023 年に、『100 年前の歴史のため

にひざまずかなければならない』という考えは受け入れられないと日韓関係について未来志向で考える尹錫悦大統領が就任し、一時、37.4%と良いイメージが先行した。しかし、尹錫悦大統領の弾劾裁判後、反日を掲げる李在明大統領が 2025 年に誕生したことを受け、51.0%と悪いイメージが大きく伸びている（図 12）。

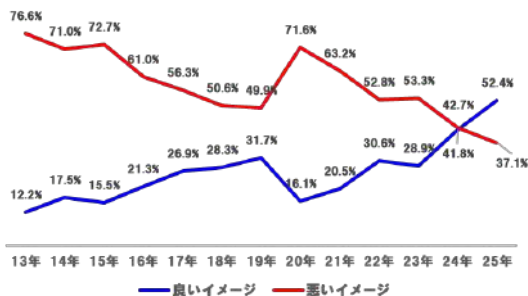
図 12: 日本人の韓国に対するイメージ



出所：동아시아연구원（東アジア研究院）（2025）。

一方、韓国人の日本に対するイメージは、2019 年の反日不買運動時には悪いイメージが増加（71.6%）したものの、その後減少傾向にある。そして、2025 年には 2013 年の調査開始以来、初めて良いイメージが悪いイメージを上回り、過去最高の 52.4%を記録した（図 13）。まさに 2025 年は日韓関係の大きな転換点の年だと言える。

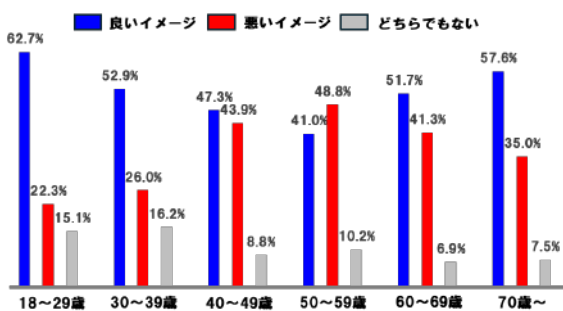
図 13: 韓国人の日本に対するイメージ 年齢別（2025 年調査）



出所：동아시아연구원（東アジア研究院）（2025）。

2025 年調査を年代別で見ると、20 代 30 代の良いイメージが高く、この層が日本に対するイメージを上昇させている要因だと分かる。一方、40 代は半々で、50 代は悪いイメージが優勢している。面白いことに 60 代以降は良いイメージの方が高く、高齢者＝反日という構造ではないのかもしれないと思わせる結果となった（図 14）。

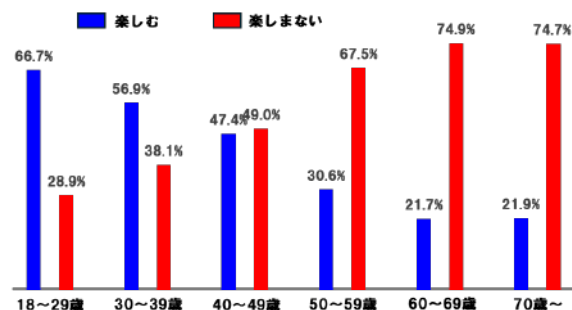
図 14: 韓国人の日本に対するイメージ（年齢別）



出所：동아시아연구원（東アジア研究院）（2025）。

しかし、日本の大衆文化への受容度に対する質問では、50 代以降は、楽しまないとの回答が圧倒的で、やはり日本への抵抗、反日的な感情があることが分かった。また、ここでも 20 代、30 代は日本文化を楽しむと回答する割合が高い。特に 20 代は 66.7%が、楽しむと回答しており、今後の日韓関係を考える場合、20 代、30 代が大きなカギを握っていると考えた（図 15）。

図 15: 韓国人の日本の大衆文化の受容度（年代別）

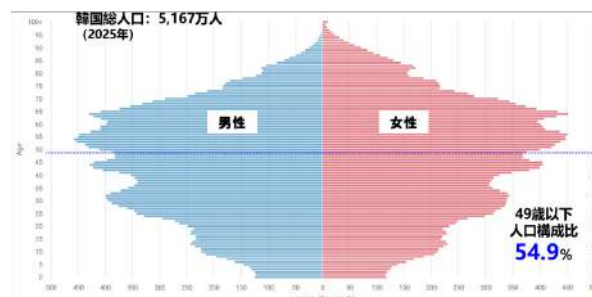


出所：동아시아연구원（東アジア研究院）（2025）。

現在の 40 代（筆者たちの親世代）は、日韓共同宣言が結ばれた 1998 年に大学生として過ごし、その後の日本文化開放を通じ、公に日本文化を楽しむことが出来るようになった。しかし、図 14 から分かるように、40 代の日本文化への受容度は半々の状況にある。これは、訪日経験が乏しい、または、日本を知るきっかけが少ないことから、反日的な教育をそのまま受け入れてしまう傾向が強い人とそうでない人が半々いる状況を示していると考えた。そして、50 代以降が明確に、「楽しまない」という人が多いことを見ると、49 歳以下（日本文化開放世代）と 50 歳以上の間には、「日本」に対する大きな認識の隔たりがあるのではないかと考えた。

将来、現在の 49 歳以下の年齢層が人口構造の変化で増え、日本、日本文化を知る韓国人が増えることで、韓国で実施されている反日教育に対しても客観視出来る韓国人が増えるのではないかと考えた。それにより未来志向で日韓関係を考えていくムードが高まるのではないかと考えた。なお、2025 年現在、49 歳以下の全人口に占める割合は、54.9%と過半数を超えている（図 16）。

図 16: 韓国人の男女別人口構造

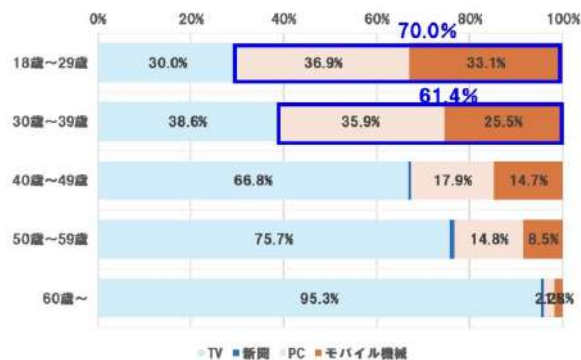


出所：United Nations World Population Prospects（2024）。

また、2021 年の「第 8 回日韓国民相互意識調査」（동아시아연구원 東アジア研究院 2021）では、日本についての情報をどこから得るかとの質問に対し、20 代、30 代は、PC、モバイルとの回答が、伝統的な TV、新聞を圧倒した（図 17）。これは、政府も関与することが出来ない一般の人が発信する Youtube やインスタグラムなどから情報を入手していることを意味している。従来、メディアは、政府の意向を受け、反日的な内容を一方的に報じ、国

民は大きくメディアの影響を受けてきた。しかし、SNS の普及で、生の情報を入手していることも日本への好感度が若者を中心に高まっている背景ではないかと考えた。

図 17: 日本についての情報源は何か (2021 年調査)



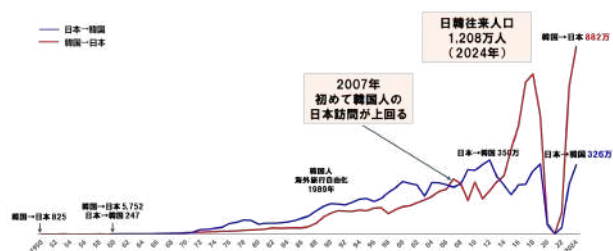
出所: 동아시아연구원 (東アジア研究院) (2021)。

筆者は、現場主義をモットーとし、実際に、自分の目で見て、耳で聞き、肌で感じることを大事にしている。そのため、日韓交流においても、実際に五感をフル活用し、韓国のことを理解してきた。筆者は、五感で韓国を体験できる環境を、より多くの人に提供することが出来れば、日韓関係は大きく変わるのではないかと考えた。相手国のことを冷静に見つめ、相手国との違いを「違い」として認識出来る人を増やすことが出来るのではないかと考えている。

3-4. 日韓往来人口と好感度への影響

日韓往来人口は、1960 年には 6 千人しかいなかったが、1965 年の日韓国交正常化、1988 年のソウルオリンピック開催、1989 年の韓国人の海外旅行自由化を受けてその数を伸ばした。その後、2000 年代に入り、2002 年の日韓ワールドカップ共同開催、2003 年の『冬のソナタ』を通じて始まった韓流ブームによる日本人の訪韓数の増加、日本文化開放による韓国人の訪日数も増え、2007 年には、韓国人の訪日数が、日本人の訪韓数を初めて超え、新たな時代を迎えた。また、韓国国内での日本食ブーム（居酒屋ブーム）に加え、2012 年に韓国のケーブルテレビで放映が始まった「孤独のグルメ」の影響を受け、日本を訪れたいと思う若者が増え、2015 年には前年対比 125 万人増の 400 万人を突破。その後も韓国人の訪日数は増え、2024 年には両国を往来する人口は 1,208 万人となり、日韓は、「近くて遠い国」が、「近くて近い国」になったと言える (図 18)。

図 18: 日本と韓国の往来数人口推移

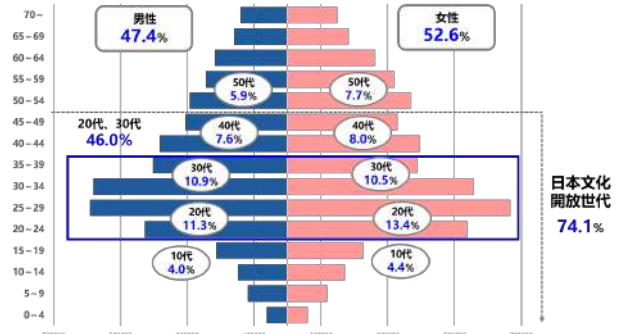


出所: 日本→韓国 KOSIS (n.d.)
韓国→日本 e-Stat 政府統計の総合窓口 (2022)

2024 年に訪日した韓国人の男女比は、男性 47.4%、女性 52.6%で、年代別で見ると、20 代は 24.7%、30 代は 21.4%と 20 代、30 代の割合が高い。1 番多い層は、25 歳～29 歳の女性で 7.4%、2 番目に多

い層は、25 歳～29 歳の男性で 6.5%となっている。また、日韓共同宣言当時、大学生以下だった日本文化開放世代 (2024 年現在 49 歳以下) の割合は、74.1% (図 19) と大半を占め、圧倒している。前述したように人口割合では、54.9%であることを考えると多くの日本文化開放世代が訪日していることが分かる。

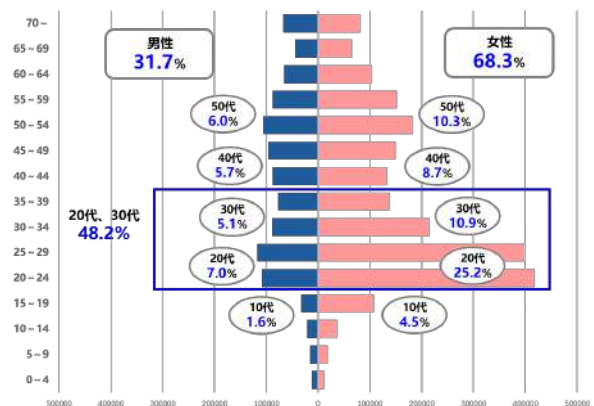
図 19: 2024 年韓国人の訪日分布 (年齢別、性別)



出所: 日本政府観光局 (2024)。

一方、2024 年に訪韓した日本人の男女比は、男性 31.7%、女性 68.3%と圧倒的に女性の割合が高く、年代別で見ると、20 代 32.2%、30 代 16.0%と 20 代の割合が特に高くなっている。また、韓国ドラマの影響を受けてか、50 代女性の割合も 10.3%と高いのが特徴である (韓国の同年代は 7.7%)。1 番多い層は、20 歳～24 歳の女性で 12.9%、2 番目に多い層は、25 歳～29 歳の女性で 12.3%となっている (図 20)。訪日者、訪韓者割合を見ると、20 代、30 代の割合が高いことは共通しているが、訪日する韓国人の男女比はほぼ同じである一方、訪韓する日本人の男女比は圧倒的に女性の割合が高い。これは、若い女性が好きな化粧品、韓国ドラマ、BTS などに代表される若手韓国歌手などの影響により、訪韓割合が特に高くなっていると考えた。

図 20: 2024 年日本人の訪韓分布 (年代別、性別)

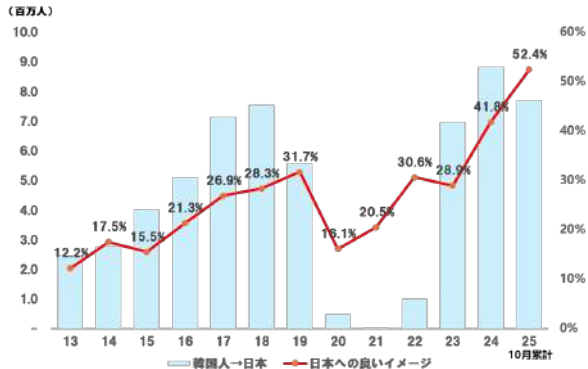


出所: KOSIS (n.d.)

ここで、前に示した韓国人の訪日者数推移と日本への好感度推移のグラフを重ねてみた。これを見ると訪日者数と日本への好感度には相関関係があることが分かる。つまり、訪日者が増え、日本を実体験することで、日本への好感度が上がるということである (図 21)。また、石井・小針・渡邊 (2019) の研究によれば、日本を訪問しなくても、日本人の友人がいる場合など、日本、日本人と何かしらの関係があるだけでも日本への好感度、親近感が高まるとの調査結果もある。日本を経験する機会がなくても、日本人との交流を

通じ、日本との接点を持つことで、日本への好感度は上がるということである。そのため、日本への好感度を高めるためにも、日本との接点を如何に増やしていくかが重要なカギになる。

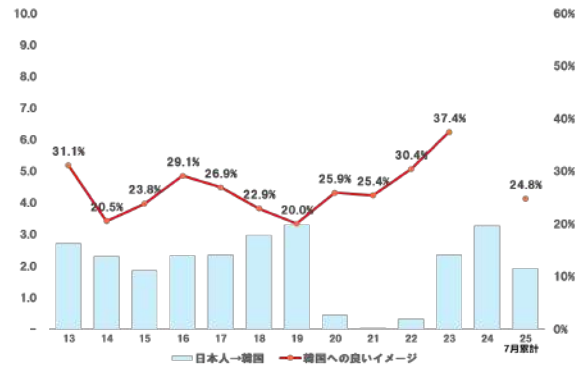
図 21: 訪日韓国人数と日本への好感度推移



出所：eStat 政府統計の総合窓口 (2022) 及び 동아시아연구원 (東アジア研究院) (2025)

一方、日本人の訪韓者数と韓国への好感度については、渡航者数の増加により渡航国への好感度が高まるという相関はあまり見られない (図 22)。

図 22 : 訪韓日本人と韓国への好感度推移



出所：KOSIS (nd.) 及び 동아시아연구원 (東アジア研究院) (2025)。
※2024 年は日本側での調査未実施。

3-5. 日韓関係と歴史問題

日韓関係を考える場合、長年日韓間に横たわる歴史問題をどう考えるべきかという問題がある。2025 年実施の日韓国民相互意識調査によれば、韓国人の 42.1%は、歴史問題の解決がなければ未来志向の日韓関係は築けないと回答する一方、未来志向の関係を築くことで歴史問題は解決できる (32.4%)。また、どんな関係であろうとも歴史問題は解決しない (19.4%) と回答している (図 23)。

図 23 : 日韓関係と歴史問題



出所：동아시아연구원 (東アジア研究院) (2025)。

筆者は、この結果から、回答者の 51.8%は、何よりも先に歴史問題を改善すべきだとは考えていないと捉えた。

我々若者が日韓に横たわる歴史問題をどう考えていくべきか。長年、交流活動を通じ、両国間で歴史問題について議論してきたが、未だ結論が出ず議論が続いている。このことを考えると、日韓の歴史問題を若者の交流の中で、今後どう扱っていくべきかを考えることも非常に重要である。

4. 結論

4-1. 従来型の交流とこれからの交流

筆者は、如何に韓国人を日本人に、また、日本人を韓国人と交流させるべきか、上述したように日本国内でさえも海外との接点という意味では地域差がある中で、どのように平等に交流機会を提供できるかを考えた。この点、容易に思いつくのは、日韓交流イベントであろう。ただ、このような交流イベントは、自ら進んで手を挙げ、参加するケースが多く、日本国内に存在する地域差を解消することは難しい。事実、日韓文化交流基金、日韓経済協会へのインタビューでも、毎年応募する都道府県や学校がある一方、そうでない都道府県や学校もあり、応募についても地域的な偏りがあることが分かった。また、従来の日韓交流は、既に日韓交流に興味を持つ主に大学生が、20 名程度の少人数で、1 度きり行われるというものがほとんどであった。そして、政治問題を理由に、交流が中断されることもあった。

筆者は、上述したように、2024 年と 2025 年の夏に、高校生を対象とした日韓交流イベントに参加した。交流期間中は、参加者同士、仲良く日韓の未来について議論をし、楽しく過ごすことが出来たが、交流が終わってしまうとそれ以降の交流がなく、また、交流に参加したときのあの高ぶる気持ちも薄れることを実感した。この点、オフライン交流後のアフターケアをどのように行い、日韓交流の効果を持続させていくべきか、どのようにして参加者以外の人に交流で感じたことを伝播させていくべきか、日韓文化交流基金も日韓経済協会も現在の一度きりの交流は課題だと認識しており、共にこの解決に頭を悩ませていた。

従来型の交流は、運営側の手間やコストを考えれば仕方がないのかも知れないが、対象も規模も頻度も限られ、その効果も長続きしないという課題があり、この解決が必要だと考えた。筆者は、今までの国際交流の目的は、自分の国のファンを増やす活動であったと考えている。つまり、日本を誤解し、反日デモに参加する人に対し、「日本はそういう国ではない。日本の意図は〇〇だ」と説得してくれる日本のファンを増やす活動が今までの国際交流の目的であったと考えている。ただ、従来の交流は、参加人数が限られ、ごく僅かな日本のファンしか作れないという課題があった (図 23)。

図 23 : 従来型の交流とこれからの交流の対比

	従来型の交流	これからの交流
対象	大学生 既に交流に興味を持つ	中学・高校生 交流に興味のない人も含む
人数	少人数 多くて20名	大人数 全校生徒も参加可
頻度	短期間、1度きり	3年間、継続 (修学旅行で現地を訪問)
影響	交流をすぐ忘れてしまう 相手との違いまでは理解出来ない マイノリティー	常に交流を意識 相手との違いを違いとして理解 マジョリティー
更なる 影響		選挙での選択の幅広がる 世界へ羽ばたききっかけも提供

出所：筆者作成。

4-2. オンライン・オフライン交流の可能性

そこで、筆者は、これらの課題を解決する手段として、オンラインも活用した交流の可能性を考えた。オンラインを活用することで、コストも手間も比較的にかからないことから民間（地域、学校など）が主体となり、今まで海外との接点を持てなかった地域、経済的に海外に行けなかった家庭の生徒、言語が出来ないかもしれないとの思いから一步を踏み出せなかった生徒にも気軽に交流への参加機会を提供することが出来る。つまり、日本国内の地域差を解消することが出来る。また、海外との接触を通じ、内向的性格から外向的性格へと変わり、日本の政治、社会問題にも目を向け、将来、世界に貢献できる人材、世界に羽ばたく人材を育成することも出来ると考えた。

上述したように今までの国際交流は、日本のファンを如何に多く作るかが主目的であった。そのため、日韓文化交流基金の交流の例でも分かるように、日本人の韓国への中学、高校、大学生の派遣数（8,527名）よりも韓国から日本への招聘数（18,712名）の方が多くなっている。しかし、日本財団の「18歳意識調査結果」からも分かるように、今の日本の若者は、海外、日本という国、社会問題への関心が他の調査国に比べ低く、将来、国際社会に貢献出来る人材を輩出することが難しいのではないかと考えている。

筆者は、今後、日本の経済力が落ちることが見込まれる今、「国際交流の目的」を改めるべき時に来ているのではないかと。改めなければ日本の将来はないと考えるようになった。今までの国際交流の目的＝海外の日本のファンを作る活動から、日本のファンを作る活動を基礎としつつも、日本の多くの若者に「海外」という世界を知ってもらい、これらの活動を通じ、世界、日本、社会問題に対し関心を持つ人材を育成する活動へと国際交流の目的をシフトする必要があるのではないかと。つまり、海外にいる外国人を日本のファン化させるだけではなく、日本国内にいる日本人に海外を知ってもらい、その上で日本のファン化させるという活動に力点を移すべきなのだ。

これにより日本人の若者は世界、日本という国、社会問題に目を向けるようになり、将来、国際社会に貢献する人材を輩出、育成することが出来ると考えた。この点、インタビュー調査から、外国と協力関係を作り、交流を行うためには、まずは、自分たちが日本の歴史や生活、文化など、日本のことをしっかり理解しておかなければならない。日本についての知識と理解が深いほど相手国への関心や理解も深まるという。このことから日本人を日本のファン化させること、つまり、日本に対する理解度を高めることは、国際交流を行う上でも非常に有益なことだと言える。

筆者は、オンラインも活用したオン・オフライン交流の可能性を考えてきたが、今回、上智大学の教育事業会社で、タイのバンコクに拠点を置く Sophia Global Education and Discovery Co., Ltd. (Sophia GED) が企画・実施している高校生向け探究学習プログラム「せかい探究部」を通じ、その可能性は確信に変わった。「せかい探究部」は、オンラインだけではなく、オフライン（対面セッション）も併用して講義が行われた。そして、その内容は、先生による一方的な講義ではなく、グループ単位でのディスカッションも多く、私が考える交流に似ていた。そのため、私が体験したオンライン、オフライン講義は、私が考えるオンライン、オフライン交流のメリット、デメリットは何であるのか、どのようにすればそれぞれのメリットを最大化することが出来るかを考える上で非常に有意義なヒントを与えてくれた。

オンライン講義（写真1）は、わざわざ一か所（東京）に集まらなくても全国各地、自分の好きな場所からインターネットにアクセスし、大人数でも気軽に参加することが出来る。また、急用が入っ

たり、トイレに行きたかったりした時などは気兼ねなくマイクとカメラをオフにし、自分のしたいことをすることが出来るというメリットがある。一方、通信状況が悪いとスムーズな会話が成り立たなかったり、友人からのメールや部屋の外の音などが気になり、講義や人の話に集中することがなかなか出来なかったりすることもある。また、画面越しでのやり取りのため、参加者が会話に集中してなくても、話し手は参加者の状態に気づかず、一方的にコミュニケーションをしてしまう、実際には会話が成り立っていない状況もあるという課題も経験した。

2025年11月2日（日）、筆者は、上智大学四谷キャンパスで開催された「せかい探究部」のオフライン講義（対面セッション）に参加した（写真2と写真3）。大阪から東京まで行く時間と費用がかかるという課題があった一方、今までオフラインでしか会話をしてこなかった先生や友人と実際に会うことで、オンラインでは感じることが出来なかった妙な親しみを感じたり、今まで以上に、より積極的に話をしてみようという気持ちが高まったりしたことを実感した。また、実際に友人と会って話をしたり、ソフィア祭、上智大学を見学したりすることで、講義そのものの印象やみんなと会って話をした内容が鮮明に記憶に残るということも実感した。また、オン・オフライン講義（交流）を通じ、参加者同士の繋がりが深まり、実際に会って議論した時の会話量が、オンライン時に比べ多いことにも気がついた。

写真1：「せかい探究部」オンライン講義の様子



写真2：オフライン講義（対面セッション）の様子



写真3：「せかい探究部」の対面セッション（オフライン講義）時の集合写真



筆者が過去に参加した日韓交流イベント（オフライン交流）では、オフライン交流時に考えたことやその時に感じた高ぶる感情も時間と共に薄れることを経験した。しかし、せかい探究部では、オフライン交流後にも、オンラインで講義を行ったことで、オフライン講義で感じた高ぶる感情や友人との会話のトーン、質も維持した上で、継続的に講義（交流）に参加することが出来た。そして、過去にオンラインで講義に参加していた時には、どこことなく少し消極的な態度があった私が、その後のオンライン講義では、恥ずかしがらず積極的に会話に参加し、質問したり、意見したりしていることが出来るようになった自分に大きな変化を感じた。コストや手間、開催場所の確保などを考えればオフライン交流を複数回実施することは難しいかもしれない。しかし、オンライン交流を実施し、1度でもオフラインで対面し、その後、再びオンライン交流をした場合には、最初のオンライン交流とは違った質の高い交流が出来ることを実感した。今回の実体験は、オン・オフライン交流を行うことで、従来型の交流（オフラインだけの交流）では得られなかった効果が得られるだろうという私の考えに間違いがないことを確信させてくれた。また、オフライン交流をオンライン交流で挟むことで、質が高く、記憶の残る交流が出来るという、私が、今まで考えてこなかった新たなアイデアも与えてくれた。

4-3.3 年間の継続的な交流

文献調査、インタビュー調査、そして、せかい探究部での経験から、筆者は、新たな国際交流の目的（将来の世界に貢献できる人材を育成する）を達成するため、感受性豊かな中学生、高校生を対象に、3年間の継続的な交流を行うべきだと結論に達した。そして、この継続的な交流を可能とする授業を、学校の必須科目「国際交流」として新設し、併せて、国際交流についての授業を行える人材（教師）も育成すべきだと考えた。公立学校の場合、国際交流に積極的な先生の異動により、国際交流が途絶えるケースが多々あるという。そのため、継続的な国際交流が出来るように、学校の必須科目として制度化すべきなのだ。

日本の将来を考えた場合、感受性豊かな10代から、自分とは違った国を見ること、知ることは、その後の成長に良い影響が多にあるとインタビューをしたすべての人が答えている。また、「国際交流」を担当する教師については、専門的な知識を持った人材が不可欠で、教育学、国際交流学を学んだ人を採用することも必要となる。ただし、若い教師だけでは経験も少なく限界があるため、授業でのアドバイザーとして、過去に民間企業で海外勤務経験がある退職した60代、70代のシニア世代を活用することも提案したい。海外での異文化体験、日本との違いを授業で生徒と共有出来れば、生徒にとっては刺激的であり、また、異文化経験がない、少ない教師からしても自身の授業で、海外を経験した生の情報を生徒に理解してもらうことが出来るため、これらの人材の起用は強力なサポートとなる。また、働く意欲のあるシニア世代の雇用創出にも繋がり、日本社会全体にとってもメリットは大きい。

3年間の継続的な交流について、具体的には、1、2年次は、オンラインを活用し、相手国の文化や習慣、言語をお互いに学び、2年次後半には修学旅行として相手校を訪問し、オフラインでの交流を行う。帰国後に再び、オンラインでの交流を継続させる。そして、3年次は、相手の国の文化、習慣が分かった上で、お互いが抱える地域の課題を選び、その解決に向けて議論し、最終的に課題解決提案を行う。3年間という長期に渡り継続して行われる交流を通じ、相手の立場に立てる、相手との違いを「違い」として認識出来る人材を多く育成することが出来ると考えた。そして、これらの活動は、

学校の授業の一環として行われるため、それまで国際交流に興味、関心の無かった人にも海外との接点を与えることも出来る。また、オンラインを通じて交流を行うため、今まで海外との接点の低かった地域でも気軽に交流を実施することが出来、地域差を無くすことも出来る。

また、これらの活動を通じ、海外との繋がり、「きっかけ」を提供することが出来、高校、大学への進学時に幅広い選択肢を提供することも出来る。例えば、今までのように単純に日本の高校、大学への進学というだけではなく、直接、日本から海外の高校、大学への進学という機会、また、何となく偏差値で大学、学部を選ぶのではなく、交流先の言語や国際関係学等を自分の意思で選ぶ機会を提供することも出来ると考えた。

筆者は、中国、韓国で長年暮らしたことから、特に韓国に行っても、何か新しい発見を感じることはない。しかし、高校の修学旅行で、初めてマレーシアとシンガポールを訪問した。筆者にとっては、中国、韓国が当たり前になっていたため、初めての海外と言っても良いほどであった。事前に、インターネットで訪問する国の生活や習慣について調べたものの、実際に訪問し、実体験を通じて、日本との違いを知ることは驚きでもあり、また、新鮮でもあった。そのため、非常に強く私の記憶として残っている。

例えば、飲食店で、スマートフォンを片手に接客する店員の態度に私は驚いたが、現地の人にとっては当たり前のようであった。また、私が誤ってテーブルの下にスプーンを落とした際、日本だったら店員がスプーンを交換してくれるはずだが、向こうでは、スプーンをティッシュで拭いて渡してくれるなど、日本との違いに驚くと共に、日本だったらこうするだろうと自然と日本を振り返る経験をした。日本でもレストランに行くことがあるため、日本との比較は容易に出来たが、例えば、これが歴史であったり、社会問題であったりした場合、日本との比較をするためには、日本の歴史や社会問題などを知らなければ比較が出来ず、または、そのこと自体に問題すら感じないかもしれないと考えた。自分の国のことをまずは理解する必要があるとの黒田勝弘氏のアドバイスは、このことを言っているのかと私の心に刺さった。また、実際に現地で経験しないと見えないものもあるということも実感した。

筆者は、自身の生い立ちから、まずは、日韓でオン・オフライン交流の成功事例を作り、それを他の国との交流にも水平展開させたいと考えてきた。上述したように、筆者は、学校の授業で「国際交流」という科目を新設し、海外との交流活動を継続的に行っていくべきだと考えている。この点、どの国の生徒と交流を行うことが「国際交流」授業を行う上で有益になるであろうか。一般的に、日本の中学、高校に通う生徒は、受験を通じ、高校、大学に進学する。そして、その受験で必要となるのは、「英語」であることから、英語圏との交流をしたがる学校や生徒が多いのではないか。そのため、英語圏との交流だけになり、英語の授業の延長になるのではないかという懸念もある。

筆者は、オンライン交流の開催時間やオフラインで訪問する修学旅行の費用を考えれば、日本との時差が比較的小さく、地理的にも近いアジア圏、特に、韓国、台湾、中国の学校との交流を行うべきだと考えた。また、英語での交流は行わず、敢えて、英語ではない言語で交流することで、全生徒が同じレベル（語学の知識ゼロ）の状態からスタートすることも可能となる。そのため、「私は言葉が出来ないから恥ずかしい、しゃべりたくない。」という英語圏との交流で起こりがちな問題を最小化させることも出来ると考えた。

4-4. 今後の展望

オンラインを活用することで、現在、日本が直面している留学に対する障壁をなくすことが出来る。また、気軽に海外との接点を持つことが出来、それにより、世界、日本という国、社会問題への関心も高まると考えている。そして、継続的に交流活動を行うことで、相手の国への関心も高まり、相手との違いを「違い」として認識することが出来るようになる。それにより、今までのような誤解に基づく、不要な衝突を防ぐことも出来ると思った。

文献、インタビュー調査を通じ、オン・オフライン交流は、日韓の友好だけでなく、世界に貢献できる人材の育成にも寄与することが分かった。しかし、実際に交流活動を行ってみて、どのような影響が生徒に起こるのか、私が考える交流の仕方が本当に正しいのかを検証する必要がある。そこで筆者は、高校3年時に、早稲田大阪高校と日韓交流で出会った韓国人の高校の先生を説得し、少人数でのオンライン交流をまずは行い、運営上の課題、交流会で議論すべきテーマは何か適切かを考えたい。そして、大学入学後は、運営上の課題の解決策を韓国人留学生と共に探り、お互いの出身高校同士を結んだ交流活動を行えるように企画書を作成したい。そして、それぞれの高校の先生を説得し、オン・オフライン交流をトライアルとして実際に行ってみたい。大規模で実施する交流会の運営上の課題を把握、改善点を考え、その翌年に再度交流会を実施し、改善させ、交流会の質を高めたい。

オン・オフライン交流は、日本の将来を担う若者を育成することが出来ると同時に、相手国との友好的な関係を築くことが出来ると考えており、このオン・オフライン交流を、日本の新たな国際交流のフォーマットにしたい。そのため、何度もトライ＆エラーをしながら、一つ一つ課題を改善させていきたい。

参考文献

【日本語文献】

- 石井健一・小針進・渡邊聡（2019）『日中韓の相互イメージとポピュラー文化』明石書店。
- 一般財団法人 自治体国際化協会「姉妹提携データ」<https://www.clair.or.jp/j/exchange/shimai/countries/>（アクセス日：2025年10月15日）。
- e-Stat統計で見る日本「出入国者数（1950～2005）」<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00250011&tstat=000001012480&cycle=0&tclass1=000001012481&tclass2=000001020814&tclass3val=0>（アクセス日：2025年10月20日）。
- 木宮正史（2021）『日韓関係史』岩波新書。
- 金恵媛・横山睦美（2008）「『外交青書』から見る日韓文化交流の歩み」『山口県立大学大学院論集』第9号、15～31頁。
- 国際交流基金編（2020）『国際文化交流を实践する』白水社。
- 小林明（2016）「留学体験のインパクトと成果－留学経験者と留学非経験者の比較調査から」『留学交流』2016年8月号、Vol. 65、1-15頁。
- ゴールドマン・サックス（2022）「2075年への道筋－世界経済の成長は鈍化、しかし着実に収斂」『グローバル・ペーパー』（2022年12月6日）。
- 自治体国際化フォーラム（2011）「特集 地域の活性化に国際交流を活かせる自治体とは？」『自治体国際化フォーラム』May 2011、1-20頁。
- 徐賢燮（2012）「韓国における日本文化の流入制限と開放」『長崎

県立大学国際情報学部 研究紀要』第13号、241～253頁。

鄭栄蘭（2023）「政治的対立と文化交流による日韓相互認識の変遷－日韓の文化受容（韓流・日流）が国民意識の変化に与える影響－」早稲田大学総合研究機構『プロジェクト研究』第12号、85～101頁。

トビタテ！留学 JAPAN（2023）「データで見る日本の留学」<https://tobitate-mext.jasso.go.jp/about/case/>（アクセス日：2025年10月10日）。

中曽根康弘（2012）『中曽根康弘が語る 戦後日本外交』新潮社。

永野慎一郎（2024）『激動の韓国政治史』集英社新書。

日韓文化交流基金（2014）『日韓文化交流基金 30 年史』日韓文化交流基金。

日韓文化・人的交流推進に向けた有識者会合（2018）「文化・人的交流のための「日韓モデル」の推進提言書」。

日本政府観光局（2024）「日本の観光統計データ」<https://statistics.jnto.go.jp/graph/#graph--foreigners--by--port--of--entry--by--age--sex>（アクセス日：2025年10月15日）。

日本財団（2024）『18 歳意識調査「第 62 回一国や社会に対する意識（6 カ国調査）」』日本財団。

服部龍二（2015）『中曽根康弘』中公新書。

文部科学省（2018）「平成 29 年度 高等学校等における国際交流等の状況について」『報道発表』（2018年8月27日）。

文部科学省（2025）「高等学校等における国際交流等の状況について」『報道発表』（2025年3月28日）。

【韓国語文献】

동아시아연구원（East Asia Institute）（2021）「8 회 한일 국민 상호인식조사」（第8回日韓国民相互意識調査）。

동아시아연구원（East Asia Institute）（2025）「12 회 한일 국민 상호인식조사」（第12回日韓国民相互意識調査）。

KOSIS 「韓国国家統計ポータルサイト」（n.d.）
<https://kosis.kr/index/index.do>（アクセス日：2025年10月20日）。

【英語文献】

IMF（2024）. *IMF World Economic Outlook*, <https://data.imf.org/en/datasets/IMF.RES.WEO>（アクセス日：2025年10月20日）。

UN（2024）. *United Nations World Population Prospects 2024*, <https://population.un.org/wpp/>（アクセス日：2025年10月20日）。

コロナ禍を経た現代の若者はなぜ友人関係を壊さないように行動をするのか ～高校生を対象としたアンケート調査から～

田園調布雙葉高等学校 2 年 佐藤 麻友

1. 序論

1-1. はじめに

現在、友人の在り方が多様化してきている。1990 年代にインターネットが普及して以降、SNS やオンラインゲームを通じて知り合う友人など、インターネット上での友人、いわゆる「ネット友」を持つ人は以前と比べ増加傾向にある。

一方で、学校生活における友人関係では、自分の意見を率直に言えず、「なんでもいいよ」と相手に決断を委ねてしまう場面が少なくない。このような関係は一見すると円滑であるが、相手に嫌われたくない、関係を壊したくないという不安が背景にあると考えられる。

オンライン上で形成された友人関係が広がる現代においても、対面で形成された友人関係においても、若者は互いに気を使い合いながら関係を維持している。このような状況は、特に友人関係が生活の中心となりやすい高校生において顕著であると感じられる。

なお、本稿では、学校などで直接会って交流する友人を「対面の友人」、SNS やオンラインゲームなどを通じて知り合った友人を「オンラインの友人」として論を展開することとする。

1-2. 研究の背景

近年、若者の人間関係に関する先行研究では、互いに気を使い合い、関係を壊さないよう慎重に維持されるものへと変化していると指摘されている（木村 2016）。筆者は、小論文の授業を通してこのような若者の人間関係の変化について知り、自身の経験とも重なる部分があると感じたことをきっかけに、本研究を行うに至った。

先行研究群を参照すると、若者の友人関係や承認欲求、対人不安に関する議論が数多くなされている。しかし、それらの研究の多くはコロナ禍以前に行われたものであり、感染症拡大によって対面での交流が制限され、オンラインでのコミュニケーションが急速に普及した状況を十分に反映しているとは言い難い。

また、既存の研究では、大学生や社会人を対象としたものが中心であり、高校生といった当事者の視点から、友人関係の実態や意識を捉えた研究は必ずしも多くない。コロナ禍を経て友人関係が多様化した現代において、高校生の視点から若者の人間関係を捉え直すことには意義があると考えられる。

1-3. 研究の目的

上記の研究背景を踏まえ、本研究では「コロナ禍を経て友人関係が多様化した現代の若者は、なぜ友人との関係を壊さないように行動をするのか」という問いの下、その要因を明らかにすることを目的とする。

他方で、そもそも「現代の若者」として想定される対象者は広範であり、上記研究目的を達成する上で、その広範な対象者をすべてすくい上げることは難しい。そこで、本研究における「現代の若者」を、「2007 年 4 月 1 日～2010 年 3 月 31 日に出生した現役高校生」に限定して論を展開することとする。

2. 研究方法

2-1. 文献調査

文献調査は、若者の人間関係やインターネットの発展、日本人の特性や人間の承認欲求を取り上げている論文や記事を参照した。検索に当たっては、Google Scholar や CiNii といった検索エンジンを活用した。また情報の補足のため、論文に加え、総務省のホームページや Google の検索エンジンを主に活用した。

2-2. 実地調査

対面で形成された友人関係とオンライン上で形成された友人関係に関し、下記の通りアンケート調査を実施した。

調査実施期間は、2025 年 11 月 13 日から 2025 年 12 月 6 日までである。調査対象者は、前述のとおり、現役高校生とした。さらにアンケート調査のデータの収集においては、LINE や Instagram を通じてアンケート調査を呼びかけ、Google form を活用した。

その結果、本研究では現役高校生 24 名から回答を得ることが出来た。なお、アンケートの質問項目・回答方法は表 1 の通りである。

表 1：アンケート質問項目・回答方法

番号	質問項目	回答方法
A-1	実際に会って話す友人との間で意見が合わないとき、相手の意見に納得できないまま自分の意見を譲ったことはありますか。	選択式 (ある・ない)
A-2	→「ある」と回答した方へ なぜ自分の意見を譲りましたか。	記述式
B-1	ネット友もしくはオンライン上でしか会ったことがない友人はいますか。	選択式 (いる・いない)
B-2	→「いる」と回答した方へ オンライン上の友人との会話で、相手の意見に納得できないまま自分の意見を譲るような状況になった場合、実際に会って話す友人との場合と対応は同じですか。それとも異なりますか。	選択式 (同じ・異なる)
B-3	→「異なる」と回答した方へ どのような点に対応の違いがありますか。また、なぜ対応に違いが生まれると思いますか。	記述式
C-1	実際に会って話す友人と、オンライン上で関わる友人とでは、関わり方に違いを感じたことがありますか。	選択式 (ある・ない)
C-2	→「ある」と回答した方へ 関わり方の違いを感じた時はどのような状況（場面）でしたか。	記述式
C-3	(C-2 で答えていただいた場面において) なぜ関わり方に違いが出たと思いますか。	記述式

(出典：筆者作成)

3. 結果と考察

3-1. 文献調査の結果

3-1-1. 若者の人間関係に関する文献調査の結果

木村（2016）は「現代の若者たちの人間関係」において若者の人間関係について、以下のように述べている。

「2000 年以降、その傾向は反転し、友人や仲間に悩みや心配を感じる人が増え始めたのである。社会の流動化が急激に進み、逆に「無縁化」が不安の原因となっているのである。

こういう社会だからこそ、つねに誰かとつながっていなければ不安になってしまうのだ。そして、それができないと自分は価値のない人間だと周囲から思われまいかと絶えず他者の目を気にし、他者の目に怯えている。そのため一人では生きにくい時代になっている。したがって、いつも誰かとつながっているための手段として、ネットや SNS を利用するのだが、このネットを介したコミュニケーションの主たる目的は、何か特定の要件を相手に伝えることにではなく、互いに触れ合うことにあるのである。学校での人間関係に恵まれない子供たちがネットを駆使して代替の人間関係を探し、そのバーチャルな相手からの反応を過剰に気にかけるのは、リアルな関係から疎外されている欠落感をネットで埋め合わせるためである。しかし、不安解消のためのネットや SNS は逆に不安の増大にもなっていくのであり、同時にネット上の関係にも負担を感じ、矛盾をはらんだ状態となっているのである。」（木村 2016:2）

上述より、社会の流動化と無縁化が進む現代において、不安を背景に人々は常につながりを求め、ネットや SNS に依存するようになるが、そのつながりが逆に新たな不安や負担を生み出していることが考えられる。

こうした背景の一つとして社会の変化が挙げられる。木村（2016）によると、タテ社会の制度的な枠組みが弱まったことで、人間関係は制度によって自動的に保証されるものではなく、より不安定なものになったという（木村 2016）。また、人は既存の組織に縛られず、誰と付き合うかを自由に選べるようになったが、その自由は自分だけでなく相手にも同様に与えられている（木村 2016）。さらに、関係を選べる自由が広がったことは、同時に自分が相手から選ばれないかもしれないというリスクの高まりを意味する（木村 2016）。以上を踏まえると、現代の人間関係は自由度が高まった一方で、他者から選ばれない不安を常に伴う不安定なものになっているといえよう。

また全体の構図のなかにうまく収まらないう、自分の居場所が危険にさらされるため、相手の期待に沿い、気に入られるような人間でなければ自分を愛してもらえないという不安をもっている（木村 2016）。その結果、互いの関係を傷つけないよう、相互に気遣いをしている（木村 2016）。これらより、現代の人間関係において人々は居場所を失う不安から他者の承認を強く求め、その結果、関係を壊さないために過剰な気遣いを行うようになっていることが浮き彫りになった。

他方で、土井（2008）は『友だち地獄』において若者の人間関係について、以下のように指摘している。土井は、対立の回避を最優先にする若者たちの人間関係を「優しい関係」と定義している（土井 2008）。

「現在の若者たちは「優しい関係」の維持を最優先にして、きわめて注意深く気を遣いあいながら、なるべく衝突を避けようと慎重に人間関係を営んでいる。しかし、このような互いの相違点の確認を避ける人間関係は、その場の雰囲気だけが頼りの揺るぎやすい関係でもある。だからそこには、薄氷を踏むような繊細さで相手の反応を察知しながら、自分の出方を決めていかなければならない緊張感がたえず漂っている。」（土井 2008:9）

上述より、現代の若者の人間関係は、衝突を避けるために慎重さと配慮を重ねる「優しい関係」として維持されている一方で、相違点を避けるがゆえに不安定で、常に緊張感を伴うようになっていることが確認できる。

上記の行動をする要因として自己肯定感の依存が挙げられる。土井（2008）によると、若者は人間関係が息苦しくても、人間関係から撤退する選択肢を持っていない（土井 2008）。その理由は、たとえ息苦しいものだとしても、その人間関係だけが若者の自己肯定感を支える唯一の基盤となっているからだと指摘している（土井 2008）。

教室では、互いの反感が露呈しないよう、対立の要素を徹底的に排除しようとし、さらに高度な気遣いを伴った人間関係を営んでいる（土井 2008）。ここには、人間関係への過剰な期待と、それがもたらす過剰な重苦しさを巡って、相互に補強し合うような関係が成立している（土井 2008）。

「評論家の山本七平がかつて説いたように、私たち日本人にとって「空気」とはまことに大きな絶対権をもった妖怪」でありつづけてきたが（『「空気」の研究』文藝春秋、1977 年）、とりわけ今日の若者たちのあいだでは、「優しい関係」を媒介にその絶対権がさらに高まり、急速に先鋭化しつつある。「優しい関係」が営まれる場の空気の決定権を握っているのは、そこに参加している一人ひとりの個人ではない。ましてや、その場を取り仕切るリーダーなど最初から存在していない。そうではなくて、「優しい関係」そのものが、空気の流れを決定する圧倒的な力をもっているのである。」（土井 2008:10）

つまり、若者の人間関係は「優しさ」を保つために衝突を回避する構造を持ちながらも、その維持には常に緊張感が伴い、関係を失う不安が若者の行動を強く規定しているのである。

3-1-2. 日本人の特性に関する文献調査の結果

北山（1994）は「文化的自己観と心理的プロセス」において日本人の特性について、以下のように述べている。日本は関係志向的、相互協調的側面を強調しており、日本文化では、自己は他と根源的に結びついているという前提に立っている（北山 1994）。このような文化に適応し、「人」となり、認められる必要条件是、意味ある社会的関係に所属し、その中で相応の位置をしめ、他と相互依存的・協調的な関係を相続することにより、自己の社会的存在を確認し、かくして自己実現をはかることである（北山 1994）。個人の独立も重要であるが、これは他との相互依存を満たしたうえで個人的に選択できるオプションにすぎない（北山 1994）。北山氏は論文内で、現代日本文化において相互協調的自己観が具体的に現れている形態の特徴として、役割同一性と他者への情緒的態度の 2 点があると指摘した。役割同一性とは、社会的にある役割に自らを当てはめ、それに合わせた行動を自発的にする行動傾向である（北山 1994）。情緒的態度とは、「他の人の立場にたって」、「思いやりをもって」といった他者に対する行動傾向である（北山 1994）。

以上を踏まえると、日本文化においては自己が他者との関係の中で成立するものと捉えており、役割への同一化や他者への配慮を通じて自己の存在を確認しようとする傾向が強いことが確認できる。

また北山（1994）は自己実現の文化的形態についても下記のように述べている。

「日本をはじめとする東洋文化で優勢な相互協調的自己観によれば、自己とは他の人や回りのことごとと結び付いた関係志

向の実体である。つまり、総じて相互協調的自己観をもった日本人の場合は、人間関係そのもの、あるいはそこにある自分の属性が自己の中心的定義となる。このような自己観によれば、自己をその一部分と見なしうる、意味ある人間関係を見いだすことは自己定義そのものに関わっている。」（北山 1994:161-162）

つまり日本人は、自己を他者から独立した存在としてではなく、人間関係の中で役割を果たし、相互に配慮し合う関係を維持することで自己を定義し、自己実現を図る傾向が強い。

3-1-3. 承認願望に関する文献調査の結果

木村（2016）は「現代の若者たちの人間関係」において承認願望について、以下のように述べている。自らが置かれている環境を安定したものに保つためには、多くの承認を得ることが不可欠であり、その結果として、自身の安心感を確保する行動を選択している（木村 2016）。また絶えず承認を受け続けるためには常に対立を避ける必要があるため、互いに相手を傷つけないよう、慎重な態度を取らざるを得ないという（木村 2016）。ゆえに、「若者たちが求めているのは、摩擦のないフラットな関係」（木村 2016:3-4）であると指摘している。つまり、若者たちが求めているのは、承認を安定的に得るために対立や摩擦を避けたフラットな関係なのである。

3-1-4. インターネットの発展に関する文献調査の結果

総務省ウェブサイトによれば、インターネットは様々な議論や情報交換を目的とし、日本では 1984 年に開始された。1988 年には「WIDE (Widely Integrated & Distributed Environment) プロジェクト」が発足し、非営利の方法で発展した。だが接続する組織が急増し、対応ができなくなったため、1992 年に日本初の商用インターネットサービスプロバイダー-IJ (Internet Initiative Japan) が設立され、1993 年にインターネット接続の商用サービスを開始した。

インターネットが普及する大きなきっかけとなったのは、1995 年に Microsoft が発売した Windows95 である。当時、インターネットが体験できる機能が珍しかったため、プリインストールしたパソコンからダイヤルアップ接続したり、Web ブラウザを使ったりできる Windows95 は大きな話題となり、多くのユーザーを獲得した。

2010 年には、国内で初めてモバイル端末（スマートフォンなどの携帯電話・PHS）からのインターネット利用者数がパソコンからの接続者数を超えた。それ以来、年々その差は広がっていき、日本でのインターネット利用はパソコンからモバイル端末へ移行しているといえよう（総務省ウェブサイト）。

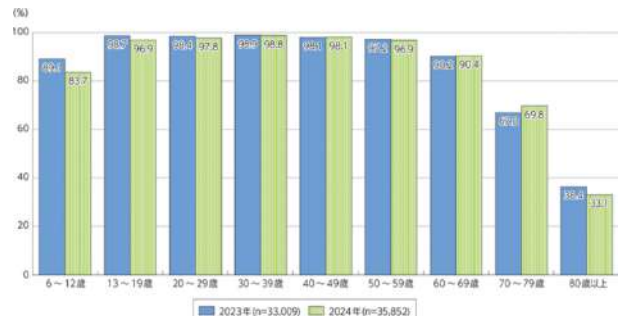
また、令和 7 年度版の『情報通信白書』（総務省 2024）を参照すると、個人のインターネット利用率の推移に関する統計結果が明らかとなっている（図 1 参照）。



（出典：総務省（2024:170）より。）

図 1 より、個人のインターネットの利用率は 1997 年の 9.2% から 2003 年の 64.3% まで大きく増加し、2004 年の 66.0% から 2018 年の 79.8% までなだらかな増加傾向が見受けられる。しかし 2019 年では前年と比べ 10.0% も増加し、有意な増加が見られる。これは 2019 年に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が流行していた時期である。新型コロナウイルスが世に猛威を振るっている間、世間は余儀なく自粛を迫られた。そのため外で遊ぶなど今までの娯楽が制限され、その代替物としてすべての世代がインターネットに触れるようになり、個人のインターネット利用率が大きく増加した。要するに、新型コロナウイルスの流行をきっかけとし、多くの人にとってインターネットがより身近になった。

図 2：年齢階層別インターネット利用率



（出典：総務省（2024:171）より。）

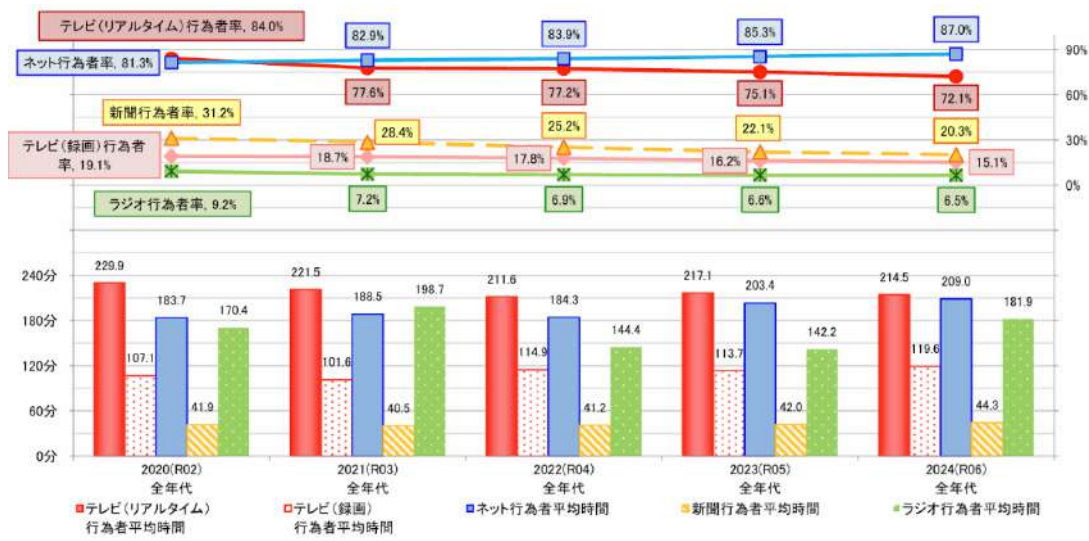
図 2 より、年齢階層別インターネット利用率は 13～69 歳までの各階層で 9 割を超えている一方、70 歳から年齢を重ねるごとに利用率が低下する傾向にある。

以上のことから、個人のインターネット利用率が年々上昇していることに加え、年齢階層別にみても幅広い世代で高い利用率が示されていることがわかる。このことから、インターネットが現代社会において、広く普及していることは浮き彫りとなった。しかし、インターネットが日常生活の中で、他のメディアと比べてどの程度利用されているかは上記の統計からは読み取ることができない。そこで、情報通信メディアに関する行為者率についてまとめられた、『令和 6 年度 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書』（総務省 2023）を参照する。

総務省（2023）によると、平日の主なメディアの行為者率・行為者平均時間（全年代）について、図 3 のようなデータが示されている。

図 3 より、テレビ（リアルタイム）行為者率とネット行為者率に注目してみると、2021 年にネット行為者率がテレビ（リアルタイム）行為者率を 5.3% 上回っていることがわかる。そこからネット行為者率は増加傾向、テレビ（リアルタイム）行為者率は減少傾向にある。最終的に 2024 年ではネット行為者率が 87.0%、テレビ（リアルタイム）行為者率が 72.1% とその差は 14.9% まで拡大した。以上の 3 つの図（図 1～図 3）を踏まえると、現代において、SNS 利用が極めて一般的なものとなったと解釈することができる。

図3：「平日」主なメディアの行為者率・行為者平均時間（全年代）



(出典：総務省（2023:6）より。)

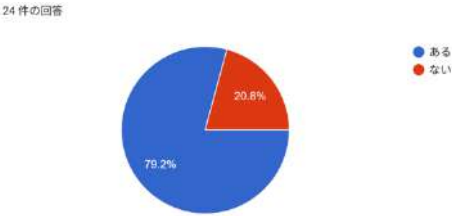
3-2 実地調査の結果と考察

本節では、アンケート調査の結果と、その結果から見えてくる点について考察を行う。

3-2-1. 対面友人との意見対立における譲歩経験とその理由

まず、「対面友人との意見対立における譲歩経験の有無」についての質問に対しては、図4のような結果となった。

図4：実際に会って話す友人との間で意見が合わないとき、相手の意見に納得できないまま自分の意見を譲ったことはあるか



(出典：アンケートに基づいて、筆者作成。)

図4より、実際に会って話す友人との間で意見が合わない場合に、相手の意見に納得できないまま自分の意見を譲った経験が「ある」と回答した者は約8割にのぼることが分かる。

この結果から、対面での友人関係において、若者は自己主張よりも関係の維持を優先する傾向が強いといえる。

対面でのやり取りは相手の表情や感情を直接読み取ることができるため、相互理解が深まりやすいと考えられがちである。しかし、その一方で、相手の反応をより敏感に察知できるがゆえに、対立や衝突を避けようとする意識が強まり、自分の意見を抑制する行動につながっている可能性がある。

このような結果は、土井（2008）が指摘する、衝突を避けるために高度な気遣いを要する「優しい関係」の特徴とも一致している。

次に、「対面友人との意見対立における譲歩理由」について、実際に意見を譲った経験があると回答したものを対象に行った質問の回答結果を表2に示す。

表2：（図1ではいと答えた方のみ質問）なぜ自分の意見を譲ったのか

友達と衝突して気まづくなりたくなかったから。
それ以上の対立を防ぐため。
譲らざるを得なかったから。その意見を周りの人たちは賛同していて多数決で決まってしまった。
相手と衝突してギクシャクするのが嫌だから。
ゴタゴタするのが嫌だから。
トラブルになるのがいやだから。
譲らなかったらいつまでも進展がなさそうだったから。
意見が合わないままぐだぐだ話すよりも、さっさと自分の意見を取り下げて次へ進んだほうが効率がいい時が多いから。
できるだけ相手が嫌な気持ちにならないようにしたいし、自分が相手の意見を理解できない状態であるなら相手も私の意見を納得していないことがほとんどなはずだから、だったら（自分と相手が同じ気持ち）自分が譲るべきかなと思う。
さらなる意見の対立が起こらないようにするため。
終わりのない言い合いをしても何も生産性もないし、時間の無駄だから。
平和に事を終わらせたいから。
微妙な距離感を自分が作ってしまいそうだから、お互い納得するまで話し合いたい。
相手が気にしてしまうかもしれないから。
言い合いになってしまうから。
話しても埒が明かないから。
自分の意見を貫くためにたくさんのエネルギーをつかうよりも、相手の意見に合わせる方が楽だと感じたから。
争いの原因になりたくないから。
下手に揉めたくないから。

(出典：アンケートに基づいて、筆者作成。)

表2より、若者が自分の意見を譲る理由として、対立や衝突を避けたいという意識が強く働いていることが分かる。その証左として、「気まづくなりたくない」「トラブルになるのが嫌だ」といった回答が多く見られ、意見の相違そのものよりも、人間関係が悪化する可能性を回避することが優先されていることがアンケート結果からうかがえる。

また、「相手が嫌な気持ちにならないようにしたい」「空気が悪くなるのを避けたい」といった記述からは、相手の感情や場の雰囲気重視する姿勢も読み取れる。これは、土井（2008）が指摘する「優しい関係」、すなわち衝突を避け、相互に気を遣い合うことで維持される人間関係の特徴とも共通する点であると考えられる。

さらに、「話し合っても進展がない」「時間やエネルギーの無駄になる」といった回答結果からは、意見を主張することが効率の悪い行為として捉えられている様子がうかがえる。その結果、自分の意見を通すよりも相手に合わせる方が合理的であると判断されていると考えられる。

以上のことから、若者が自分の意見を譲る行動は、単なる消極性によるものではなく、関係の維持や場の安定を重視する合理的な選択であり、人間関係を壊さないための戦略的な行動であると考えられる。

3-2-2. オンライン友人の有無および対面友人との関わり方の違いとその認知

まず、「オンライン上のみで関わる友人の有無」についての質問に対する回答結果が図5である。

図5：ネットもしくはオンライン上でしか会ったことがない友人はいるか

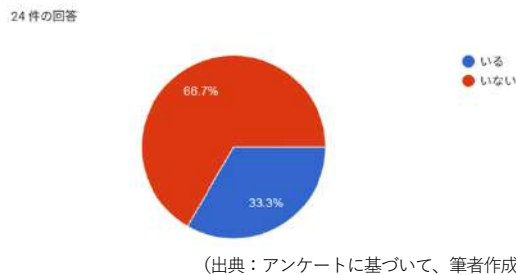


図5より、ネットもしくはオンライン上でしか会ったことのない友人が「いる」と回答した者は全体の約3分の1にとどまり、約3分の2はそのような友人を持っていないことが分かる。

この結果は、インターネットやSNSが日常化している現代においても、オンライン上の友人関係が必ずしも一般的なものではないことの表れであると考えられる。アンケート調査以前は、オンライン上で知り合う友人が増加していると想定していたが、実際には対面での人間関係が依然として若者の友人関係の中心となっている可能性が示唆される。

次に、オンラインの友人との意見対立時において、対面の友人との対応と一致するか相違するかを問うた質問に対する回答結果が図6である。

図6：（図3でいると答えた方のみ質問）

オンライン上の友人との会話で、相手の意見に納得できないまま自分の意見を譲るような状況になった場合、実際に会って話す友人との場合と対応は同か。それとも異なるか。

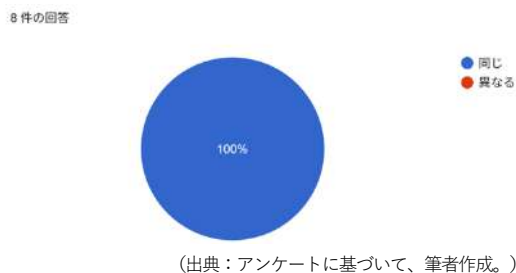
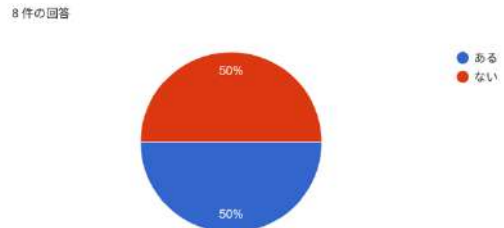


図6より、すべての回答者がオンライン上の友人も実際に会って話す友人と同じ対応をすることがわかる。

この結果から、若者が意見を譲る際の判断基準が、関係の形式（オンラインか対面か）によって左右されるのではなく、「関係を壊したくない」「対立を避けたい」といった共通の意識に基づいている可能性が示唆された。すなわち、オンライン上の友人関係においても、若者は対面の人間関係と同様に相手への配慮や場の安定を重視し、自己主張を抑える行動を取っていると考えられる。

加えて、対面の友人とオンラインの友人の関わり方の差異を感じた経験の有無に関する回答結果が図7である。

図7：実際に会って話す友人と、オンライン上で関わる友人とでは、関わり方に違いを感じたことがあるか



(出典：アンケートに基づいて、筆者作成。)

図7より、実際に会って話す友人とオンライン上で関わる友人との間に、関わり方に違いを感じたことがある人となない人はそれぞれ半数ずつ存在していることがわかる。

この結果から、若者の間ではオンラインと対面の人間関係を同一視する意識と、明確に区別する意識が併存していると考えられる。最後に、「対面の友人とオンラインの友人との間で関わり方に差異が生じた理由」についての質問に対する回答結果が表3である。

表3：なぜ関わり方に違いが出たと思うか

自身の素性を隠して話すことができるから
本当に自分の思っている人なのか分からず会うことに恐れを感じたから
相手の表情が分からず言葉だけのやり取りになるから
初対面のひとは猫かぶっちゃう
対面では表情も合わせて相手の気持ちを汲み取っているが、オンラインで話す時は(テレビ電話ではない時)表情が分からないため

(出典：アンケートに基づいて、筆者作成。)

表3より、オンラインでの友人関係と対面での友人関係では、関わり方に明確な差異があることが分かる。特に、オンライン上では相手の素性が分かりにくく、「どのような人物なのか分からない」という不安が生じやすい点が指摘されている。そのため、対面での関係に比べ、相手を完全に信頼することが難しいと考えられる。

また、オンライン上のやり取りでは、相手の表情や態度といった非言語的情報を読み取ることができず、言葉のみでのコミュニケーションとなる。この点は、対面で相手の気持ちを汲み取りながら関係を築く場合と大きく異なっている。

さらに、オンライン上では自分の素性を隠すことができる一方で、その自由さが相手への不信任や警戒心を生みやすく、初対面の相手に対して本音を出しにくい関係につながっていると考えられる。

以上のことから、オンラインでの友人関係は気軽に形成できる反面、相互理解や信頼関係の構築において不安定な側面を持ち、対面での友人関係とは異なる関わり方が生じていることが明らかになった。

4. 考察

4-1. 若者が友人関係を壊さないように配慮する背景

本節では、コロナ禍を経て友人関係が多様化した現代の若者が、なぜ友人との関係を壊さないように行動をするのか、についてその背景要因を考察する。これまでの一連の文献調査およびアンケート調査の結果より、主に二つの要因があると考えられる。

一つ目は、近年、生成AIの発展による自動化の進展により、人間の存在価値が可視化されにくくなっているという社会的変化である。このような社会的変化の中で、他者から必要とされたい承認欲求が高まり、それが友人関係における行動として顕著に表れていると考えられる。

二つ目は、本研究のアンケート調査の対象者であった日本人が持つ特質である。日本人は、自己を他者から独立した存在としてではなく、人間関係の中で役割を果たし、相互に配慮し合う関係を維持することで自己を定義し、自己実現を図る傾向が強い（北山1994）。このような文化的特性が、友人関係を壊さないような行動に繋がっているのではないかと考えられる。

4-2. オンラインの友人関係と対面の友人関係の違い

本節では、オンラインの友人関係と対面の友人関係の違いに着目し、アンケート調査の結果を基に考察を行う。インターネットの発展により、若者の間ではオンラインの友人の存在が一般的に増加していると調査前に想定していた。しかし、実際のアンケート結果では、オンラインの友人がいてと回答した者は全体の約3分の1にとどまった。この要因として、インターネット上の対人関係をめぐる事件やトラブルが増加傾向にあり、それらが報道される機会も多いことが考えられる。そのため、ネット上での人間関係に対して慎重になったり、不安や恐れを感じたりする若者が多い可能性がある。

一方で、オンラインの友人関係の築き方には、対面の友人関係と共通する側面も見られる。木村（2016）は、対面の友人関係において、誰と付き合うかを自由に選べるようになったが、その自由は自分だけでなく相手にも同様に与えられていると指摘している（木村2016）。この指摘は、現代の友人関係が相互に選び合う不安定な構造を持っていることを示している。本来、この議論は対面の友人関係を対象としたものであるが、同様の構造はオンラインの友人関係にも見られると考えられる。例えば、マッチングアプリでは、利用者が自ら相手を選択すると同時に、自身も相手から選ばれる立場に置かれている。このように、オンラインの友人関係においても、相手選択を前提とした関係が形成されている点で、対面の友人関係と共通している側面がある。

以上の結果から、オンライン上の友人関係は一定数存在するものの、多くの若者にとっては依然として対面での人間関係が中心であり、オンラインの友人関係には慎重な姿勢が取られていることが明らかになった。

4-3. 若者が対面の友人関係を重視する理由

前節までの考察を踏まえ、なぜ若者が数ある関係の中でも対面の友人関係を大切にしようとするのかについて考察する。対面の友人関係が重視される理由として、対面でのやり取りを通じて相手の表情や態度、感情を直接読み取ることができ、相互理解が深まりやすい点が挙げられる。このような対面でのコミュニケーションは、信頼関係の構築につながりやすく、関係の安定性を高めると考えられる。木村（2016）は「現代の若者たちの人間関係」において承認願

望について、以下のように指摘している。

「対等他者からの承認であっても、互いに内面を理解しあい、心から尊敬できる相手が与えてくれた承認であれば、そこには自己肯定感の確実な基盤となりうるだけの重さがあるはずだ。そんな相手であれば、円滑な関係を維持していくために、常時接続している必要はない。こういった関係は壊れる心配がない。」（木村2016:4）

上記の指摘から、十分な相互理解と信頼関係が築かれている相手からの承認は、常に接触をしていなくても安定した価値を持つことがわかる。したがって、対面の人間関係において築かれた信頼関係に基づく承認は、若者にとって自己肯定感を支える重要な要素であり、その関係を失わないよう慎重に行動する理由の1つになっていると考えられる。

5. 総合考察

5-1. 結論

本研究では、コロナ禍を経て友人関係が多様化した現代の若者が、なぜ友人との関係を壊さないように行動するのかについて考察した。その結果、若者は承認やつながりの価値を強く意識する社会的背景の中で、関係の喪失を避けようと慎重に振る舞っていることが明らかになった。また、オンラインの友人関係が広がる一方で、不安や不確実性を伴い、安定した信頼関係を築くことが難しい側面も見られた。そのため、対面によって相互理解や信頼を深めることのできるリアルな人間関係が、若者にとってより重みのある承認を得られる場となっている。以上のことから、若者が友人関係を壊さないよう配慮するのは、自己肯定感の基盤となる重要な承認や信頼を失わないためであると結論づけられた。

5-2. 今後の展望

本研究の限界としては、調査対象が日本の現役高校生に限定されていた点に加え、アンケート調査が筆者の所属する東京都内の私立中高一貫女子高の生徒を中心に実施された点が挙げられる。そのため地域、学校形態、性別といった条件が比較的限定されており、多様な背景を持つ高校生全体の傾向を十分に反映しているとは言い切れない。今後は、「若者」の対象範囲を高校生だけでなく、様々な属性の人々に広げたり、公立学校を含む東京都以外の多様な学校に所属する対象者に広げたりすることで、現代の若者の友人関係について様々な観点から考察を行うことができるであろう。

また、本稿では、若者を日本の現役高校生と定義づけ、対面の友人関係とオンラインの友人関係を比較しながら、若者の人間関係について研究を進めてきた。つまり、収集したデータは、「日本の現役高校生」特有の文脈に大きく依存したものとえよう。今後は、さらに一步深め、友人関係の在り方について他国の若者と比較することで、文化による違いを明らかにしていきたい。また、年代ごとの人間関係の特徴を比較・検討することで、友人関係に対する意識や行動が成長段階によってどのように変化するのかを考察していきたい。

参考文献

北山忍（1994）「文化的自己観と心理のプロセス」『社会心理学研究』第10巻第3号、153-167頁。

木村晶子（2016）「現代の若者たちの人間関係」『人間生活学研究』第23号、1-12頁。

総務省（2023）「令和6年度 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01iicp01_02000125.html（アクセス日：2025年12月13日）。

総務省（2024）「令和7年度版 情報通信白書」<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r07/html/nd21b120.html>（アクセス日：2025年12月11日）。

総務省ウェブサイト「暮らしを支えるインターネット：インターネットの誕生」https://www.soumu.go.jp/hakusho-kids/life/what/what_12.html（アクセス日：2025年12月11日）。

土井隆義（2008）『友だち地獄ー「空気を読む」世代のサバイバルー』ちくま新書。

山本七平（1977）『「空気」の研究』文藝春秋。

法は人を救えるか ～判例×法哲学から読み解く～

淑徳与野高校 1 年 須藤 歌織

1. 序論

筆者は、中学校 3 年間生徒会役員として風紀から行事運営まで多様な活動をしてきた。より多くの人が快適に過ごせる環境を作るために日々模索する中で、知識に裏付けられた方策の重要性を実感した。実社会に目を向け、市役所や図書館などの公共施設でフィールドワークを行ったり、多くの人たちに伝えることの技術に関して書籍や企業へのインタビューなど調査活動をしたりするうちに、これらには多くの法律や条例が関わっていることを気づき、法について関心を持つようになった。『高校生からの法学入門』や『キヨミズ准教授の法学入門』をはじめとした法学入門書に触れる中で、日常生活と法には深い結びつきがあることを実感した。法によって私たちの生活が保障されている一方で、法が人を脅かす事例も多々ある。法は人々を守るためにあるものだと解釈していたが、事件の行方を追ってみると、一筋縄では解決していないことを知り、法は人を救えるのかと疑問に思うようになった。民事裁判や法はどのようなときに効力を発揮するのか、人々は法に何を求め、それに対して法は何をもたらすのか明らかにしたいと思い、本研究に至った。

日本の司法における信頼は 75.5%と外国に比べてかなり高水準であることが指摘されている（鈴木 2018）。司法に対する信頼が高いほど、正当な判決を求めるといった期待も高くなることは必然であるといえよう。また、法は人を救うかという命題に関しては、法学月刊誌（例えば、『法学教室（2024 年 3 月号）』など）でも大々的に取り上げられており、5 人の有識者が論文形式で意見を述べている。同論文内では、「司法には限界があり、救済措置の殆どは金銭で行われる。精神面などの救済は特にない」（飯田 2024）、「当事者が声を上げることで仲間の力が集まり、巨大に見える社会の壁も変えてゆくことができる」（中川 2024）ことが指摘されているなど、多くの有識者が司法権の限界について言及していた。

しかし、法は人を救えるかという命題に対し、民事裁判での判例や法哲学の視点からの見解については明らかにされていない。この命題に対し、法哲学という高度な学問と実際に日常生活で起きている事件がどのような関連性を持っているのか、筆者は疑問に思った。

そこで本研究では、法は人を救えるかという命題について、法の存在そのものを捉えなおし、法哲学と判例に基づき再検討することを目的とする。

2. 研究方法

法は人を救うかという命題を検討する上では、法哲学の基礎を抑えることが肝要である。そこで、まず法哲学に関する書籍を参照し、考察を行った。また、法哲学の基礎だけでなく、近年の法哲学の学問領域ではどのような研究や議論が重ねられているのかも示唆に富むと考え、法哲学に関する論文も参照した。具体的には、法学に係る月刊誌を活用し、一つの命題に対して複数の学者の意見に触れることで、法の解釈の多様性、すなわち法哲学に関する基礎的視点を援用する。さらに、これらの検討を行う上で必要となる日本の司法に対する信頼度や判例については、インターネットや書籍を活用し収集を行った。

3. 結果

3-1. 法を取り巻く学問領域

3-1-1. 法について

そもそも法とは何か。日本国憲法や刑法、労働契約法、民法など様々な実定法があることは周知の事実である。現に、日本には憲法を含めて約 1,900 の法律と約 5,600 の政令・省令など、7,500 近い法令がある（住吉 2016）。国家と国民の間を規律する公法と、私人同士の関係を規律する私法の 2 つに大別できる。前者には憲法や刑法などが該当し、後者には民法や労働契約法などが該当する。膨大で多様な数の法令には共通した特徴がある。

法務省（2018）は法に対する考え方として、「社会あるところに法あり」という言葉を提示している。また、「人が二人以上いる社会には、一定の秩序、ルールが必要となってくるため、法が生まれる」（法務省 2018:2）とも提唱している。このことから、法は秩序のある共同空間を作り出すためにあると推察できる。

他方で、法務省（2018）によると、法の機能に関しては「人の行動を規制し、社会の秩序を維持する機能」（法務省 2018:2）、「人の活動を促進する機能」（法務省 2018:2）、「紛争を解決する機能」（法務省 2018:2）、「資源を配分する機能」（法務省 2018:2）と定義されている。法は人々が犯罪を行わないように心理的な抑制を働かせ、産業の促進や支援をする。また、法があれば、どちらに責任があるかを容易に判断できるようになり、紛争の解決が図りやすくなる。これらの機能より法は自由を制限し、社会の秩序を維持するのだと解釈しただろう。しかし、本来、法は「全ての人が自由に共生していくための相互ルール」なのであり、人々の生活をより豊かにするために存在しているという面があるといえよう。

現代社会では、個人が自由に活動できる範囲が拡大し、生き方や価値観が多様化する一方で、他者の自由と衝突し、紛争が起きることもある。このような時代を生きる学生たちには法教育がなされており、国民が法に対する一定の共通理解が求められている。個人の尊重、自由、平等などの基本的な価値は、多様な背景を持った人々と共生していく上で非常に重要なことである。以上を踏まえると、法は私たちひとりひとりが、お互いの個性を認め合い、協力しながら生きていくためのルールである。私たちの権利を保障し、守るべきことを明らかにすることで誰もが自由に活動することができ、生活をより豊かにすることができる。

3-1-2. 法哲学

法哲学とは、「法」という対象を「哲学」という方法で解明する学問」（長尾 2007:27）である。つまり、法について、実定法学的・歴史学的・社会学的な観点からではなく、哲学的観点から考察を重ねる学問である。法哲学は、「法とは何か」を研究する法概念論と、「法がいかにあるべきか」を研究する正義論の二つに大別される。

ここで定義される「正義の問題」とは、法が目指すべき「正しい」状態や、社会における利益や負担の公平な分配、不正の対処、手続きの構成さなどである。ジョン・ロールズの『正義論』が代表である。

法哲学の諸類型は主に5つあるとされる。第一に、「正義の問題に体系的な解答を与えようとする規範的法哲学」(①)がある。これは、他分野の学問にも共通する形式の学問である。正義の問題に対して、法の正しさや道徳性に基づき、より明確で簡潔な解を求めようとする分野である。第一に正義の理想型を決定する。そして、実定法との適応について分析する。有名な哲学者として、ジョン・ロールズ¹が挙げられる。公正としての正義である『正義論』を提唱しており、「無知のヴェール」でよく知られている。また、ロールズの対立者として挙げられるのが、ロバート・ノージック。最小国家の有用性を主張しており、自由至上主義を掲げていた。

第二に、「正義の問題に客観的解答があるか否かを考察する理論的法哲学」(②)だ。この分野は、正義に唯一の正解はあるのかについて疑うことを中心としている。その上で、価値観の差異によって正義の解釈も乖離するのではないかといった見解を持つことが特徴だ。正義の理想型を形成する①とは異なり、正義の多様性や限界を理解することに焦点を置いている。アイザイア・バーリンによる「価値多元主義」やジョセフ・ラズによる法実証主義の中にある価値の多様性が代表例として挙げられる。

第三に、「正義の問題への解答を留保し、実定法の分析に任務を限定する法理学」(③)がある。正義という価値判断に重視するのではなく、実定法がどのように機能しているのかを分析する学問。HLA ハートが研究した「現代法実証主義」の中心及び法の仕組み、ハンス・ケルゼンによる、法と道徳を分断させて分析する「純粋法学」がこの類型に当てはまる。

第四に、「正義の問題への理論哲学的解答を留保しつつ、仮言的に規範的法哲学のモデルを提出する仮言的規範的法哲学」(④)がある。①のように、絶対的な正義は決定しないものの、仮説(条件)に基づいた正義の具体的な理想型を考えることが中心である。アマルティア・センは、完全な正義ではなく、比較可能なより良い正義について研究した。

第五に、「歴史上提出されたさまざまな正義のモデルを列挙・比較・検討する法思想学」(⑤)である。過去思想家が提示した正義論を比較、分類する学問である。これは、高等学校で履修する倫理や公共と重なる部分がある。アリストテレスや、カント、トマス・アクィナスなど多くの思想家が関わっている分野である。

前述の正義論は、上記5つの法哲学のタイプのうち、①、②、そして④に該当し、法概念論は③および⑤に該当する。本論では、判例と命題を照らし合わせながら考察していくため、法哲学の中でも法哲学の諸類型③の分野の視点を利活用していく。ここで、法哲学の視点を援用する背景を下記に述べる。現状として、法曹志望者の中でも法哲学を主として専攻しない事例が多発している。つまり、法曹志望者にとって、法哲学といったより学術的な分野を学ぶことは、実定法の学習に比べて、現場での効力を発揮しづらいと考察できる。しかし、法哲学を援用することで、多様な立場で自ら直面するであろう具体的かつ現代的で原理的な問題を考察するという点において、非常に有意義なのである。哲学的な視点は理論的で実践的な営為をもたらす。以上より、法曹に限らず、多くの人々に期待される社会的地位役割を果たすための資質や能力を高めるのが法哲学である。哲学的視点から法についての考察を重ねる法哲学の観点を援用していく。

3-2 法は人を救うのか

3-2-1 「救う」における定義

あらゆる法において、法は何らかの形で「人権を保障している」と考えられている(法学教室、2024年3月)。人権を保障することによって、法は人を「救う」のである。法を制定することで誰かが救われる場合もあれば、既存の法を適用し、裁定することで誰かが救われる場合もある。そこで、「司法」によって、人が救われるかどうか、どのように救われるのかについて、法概念論の視点で考察する。特に本論では、私人の日常生活や経済活動における権利や義務を制定する民法や労働基本法、労働契約法の判例に則ることとする。加えて、健常者を対象とした判例による研究は、すでに法学月刊誌で多く取り上げられている。今回は障がい者や外国人労働者といった社会的弱者の立場にも法は効力を発揮するのかについて考察していく。また、本論で後述する判例(3-2-4参照)は2025年12月に判決が下されたものである。そのため詳細な情報が、2025年12月20日時点では、公開されていない。そこで、これまで整理した法律や法哲学を援用し、同判決から、争点や用いられた判例の条文、双方の主張について、分析および考察を行う。

3-2-2 法は障がい者を救えるか

聴力障害のある年少者の逸失利益についての判例を取り上げる。事件の概要は以下の通りである。Y1は、Y2の従業員であり、その業務の執行として本件車を運転していたところ、てんかんの発作により意識喪失の状態に陥り、本件車を暴走させ、歩道上にいたXに衝突させた。これによりXは死亡した。Xは、先天性の両側感音難聴がある11歳の女性であった。Xの両親及び兄は、Y1に対して民法709条に基づいて、Y2に対して民法715条に基づいて損害賠償を求めて提訴した。Xの逸失利益を算定するにあたって、聴覚障害によって就労の上で他者とのコミュニケーションが制限されるから、聴覚障害が労働能力を制限しうる事実であることは否定できないとして、Xの基礎収入は平成30年の全労働者平均賃金497万余円の85%に相当する422万余円とするのが相当であると判断。これに対して、Xは聴覚障害を理由に基礎収入を減じるべきではないと主張した。未成年の逸失利益を認定するに当たって全労働者平均賃金を用いる際には、一般に当該未成年者の諸々の能力の高低を個別に問うことなくその数値を用いているのが通例であり、あえて全労働者平均賃金を増額または減額して用いることが許容されるのは、損害の公平な分担の理念に照らして、全労働者平均賃金を基礎収入として認めることにつき顕著な妨げとなる事由が存在する場合に限られるというべきである。Xは、死亡当時、重度の聴覚障害はあったが、聴覚に関わる中枢系に障害はなく、補聴器装用等により学年相応の言語知識、言語力、学力を身につけていた。Xが就労年齢に達した時点のXの中枢系能力は平均的な健聴者の能力と遜色ない程度に備わり、聴力に関しても、性能が飛躍的に進歩した補聴器の装用などにより、支障なくコミュニケーションができたと思込まれるから、減額すべきではないとした。

本事例における論点は、未成年者の逸失利益を算定する際の基礎収入にあたって先天性の聴覚障害を理由とする減額の可否についてだと考えられる。

民法第709条は「故意又は過失によって他人の権利又は法律上保護される利益を侵害した者は、これによって生じた損害を賠償する責任を負う。」と定められている。民法第709条は人身事故や物損事故の

¹ジョン・ロールズは、法や制度の正当性を「公正としての正義」と言う原理から評価し、法が個人の平等をどのように保障すべきかを理論的に示しており、これは法哲学の「正義」の概念を考えるうえで重要な視点となっている。公平な社会の実現に向けて、社会のルールがどうあるべきかを考えた。憲法や基本的人権、法の平等適用といった法哲学の核心に理論的根拠を与えている。

際に根拠として用いられる。この判例も、事故によって被害者を死亡させたことより、法律上保護される権利や財産を侵害したとして、賠償金として責任を負うべきだとされたという典型的な人事事故に該当する。しかし、被害者が障がい者であるため、賠償金の内容に考察の余地がある。以前は、身体や精神に障がいがあると認定された人の基礎収入は減額の措置が取られていたのだ。被害者の大学での成績などから優良企業のエンジニアとして就職していた可能性が高かったとして基礎収入の90%とした判決が名古屋地裁令和3年1月13日で、被害者が全盲であり、盲学校での成績や能力向上への積極性が評価されても、基礎収入の80%とした判決が広島高裁で令和3年9月10日で下されたことが例として挙げられる。しかし、100%の基礎収入が被害者である障がい者に認められたことは一切なかった。つまり、障がい者の基礎収入を減額しないと定めた初の事例である。

障がいを持つ人の生活能力や学力を考慮せず、一律に減額の措置を取ることは、公平公正な判断と断言できるだろうか。現在の日本は、障がい者を対象に教育や就労など様々な支援を施しており、就職率は43.1%にも上る（厚生労働省2025）。障がいの種類や重さは多様でありながらも、就労能力の基準を満たしている人に対する収入や手当の条件は健常者と同じであるべきだ。それにより、障がい者の人権は保障され、法によって「救われる」のだ。多様性や人権尊重が重視されるようになった社会だからこそ、この判例が生まれたという考察もできる。よって、法は障がい者を「救う」体制が確保されたと考えられる。

3-2-3. 法は国際的な視点から人を救えるか

外国人労働者Aらに対する給与からの寮費の控除の違法を認めたナルシマ事件を踏まえて、考察していく。事件の概要は以下の通りである。Bらは、販売促進用商品を企画・製作する会社（以下、C社）被告に勤務していたフィリピン国籍の男性である。被告は平成23年より、現地法人でフィリピン人を従業員として採用。令和3年時点で、160名程度の従業員のうち50名程度が外国人だった。フィリピンより来日時は書面で労働条件などを説明したが、寮費に含まれる具体的な金額についてまでは言及していなかった。外国人特有の問題を話し合う会議を年2回程度開催。そこでは、通訳を通じてタガログ語による説明がされた。しかし、判決の中では変形労働時間制導入時の労使協定締結者である労働者代表選出会議では通訳がいなかった。またAらの中には、選出会議を認識していなかった者もいた。変形労働時間制の説明内容に関しても不備があった。賃金控除については被告と労働者代表との間で、平成20年6月10日に「賃金に関する協定書」があり、そこには毎月の賃金支払いの際に旅行積立金や寮費を支払うことが可能な旨が記載されていた。Aらは賃金からの寮費の控除は労使協定の締結と周知が要件であるところ、労使協定締結のための労働者代表が民主的な方法によって選出されていないと主張。外国人従業員と利害を共通しない日本人労働者が代表となっていた。労働者代表の選出過程が民主的且つ不合理なものであると推認。また、日本語のみの記載である協定書では内容が周知されているとは認められない、労使協定の控除項目を見れば、その金額が労使ともに明確に把握できるものではないと主張した。雇用契約書に控除の記載はあるものの、日本語のみの表記であることに加え、通訳人による説明は行われていない、C社が寮費に含まれると主張している各費目についての記載は、雇用契約書上も説明がなかった。C社はAらに対し、月6万円の控除、寮費合計108万円の返還義務を負うこととなった。

本事例の争点は、Aの賃金全額払いを免除させるための書面による労使協定に疑義があり、自由な意思に基づき控除に同意したかどうかと、変形労働時間制の導入の手続きが適切であったかの2点だと考え

られる。

労働基準法第24条1項は、「賃金は、通貨で、直接労働者に、その全額を支払わなければならない。ただし、法令若しくは労働協約に別段の定めがある場合又は厚生労働省令で定める賃金について確実な支払いの方法で厚生労働省令で定めるものによる場合においては、通過以外のもので支払い、また、法令に別段の定めがある場合又は当該事業場の労働者の過半数で組織する労働組合があるときはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がないときは、労働者の過半数を代表とする者との書面による協定がある場合においては、賃金の一部を控除して支払うことができる」と定められている。法務省は、「(①) 通貨で、(②) 直接労働者に、(③) 全額を、(④) 毎月1回以上、(⑤) 一定の期日を定めて支払わなければならない」という賃金支払5原則を定めている。ナルシマ事件の場合、C社が毎月6万円を寮費の名目で控除していたことは(③)に反する。また、雇用契約書にAらの署名があることを持って、Aらがその内容を真に理解した上で自由に基づき合意したもとは認められなかったとした。雇用契約書の内容の不備や労働者代表が適切に選出されていない上、C社の労使協定の締結は寮費が含まれると主張されていないことより、同法に満たしていないとした。Aらの給与から寮費を控除していたことも同様に違法である。また、変形労働時間制や寮費の内容、控除の必要性が明確に説明されておらず、Aらの理解が不十分であったため、賃金の控除は自由な意思に基づいて同意をしていたとは認められないと裁判所は判断した。

変形労働時間制を適切に定めなければ無効になってしまう事例は多くあり、岩手第一事件や日本マクドナルド事件がその例である。また、日本は労働人口の補填の観点から、外国人労働者の受け入れは年々増加傾向にある。都市部だけでなく、地方の中小企業でもこの現象は起こっている。就労能力を有した外国人労働者を雇う以上、ナルシマ事件のような事例が多く発生すると、会社内のトラブルにとどまらず、国家間の関係悪化を招く可能性が必然的に高くなる。事業者側は益々配慮をしなければならない。

3-2-4. 法は日雇い労働者を救えるか

日雇い労働者の勤務が事業者側の都合で直前にキャンセルされたことへの違法を認めた判例に基づき、考察していく。なお、この事件の判決は令和7年12月9日に東京簡易裁判所で下されており、書籍や判例データベース上で判決文が公開されていない（令和7年12月13日現在）。よって、今回は他の判例や法哲学の視点を踏まえて、判決までにどの法律の条文が用いられ、どのような主張がもたらされたかを分析していく。事件の概要は以下のとおりだ。神奈川県に住む大学生Dは、スポットワークを紹介する会社のアプリを使用し、令和7年5月、都内の飲食店Eからの求人募集に応じて、マッチングが成立した。しかし、勤務の前日になりYからキャンセルされた。DはEに対して、5時間分の給料と交通費、合わせて6,800円の未払い賃金を支払うように主張した。Dの弁護士によると、裁判ではY側が出廷せず争わなかったことにより、Eに対して未払いの賃金6,800円を支払うよう命じた。

本事案の争点は、労働者と事業者側のマッチングはどの時点で成立したかについてであると考えられる。判決に関係する法律は労働契約法である。同法8条である「労働者及び使用者は、その合意により、労働契約の内容である労働条件を変更することができる」といった内容に反している。労働契約が成立したにもかかわらず、事業者側の都合により、労働者の合意がなく、労働機会を剥奪している。スポットワークの目的で使用されたアプリTimeeは当時、労働条件を「出勤時に

QRコードなどを読み込むことで締結される」としていた。労働契約法第6条「労働契約は、労働者が事業主に使用されて労働し、事業主がこれに対して賃金を支払うことについて、労働者及び事業主が合意することによって成立する」に基づき、Xは労働機会の保障における体制の不適切さを主張した。これを受けて Timee 側は 2025 年 9 月 1 日より、サービスの運用方針を変更。労働契約の成立タイミングを、労働者が求人への応募を完了した時点に変更した。また、事業者からの解約についても原則禁止とし、解約可能事由に基づかない理由により、求人者からマッチングをキャンセルされた場合に、休業手当として当該労働契約条に予定されていた賃金及び交通費の支払いを Timee 側から受けることとした。一般社団法人スポットワーク協会や厚生労働省は、労働契約の条件や成立時期の確認を資料を通じて、労働者に呼びかけている。事業者側には、スポットワークに関する労務管理の注意喚起を促している。

D 代理人の牧野裕貴弁護士によると、スポットワークの未払い賃金は過去 3 年間で 200 億~300 億円と推計されるという。直前キャンセルが深刻化する遥か前から、被害に遭っていた人は多く、泣き寝入りの状態だったことが分かる。多くの被害者の中から声を上げた人がいたことで、法によって権利が保障されたのである。また、労働契約成立に関わる規定が変更されたことで、未来の労働者の権利を保障したことにも繋がる。裁判所の規格では最も低いとされる簡易裁判所での判決であるため、国民向けにデータベース上での情報提供がなされていない。法律があることによって日雇い労働者が救われたことは初めてである。近年、人手不足や労働者側の働き方の多様化からスポットワーク市場は拡大傾向にある（酒井・横山 2024）。スポットワークの需要が高まる今、注目すべき判例であると考察できる。

4. 結論

4-1. 総合考察

本論で取り上げた 3 つの判例、および法哲学における観点、「正義の問題への解答を留保し、実定法の分析に任務を限定する法理学（3-1-2 内③に該当）に鑑みて、「法は人を救えるか」という命題に向き合ってきた。命題に対して 2 つの視点から結論を述べる。

1 つ目は、法そのものに着目した結論だ。本論文内の 3-2-2 や 3-2-3 で取り上げた判例より、被害者の中から 1 人以上が現状を主張することで、法が彼らを救うことがある。ただし、主張をしなければ問題は解決されず、法が人を救う機会は失われてしまう。司法権の限界は公平性を担保するという長所もあれば、汎用性に欠けているといった短所も兼ね備えることになる。これは、序論で紹介した法学教室の内容と合致している。ただ、今回は社会的弱者の権利が保障されない現実とその原因についても究明した。社会的弱者は少数派の立場にあるため、現状を主張する声が法律家や司法機関に届きにくいということが最大の要因である。また、法律によって制定されている権利があったとしても、社会的・経済的要因により、3-2-1 のように正しく行使されてこなかった背景があることを分析した。しかし、現代は被害者個人の特性を見極めて、より公平公正に判決を下すようになったことが明らかになった。制度上、法が直接人を救うことに限界があることは確かだが、人を救う一因になると考えられる。

法に加えて大切な要素となるのは、法を使う者である。前述の通り、法だけでは汎用性に限界がある。序論でも述べたように、「人が二人以上いる社会には、一定の秩序、ルールが必要となってくるため、法が生まれる」（法務省 2018）のである。3-2-4 の通り、権利を保障する最善の方法を考えようとする中で、法律や条例が改訂さる。被害者もまた自分自身の権利を保障する視点を養えれば、現状と法の改善

を主張できるようになる。法が人を救うためには、法や司法のみの責任ではなく、法を行使する人間にも責任があることが盲点となっている。

以上を踏まえると、より多くの人が法によって救われるためには、様々な要素が関連していると考えられる。

4-2. 今後の展望

本論文を締めくくりにあたって、本研究の限界と今後の展望を述べる。まず、本論は法哲学③の分野のみで研究を進めたことにより、法哲学の他の分野である正義論の視点や他の哲学者が提唱した理論に基づいた研究には至っていない。また、民事裁判を中心に扱ったことにより、結論では法と人との関わり方の課題を導き出した点に鑑みると、刑事裁判などほかの事例を援用することで異なる考察になったことが考えられる。つまり、法とそれを使用する人に改善の余地があるという本論の結論の背景には、日本の司法を基盤として考察を行ったことも起因していると考えられる。以上の点を踏まえると、今後は、扱った判例や学問の幅を制限した中で見出した結論が、他分野の視点から見ても共通しているのかについて検討する必要がある。

他方で、この命題を追及すること自体に一定の限界があることも本研究から明らかになった。司法権の限界により、積極的に人々を救うことはできないということである。今回取り上げた判例は社会への意識改革をもたらしたものであり、貧困や移民など未解決の問題は未だ山積している。社会問題が法によって改善されることは無いのか、外国の諸問題と法の関わりはどのようになっているのか、といった視点も今後の研究の展望として付記しておく。

参考文献

- 飯田高（2024）『法学教室 法は人を救えるか』有斐閣。
- 井上達夫（2009）「まえがき」『現代法哲学講義』信山社出版株式会社。
- 企業法務ナビ（2025）「大阪高裁が聴覚障害児を健常者と同等と判決/逸失利益とは」<https://www.corporate-legal.jp/news/5992>（アクセス日：2025 年 12 月 14 日）。
- 厚生労働省（2025）「令和 6 年度 ハローワークを通じた障害者の職業紹介状況などを公表します」https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_58653.html#:~:text=（アクセス日：2025 年 12 月 13 日）。
- 厚生労働省（2025）「スポットワークの注意点」<https://www.mhlw.go.jp/content/11202000/001512367.pdf>（アクセス日：2025 年 12 月 13 日）。
- 厚生労働省（2025）「スポットワークの労務管理」<https://www.mhlw.go.jp/content/11202000/001512368.pdf>（アクセス日：2025 年 12 月 13 日）。
- 酒井亮・横山修平（2024）「スポットワーク市場の動向と展望について」https://www.mof.go.jp/public_relations/finance/202412/202412l.pdf。
- 時事通信・社会部（2025）「「スポットワーク」巡り提訴 直前キャンセルで賃金求め一東京簡裁など」<https://www.jiji.com/jc/article?k=2025103100983&g=soc>（アクセス日：2025 年 12 月 17 日）。
- 白石義拓（2025）「【旬の判例】～第 81 回 「ナルシマ事件」」<https://hk-plazalaw.com/column/hanrei081>（アクセス日：2025 年 11 月 7 日）。
- 鈴木賢志（2018）「裁判所を信頼している人の割合」国際日本データランキング明治大学国際日本学部 <http://dataranking.com/table.cgi?RG=3&CO=Japan&GE=pg&TP=ofthosewhohaveconfidenc einthe>

justicesystem(5choices)&TM=2018&LG=j (アクセス日：2025 年 9 月 15 日)。

鈴木悠太 (2025) 「残業代 Case 567 始業前の体操の労働時間性を認め給与からの寮費の控除を違法とした事案・ナルシマ事件・東京地判令 3.10.14 労判 1320.70」 <https://hk-plazalaw.com/column/hanrei081> (アクセス日：2025 年 11 月 7 日)。

住吉雅美 (2016) 「世界を解き明かすコラムー研究者に迫るー 法学部」 <https://research.a01.aoyama.ac.jp/blog/insights/こんな法律はいらない！/> (アクセス日：2025 年 11 月 9 日)。

長尾龍一 (2007) 『法哲学入門』講談社。

法務省 (2018) 「はじめに」『未来を切り拓く法教育～自由で公正な社会のために～』 <https://www.moj.go.jp/content/001288564.pdf> (アクセス日：2025 年 11 月 15 日)。

法務省 「労働基準行政全般に関する Q&A」 https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/faq_kijungyosei05.html (アクセス日：2025 年 12 月 18 日)。

国際連合安全保障理事会の機能不全について

クラーク記念国際高等学校 2 年 高島 万聖

1. 序論

1-1. 研究の背景

筆者は、経済や法律に興味があり日常的にその分野についてのことを数年前から自主的に学んできた。その中でロシア・ウクライナ戦争のニュースを通して国際連合（以下、国連）安全保障理事会（以下、安保理）の機能不全について知り、なぜ国連安保理の機能不全が起こるようになったのかということについて興味を持つようになった。のちに詳細に記述するが国連安保理は本来国際の平和と安全を維持する機関のはずがそこで行われる意思決定によって戦争の収束が遅れることがあると知り私はとても衝撃を受け同時に深く興味を持った。また、国連安保理の機能不全は数 10 年前からあり、近年顕著になってきたと思われるにもかかわらず、なぜなかなか改善されないのか興味を持った。また、この研究を通して自分の興味のある分野に関してさらに深く学ぶことができると思った。

1-2. 研究の目的

国連安保理の機能不全については多くの文献が存在する。しかし、国連安保理のような世界規模での平和や安全を保障する機関がなぜ時間と共に効力をなくしてしまうのかについて、明確な答えを導いている研究は見当たらない。そこで、本研究の目的は、国連安保理のような世界をまとめて平和にする機関ができたり安全や平和を保障する国際的な仕組みや枠組みが成立し、また条約（憲章を含む）が締結されてきてもなぜそれらは時間と共に効力をなくしてしまうのだろうかという問いへの答えを見出すことである。また、この問いへの答えを踏まえて、どのようにしたら平和や安全が続くのかを考察し、この論文を通して、平和問題についての認知を高める糸口となることである。

2. 研究方法

2-1. 文献調査

筆者は、国連の成り立ちと仕組み、拒否権の在りよう、国連安保理の機能不全や国連安保理改革等についての先行研究についての文献調査を行った。特に、筆者は国連のような世界をまとめて平和にする機関ができたり安全や平和を保障する条約が締結されても、なぜそれらは時間と共に効力をなくしてしまうのだろうか、また一体どの様にしたら国連安保理の機能不全を改善することができるのかという疑問に関連した文献について調査を行った。

3. 国連とは何か

3-1. 国連の成り立ち

国連の成り立ちと仕組みは、以下のように説明されている。第二次世界大戦を防げなかった国際連盟の反省を踏まえ、国連は 1945 年 10 月に 51 か国の加盟国で設立され、日本は 1956 年 12 月 18 日、80 番目の加盟国となった。近年では 2011 年に南スーダンが加盟し、現在の加盟国数は 193 か国である。国連では英語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、アラビア語の 6 か国語が公用語となっている。

（中略）国連憲章は国連の基本文書で、加盟国の権利や義務を規定するとともに、国連の主要機関や手続を定めている。また、国際条約としての国連憲章は加盟国の主権平等から国際関係における武力行使の禁止にいたるまで、国際関係の主要原則を成文化している」（外務省 2024a）。

国連憲章は国連の主要機関として総会、安保理、経済社会理事会、信託統治理事会、国際司法裁判所、事務局の六つの機関を設けている。しかし、国連ファミリー全体はもっと大きく、15 の専門機関（specialized agencies）と数多くの計画（programmes）や基金（funds）、各種機関が含まれる」（国連広報センター n.d.）。

これらのことから、国連は国連憲章によって様々な規定が定められており、また、国連に 6 つの機関を設けられていることがわかる。この 6 つの機関うちの一つに安保理もある。国連の公用語は六か国語であるが、これはどちらかという多言語に入ると思う。公用語が多いとその方言語間の格差がなくなり異文化交流や増えるということに繋がる。このことから国連は世界の平等と平和に繋がるように世界中で活動している機関だと認識することができる。

3-2. 国連安全保障理事会（安保理）

安保理については、以下のように説明されている。安保理は、今日の国際社会において唯一の包括的・普遍的な組織である国連の中で、国際の平和と安全の維持につき主要な責任を有している（国連憲章第 24 条 1 項）。国連憲章上の主な権限は、紛争当事者に対して、紛争を平和的手段によって解決するよう要請したり適当と認める解決条件を勧告したりすること、紛争による事態の悪化を防ぐため必要又は望ましい暫定措置に従うよう当事者に要請すること、平和に対する脅威、平和の破壊又は侵略行為の存在を決定し、平和と安全の維持と回復のために勧告を行うこと、経済制裁等の非軍事的強制措置及び軍事的強制措置を決定すること、である。安保理の具体的活動は、特に冷戦の終結以降、（1）国連平和維持活動（PKO）の設立、（2）多国籍軍の承認、（3）テロ対策、不拡散に関する措置の促進、（4）制裁措置の決定等多岐にわたっている（外務省 2024b）。

以上から安保理は国連の機関の中でも国際平和や安全の維持に重きを置いている機関であり、もしそれらを揺るがす事態が起きた場合それに具体的な対処をする機関だと読み取れる。世界的情勢や状況というものは常に変わるものなのでただ予め決めた規則に従って動くだけでなく、安保理のようにその状況によって判断し対処をする機関は世界の平和と平等には必要だと言える。

4. 拒否権と安保理改革

上述で、国連安保理は国連の機関の中でも国際平和や安全の維持だということを説明した。しかし、のちに具体例を挙げが拒否権によって世界の平和と平等から遠ざかってしまった実例がいくつかある。この章では「そもそも拒否権は何のためにあるのか」「国連の仕組み・安保理の仕組みを変えるにはどのようなことをしたらいいのか」「国連や各国はこの問題についてどのように考えているのか」と言う問いについて考えてみる。この 3 つの問いの答えを知ること拒否権は今後どの様になるのかという問いを立てることができ、また国連の

ような世界をまとめて平和にする機関ができたり安全や平和を保障する条約が締結されても、なぜそれらは時間と共に効力をなくしてしまうのだろうかという問いの答えに近づくことができると筆者は考える。

まず、そもそも拒否権は何のためにあるのか、という問いについて考えてみる。「そもそも五大国の拒否権は自国の死活的利益を守るために止むなく認められたものではないだろうか。だとすれば、ある紛争の当事国ではない五大国の拒否権は、行使され得ないと断定し得ないとしても、少なくとも何がしかの制限に服する権利又は裁量として誕生したのではなかろうか。」（瀬岡 2013）。拒否権制定当時の国々のパワーバランスや世界情勢では拒否権は必要だったのだろう。しかし世界情勢は常に変わるものである。国連憲章に拒否権が定められたのは 1945 年とおよそ 80 年も前に定められたものである。80 年もたてば世界情勢は大きく変わっているだろう。今、もう一度拒否権について考え直す必要があると筆者は考える。

次に国連の仕組み・安保理の仕組みを変えるにはどのようなことをしたらいいのか、ということについて考察する。国連については基本的に国連憲章に定められている。「国連憲章の改正は、総会を構成する国の 3 分の 2 の多数で採択され、かつ、安全保障理事会の 5 常任理事国を含む国連加盟国の 3 分の 2 によって批准されて可能となる。これまで憲章の四つの条項が改正され、そのうちの一つは 2 回にわたって改正された」（国連広報センターnd）。

国連加盟国の 3 分の 2 の合意が必要なので常任理事国にデメリットがあることを採択することは極めて難しいと推測できる。拒否権を失うということは常任理事国にとってはデメリットが多い。しかし国連憲章を改正したいという国々の集団ができてその勢力の大きさが国連加盟国の 3 分の 2 よりも大きくなった場合は常任理事国にデメリットがあることを採択することも不可能ではなくなるだろう。しかし常任理事国はどの国も大国であるが故、常任理事国ではなくとも常任理事国に意見を合わせる国も出てくるだろう。そのように考えるとやはり常任理事国にデメリットがあることを採択するのは難易度が高いことだと思われる。同時に不可能ではないとも推測できる。

最後に、国連や各国はこの問題についてどのように考えているのかという問いについて考えてみようと思う。考えるための材料として、筆者は、実際に各国や世界のリーダーの思考や見解について書かれている記事を参考にした。

「ロシアによるウクライナ侵攻を巡り、国連安保理が機能不全となっていることを受け、自民党は国連改革に向けた提言案を取りまとめた。安保理決議案について常任理事国の拒否権を制限することなどを求めている。提言案では、ロシアのウクライナ侵攻を非難する決議案に安保理の常任理事国であるロシアが拒否権を行使して否決されたことに触れ、安保理改革に向けた努力を強化すべきと訴えた。」（テレ朝 NEWS 2022）。

この記事から日本が安保理改革に対して前向きな姿勢であることがわかる。しかし日本は現在国連の常任理事国ではないため日本だけでは安保理の改革は困難だと推測できる。そこで他国の協力があれば安保理改革に近づくことができると思う。

また、「常任理事国によるたび重なる拒否権の行使で、機能不全に陥っていると批判が高まっている国連安保理で、各国の首脳による公開討論が行われ、国際社会の平和のために責任を果たすことを再確認する議長声明が採択された。」（NHK ONE 2024）。

この記事から世界全体が安保理の機能不全を改善しようと動き出していることがわかる。先ほど「国連憲章を改正したいという国々の集団ができてその勢力の大きさが国連加盟国の 3 分の 2 よりも大きくなった場合は常任理事国にデメリットがあることを採択することも不可能ではなくなるだろう。」と述べたが、各国の首脳が安保理改革に動

き出し世界全体がその動きに賛同すれば安保理改革も不可能ではないと思う。各国の首脳がこれからどのような判断を下しどのような勢力ができるのか注視していきたいところだ。

5. 国連安保理の機能不全の主な事例

ここまで常任理事国の拒否権発動による国連安保理の機能不全について論じてきたが、実際に拒否権が発動され、機能不全が起こった具体的な例として以下の事例を取り上げる。

5-1. ロシアによるウクライナ侵攻の事例

拒否権発動による国連安保理の機能不全は、ロシアによるウクライナ侵攻で顕著になった、と言えるのではないかな。

「ウクライナでの戦争がいい例だ。2022 年 2 月のウクライナ侵攻を受けた国連決議案に、常任理事国のロシアは何度も拒否権を行使している。EU とアメリカは独自の対ロシア制裁を発動したものの、その他の国々の利害関係を考慮しない措置が多い。国連のお墨付きがないせいで、対ロ制裁の効果は大幅に損なわれている。」（魏 2024）。

2022 年 2 月、ウクライナでの戦争の中で安保理の機能不全が起こったことがこの記事からうかがえる。なんとウクライナ戦争の当事国が常任理事国であることでウクライナ戦争に安保理という第三者が介入することができなくなってしまったのだ。当時この事例はメディアでも大きく取り上げられ、周知の事例となった。しかし、実はこの事例以外にも安保理の拒否権が行使され、安保理の機能不全が起こった事例はいくつかある。

5-2. イスラエルによるガザ侵攻の事例

拒否権が紛争の当事者国でなく、当事者国を支援する国によって発動され、国連安保理の機能不全を起こしている例として、イスラエルによるガザ侵攻がある。

「国連の安全保障理事会はガザ地区での戦闘の即時停戦などを求める決議案を採決したが、アメリカが拒否権を行使し否決された。2025 年 1 月のトランプ政権発足後、初めての拒否権行使であった。なお、決議案はパキスタンなど非常任理事国 10 カ国が共同提案したものであった。すべての当事者に即時停戦と人道支援に対するすべての制限の解除、イスラム組織「ハマス」には無条件での人質解放を求めた。理事国（常任・非常任）15 カ国のうち 14 カ国が賛成したが、イスラエルを支援する常任理事国のアメリカが拒否権を行使し否決された。」（テレ朝 NEWS 2025）。

2025 年 6 月、ガザ地区での戦闘においてアメリカ以外の理事国が賛成していたのにも関わらずアメリカが拒否権を行使したことによって国連の安保理はガザ地区での戦闘の即時停戦などを求める決議案が否決されたこと。筆者はこのことも安保理の機能不全であると思う。

5-3. シリア内戦の事例

上述の今までに見てきた二つの事例はここ数年に起こったものだが、シリア内戦の事例のように安保理の機能不全はもっと以前から存在している。

「国連安保理は、22日、シリア内戦における戦争犯罪の捜査を国際刑事裁判所（ICC）に付託する決議案の採決を行った。常任理事国であるロシアと中国の拒否権行使により決議案は否決された。安保理理事国（常任・非常任）15カ国のうち、残る13カ国は決議案に賛成した。」（CNN 2014）

2014年の5月、シリアの内戦における戦争犯罪の捜査について、安保理理事国（常任・非常任）15カ国のうち、残る13カ国は決議案に賛成したにもかかわらず、ロシアと中国が拒否権行使をしたことで決議案が否決されたことがわかる。このこともやはり安保理の機能不全に当たると筆者は思う。実は、今から11年も前から安保理の機能不全は続いてきたのだ。

5-4. 事例からの考察

安保理の機能不全が起こった実際の事例について今回は3つの具体的な事例をあげた。すべての事例に共通することとして言えるのは、安保理理事国（常任・非常任）の大半が賛成しているのにも関わらず拒否権の行使によって可決することができず、その結果戦争の収束が遅れてしまっていたり、収束に至っていない、ということだ。拒否権の行使によって本来安保理は国際の平和と安全を維持する機関のはずなのに戦争の収束を遅らせてしまっている、あるいは収束に至っていない、という大きな矛盾が生じていると筆者は感じた。これはとても重大な問題だと思う。拒否権自体が問題を起こしているというよりは拒否権の行使によって問題が起こってしまう仕組みに問題があると思う。

6. 結論

6-1. 総合考察

本研究の目的は、国連のような世界をまとめて平和にする機関ができたり安全や平和を保障する条約（憲章を含む）ができてなぜそれらは時間と共に効力をなくしてしまうのだろうかという問いの答えを見出すことである。筆者による、この問いの答えは、世界の変化に合わせて世界をまとめて平和にする機関を再編成したり安全や平和を保障する条約を変えることは極めて困難である、ということだ。第二次世界大戦後、世界の情勢はその時々によって大きく変わってきた。とりわけ国連の成立に主導的な役割を担った戦勝国である常任理事国は米国とソ連の東西冷戦期の対立を経て、近年は、安保理における米国と中国（1971年以降、中華民国から中華人民共和国）・ロシア（1991年のソ連解体後は、ロシアが常任理事国をソ連から引き継ぐ）の対立が顕著である。さらに人々は各々考え方が違うため常にきれいに意見がまとまるとは限らない。

本来、国際的な条約や機関も形を変えることでその情勢に適応していかなければならないのだが、国際的な条約や機関を変えるということはとても慎重にならなければいけない内容であり、かつ多くの国々の賛成を得なければならぬので、頻繁に形を変えることはできない。しかしあまり形を変えてなさすぎると本論で扱った国連安保理の拒否権の様に深刻な問題が起こってしまう。現在の国連安保理の構造では、この拒否権発動を制限することはとても難しい問題であり完全に解決することはほぼ不可能だろう。

しかしそれでも世界の変化に合わせて世界をまとめて平和にする機関を再編成したり安全や平和を保障する条約を変える努力をおこなわないことで少しは世界の平和を保つことができると思う。ずっと時代遅れの機関や条約が放置されるよりも、時間がかかってもでも、少し

ずつ新しい世界に適応する機関や条約を作った方が世界によってより良いものとなると思う。現に拒否権は世界的に問題視される方向に進んでいる。今後拒否権がどのようになるかはわからない。しかし拒否権が注目を集めたことで国連のしくみやその他の世界平和にかかわる仕組みが今ある仕組みよりもより現代に適応したものになるかもしれないと私は期待している。

6-2. 今後の展望

人々が平和に暮らすためには国や国際機関レベルのことも重要だが、それと同じくらい私たちの日々の言動も大事だと筆者は思う。人は集団で生活する以上に周りの人々の言動に影響される節がある。差別をしないように心掛けたり、人にやさしくすることを心掛けることでそれが周りの人々にも広がる。そのような人が増えれば世界は今よりも平和で平等で暮らしやすい社会になると思う。もちろん世界情勢や政治に関心を持つことも大切である。私はこれから差別をしないように心掛けたり、人にやさしくすることを心掛けつつ世界情勢や政治やニュースについて関心を持ち、疑問に思うものがあれば、この研究のように自分で調べ考察し続けたいと思う。

参考文献

- NHK ONE（2024）「国連安保理“平和への責任果たす”声明採択 機能不全批判受け」9月26日. <https://news.web.nhk/newsweb/na/na-k10014592401000>（アクセス日：2025年12月10日）。
- 魏 尚進（ウエイ・シャンチン）（2024）「国連安保理の機能不全を招いた「拒否権システム」を改革する現実策」『Newsweek』10月8日. https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2024/10/518442_1.php（アクセス日：2025年12月10日）。
- 外務省（2024a）「国連とは」https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/unp_a/page22_001254.html（アクセス日：2025年12月10日）。
- 外務省（2024b）「安保理とは」https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/un_anpori/torikumi/anpori.html（アクセス日：2025年12月11日）。
- 国連広報センター（n.d.）「国連の機構」https://www.un.org/ja/info/un_organization/（アクセス日：2025年12月11日）。
- 国連広報センター（n.d.）「国連憲章の改正」https://www.un.org/ja/info/un_charter/amendment/ https://www.cnn.co.jp/world/35048353.html?utm_source=chatgpt.com（アクセス日：2025年12月09日）。
- CNN（2014）「中ロが拒否権発動、シリア戦争犯罪のICC付託で安保理」5月23日. https://www.cnn.co.jp/world/35048353.html?utm_source=chatgpt.com（アクセス日：2025年12月10日）。
- 瀬岡 直（2012）『国際連合における拒否権の意義と限界—成立からスエズ危機までの拒否権行使に関する批判的検討』信山社。
- テレ朝 NEWS（2022）「安保理の機能不全受け、自民「国連改革実現を」"拒否権制限"など求め政府に提言へ」4月5日. https://news.tv-asahi.co.jp/news_politics/articles/000250482.html（アクセス日：2025年12月17日）。
- テレ朝 NEWS（2025）「ガザ侵攻安保理決議案：アメリカの拒否権行使で否決 他14ヶ国は賛成」6月5日. https://news.tv-asahi.co.jp/news_international/articles/000430288.html（アクセス日：2025年12月16日）。

広告方法による国際的な文化の違いとは？

日本女子大学附属高等学校 2 年 田地 杏彩

1. 研究の背景と目的

「広告」と聞くと、皆さんはどのようなイメージを抱くだろうか。今や、街全体を見回してみると、様々な商品や会社の広告で情報が溢れている。筆者は、趣味が美術館巡りということもあり、以前世界で唯一の広告をテーマとした美術館である、アドミュージアム東京へ足を運んだことがある。その施設では、広告の社会的・文化的価値への理解を深めるために活動を行っており、江戸時代から現代まで約 33 万点の収蔵資料を誇り、主に広告とマーケティング関連書籍の閲覧、広告作品のデジタルアーカイブを検索・閲覧することができる。人間のもつ普遍的な面白さ、愛おしさを表現してきたたくさんの広告は、人の心を動かすアイデアの宝庫であり、印象に残る仕掛けやキャッチコピーなどは時代をこえて根っこの部分で繋がっていることを改めて実感した。そんな時、ある感情が沸いた。「海外の広告にもその国ならではの広告手段が確立されていて、その表現方法からその国の魅力を見つけられるのではないか」。アドミュージアム東京では、主に歴代の日本の広告についてのみを扱っていた。広告を題材とした研究論文から、主に広告と文化の関わりについて論じられた文献を参考にそれぞれのお国柄の特徴を整理した。

まず、それぞれの国の広告業の起源をたどると、タイの広告産業は、欧米の広告代理店によって支配されてきたことが示されている。それに対して、日本の広告産業は日本の企業によって発展してきた。産業成長の観点からタイの産業の歴史を分類すると、タイの広告産業は 3 つの明確な時期を経験している。第一の「海外時代 (1943-1976)」では、広告専門家のほとんどが、多国籍広告会社で働いている外国人だった。第二の「タイ時代 (1977- 1987)」は、多国籍クライアントを扱う広告会社でトレーニングを受けた多くのタイの広告専門家が、自らの広告会社を設立した時期である。第三の「成長時代 (1988-現在)」では、タイの産業の急激な成長を機に、タイの広告産業は海外の関心を集め、海外資本や企業に独占された。たとえば、2005 年のタイの主要広告主と広告会社上位 10 社をみれば、外資系の企業の割合は、それぞれ 68.04%と 83.04%にも上る。その一方で、日本では、1880 年に設立された日本初の広告（新聞）会社は、日本企業であった。アメリカの企業に独占されてきた広告産業を持つその他の国と違って、日本では、広告産業全体に対する、日本の企業の影響力がきわめて強い。1955 年から 1995 年の期間を通じて、日本における広告経費は持続的な成長を記録し、経済の発展と平行して増加していった。また、日本とタイにおける広告市場規模も著しく異なっている。2005 年における日本の広告市場は、タイの広告市場の 26 倍以上の規模である（ポンサピタックサンティ 2005, 2009）。

以上より、日本とタイの広告産業を比較すれば、日本の広告市場よりタイの広告産業は規模が小さく、外資系の企業が多いことが分かる。こうしたタイの広告産業の特性は、タイの広告にも影響を与えているはずである。

そこで、本研究では海外と日本の広告ツールを比較することで、手段の差異から国際的な文化の違い、いわば「お国柄の違い」とはどのようなところから生じるのか、ということ进行を明らかにすること

を目的とする。そこで、日本人である筆者からみて日本と文化的視点において対照的なイメージを持つタイと看板やコマーシャル（CM）を比較対象の主軸として現地調査を実施する。日本とアメリカを比較した論文は数多くあるが、同じアジア圏内で比較している論文がほとんどないため、これまで比較対象して十分光が当てられてこなかった社会における広告を取り扱うことで、これまでにない新しい発見ができるのではないだろうか。

2. 研究方法

2-1. 広告に関する文献調査

広告や関連する文化を扱う論文を主軸として、日本とタイの文化的比較を整理・分析した。

2-2. タイと日本の広告の参与観察

日本とタイの 2 つの国を比較するために、実際に両国で現地調査を行った。そこでは、主に街中での広告手段（看板、CM）の違いや、それぞれのデザインや内容、そして意図の特徴などを重点的に参与観察した。

2-3. タイ人と日本人への広告手法に関するアンケート調査

オンラインフォームを用いて、日本人とタイ人にそれぞれ本国についてアンケート調査を試みた。このアンケート結果をもとにして、これら 2 つの国の広告の特徴を街中の客観的な意見で比較した。質問項目は表 1 の通りで広告に関するそれぞれの国の印象や特徴について調査を行なった。それぞれ全く同じ内容のタイ語バージョン（英語表記あり）と日本語バージョンのアンケートを作成し実施した。

表 1. アンケート内容

	質問項目	回答方法
1	あなたは普段どこで広告を目にしますか？	複数選択（テレビ/看板/本や雑誌/バスや電車内/Youtube/Instagram/Facebook/その他）
2	「その他」と答えた方のみ回答してください。他に何が含まれると思いますか？	回答入力
3	日本の CM はどのような形式を重視していると思いますか？	1つ選択（ストーリー形式/統計型/その他）
4	「その他」と答えた方のみ回答してください。他に何が含まれると思いますか？	回答入力
5	日本の CM においてあなたが重視するポイントを 3 つ選択してください。	3 つ選択（面白さやユーモア/感動的な要素/ストーリー性/データに基づいているか/短さと簡潔さ/長くより詳しい/視覚的な美しさ/有名人の出演/BGM/トレンド/文化的・伝統的要素/その他）
6	「その他」と答えた方のみ回答してください。他に何が含まれると思いますか？	回答入力
7	最後に、日本の製品広告で最も大きな特徴は何だと思いますか？	自由記述

2-4. アンケートとは別視点のインタビュー調査

現地での参与観察を踏まえたうえで、アンケートには含まれなかった内容、例えば、タイに訪れている日本人に日本と異なるタイの印象などをインタビュー調査で実施した。

3. 広告の特徴

3-1. タイの広告の特徴

3-1-1. 看板広告

タイのバンコクの市街で観察したタイの看板広告の特徴を表 2 に整理する。この表では、主に看板の要素をデザイン、内容および意図、媒体、その他の項目に分類した。

まず、デザインの面では使用されている色が派手であること、そして、商品と共にほぼ人が映っているということである。派手な色遣いということからは、タイの「目立つこと」が最優先の広告文化が反映されていることが顕著に出ているところだ。また、タイは東南アジアということで、地理的視点から見ても年間を通して日差しが強いことから、強い日差しの下でも読める配色が求められているのではないか。

次に、内容および意図の視点から紐解くと、多様性と意味を持つ色彩の使い分けの 2 つの大きな特徴が浮かび上がってきた。タイ現地で参与観察を行った際に最も印象的だった点は、社会全体が多様性を理解しているという点であった。例を挙げるならば、コンビニエンスストアにて化粧品コーナーの看板広告に女性に限らず男性も映っていたりと、日本ではまだまだ受容され切っていないようステレオタイプにはまらないような社会が確立されている印象が強かった。また、色彩については、先ほど触れた鮮やかな色使いとはまた別の視点で、タイでは色それぞれに意味を持っている。つまり、広告でも伝えたい意図に沿った適材適所な色を使い分けられているのだ。

そして、媒体に関してだが、もちろん紙媒体の広告もあったが、特徴的だと感じたのがデジタル広告である。街を歩いていると、駅のホームやら建物の壁一面などと至る所に電飾媒体の広告が見受けられた。これらは日本ではなかなか見られないため、タイならではの広告といえる。その他の特徴としてエリアによって特色が異なるということを見つけた。

表 2. タイの看板広告の特徴

看板広告の要素	特徴	事例 (いずれも筆者撮影)
デザイン	・ 色鮮やか ・ ビビットカラー ・ ネオンカラー ・ 商品と共に人が大きく映っている (図 1) →例：美容の広告に映っている女性はハーフのような顔立ちの人が多い。 ・ 建物の壁一面にわたるほどサイズが大きい ・ フォントサイズやデザインがバラバラ →例：情報量と目立ちやすさ重視 ・ 手作り感・即席感がある	

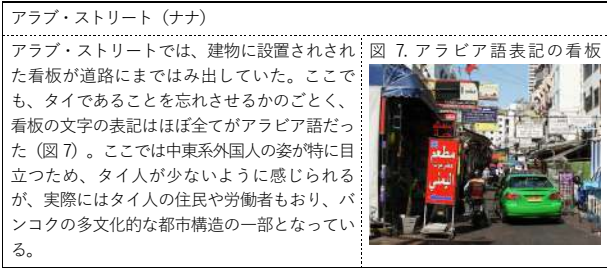
内容/ 意図	・ 化粧品の商品の売り場広告に男性が取り入れられているなど、多様性の受容度が高い (図 2) ・ 消費者ターゲットが明確に分かれていない ・ エンタメ要素が強い ・ 色に対する意味が重要視される →例：王室関連の写真や色 (黄色など) は特別扱い	 図 2. 男性と共に映る化粧品
媒体	・ 電飾・LED 媒体のものが多い →例：駅のホームにまでデジタルの看板がある →例：床までデジタル看板 (図 3) ・ 建物一体型・巨大広告 ・ 電車自体にも広告がある (図 4) ・ ペイント看板 ・ ステッカー・貼り紙	 図 3. デジタル広告化された床  図 4. 電車車体の全面広告
その他	・ エリアによって特色が異なる	

筆者作成

続いてエリアで細かく見てみると、タイなのにも関わらず中華街 (ヤワラート)、日本人街、アラブ・ストリート (ナナ) などと多様な文化のコミュニティが広がっていた。このことから、タイがいかに異文化共生社会であるかが伺える。それぞれのエリアに掲示されている広告の特徴を以下の表 3 にまとめた。

表 3. バンコク市内のエリア別の広告の特徴

エリアと広告の特徴	事例 (いずれも筆者撮影)
中華街 (ヤワラート)	 図 5. ヤワラートの様子 右の図からも読み取れるように、タイの中華街は看板の大半がデジタル媒体で、夜になると光ってネオンの看板に変化し、とてもにぎやかで華やかな雰囲気になっていた (図 5)。また、中華街であったが、タイ人が経営していた。中華街なのにも関わらず少しタイらしさを感じた。その理由として考えられるのが、看板にタイの国旗が絡められたデザインが多く、タイという国の主張が少し多かったことである。中華街では、タイ系タイ人よりかは中華系タイ人が経営していることが多い。
日本人街 (プロンボン)	 図 6. 日本語表記の看板 日本人街では全体で日本語表記の看板が多く見受けられ、スーパーなどでは完全に日本の食材と共にポップなども日本語に統一されていた。日本語になったものの、ここでもやはり看板には人が共に映っているため、タイの広告文化が投影されている (図 6)。ここでの人口割合的には、一見日本人ばかりかと思われるが、実際にはタイ人や他の外国人も多く出店していた。その理由としては、日本文化はタイ人からも人気を集めているからだろう。つまり、構成でいうと経営は日本人、運営はタイ人が多いイメージだった。



筆者作成

3-1-2. テレビコマーシャル

タイのテレビで流れているコマーシャル（CM）の特徴としては、ストーリー性がとても強いことや、感動・家族愛・思いやりがテーマであることだった。短編ドラマのような構成が多いことから、エンタメ性が垣間見えた。典型的なパターンとしては、はじめの方は真面目な切り口で、その後急にばかばかしい展開に変化するというものである。どれも見ていて最後まで何の商品の CM なのかが予測できないところがタイの CM の面白いポイントである。これらに加えて、言葉に頼らず表情や行動で意味が分かる内容のものが大半のため、ここでもタイの国際性を印象づけられる。そして、ここで疑問点が出てくる。このように多くの看板や CM に人を採用しているが、すべて有名人なのか調査したところ、これらに起用されている人たちはみんながみんな有名な俳優やタレントではなく、中には一般人が出演している場合もあるようだ。

3-2. 日本の広告の特徴

3-2-1. 看板広告

日本の看板の特徴もタイと対照比較するために、その他を除いて看板の要素をデザイン、内容および意図、媒体の項目に表 4 としてそれぞれ分類した。

デザイン面で述べると、場所によって形式の正解が違うということが日本の看板の大きな特徴である。ここで顕著な例が京都と大阪だろう。この 2 つの都市を例に挙げたのは、同じ日本国内ないしは同じ関西圏であるのにも関わらず、街の雰囲気や居住者の人柄が全く異なるからである。京都はわびさびという日本古来の伝統的な文化を街全体に投影しており、看板のコンセプトが控えめ・上品・景観重視・和風で、茶・黒・白・深緑などの色が自然色が中心である。それに対し、大阪は派手・賑やか・分かりやすい・エンタメ性の備わった看板スタイルを貫いている。道頓堀には立体看板が多く、ユーモア溢れる看板が多数存在する。図 8、9 から見てもこの 2 都市の雰囲気の違いは一目瞭然だろう。しかし、雰囲気が違えど、これらはどちらも「日本の独自の広告手法」なのである。ここがタイにはない日本の看板の面白いところだと考える。

次に、内容および意図の視点から見ると、安心感・信頼感の重視や、季節感、行事といった点が挙げられるのではないだろうか。論理的であったり、データ性を重要視すること、これは日本の CM にも共通する点であるが、図 10 から見て取れるように、日本の街を歩いているとよくこのような構成の看板を見かける。1 つの看板に店名・商品名・価格・営業時間・連絡先などを一度に掲載することで、パッと一目で多くの情報を受け手に与えることができる。もう一つの季節感、行事に関しては、日本にしかない四季から生まれる特徴である。

図 11、12 で示すラーメン屋と病院の例の場合、ラーメン屋の看板が赤や黒、筆文字であることが多いことにに対し、病院・薬局は、

白や緑で清潔感を演出していることがわかる。このように、場所や業種ごとに適切な色使いが心がけられている。さらに、日本の看板にはデジタルのものは大都市のみで、その他多くは紙媒体で構成されている。

このことを受けて、タイと日本共に異文化の影響を受けた都市である中華街である比較を行った（図 5・図 13）。タイでの中華街といえは、ヤワラートのエリアである。同じ規模感で考えると、日本では横浜中華街が挙げられる。一見同じ国からインスピレーションを受けた都市であるため、同じような街並みかと思うと実際はそうではない。ヤワラートではネオンの看板が大半を占めるが、横浜中華街は光っているわけではない。また、いくら中華街とはいえど、やはりそれぞれの国のオリジナルの文化が投影されている点が多いように感じた。

表 4. 日本の看板広告の特徴

看板広告の要素	特徴	事例（写真）
デザイン	- 場所によって形式の正解が違う →例：京都（図 8）と大阪（図 9）の対比 - 縦書き文化が根強い - 業種ごとの定型表現が多い（フォント） - 上品	図 8. 京都の看板例  出典：needs-wood.com 図 9. 大阪（道頓堀）  筆者撮影
内容/意図	- 控えめで落ち着いた表現 - 消費者ターゲットが明確に分かれている - 情報量が多い →例：店名・商品名・価格・営業時間・連絡先などを一度に掲載 - 信頼性重視 →例：企業の名前やロゴを掲載（図 10） - データ性 - 安心感・信頼感の重視 - 季節感、行事	図 10. 情報量・企業の名前  出典：yoshizumihome.co.jp
媒体	- 多くが紙媒体 - 大都会でのみデジタル看板 - 業種ごとの定型表現が多い（色使い） →例：ラーメン屋（図 11）と病院（図 12）の対比	図 11. ラーメン屋の看板  出典：a-kanban.net 図 12. 病院の看板  出典：shop.sakae-sign.com



3-2-2. テレビコマーシャル

日本のテレビで流れているコマーシャル（CM）には、有名人・芸能人の起用が多いことであったり、キャッチコピーを重視している傾向があった。信頼性を重きに置く国民性より、誰が出演しているかなどが大切になってくる。つまり、タイでは商品と共に人が映っているが、すべてが有名人であるわけではないのに対して日本はそこが異なる点といえる。信頼性という面に補足すると、よく通販番組にて「お客様の満足度 98%！」などといった数値化して消費者を納得させる戦法を見かける。このように、より論理的な結果を求める日本の消費者のニーズに応える方法としてデータの表示を用いていることが分かった。また、日本では効率性を優先するため、端的かつ簡潔に伝えたいことを提示する特徴がある。つまり、キャッチコピーの受容度は自動的に高まる。

4. 広告に対する人の意識

4-1. タイ人の広告に対する意識の特徴

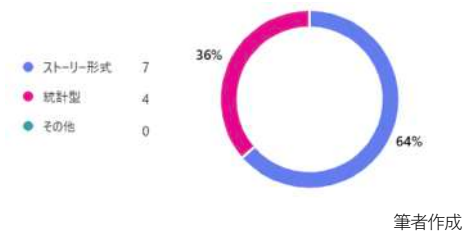
アンケート調査およびインタビュー調査により、タイ人が普段自国で触れている広告に関するデータを収集した。

普段見る広告について、回答数が多かった広告媒体や場所は上位から instagram 広告、次いで同票で屋外看板、電車・バス内の広告、facebook、次いで同票でテレビと youtube となった（図 14）。



CM の形態がストーリー形式か統計型のどちらであるかという質問に対しては、ストーリー形式であると感じている人が多かった（図 15）。

図 15. タイの CM の形態



タイの CM において重要視するポイントについて 3 つ回答を求めたところ、面白さやユーモアという観点で圧倒的に票を集めた(図 16)。

図 16. タイ人が CM で重要視する 3 つのポイント



タイの製品広告で最も大きな特徴は何か、という質問に対しては多数の回答が集まり、中でも多かったのがプレゼンターだった。やはり、タイでは広告の商品と共に誰が映っているかが大切に考えられているようだ（表 5）。

表 5. タイの広告で最も大きな特徴はなにか

回答
面白さ・理解のしやすさ
短いドラマやロールプレイの豊富さ
いかにインスピレーションを感じさせるか
プレゼンター(有名人の起用)
楽しさ
キャッチコピー
物語性
トレンド・プレゼンター
場所と文化の美しさの提唱
面白さ・いかに目に留まるか

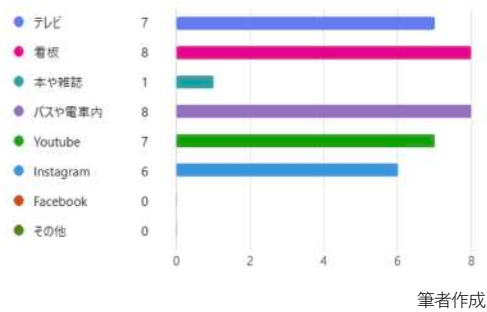
筆者作成

4-2. 日本人の広告に対する意識の特徴

タイと同様に、日本人が普段自国で触れている広告に関するデータを、アンケート調査およびインタビュー調査により収集した。

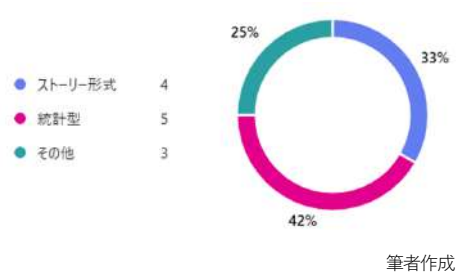
普段見る広告について、回答数が多かった広告媒体や場所は上位から、同票で屋外看板と電車・バス内の看板、次いで同票でテレビと youtube、次いで instagram だった。本や雑誌で広告を得ている人は少数派だった（図 17）。

図 17. 日本で普段広告を見かける場所



CM の形態がどのような形式を重視しているかという質問に対しては、ストーリー形式と統計型の 2 つの形式では意見が分散したものの、統計型が多い結果となった。その他という項目では、話題性などが挙げられた (図 18)。

図 18. 日本の CM の形態



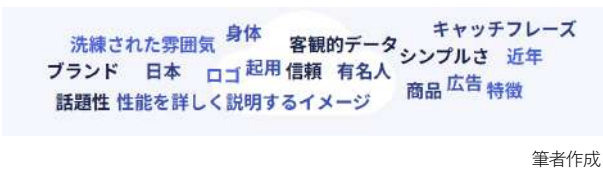
日本の CM において重要視するポイントについて 3 つ回答を求めたところ、上位から、同票でデータ性と簡潔さ、次いで有名人の出演、ついで同票で面白さ・ユーモアと視覚的な美しさなどが選択された (図 19)。

図 19. 日本人が CM で重要視する 3 つのポイント



日本の製品広告で最も大きな特徴は何か、という質問に対しては、多かったのがキャッチフレーズやデータ性から得られる信頼などが挙げられた (図 20)。

図 20. 日本の広告で最も大きな特徴



5. 総合考察

広告文化に関する研究として、高井 (2004) は、広告を単なる販売促進の手段ではなく、現代社会における「語り」としての文化的役割に焦点を当てている。広告は送り手の意図だけでなく、受け手の解釈を通じて意味を持ち、個人のアイデンティティ形成や文化の共有に深く関わるものだとしている。つまり、広告の文化的意義として、広告は販売促進や信頼獲得といった目的にとどまらず、社会の中で人々の経験や価値観を組織化する文化的営みとして機能するといえる。また、広告研究の新しい視点にも触れており、従来の効果測定中心の広告研究から脱却し、広告を文化的な「語り」として捉えることで、広告が社会に果たす役割をより深く理解できると提案している。

以上の内容を踏まえると、本研究におけるタイと日本の広告や広告文化の比較は、事実や実態である広告の特徴と、それとは別の視点の筆者が現地で捉えた人の特徴という 2 つに分類することができた。これらをまとめたものが以下の表である。

表 6. 広告の特徴と人々の特徴の 2 視点から見た広告文化比較

	タイ	日本
広告の特徴	・規制が緩い ・デジタル媒体が多い ・色鮮やか	・規制が厳しい ・短く簡潔 ・キャッチコピー
人の特徴	・感情を重視 ・ユーモアを求める ・ストーリー性を重視する ・データ	・データ性を重視 ・話題性 ・有名人の起用

筆者作成

6. 結論

今回の研究では、事実上文化の特色が対象であるタイと日本を比較し、それを 1 つの手段として両国の文化の違いを明かすために調査してきた。はじめは、調査方法が対照であるから、国によってその国ならではの特色である「お国柄」が明確になると考えていた。しかし、結果はそううまくはまとまらなかった。結論としては、まずタイにおいては、タイという国の一般的なイメージである広告業で派手さやユーモアなどの観点を重要視するところが、実際に研究を行ってからも予想と一致していた。それに対して日本は、本来の固定概念的な考えの特徴は実際に現在の広告にはあまり見られなかった。詳しく述べると、3-2-1 で論じたように、同じ日本国内にも古来のタイプとユーモアを求めるタイプなど、分かれていることが明らかになった。つまり、タイと日本では、はじめの予想と一致するか否かという両国の違いが見受けられた。

このことから、今回の研究では、広告を通じて見える「お国柄」は一定の特性として捉えられるものではないという当初の想定と異なる結論に至った。

今後の展望としては、今井 (2010) が日本の大手広告会社 (電通・博報堂) の国際展開の遅れと、その背景にある市場構造の違い

を分析し、さらにアジア市場における知識移転の取り組みを明らかにしている研究が参考となる。焦点をアジア市場に絞っているところが今回の研究と重なる部分が多かった。先ほどの高井俊次氏の論文と比べると、より知識的な内容にはなってくるが、日本とタイという同じアジアの枠組みの中で広告のあり方という根本的な観念を提示していた。今は、論文で筆者の探究を終わらせたくない！という気持ちでいっぱいだ。文字として書ききれないことは山ほどあるし、今回の同じテーマで視点を変えるだけでまた全く異なる結論に達する論文をいくつか書けるのではないかと思うと、そこにわくわくする。そのため、論文をゴールにするのではなく、ある種の目的地として、さらにゴールをつくり続けていきたい。これが私の展望である。

参考文献

- 今井雅和（2010）「広告会社のアジア戦略と知識移転」『産業研究』45 巻、29-39 頁
- 株式会社ニーズ（2015）「実績紹介 京都ぶらり旅」『木製看板専用サイト』<https://needs-wood.com/performance/?p=77>（アクセス日：2025 年 12 月 17 日）
- 看板屋関東ダイイチ「看板施工事例」https://a-kanban.net/works/works_sign_gin_tsukemen.html（アクセス日：2025 年 12 月 17 日）
- 看板印刷屋（2024）「お客様の声・製作事例」<https://shop.sakae-si-gn.com/>（アクセス日：2025 年 12 月 17 日）
- 高井俊次（2004）「現代の語りとしての広告－文化の観点から」『広告科学』45 巻、52-73 頁
- ボンサピタックサンティ ビヤ（2005）「タイの広告の特性」長崎県立大学東アジア研究所『東アジア評論』第 3 号、105-114 頁
- ボンサピタックサンティ ビヤ（2009）「日本とタイの広告産業の比較」『長崎県立大学国際情報学部研究紀要』第 10 号、209-220 頁
- 吉住ホームグループ（2023）「都営大江戸線中野坂上駅 新しい看板が設置されました！」<https://www.yoshizumihome.co.jp/post/info/4176>（アクセス日：2025 年 12 月 17 日）

職場における日本人とタイ人の異文化コミュニケーションの実態

新宿山吹高等学校 2 年 難波江 実奈

1. 序論

筆者は日本とタイのハーフである。幼少期より 2 つの文化を行き来し、その中で異文化間のコミュニケーションでの様々な行き違いや誤解を見てきた。家庭や学校でこのような行き違いを見る中で、職場ではどのようなミスコミュニケーションが起きているのか、興味を持った。そこで、タイ人と日本人が共に働く職場で見られる異文化コミュニケーションの実態について調査を行うことにした。

まず異文化コミュニケーションとは何かということについて調べた。久米らによると文化とは「一定の地域の中で長年の間に築き上げられ、人々の頭の中に蓄積された『共通の思考の体系』のこと」であり、コミュニケーションとは「自己と他者の間で行われるメッセージのやりとり」であるとされ、異文化コミュニケーションとは「文化的背景を異にする存在同士のコミュニケーション」であるとされている（久米・長谷川 2007）。

次に山中らによるとコミュニケーションは「言語（バーバル）」と「非言語（ノンバーバル）」に分けられるが「実際のコミュニケーションが言語を用いながらも、言語だけでは行われないことは明らかである」とされており（山中・鈴木 2007）、また、本名らによると、「コミュニケーション能力には言語、音声の特徴、ノンバーバルの側面、それにある状況でどのスタイルやどのタイプのことばを使いをするか、あるいはことばを使うべきかどうかということまでも指し示す使用規則が含まれる。他の文化の言語を学び始める人は、ネイティブスピーカーが何年間も経験してきたのと同じものを共有していない」とされている（本名他 2005）。

日タイの異文化コミュニケーションについては様々な研究が行われているが、堀江は「マイペンライ」という単語に着目し、長年に渡り研究を行った（堀江 1995, 2000）。堀江は「タイ人と接した経験のある多くの日本人は、タイ人の言語行動の特徴の一つとして『マイペンライ』をあげてきた。『マイペンライ』は一般的に『気にしない』あるいは『構わない』などと解釈されている。日本人がこの解釈に基づいてタイ人の『マイペンライ』に接するために、しばしば不快な思いをしたり、タイ人との間に摩擦を起こしているように思われる。『マイペンライ』は『どういたしまして』とか『ご心配なく』といった、やさしくしかも美しい言葉なのに、日本人はとかく『気にしない』とか『なるようになるさ』という意味にとっている。」としている。さらに堀江は具体的な事例として、「『マイペンライ』という言葉は初めて聞いたのは、秘書が小さい失敗をしたときであった。ミスを指摘したときに返ってきたのが『マイペンライ』であった。こんなミスなんて気にする必要ないわよ、といったそうでもあった。いささかショックであった。しかし、その後も同じ言葉に悩まされることになった。車をぶつけられたあとをチェックしていると、ぶつけた本人が『マイペンライ』、貰おうとした品物の傷に気づき、注意すると売り子の言葉が『マイペンライ』。ミスはだれにでもあることだ。秘書がミスしたとき、彼女が『コート・カッ（ごめんなさい）』といったら『マイペンライ（気にしなくてもいいよ）』といってやろう。そう思っていたのに、『マイペンライ』は彼女のことばであった。自動車の傷が小さかったら、気にしなくてもいいよというのは、ぶつけられた車の持ち主の言葉

ではないのか」という話を挙げ、「『マイペンライ』には肯定的側面と否定的側面とが同程度あり、使われる文脈によって 肯定にも否定にもなり得る。このことが、日本人とタイ人との間に摩擦を起こす原因になっていると考えられる」としている。このように、日常的に使われている単語 1 つをとっても異文化コミュニケーションの難しさが示され、研究対象とされていることがわかる。

また、泰日経済技術振興協会（TPA 略称ソーソーター）は、日本人がタイでの仕事・生活を通じて感じた経験と、タイ人が日本での仕事・生活を通じて感じた経験をもとに、『日本クロスカルチャータイ』という書籍を 2004 年に出版し、日タイ双方が直面した異文化コミュニケーションに関する様々な場면을例示することで、お互いの文化を理解する上でとても有益な情報を提供している。しかし、言語・非言語コミュニケーションという視点での具体的な記述はあまりなく、また、出版から 20 年以上経っているということもあるため、今回新たに言語・非言語コミュニケーションに焦点をあてて調査を試みる。

本研究は、日本人とタイ人が共に働くタイの職場において、異文化コミュニケーションでこれまで見られた誤解や行き違いなどのミスコミュニケーションの事例を、言語・非言語コミュニケーション、文化および商習慣の観点から収集して分析・考察を行い、職場における日本人とタイ人の異文化コミュニケーションの実態とその背景を明らかにすることを目的とする。

2. 調査方法

2-1. 調査手法

本研究ではタイにおいて、タイ人と日本人が共に働く職場に勤めるタイ人と日本人にインタビュー調査を行なった。具体的には、事前調整型の半構造化インタビュー形式と、通行人に対して即時的に実施した街頭インタビュー形式を用いた。事前調整型のインタビュー調査は対面またはオンラインミーティングで行った。街頭インタビュー調査はバンコクの日系企業が多く集まるシーロム通りにおいて行った。調査の使用言語は日本語、タイ語、英語で行った。調査項目は表 1 の通りである。

表 1. 調査項目

1.	国籍
2.	職業
3.	職場での使用言語
4.	コミュニケーションでの通訳の有無
5.	これまで日本人またはタイ人とのコミュニケーションで問題や障害が発生したり難しさを感じたことがあるか
6.	5が yes の場合、どのような問題か
7.	具体的な単語で誤解が生じたり理解が難しかったりすることがあったか
8.	文化的に理解が難しいと感じるコミュニケーション方法はあるか
9.	8が yes の場合、具体的にどのような問題か

2-2. 調査対象者の内訳と属性

事前調整型インタビュー調査はタイ人 5 人、日本人 6 人の計 11 人

を対象に行った。街頭インタビュー調査はタイ人1人、日本人6人の計7人で、総合計は18人であった。調査対象者の内訳と属性は表2の通り。

表2 調査対象者の内訳と属性

対象者	国籍	性別	職場使用言語	業種	職種	調査日	調査形式
TAさん	タイ	F	日本語・タイ語	製造業	秘書	2025.08.11	オンライン
TBさん	タイ	F	英語・タイ語	製造業	営業職	2025.08.12	オンライン
TCさん	タイ	F	日本語・タイ語	医療	通訳	2025.08.13	対面
TDさん	タイ	F	英語	情報	専門職	2025.08.18	オンライン
TEさん	タイ	F	英語	運送業	管理職	2025.08.18	オンライン
TFさん	タイ	M	日本語・タイ語	運送業	専門職	2025.08.19	街頭
JAさん	日本	M	英語	金融業	管理職	2025.08.13	オンライン
JBさん	日本	M	日本語・英語	医療	営業職	2025.08.13	対面
JCさん	日本	F	日本語・英語	医療	事務職	2025.08.13	対面
JDさん	日本	M	日本語・英語	医療	専門職	2025.08.13	対面
JEさん	日本	F	日本語・英語	医療	専門職	2025.08.13	対面
JFさん	日本	M	英語	小売業	管理職	2025.08.18	対面
JGさん	日本	M	日本語・タイ語	情報	管理職	2025.08.20	対面
JHさん	日本	M	英語	不明	不明	2025.08.21	街頭
JIさん	日本	M	英語	不明	不明	2025.08.21	街頭
JJさん	日本	M	タイ語	不明	不明	2025.08.21	街頭
JKさん	日本	M	英語	情報	不明	2025.08.21	街頭
JLさん	日本	M	タイ語、英語	不明	不明	2025.08.21	街頭
JMさん	日本	M	タイ語	不明	不明	2025.08.21	街頭

筆者作成

3. 結果及び分析・考察

調査で把握された、日本人とタイ人が共に働く職場においてのミスコミュニケーション（誤解や行き違い）の主な経験、意見、課題などについて、1. 言語コミュニケーション、2. 非言語コミュニケーション、3. 文化・商習慣、に分類し、タイ人と日本人の視点からのインタビューデータをそれぞれ記載する。また、各結果について、分析・考察を加える。

3-1. 言語コミュニケーションで見られた経験、意見、課題等

言語使用によるコミュニケーションについて、調査対象者の使用言語には英語、日本語、タイ語のいずれも見られた。過去の研究によれば、大企業ほど英語を用い、中小企業ほどタイ語または日本語を使っているとされている（原田 2004）。大企業では日本から赴任する職員と現地で入社するタイ人職員のいずれも英語が話せることが多く、英語が共通語となっていることが多いようだ。しかし大企業においても、本社や取引先とのやり取りで日本語を用いることが多く、一定数のタイ人の日本語話者が必要とされている。その具体的な職種としては通訳、翻訳、秘書、営業などである。一方で、工場などの技術者が多く集まる現場では日本語とタイ語でのやり取りが多いようである。この場合、日タイの通訳を介してコミュニケーションをとることが多いようだが、近年ではタイ語を学んでくる日

本人職員も増加していると報告されている（原田 2004）。

本節では、タイ人と日本人の間における上記各言語を用いた言語コミュニケーション面で難しさや問題が生じる状況について、事例とその分析を示す。

3-1-1. タイ人から見た日タイの言語コミュニケーション

タイ人から聞かれた言語コミュニケーションに関する事例や意見を表3に示す。

表3. タイ人から聞かれた言語コミュニケーションに関する事例や意見

回答者	事例や意見
TAさん	- 日本語は同時通訳をする際に最後まで話を聞かないと意味が変わることがあるので難しい。 「いいです」「大丈夫です」などの日本語が何を意味するのか理解するのが難しい。 - 日本人がタイ語でスピーチをするときに、最後に「サワディ」とあいさつすることがあるが、タイ人はそのような使い方はしない。
TBさん	英語とタイ語で仕事をしているが、日本人のアクセントでコミュニケーションミスが発生して聞き直すことがある。
TCさん	- 通訳で大変なのは「微妙」「違和感」「不愉快」などの説明。具体的にどのような感じかを聞く必要がある。 「きりきり痛い」などの擬態語（オノマトペ）を使わず、動詞を使って説明してもらう。「刺すような痛み」「締め付けられるような痛み」など。タイ語ではオノマトペをあまり使わない。 - タイ人医師の説明には言わなくてもわかってくれるであろうなどのニュアンスもあり、通訳にちょっとした違いが生まれる。 - 説明の時に「マイベンライ」と言う医師と言わない医師がいる。「我慢してね」「痛いね」「すぐ終わるよ」などで怒る患者はいない。ただ時々「マイベンライ」と言って怒る患者さんがいる。その時はただのミスコミュニケーションだと言って謝る。 - 日本語で「ワクチンを打ちますか」と聞いたときの返事「いいです」がどちらを意味するかわからず、確認する必要がある。 - 日本人は健康診断で「お疲れさま」と言われることを期待しているように思える。タイではそのような言葉を使わない。タイでは健診が終わったあとに「こちらでおまちください」と次の行動を伝える。日本人は思いやりが強い。 - タイ人は「キン カーオ ルーヤン（ご飯食べた？）」と聞くときもあるが、単なる挨拶で、正確な答えを求めているわけではない。また、食事に誘っているわけでも、食事を用意しているわけでもない。
TDさん	英語で仕事をしているので、特に問題は感じない。
TEさん	英語で仕事をしているが、日本人のアクセントのくせが強く、また、話すのが早いので聞き取れないことが多い。アクセントを理解するのに6年かかった。英単語の使い方が独特で、何度も聞きなおすこともある。

筆者作成

3-1-2. 日本人から見た日タイの言語コミュニケーション

日本人から聞かれた言語コミュニケーションに関する事例や意見を表4に示す。

表4.日本人から聞かれた言語コミュニケーションに関する事例や意見

回答者	事例や意見
JAさん	職場では英語を使用。長年の付き合いで言語によるミスコミュニケーションはない。
JBさん JCさん	タイ人医師が「マイベンライ」を使い、通訳が「大丈夫」と伝えた場合、「何がどう大丈夫なのか」と患者さんから苦情が出

	ることがある。 ・「お疲れ様」と言うと、「全然疲れていないのに」とタイ人に驚かれることがある。 ・タイ人に「キン カーオ ルーヤン（ご飯食べた?）」と聞かれて、答えに窮する。 ・タイ人は普通の会話の中で聞き返すときに「ハア?」という単語をよく使うが、日本語だと怒りのニュアンスが含まれるので、これを言われて傷つく日本人が多い。
JD さん JE さん	・通訳が日本の文化をよく理解し、細かいニュアンスなど意味をくみ取って通訳してくれない場合、通訳がおかしくなり、違うニュアンスで伝わってしまう。通訳のマニュアルには文化背景を理解して通訳すること、と書かれている。 ・日本ではお店で店員を呼ぶ時「すみません」と言うが、タイでは「ピー（お兄さん、お姉さん）」「ノーン（坊や、おじょうちゃん）」と呼ぶことが多い。「すみません」は謝っているようで、あまり使わないようだ。
JF さん	・朝職場に入ると、日本にいる時のように大きな声で「サワディカップ」と皆に声をかけるが、誰も返事をしてくれない。嫌われているのだろうか。 ・職場では英語だが、英語が話せないスタッフとはコミュニケーションが難しい。自分がタイ語を話せないので、通訳を介してとなるが、末端のスタッフまで意思を通じあわせることが課題。
JG さん	・顧客とタイ語で話をする時、専門用語の翻訳が難しい。 ・タイ語で「以上」、「未満」などの単語の使い方が難しい。 ・あえて難しい専門用語を使おうとするタイ人が多いので、コミュニケーションがより難しくなることが多い。 ・口頭で話をする、言った・言わないの問題が発生することがよくあるので、確実に伝えたい時は、紙に書いて伝えるようにしている。 ・日本語で話す場合、行き違いは自分の責任になると考え、なるべく伝わるように簡単な言い回しや、わかりやすい単語を使うようにしている。 ・タイへ来る前に会社で話が伝わっていない場合は話し手の責任であることを学んだ。 ・タイ語は発音が難しく、誤解されることが多い。

筆者作成

3-1-3. 分析と考察

今回の調査で、ミスコミュニケーションを防ぐには、いずれの言語においても、一定レベルの語学力が求められることが複数人から指摘された。

言語コミュニケーションにおいて指摘された事例や意見は、アクセントや発音などの音声的要因によるもの、場面に応じて広い意味を持つフレーズの誤解など定型表現の誤解によるもの、類似の音の単語で意味・用途が異なる語彙によるもの、双方の言語の特性の違いによるもの、に分類できる。

1) 音声的要因によるもの

語学力が不十分なこと、アクセントや発音ミスなどによるミスコミュニケーションが起きていることが、日タイ双方から指摘された。特に日本人にとってタイ語は発音が難しく、ミスコミュニケーションが多く生じていることがわかった。

2) 定型表現の使用意図の解釈によるもの

広い意味を持ちうる定型表現の相手の使用意図を誤認することによるミスコミュニケーションも日タイ双方から指摘された。

日本人からみたタイ語でミスコミュニケーションが起きる具体的な表現事例として、「マイペンライ」があげられる。TC さん、JB さん、JC さんによると、自分の病状が重いと思っている患者さんに

対し、タイ人医師が深い説明をせずただ「マイペンライ」と告げた場合に「何がマイペンライだ」と不満に感じる人が多いようである。これは、堀江が指摘するように、「マイペンライ」が相手を慮った言葉であるにも関わらず、日本語訳で「気にしない」や「なるようになる」と捉えられていることによって生じる誤解ではないかと思われる（堀江 1995）。同様に、「キン カーオ ルーヤン（ご飯食べた?）」も、とくに深い意味はなく、タイ人は挨拶として使う表現であるが、今回の調査で、日タイの夫婦間で、ご飯を作ると言って出かけた妻の帰宅をずっと待っていた夫が、妻から電話で「キン カーオ ルーヤン」と聞かれ怒ったというエピソードが聞かれた。

一方、タイ人から見た日本語には、「いいです」「大丈夫です」などの肯定か否定かがわからないような曖昧表現が多く、ミスコミュニケーションの要因となっていることがわかった。

「サワディー」や「すみません」など、意味はわかる単語でも、使う場面があていない場合があることも日タイ双方から指摘された。

3) 類似の音の単語で意味・用途が異なる語彙によるもの

「ハア?」はタイ人が聞き返すときや驚いたときによく使う単語であり、そこには深い意味はない。しかし、日本語の「はあ?」は不満や怒りを表す時に使う単語となるため、異なる意味合いで受け取られやすい。このように、似たような音の単語は誤解を生じることがわかった。

4) 双方の言語の特性の違いによるもの

TC さんからは、タイ語にも擬態語（オノマトペ）はあるが、日本人ほど使わず、特に、痛みを表すときなどはあまり使わないとの指摘があった。吉永は「タイ語のオノマトペは、擬音語・擬態語ともに存在するが日本語ほど発達しておらず、公的な場面では殆ど用いられない」と指摘し、「痛みを表すオノマトペに関しては、日本語では痛みの特徴とともにレベルや 継続性も細かく表現し分けるのに対し、タイ語では「重い、軽い」など、大まかな痛みの程度だけを表すという」と指摘していて、TC さんの指摘は的を射ていると考える（吉永 2022）。

これらの言語レベルによる問題は、経験を重ねることで解消していくことを複数の調査対象者が述べている。JA さんからは、長く一緒に働いているとミスコミュニケーションが起きにくい、との回答があった。その理由は、長年の付き合いだったり、経験によって慣れていき、同僚が理解できる、経験したミスは再度起こさない、または理解して修正できる、言語レベルも上がり「意味理解」ができるようになる、などであると考えられる。

一方で、言語を用いたコミュニケーションにおいては、言語レベルに文化の理解や違いが組み合わさって生じる事例もある。例えば、通訳については、語学力に加え、文化的背景の理解が求められることが複数人から指摘された。通訳に文化的背景が求められる理由に、日本語には直接的にものを言わず間接的にものを言ったり、文脈や雰囲気等で判断が求められることが多いことが考えられる。ウィットャーバンヤーノン は間接的発話行為について、日本で日本語を学ぶタイ人とタイで日本語を学ぶタイ人を比較研究し、日本で日本語を学ぶタイ人の方が間接的発話行為への理解度が高いことを示した（ウィットャーバンヤーノン 2001）。近年、AI による通訳の置き換えや、AI 時代に言語を学ぶ意義について議論がなされているが（The Asahi Shinbun Globe + 2023）、AI による翻訳の課題は、より人間的な要素や感情を文脈変換して伝える能力であると指摘されて

おり（熊谷 2024）、今回の調査は、通訳が AI によって完全に置き換えられることは難しいことを示唆していると考える。

また、JF さんは朝皆に大声で挨拶をしても、誰も返事をしてくれないと嘆いているが、タイでは職場や家庭内であいさつをあまりしないとの指摘もある（ローツアラヤノンら 2004）。同書には「日本では家でも朝起きると「おはよう」、家に帰ると「ただいま」、外出するときは「行ってきます」と決まった挨拶をするが、タイの場合こういった挨拶を家族ですることもない。またタイに赴任してきたばかりの日本人は、日本の職場のように、タイ人の同僚や部下に挨拶をされないことが多く、戸惑うことがあるかもしれない。タイ人は日本人と違って形式的な挨拶をきちんとする習慣がないため、同僚や部下が挨拶をしないからと気にしないほうが無難」と記載されている。よって、JF さんが嫌われているのではなく単なる文化の違いであると理解したほうが良いと考える。

3-2 非言語コミュニケーションで見られた経験、意見、課題等

非言語コミュニケーションとは、言語ではなく、身振りや動作、表情などで意思を伝えるコミュニケーションを指し、その範囲は広く、時間や空間まで含まれると考えられている（鳥飼 2021）。また、コミュニケーションのうち、言語より非言語に依存する割合の方が高いとする報告も複数なされている（山中ら 2007）。なお、非言語コミュニケーションの範囲は広いと、文化や商習慣とのかかわりが強いと思われるものについては 3-3 に記載した。

3-2-1. タイ人から見た日タイの非言語コミュニケーション

タイ人から聞かれた非言語コミュニケーションに関する経験や考えの事例や意見を表 5 に示す。

表 5. タイ人から聞かれた非言語コミュニケーションに関する事例や意見

回答者	事例や意見
TA さん	・日本人は場面に応じた服装を大事にしている。タイ人は仕事でもラフな服装が多い。予定表にドレスコードが書かれていない場合、日本人の上司に聞かれることが多い。
TC さん	・病院でワイ(合掌)をするように教育されているが、ワイはタイ人に向けて行う。日本人スタッフはワイはやらない。スタッフが日本人の患者さんにワイをしたら大体患者さんはお辞儀で返す。 ・タイ人医師がワイをするのは半々ぐらい、年上の患者に対してはワイをする。 ・ワイをする日本人もいるが、タイ人はワイをそこまでしない。友達同士でもお願いごとを頼む場合はする。ワイを返してくれなくても気にしない。
TD さん	・外国人にワイをして返事がなくても礼儀がないとは思わない。 ・だが自分から外国人に対してワイをすることはないので問題にはならない。
TE さん	・日本人と働いていて気を付けていることは、自分で何をするか考え、行動に移すこと。聞きすぎない。 ・相手の表情をよく見て、相手が困った顔をしたら説明を追加するなどの対応をしている。

筆者作成

3-2-2. 日本人から見た日タイの非言語コミュニケーション

日本人から聞かれた非言語コミュニケーションに関する経験や考えの事例や意見を表 6 に示す。

表 6. 日本人から聞かれた非言語コミュニケーションに関する事例や意見

回答者	事例や意見
JA さん	・ワイ（合掌）はしないようにしている。これは、ワイは相手との関係によって高さを変えたりする必要があり、外国人である自分には正確に理解できないことによる。タイ人の職場の同僚と話し合った結果、ビジネスでの関係上、誤解を招かないためにも、外国人である自分はワイをしない方がよいとの結論にいたった。そのため、相手からワイをされても、笑顔や手を挙げて応えるだけで、意識的にワイは返さないようにしている。
JB さん JC さん	・長年タイにいと、タイ人に対してワイをしなくなる。滞在期間が短い人ほどワイをする印象。旅行者はとりあえずワイと「サワディー」を使って行動している。
JF さん	・ワイをしてもタイ人スタッフが返してくれない。なぜだろう。 ・職場の前任者は、以前ワイをしたところ、タイ人スタッフから怒られた、と言っていた。ワイを侮蔑しているとのこと。やり方に気を付けなければいけない。
JK さん	・タイ人はよく笑うので、コミュニケーションが取りやすい。

筆者作成

3-2-3. 分析と考察

非言語コミュニケーションにおいて指摘された事例や意見は、挨拶動作への認識の違いによるもの、暗黙のルールの違いによるもの、TPO を大事にする場面の違いによるもの、に分類できる。

1) 挨拶動作への認識の違いによるもの

非言語コミュニケーションのケースで多く挙げられたワイについて考える。ワイによる挨拶は「普通、親しい者同士ではやらない。例えば家族同士や友人同士、社員同士などである。ワイはフォーマルな機会、不特定多数の人に挨拶する場合、社会的立場の異なる人と会った時のボディランゲージと言える」とされている（ローツアラヤノンら 2004）。JB さん、JC さんは、旅行者は相手との関係を考えず、丁寧な挨拶としてとりあえずワイを多用していると指摘している。これに対しタイ人は特に何も思わない、また自分から旅行者や外国人にワイをすることはないと述べている。また長年タイにいる日本人はタイ人に対してワイをしなくなると指摘している。これはワイの複雑さに関係していると考える。JA さんはワイをあえてしないようにしていると述べている。これは、ワイは相手との関係によって高さを変えたりする必要があり、外国人である自分には正確に理解できないことによるとのことだ。JF さんも職場の前任者が以前ワイをしていたところ、タイ人スタッフから怒られたと述べており、気にしないとするタイ人がいる一方で、ビジネスの場面などでは気を付けてワイを行わなければならないと考える。ワイは基本的に年下が年上にするものであって年上が年下にするものではない。そのため年上の方にワイをされると戸惑ってしまうタイ人もいたりする。

2) 暗黙のルールの違いによるもの

TE さんが述べているように、日本人には「察する」「空気を読む」などの非言語コミュニケーションが多く、日本文化は高コンテクスト文化の典型例とされている（ルディン 2021）。また、JK さんが述べているようにタイ人は笑顔が多く、コミュニケーションを取りやすい印象があるのに対し、長谷川が「日本人は感情をストレートにあらわさない。むしろ逆の表情をすることのほうが多いくらいである。外国人は感情と表情が一致しない日本人に戸惑うだろう」と述べている通り（長谷川 1998）、日本人との非言語コミュニケーションにおいて、タイ人が苦勞している様子も本調査から伺えた。

3) TPO を大事にする場面の違いによるもの

TA さんがあげた服装について、TPO をわきまえる場面が日本人とタイ人によって異なると思われる。日本では職場での服装を大事にするが、タイでは職場での服装規範はそれほど強くなく、基本的に清潔でさっぱりした服装であれば許容されることが多い。一方で、寺院などでは男女とも肌の露出は避けるなどの規範がある（ローツアラヤノンら 2004）。

3-3. 文化や商習慣の違いに関する経験、意見、課題等

言語・非言語コミュニケーションによるもの以外に、育ってきた文化や培ってきた商習慣の違いにより起きたと思われる誤解や行き違いについて記載する。

3-3-1. タイ人から見た日タイの文化や商習慣の違い

タイ人から聞かれた文化や商習慣の違いに関する経験や考えの事例や意見を表 7 に示す。

表 7. タイ人から聞かれた文化や商習慣の違いに関する事例や意見

回答者	事例や意見
TA さん	- 大きな文化的なミスコミュニケーションはなかった。なぜならタイに来る日本人はタイの文化を学んでから来るから。 - 日本人は完璧主義で失敗が許されない。ミスがない状態で上にあげる。タイ人は失敗から学ぶ傾向があるため、まずは上げてやり直す、を繰り返す。また日本人は期限をきっちり守る。
TC さん	日本は計画性が高く、病院では受付、血圧、受診など順番に行うが、タイでは柔軟性を重視し、混雑していたら、順番を変えたり臨機応変に対応することが多い。タイの病院に来た日本人が日本とは順番が異なっていると、忘れられているのではないかと思い尋ねられる方がいる。
TD さん	- 今の日本人のボスは国際的で柔軟性がある、スケジュールにも柔軟性があり、テレワークも認めてくれ、優しい。 - 以前働いていたタイの会社では、社内ドラマが多く、ボスのお気に入りになろうとしたり、嫉妬が見られることがよくあった。今は国際的な職場なので、そのようなことは見られない。 - タイの会社とやりとりしていると、返信が遅かったり返信がなかったりすることがある。
TE さん	- 日本で働いていた時は、定時でも仕事が終わらないと帰れないが、タイの今の職場では、定時になったら追い出されるみたいな感じでいい。 - 日本人は仕事を真剣に行い、パーフェクトを求める。

筆者作成

3-3-2. 日本人から見た日タイの文化や商習慣の違い

日本人から聞かれた文化や商習慣の違いに関する経験や考えの事例や意見を表 8 に示す。

表 8. 日本人から聞かれた文化や商習慣の違いに関する事例や意見

回答者	事例や意見
JA さん	顧客とのやりとり、特に苦情が寄せられている場合に大事に至ってしまってから情報が共有され、問題の解決に当たらなければならないことが多い。これまでの経験上、世界中でこのような事例があるが、特にタイでのケースが多いように感じる。そのため、トラブルは早く報告するように伝えているが、問題はなくなるらない。
JB さん JC さん	病院には、息子さん、娘さん、お孫さんなどがよく付き添って来られている。面倒を見ようとする気持ちは強い。一方で親は車での子供の送り迎えを大人になってもしている場合がある。日本人から見ると非効率に感じる。

	- タイの文化に慣れてしまったので、日本に帰るときはいつも緊張する。日本には見えないルールがあり、人と同じにしくなくてはいけないプレッシャーがある。 - タイ人は時間におおらか。日本人の場合、予約時間から 5 分、10 分過ぎて呼ばれないと窓口に来られることが、昔はよくあった。最近はあまりない。
JD さん JE さん	- 薬の飲み方や注意事項を日本では主に医師が伝えるが、タイでは看護師か薬剤師が説明することが多いため、違和感を覚える日本人がいる。 - タイ人は子供がいると笑顔で話しかけてきてくれ、席を譲ってくれたりする。日本では他人を見てはいけない、迷惑をかけてはいけないなどの暗黙の了解があり、そのようなことはあまりしない。 - 日本人は熟考する人が多い。ポジティブに捉える人のことを、適当な人と感じることもある。
JF さん	- 商品を売るときに、写真や見本の見た目を豪華にして、実際は中身が違うことがタイではよくある。日本ではそれは許されない。 - 日本では完璧にしてから新店舗をオープンするが、タイでは完璧ではなくてもオープンすることがある。その状態でオープンすると、お客の第一印象が悪くなく、再来店してくれない恐れがあるが、タイでは動きながらよくしていこうという考えがあるようである。 - タイ人の方が、上を見て、忖度して行動しているように見える。 - タイの店員には、「何をお探ですか」とお客に話しかけられない人が多い。なぜだろうか。 - 指示を出して「わかりました」と返事が来ても、行動に移さないスタッフがいる。なぜだろうか。 - 人前で注意しないようにしている。 - 賃貸契約について、タイ人の大家さんは平気で大幅な値上げをしてくる。日本は借主にやさしいが、タイでは貸す側が強い。追い出そうとする。 - タイ人は会議中に話がそれて関係ない話になっても、そこで盛り上がりそのまま会議を続けることがある。 - マネージャーに伝えて少しずつ改善しようと思っているが、マネージャーから「聞かないから言っても無駄」と言われている。言ってもしょうがないから怒るのをやめた。受け入れるしかない。
JI さん	- タイ人は職場で一体感が強い。同じ T シャツを着たがる。情熱がすごい。 - 職場で靴を脱いでいて、アットホーム。
JJ さん	タイ人は団結力が強い。
JK さん	顧客とのミーティングに 1 人で行ったら、相手が 10 人で来てびっくりした。
JL さん	タイ人と仕事をする上で、人前で怒ってはいけない。

筆者作成

3-3-3. 分析と考察

仕事に対する認識や姿勢において日本人とタイ人の間で文化や商習慣に違いがあり、それがコミュニケーションの問題につながっていることがわかった。文化や商習慣の違いにおいて指摘された事例や意見は、厳密性への重要度認識の違いによるもの、発生時の対応姿勢の違いによるもの、他者に対する感覚の違いによるもの、に分類できる。

1) 厳密性の重要度認識の違いによるもの

TA さん、TE さん、JD さん、JE さん、JF さんの日タイ双方から日本人が完璧主義であることが指摘された。日本人は完璧主義によって質が高い商品やサービスを生み出してきたと考える。しかしこの完璧主義をタイで求めるとタイ人との間に摩擦が生じうることというのを今回の調査でくみ取れた。タイに長く住む日本人からは「日本人には『完璧主義』という、ある種の病気がある。タイで完璧を求

めるとどうなるか?答えは簡単、疲弊するだけだ」との指摘も出されている（JIBKK 2025）。

一方で TA さん、JF さんは、タイ人はまずやってみてから修正する傾向があると指摘している。また、TC さんは日本人の計画性、タイ人の柔軟性を指摘している。日本人の計画性、タイ人の柔軟性、この違いはどこから来るのであろうか。この企業文化の違いを、日本が長期志向が高いのは儒教の影響で、タイが短期志向となっているのは上座部仏教における輪廻転生の思想に基づいた円環的な時間概念と関連しているのではないだろうか」と指摘する研究もある（佐藤 2015）。

タイと日本では時間感覚が違うことが TD さん、TE さん、JB さん、JC さんから指摘された。タイ人の時間感覚については、「タイの人はあまり時間を守らない。タイの町や店を歩いていても、日本ほど時計があまり置かれていないことでも分かるように、タイの人は、日本人ほど時間をあまり気にしていない。また、仕事を進める上でも、時間管理による仕事の割り振りや、仕事の期限、滞納についての観念が日本人よりも薄い」との指摘もある（ローアアラヤノンら 2004）。また JB さん、JC さんからタイ人は基本的に車を使って生活をしていることがわかるが、時間に遅れることについて「タイの場合、多くの人は車を使って移動し、天候や時期によってはひどい渋滞にかかることもあるため、本当に渋滞につかまって来られないというケースも多々あるようだ」とされている。時間感覚は非言語コミュニケーションの 1 つに上げられるが、文化人類学者のホールは、時間感覚の違いを M タイム(monochronic time)と P タイム(polychronic time)に分け、M タイムの時間感覚が支配する場所であれば人々は時間をまるで直線のように捉え、スケジュールを重視し、P タイムの時間感覚が支配する場所では、スケジュールよりもイベントや対人関係を重視するとしている（久米ら 2007）。この分類に基づけば、日本ではスケジュールを重視する M タイムが、タイではイベントを重視する P タイムが支配しているのではないかと考える。

業務のための教育における厳密度合いも異なる。JF さんはサービス業において、店員が客になかなか声をかけないと指摘している。この点はタイの店員のサービス精神の薄さとしてすでに指摘されている（ローアアラヤノンら 2004）。逆に言えば、日本ではすべてのサービス業において一店員が会社全体の代表であるという教育がしっかり行われていることから、この差が際立って見えるのではないと思う。JF さんが努力しているように、小売業において日本のレベルのサービスがタイに根付けば、タイのサービス業に大きな変化が起こるのではないかと考える。

2) 問題発生時の対応姿勢の違いによるもの

JA さんはタイではトラブルが大事になってからしか上に上がってこないことが多いことを指摘している。この点についても「タイ人は上司に対する報告・連絡・相談を日本人ほどしない傾向がある」「タイ人は、上司への報告、特に悪い内容の報告を、ぎりぎりになるまでしない傾向が強い。個人個人で仕事をすすめるタイプの人が多く、上司への進捗報告が少ないこと、また、タイ人は、特に上司に対して、いいことのみを伝え、悪いことはなかなか進んで言おうとしないことが原因と考えられる」と指摘されている（ローアアラヤノンら 2004）。また日本人とタイ人の管理職を比較して、「日本人マネージャーはタイ人の部下にグループ活動を通じて問題解決を行うよう期待しているが、タイ人は実際には十分な知識を所有している場合には、単独で問題解決を図ろうとする傾向がある」との研究報告もなされている（キーリーら 2004）。タイには「グレン・チャイ」という言葉がある。これは相手を気遣うという意味で、筆者

も子供のころから親からグレン・チャイを考えるように言われてきた。上司に悪い報告を上げにくいのは上司に不快な思いをさせてはいけないというグレン・チャイの気持ちが影響しているのではないかと考える。JF さんも、タイ人の方が上を見て忸度して行動しているように見える、と指摘している。

3) 他者に対する感覚の違いによるもの

JF さんと JL さんは人前では怒ってはいけないと述べ、TA さんがタイに赴任する日本人は事前にタイの文化を学んでくることを述べていることは、タイの面子を重んじる文化への理解が日本人の間に浸透していることを示唆していると考ええる。末廣は書籍「タイ人と働く」の解説において、タイは間違いなく面子の社会であることを指摘している（ホームズら 2000）。また、TD さんは以前働いていたタイの会社において妬みがよく見られたと述べているが、末廣は同書において「ねたみ・そねみ、これこそタイ社会の真髄の一つだと思う」と述べている。タイの文化を事前に学んでから赴任されることはミスコミュニケーションを防ぐ上でもとても有効なことだと考える。

また、他者との関係性の考え方も異なる。Jl さんと Jj さんは、タイ人の職場はアットホームで一体感や団結力が強い、と指摘した。一般に日本人は組織で動き、団結力が強く、タイ人はあまり他人に干渉せず、個々が尊重されると考えられている。Embree もタイ文化の顕著な特徴として「個々人の行動にかなりの多様性がみられ、しかも、それが社会的に承認される傾向にある」と指摘している（森部 1977）。この矛盾をどのように考えたらよいのであろうか。

これの解答になるかどうか分からないが、末廣はタイの職場・企業観を理解する上で鍵となる概念として「三つの S」、すなわち「サバァイ（心がおだやか）」「サヌック（楽しい）」「サドゥック（便利、楽）」を挙げている（ホームズら 2000）。このうちサバァイは職場の人間関係がよい、家族的な雰囲気があることなどとしている。したがってタイ人に一体感や団結力が見られたのは組織としての結束力が強いと考えるよりは仲間として一緒に楽しんでいると見るほうが妥当なのではないかと考える。この点については、まだ勉強不足であり、今後さらに理解を深めていきたいと考える。

4. 結論

日本とタイの職場における異文化コミュニケーションの実態について、調査の結果から、調査対象者の職場においては英語、日本語、タイ語のいずれかまたは複数の言語が用いられており、言語能力の不十分さがミスコミュニケーションにつながっていることが分かった。

言語コミュニケーションにおいては、タイ語では「マイペンライ」などの、日本語では「いいです」、「大丈夫です」などの広い意味を持ちうる定型表現がミスコミュニケーションにつながった事例や、単語の意味は理解されていても使われる場面が合わないなどの事例が指摘された。このほか、オノマトペの違い、通訳の文化的背景の理解の必要性、挨拶の習慣の違いなどが挙げられた。

非言語コミュニケーションにおいては、服装を大事にする場面の違い、ワイの使い方や複雑さ、日本の察する文化の難しさなどが挙げられた。

文化や商習慣の違いにおいては、日本の完璧主義と、タイのやってみてから修正する傾向、タイと日本の時間感覚の違い、サービス業におけるサービス精神の違い、報告・連絡・相談の意識の違い、面子の重要性、タイの職場観などが挙げられた。

今回の調査において言語・非言語コミュニケーション、文化・商習慣の違いのいずれにおいてもミスコミュケーションは見られたものの、大きな衝突は感じられずお互いが相手を理解しようとする姿勢が感じられた。このような事例をさらに集め、広く共有することで日タイの異文化コミュニケーションがさらに深化することを期待する。また筆者自身微力ではあるが、両国の架け橋となれるよう努力したい。

参考文献

- ウィットヤーパーンヤーン・スニサー（2001）「間接的発話行為の考察について—理解・表現を中心に—」『三田國文』第34号、56-73頁
- ウィットヤーパーンヤーン・スニサー（2003）「間接的発話行為における、日・タイの異文化コミュニケーション」『三田國文』第37号、1-15頁
- キーリー・ティモシーD、土井一生（2024）「業務に関連した価値観、態度、信念、期待そして行動に関する日本人とタイ人マネジャーの比較研究」『産業経営研究所報』第36号、21-41頁
- 熊谷ユリヤ（2023）「AI 同時通訳の未来と人間の同時通訳者」『札幌大学研究紀要』第4号、53-61頁
- 久米昭元・長谷川典子（2007）『ケースで学ぶ異文化コミュニケーション—誤解・失敗・すれ違い』有斐閣、3-5頁、227頁
- 佐藤和（2015）「アジアにおける企業文化の比較研究に向けて」『三田商学研究』第58号2巻、87-98頁
- サリトルディン（2021）「現代日本人の非言語コミュニケーションに関する研究」『比較日本文化学研究』第14号、184-199頁
- 鳥飼玖美子（2021）『異文化コミュニケーション学』岩波書店 94頁
- 長谷川勝行（1998）『日本人の法則』泰日経済技術振興協会、48-49頁
- 原田明子（2004）「バンコクの日系企業の求める日本語ニーズに関する分析」『早稲田大学日本語教育研究』第5号 169-181頁
- ホームズ、ヘンリー、タントンタウィー、スチャーター、末廣昭（翻訳）（2000）『タイ人と働く：ヒエラルキ-的社会と気配りの世界』めこん 251頁、260頁
- 堀江プリヤー（1995）『日本語と外国語との対照研究Ⅱ マイペンライ』くろしお出版 1頁
- 堀江 インカピロム プリヤー（2000）『日本語と外国語との対照研究Ⅷ マイペンライ(2) タイ人の言語行動を特徴づける言葉とその文化的背景についての考察』くろしお出版
- 本名信行・ホッフアベイツ・秋山高二・竹下裕子（2005）『異文化理解とコミュニケーション 1 ことばと文化第2版』三修社、25頁
- 森部一（1977）「タイ人の行動様式と仏教の倫理」『民俗学研究』第41号4巻 300-316頁
- 山中司、鈴木佑治（2007）「コミュニケーション重視の英語教育における言語の役割とは」『KEIO SFC JOURNAL』第6巻1号、169-185頁
- 吉永尚（2022）「オノマトペ表現の言語対照について」『園田学園女子大学論文集』第56号、21-29頁
- ローツアラヤノン バンディット・ナウィチット プッサディー・折笠文雄・小野崎忠士・藪内友紀子（2004）『日本クロスカルチャータイ』泰日経済技術振興協会、20頁、22-23頁、34頁、150頁、234頁、262頁

JJIBKK（2025）「なぜタイに仕事で来ている日本人は必要以上に頑張りすぎてしまうのか？」<https://note.com/jwcbkk/n/n2d499690bd51>（アクセス日：2025年11月23日）

The Asahi Shinbun Globe +（2023）「AI時代に外国語を学ぶ理由とは—中山俊秀教授インタビュー」<https://globe.asahi.com/article/14977155>（アクセス日 2025年11月23日）

被災地域における持続可能な地域社会の形成プロセスについての考察 ～宮城県 女川町をモデルとして～

さいたま市立大宮国際中等教育学校 5 年 長谷川 瑠奈

1. 序論

1-1. 研究の背景

近年、日本各地で人口減少や高齢化が進み、地域社会の維持や再生が大きな課題となっている。特に、地方では、若者の都市部への流出や高齢化によって、地域のつながりは希薄化し、地域活動の担い手が減少している。このような状況の中で、「地域社会をどのように持続可能な形で維持・発展させていくか」という問いは、全国的な課題となっている。

一方で、震災や自然災害を経験した地域では、物理的な復興に限らず、地域コミュニティをどのように再構築するかを大きな課題として地域の再生と新たな街づくりが進められてきた。宮城県牡鹿郡女川町（以下 女川町）は、その中でも町全体の都市的構造を再設計するとともに、町民が主体的に復興・まちづくりに取り組む「新しいまちづくり」を重視してきた（佐野 2019、徳永 2021）。震災から十年以上経過した現在、女川町の取り組みは「持続可能な地域社会をどのように形成していくか」を考えるうえで重要な示唆を与えている。

しかし、女川町の復興やまちづくりの過程では、行政が主導して進める制度的支援と、住民自身の意識や行動の両方が関わっており、それぞれがどのように影響しあって地域社会を支えてきたのかについては、十分に明らかにされていない。そこで本研究では、女川町を事例として、地域社会の形成と持続可能性を「制度」と「住民意識」の二つの視点から考察する。

1-2. 研究の目的

本研究の目的は、東日本大震災からの復興を経験した女川町を事例として、被災地域における地域社会はどのように形づくられ、持続可能な形で発展していくことができるのかを考察することである。地域社会の形成と維持には、行政による制度的な支援と、住民の意識や主体的な関わりの双方が関係していると考えられる。本研究では、この二つの要素がどのような役割を果たし、どのように相互に作用してきたのかに着目する。そして、女川町の経験を通して、「制度」と「住民意識」がどのように結びつくことで、被災地域において持続可能な地域社会が実現されていくのかを考察する。

2. 研究方法

2-1. 文献調査

本研究を進めるにあたり、文献調査を実施した。文献調査では、学術論文やオンライン新聞記事、女川町公式ホームページならびに女川町の復興計画に関する各種資料などを用いた。女川町や他地域において、行政および民間の双方がどのようなまちづくりに関する取り組みを実施してきたのかについて中心に調査を進めた。

2-1-1. 論文

学術論文での調査を進めるにあたり、Google Scholar を活用した。

同サイト内で「女川町」「復興」「まちづくり」などを主要なキーワードとして検索し、女川町における復興・まちづくりの取り組み、復興・まちづくりの在り方に関して研究・考察した論文を調査した。

2-1-2. Web ページ

検索エンジンとして、Google Chrome を活用し、論文での調査同様に「女川町」「復興」「まちづくり」などを主要なキーワードとして検索を行った。Web ページについての検索では、オンライン新聞記事や女川町公式ホームページ、同ページで発表されている公的資料が該当した。この際も、特に、女川町で実施された官民双方の復興・まちづくりの制度と取り組みに関する資料を中心に調査を進め、震災後のまちづくりの具体的な展開を把握した。他地域での制度や取り組みに関しても調査を行い、女川町に限らず被災地域での復興過程における官民双方の役割と施策の特徴・あり方などを明らかにする手がかりを得た。

2-2. 聞き取り調査

文献調査に加え、聞き取り調査も実施した。聞き取り調査では、①復興やまちづくりに携わってきた団体、②女川町で生活する住民、③女川町外で生活する高校生の 3 つの対象に分けて行った。それぞれ異なる立場から女川町における復興・まちづくりに関する実態や経験、認識を収集し、比較することで制度と住民意識が地域社会の形成にどのように関わっているかを把握することを目的とした。

2-2-1. 女川町内の団体への聞き取り

女川町内で復興・まちづくりに関わってきた民間団体である①一般社団法人 女川町観光協会、②NPO 法人 アスヘノキボウ、③NPO カタリバの 3 団体に聞き取り調査の実施を試みた。

質問内容は、以下の 5 つから構成した。

- (1) 震災後から現在に至るまでの活動内容
- (2) 復興の過程での地域のつながりや人々の関係の変化
- (3) 行政による制度・施策の内容とその印象、制度・施策が与えた影響
- (4) 住民主体の取り組みの内容とその印象、制度・施策が与えた影響
- (5) 今後の女川町での持続的な地域社会の形成に必要と考える点

これらにより、制度面からの支援の実態や、官民それぞれの取り組みならびに官民の連携が地域社会に及ぼしてきた影響を把握することを目指した。

2-2-2. 女川町住民への聞き取り

女川町住民への聞き取りとして、学校での探究活動(2024 年度)で筆者が実施した別調査のデータを二次利用した。同調査は、女川町の復興・まちづくりに関する住民の意識調査を目的として実施され、本研究との分析と関連性が高いため、採用した。

この調査では、女川町の住民を対象に実施され、以下のような項

目を質問した。

- (1) 震災後から現在に至るまで参加してきた活動
- (2) 女川町の復興・まちづくりにおける外部参加の在り方
- (3) 住民が望む女川町の未来像

これらにより、復興・まちづくりに対する住民の意識を把握することを目指した。

2-2-3. 女川町外で生活する高校生

現在、女川町外で生活し、①女川町を訪れたことがある、②女川町を訪れたことがない高校生 10 人程度を対象として、聞き取り調査を実施した。

質問内容は、以下の 5 つから構成した。

- (1) 女川町の震災復興についての知識の程度
- (2) 震災からの復興・まちづくりについての考え
- (3) 持続可能な地域社会・まちづくりに対するイメージと定義
- (4) 女川町の取り組みへの理想的なかわり方
- (5) 自身が女川町民だった場合、自身の地域の場合に望むまちづくりの在り方

これらにより、若者が被災地域や自身に対してどのような認識を持ち、地域社会やまちづくりをどのように理解しているのかを把握する。また、団体や住民の回答と比較することで、地域内部と外部の認識の差異や、女川町の取り組みが外部にどのように受け止められているかを分析するための補助的資料とする。

3. 結果

3-1. 女川町について

本研究の調査対象は、宮城県女川町である。宮城県女川町は、宮城県の牡鹿半島基部に位置する、人口約 5800 人の港町である。東日本大震災では、町の約 8 割の建物が被災するなど、甚大な被害を受けたが、震災後は「千年に一度のまちづくり」と銘打ち、新たな賑わいを創出するための取り組みが様々に行われてきた。北上山地と太平洋が交わるリアス式海岸は天然の良港を形成し、カキやホタテ、ホヤ、銀鮭などの養殖業が盛んである。世界三大漁場の一つである金華山沖漁場が近いことから、年間を通じて暖流・寒流の豊富な魚種が数多く水揚げされている（女川町 n.d.）。

3-2. 女川町の被災状況

女川町は、2011 年（平成 23 年）に発生した東日本大震災において、震度 6 弱、マグニチュード 9.0 の地震を経験した。地震発生から約 50 分後に津波が発生し、その高さは最大 14.8m、浸水区域 約 320ha、被害区域 約 240ha に及んだ。2015 年 3 月 1 日時点での犠牲者数は、死者 574 名、死亡認定者 253 名、関連死者 22 名であり、建造物被害は 6511 棟に達した（女川町 2021、佐野 2019）。

筆者が、2024 年 11 月に参加した学校の修学旅行時に実施された女川町観光協会職員による講義において、東日本大震災当時の女川町の被害状況とその要因についての説明が行われた。職員によれば、被害の規模が大きくなった原因として、地震発生から津波の発生・到達まで約 50 分もの時間があったために避難が遅れたことが挙げられる。これに加え、日常的に津波警報が発表されていた特性から、津波警報に対する危機感が十分に働きにくかったことも被害の規模をより甚大にした要因だと指摘していた。実際に、津波警報発表後に高台に避難しても、津波がなかなか発生・到達しなかったことが

ら、荷物を取りに自宅へ戻った住民が津波に巻き込まれたという例も紹介された。さらに、職員は、津波によって役場庁舎も 3 階まで浸水してしまったことで、災害対策本部の機能が失われたということにも言及し、初動対応に大きな影響を及ぼしたと説明した。

3-3. 実施された取り組み

3-3-1. 行政の取り組み

女川町は、復興を契機に、産業界全体の発展を視野に入れて再生に取り組むとしたが、地域経済や町民生活の維持・安定のために、基幹産業の早期回復をめざした、段階的な復旧・復興を進めることにした。そして、震災後早期に、「とりもどそう 笑顔あふれる女川町」を基本目標に復興計画を策定した（女川町 n.d.）。

復興計画では、以下の 3 つの復興目標期間を設定した。

1. 復旧期（平成 23～24 年度）復旧事業や復興に向けた事業の準備の時期
2. 基盤整備期（平成 25～27 年度）町の基盤の再建・整備の時期
3. 本格復興期（平成 28～30 年度）整備された基盤に基づき、地域の価値を高めていく時期

加えて、女川町では、家屋を失った住民が長期にわたる避難所生活を強いられることを回避するとともに、そして、町民の心身の健康を維持・向上させ、心豊かな人材の育成を推進し、施設や構造物の復興を実現することを目的として、以下のような復興方針も策定された（女川町 2011）。

1. 【防災】

安心・安全な港町づくり防潮堤などのハード面での整備が難しいため、「減災」という視点を取り入れ、ハード面での整備に留まらず、ソフトの対策の充実を図ることで、逃げるための情報を確実に伝えること、そして、道路や場所を確保して避難することを可能にする。その中でも、以下の 3 つの柱が策定された。

- ・【制御】津波の威力を減ずる：津波の威力を減らすために、女川町では港周辺の土木構造等を整備する。
- ・【防御】住宅及び防災上重要な施設の被災を減ずる：役場や交番、消防署、病院などの機関を集約したり、拠点化したりする。
- ・【避難】人命を守る：避難経路や緊急的に避難する場所を確保する。

2. 【産業】港町産業の再生と発展

上記のように、女川町では、復興を機に産業界全体の発展に取り組む。まず、利用可能な漁港の緊急的な復旧や市場の代替施設の確保を実行することで、漁業の操業を維持する。また、漁港の本格復旧に向けた整備をするとともに、漁協・漁業者の再建支援も行う。水産業と共に、女川町にとって町の活性化に欠くことができない商工業については、仮設店舗等の場の提供によって、本格復興までの生計の確保を支援する。さらに、観光産業については、金華山など既存の観光の早期再開を目指すとともに、周遊ルートに配慮したまちづくりや災害遺構の活用など新しい視点による発展を図る。

3. 【住環境】住みよい港町づくり

町民の生活や財産をいかに防御するかという考えに基づいて、住環境の整備を図った。例えば、本格的な生活再建の場として、町中心部・離半島部ともに高台への居住などによって、安全な居住地の

確保を進めたり、公営住宅の供給や住宅支援制度の活用など、女川に住みたい・戻りたいと思う町民が安心して生活再建を行うための支援を行ったりする。さらに、公共交通機関の早期再開をめざすとともに、被災前よりも便利な住環境を整備する。これらによって、高齢化社会を見据え、また若年層の生活を考慮し多様な生活に対応した魅力あるまちづくりを目指すとともに、住まいと環境の整備をして歴史的遺構や文化の回復を図り、過去の歴史で培ってきた女川を存続させながら次の世代へ引きついでいくことを意識する。

4.【保健・医療・福祉】心身ともに健康な街づくり

本格復興までの当面の生活の場である応急仮設住宅における心身のケアを行う。また、町立病院を中核とした医療や福祉の充実を図るとともに、津波災害等の緊急時の設備や体制も確保し、訪問サービス、訪問指導により町内各地域できめ細やかな医療サービスを提供することで、自らの健康づくりの意識の高揚を図る取り組みも推進する。

5.【人材育成】心豊かな人づくり

学校教育や町民全体の生涯学習を通じて自らが主体的に町のことを考え、積極的に町の発展に向けた活動を行える力を養うとともに、文化的活動の機会を充実させることで、歴史ある港町文化にも配慮した発展的なまちづくりを担う人材の育成をめざす。また、東日本大震災を契機に、他地域からの支援者や各種団体とのつながりを重視し、人材育成にもつながることとして今後も持続的な交流を図る。

上記のような復興計画以外にも、女川町は行政として様々な施策に取り組んだ。

第一に、街づくりの中核を成す「コンパクトシティ」の実現に向けた都市計画の策定が挙げられる。女川町は震災以前から人口減少が進行しており、2006年には金融機関から「少子高齢化で30年後には女川町の人口が半減する」との試算を伝えられていた。しかし、震災によって、少子高齢化や人口減少の課題がさらに深刻化した。最終的に、女川町は、将来的な人口減少も見据えて、復興を契機に居住区域や商業区域を中心部に集約する方針を採用した。例えば、女川駅と海岸線との間に、「海が見える公園のまち」というコンセプトの下で、2%の勾配を取り入れた約200メートルに及ぶ promenad（以下プロムナード道）を設置し、「シーパルピア女川」と呼ばれる商業施設を集約した。この商業施設では女川港で採れた魚介類を観光客向けに提供する一方で、施設の裏通りには地元住民向けに理髪店やカラオケスナックなどが整備された。また、「シーパルピア女川」に設置された店舗の半数を町外から誘致し、金融機関や行政、病院などの主要施設を商業施設の周辺に設置するレイアウトにしたことで、シャッター通り商店街を避ける過疎化対策も盛り込まれた（和佐2019）。

このように、女川町におけるコンパクトシティの構想は、単なる都市機能の集約ではなく、「震災復興」、「過疎対策」、「観光」、「生活」を同時に達成するための総合的なまちづくり手法として展開されてきた点に特徴がある。建造物などハード整備中心の復興から、生活や人の流れなどソフトを生かす復興・まちづくりへと移行し、地域の持続可能性を高める効果的な働きかけだと考える。

第二に、土地区画整理事業や防災集団移転促進事業が挙げられる。女川町では、東日本大震災によって市街地や住宅地が甚大な被害を受けたことを受け、復興計画に基づき土地区画整理事業および防災集団移転促進事業が実施された。土地区画整理事業では、津波により失われた市街地をまちづくりの事業地区として道路や公共空間の整備が進められた。特に、漁港や商業地区では、津波が発生した際

に駆け上がって避難するための道路を、避難時価についても計算しながら、250mごとに用意し、「どこからも走って逃げられる」ようにした（徳永2021）。

また、女川町では、震災後、津波で被災した場所を今後どう守るか、守っていくかが大きな課題になった。国の方針に基づいて各自治体が復興計画を立てたとき、おおむね防潮堤で守ることにしたが、女川町は、女川湾に沿う国道の下に高さ4.4mの防潮堤を配置し、余裕高1mを加えた高さで内陸に向かって地続きにかさ上げして防潮堤を隠すことで、「防潮堤のないまちづくり」を実現させた。盛り土によって高くなった土地には駅舎や商店街を建設、さらに高地には「絶対安全高台」とした（徳永2021）。そして、そこに防災集団移転促進事業として、津波浸水想定区域内に居住していた住民を対象に安全性の高い高台などへ集団で移転させた（女川町2011）。このような事業は、居住空間と市街地の構造の両面から町の再生を進め、復興や街づくりに重要な役割を果たした施策だと評価できる。

第三に、公民連携室や女川みらい創造株式会社の設立が挙げられる。女川町では、民間事業との連携をより円滑に進めていくために、「公民連携室」が設置された。公民連携室は、法令上の整理や事業化へ向けた課題抽出、他部署との折衝を含めた全体調整をワンストップで行い、復興・まちづくりを進めていくうえで中核を担う民間活動をサポートした（佐野2019）。

また、中心市街地の運営を担う主体として、女川みらい創造株式会社も設立された。同社は、女川町が所有する土地を賃借し、復興事業における商業機能の中核を担う事業として位置づけられ、商業施設用地の整備及び運営を担っている。特に、街の象徴的空間であり、にぎわい創出の拠点とされるプロムナード沿道では、テナントの入れ替えが可能な仕組みを採用したり、シーパルピア女川の整備・運営を行ったりしている。このような事業で得た収益を基礎として、全体のエリア・マネジメントにも取り組んでいる（女川町2016）。このような機関は、行政的視点と民間的視点双方の立場から中心市街地の運営に携わり、公民連携の中継地として価値を発揮していると考えられる。

第四に、地域イベントの開催や住民補助金の配布が挙げられる。女川町では、復興・まちづくり過程において、地域の賑わいや人々の交流を生み出すことを目的とした地域イベントが幅広く開催されている。例えば、女川町生涯夜間講座というイベントでは「バレエの動きを応用して自分の身体を知る」という企画が、そして、子育てパパ・ママ応援講座では「養生薬膳教室 天然酵母パンと薬膳スープづくり」という企画が開催されていた（女川町2025a）。ほかにも、ヨガ教室やトレーニング講習会、スポーツレクリエーションなども開催されており、住民の健康や生活を後押しし、イベントを通じた住民の交流などを創出している（女川町2025b）。住民や地域団体の活動を支援するための補助金制度なども設けられている。例えば、失業者等の就労支援、就労者の能力向上を目的として、女川町資格取得事業補助金などが設置されている。これらのような取り組みは、住民主体の活動を後押しする施策として有効的だと考えられる。

3-3-2. 民間の取り組み

女川町では、行政による復興・まちづくりの施策だけでなく、住民や民間による活動も大きな役割を果たしてきた。

第一に、「女川町復興連絡協議会(以下 FRK)」の設立が挙げられる。東日本大震災発生から約1か月後、女川町では地元商工会および水産関係者を中心に、町内の各産業界の関係者で構成する「女川

町復興連絡協議会(FRK)」が設立された。FRK は、震災直後において行政が行方不明者の捜索や避難所運営などの緊急対応に追われる中で、「行政の支援を待つだけでは経済復興は進まない」「自力で立ち上がらなければならない」という問題意識によって組織されたものである。

FRK には、女川町の主要産業に関わる団体の代表者とともに、各世代の経済人も集められ、産業横断的な連携の場として機能した。また、組織の運営にあたっては世代構成にも配慮がなされ、商工会長からは「50 代以下の世代が復興を担い、還暦以上の世代は顧問として支える」という方針が示された。この呼びかけにより、将来の女川町を担う世代が復興の主体として前面に立つ体制が整えられた(佐野 2019)。

また、FRK は民間独自の復興計画も策定した。この民間独自の復興計画には、以下のような内容が含まれている(須田 2021)。

- 数十年に一度発生する津波に対しても浸水しないまち
- 複数の避難道路の整備
- 大人も子供もののびのび歩き、活動できるまち

メール上で調査にご協力いただいた、NPO 法人アスヘノキボウ職員の方によると、このような FRK の発足や活動が迅速に行われたことによって、行政から民間への信頼が生まれたという。また、民間は民間ならではの武器を生かしつつ、行政や町議会と協議をするなどの連携も生まれ、官民連携が町内で大きな影響を及ぼしてきた。

第二に、若者を中心とした復興・まちづくりの展開が挙げられる。女川町の復興およびまちづくりの過程では、30 代・40 代の世代が中心となって、まちづくりの企画立案から実行までを担う体制が取られた。この取り組みは、将来の女川町を創るプロセスに、直接女川町の将来を担っていく若い世代が関与していくことを意味するとともに、郷土の将来に対する責任と主体性を持ち、自分事として復興・まちづくりに参加する姿勢がとられたことも意味する。

実際の現場では、30 代・40 代を中心としながらも、還暦以上の世代を含めた世代間の連携が図られ、世代を超えた協働によるまちづくりが進められた。このような動きによって、震災前と比較して、世代間の関係・連携がより密接になったという。また、30 代・40 代の世代を中心として復興提言書が作成され、女川町および女川町議会に提出された。さらに、2012 年には、一般の住民もまちづくりに広く参加し、意見を反映できるよう、主要団体の代表によって構成される「まちづくり推進会議」のもとで、町民ワーキンググループが設置された。

加えて、「まち活」と呼ばれる活動が住民参加型で展開され、活動の持続と発展に向けた多様な取り組みが行われた。これらの活動は、住民が主体的に復興やまちづくりに関与する機会を広げるものとして位置づけられている(佐野 2019)。

第三に、「女川フューチャーセンター」をはじめとした民間団体の取り組みが挙げられる。女川町では、復興およびまちづくりの過程において、一般社団法人アスヘノキボウによる「女川フューチャーセンター」の取り組みが行われた。アスヘノキボウは、トレーラー型の建物を利用し、お試し移住と職業体験の機会を提供するお試し移住プログラムを展開することで、女川という街を活用して様々な活動を行う「活動人口」や移住者の創出につなげている(佐野 2019、須田 2021)。また、女川フューチャーセンター内に設置されているコミュニティスペースなどは、多様な立場の人々が集い、対話や協働を通じて地域の将来像を考える場としても機能してきた(女川町フューチャーセンター Camass n.d.)。

女川フューチャーセンターに限らず、スペインタイルの制作を通して町の活気づけを目指す「みなとまちセラミカ工房」や、サンマ

の漁獲量が多い女川町の特性を生かしてサンマパンを生産する「きらら女川」などさまざまな団体や企業が独自の手法で、女川町のにぎわい創出に携わっている(みなとまちセラミカ工房 n.d.、きらら女川 n.d.)。

3-3-3. 官民の動きがもたらした影響・成果

女川町では、官民双方の視点で独自の復興・まちづくりが実施されてきた。官民双方が実施した施策や活動が地域にもたらした影響や成果はどのようなものなのだろうか。施策の影響や成果を検証するうえで、女川町における定住人口の推移と環境客数の推移をもとにする。

表 1 は、総務省によって実施された国勢調査における、女川町の人口・世帯数等の推移(女川町 2024)を示している。以下の表からは、東日本大震災が発生した 2011 年(平成 23 年)以前の 2010 年(平成 22 年)時点での女川町の人口は 10,051 人であったが、震災発生後の平成 27 年には 6,334 人まで人口が減少していることがわかる。しかし、2020 年(令和 2 年)では少数ではあるものの女川町の人口は増加しており、6,430 人にまで回復していることも読み取れ、震災によって減少した人口も、復興やまちづくりの活動によって増加傾向に変化しつつあると考えられる。

表 1：国勢調査による人口・世帯数等の推移

区分		各年10月1日現在(単位:世帯、人、%, km ²)														
		人				口				世帯数		面積	人口密度	世帯あたりの人口		
		実数	増減数	増減率		男	女	実数	増減数	増減率						
年	回															
大正9	1	7,490	*****	*****		4,022	3,468	1,256	*****	*****		*****	*****	5.96		
昭和55	13	16,105	△840	△4.96	8,090	8,015	4,583	323	7.58	66.49	242.2	3.51				
60	14	15,246	△859	△5.33	7,470	7,776	4,345	△238	△5.19	66.58	229.0	3.51				
平成2	15	14,018	△1,228	△8.05	6,952	7,066	4,357	12	0.28	66.67	213.5	3.22				
7	16	13,044	△974	△6.95	6,526	6,518	4,493	136	3.12	66.71	198.5	2.90				
12	17	11,814	△1,230	△9.43	5,813	6,001	4,299	△194	△4.32	66.75	179.8	2.75				
17	18	10,723	△1,091	△9.23	5,150	5,573	3,939	△360	△8.37	66.79	163.0	2.72				
22	19	10,051	△672	△6.27	4,887	5,164	3,968	29	0.74	66.79	152.8	2.53				
27	20	6,334	△3,717	△36.98	3,459	2,875	3,154	△814	△20.51	65.35	96.9	2.01				
令和2	21	6,430		96	1.52	3,351	3,079	3,166	12	0.38	66.35	98.4	2.03			

出所：女川町(2024)。

また、表 2 と表 3 では、総務省によって実施された国勢調査における、女川町の観光客数等の推移(女川町 2015、2024)を示している。以下の表からは、東日本大震災が発生した 2011 年(平成 23 年)以前の 2010 年(平成 22 年)時点での女川町への観光客数は 696,005 人で、震災発生後は新型コロナウイルスの流行の影響なども受けながらも徐々に増加しており、2023 年(令和 5 年)時点では 380,505 人まで回復していることが読み取れる。この観光客数の変化も、行政と住民による積極的な復興やまちづくりの活動によるものだと考えられる。

表 2：国勢調査による観光客等の推移

(単位:人,千円)

年	入込観光客数			推定観光消費額
	総数	日帰り客	宿泊客	
平成 22	606,005	658,503	37,602	5,631,995
23	39,565	36,304	3,261	335,611
24	218,693	207,759	10,934	1,493,655
25	295,016	273,902	21,114	1,965,306
26	290,629	267,569	23,060	1,936,081

※「推定観光消費額」は宮城県観光動態調査報告書「観光客の1人当たり平均消費額」より算出。

出所：女川町(2015)。

表3：国勢調査による観光客等の推移

(単位：人、千円)

年	入込観光客数			推定観光消費額
	総数	日帰り客	宿泊客	
令和元	467,061	431,073	35,988	3,420,072
2	240,670	220,483	20,187	1,842,321
3	164,172	147,844	16,328	1,275,131
4	270,650	240,547	30,103	1,910,549
5	380,505	343,101	37,404	2,146,210

※「推定観光消費額」は観光庁「共通基準による観光入込客統計」の観光消費額単価（宮城県、県内）より算出

出所：女川町（2024）。

3-4. 人々の意識

3-4-1. 被災地域の人々の意識

被災地域の人々の復興およびまちづくりに対する意識を把握するため、本研究では女川町観光協会、NPO 法人カタリバ、NPO 法人アスヘノキボウの3団体に対して聞き取り調査を行った。このうち、NPO 法人アスヘノキボウ（以下、アスヘノキボウ）からは、復興やまちづくりに関する考え方について、正式な回答を得ることができた。

アスヘノキボウの職員によると、女川町では復興の過程において、従来の「人口を増加させること」を目標とする考え方から、「人口減少を前提としつつ、その進行をいかに緩やかにするか」という方向へと、地域の捉え方が変化してきているという。震災後には、活動人口の創出を目的とした町民会議が行われたほか、震災によって失われた地域イベントを再び立ち上げる動きも見られるようになった。また、商業施設などで活動する人々の間では、「女川がどうなっほしいか」という地域を主語とした意識が強まり、「女川のために活動する」という姿勢が共有されているとの指摘があった。さらに、女川町を今後持続的に発展させていくためには、新たな活動人口の獲得や、イベントの企画・実施を通じて、女川町に一度でも訪れてもらう機会を増やすことが重要であるという認識が示された。このように、地域内外の人々との関わりを前提としたまちづくりの視点が重視されていることがうかがえる。

加えて、本研究では被災地域住民の意識をより具体的に把握するため、筆者が2024年度に高校の探究活動の一環として実施した女川町民への聞き取り調査の結果も分析対象とした。この調査では、およそ10名の住民に対して聞き取りを行った。

住民がこれまで復興やまちづくりの中で関わってきた活動は多岐にわたり、女川温泉ゆぼっばや女川町観光協会など観光分野での活動、ラジオパーソナリティとしての情報発信活動、さらにはスペインタイル製作やサンマパンの生産といった物産に関わる活動などが挙げられた。

これらの活動に参加してきた住民の多くは、今後の女川町の発展に向けて、「被災の経験や地域の現状を、SNS など多様な手段を用いて地域内外に発信していくこと」や、「外部の人を受け入れる姿勢を持つ住民と地域外の人々が交流し、その関係を復興やまちづくりの活動につなげていくこと」が重要であるとの共通した認識を示していた。

以上の聞き取り調査から、被災地域である女川町の人々は、復興やまちづくりを「地域内部だけで完結するもの」としてではなく、地域外の人々との関係性を前提とした取り組みとして捉えていることが明らかになった。特に、人口減少を前提とした地域のあり方や、活動人口の創出、外部との交流を重視する姿勢は、復興の進展とともに形成されてきた意識であると考えられる。

3-4-2. 被災地域外の人々の意識

次いで、被災地域外の人々が被災地の復興やまちづくりをどのように捉えているのかを明らかにするため、女川町を訪問した経験のある高校生と、訪問経験のない高校生およそ10名に対して聞き取り調査を行った。

まず、女川町の震災復興に関する認知度については、訪問経験の有無によって明確な差が生じた。女川町を訪問した経験のある高校生は、「修学旅行で説明を聞いた範囲で知っている」「駅周辺が新しく整備された」「復興商店街ができた」といったように、復興や街づくりの概要について一定の知識を持っていることが確認できた。一方で、復興計画や行政制度などの制度や政策については「詳しく知らない」という回答が多く、民間的な視点からの理解にとどまっていたことも判明した。これに対し、女川町を訪問したことのない高校生は、「東日本大震災の被災地の一つとして知っている」「ニュースで名前を聞いたことがある程度」と回答する傾向があり、「全く知らない」という回答も見られた。このことから、女川町における復興・まちづくりの具体的内容についての認知はかなり限定的になっているとわかる。

次に、「震災からの復興・まちづくり」に対する認識については、訪問経験のある高校生は「壊れた街を元に戻すこと」に加え、「住民が安心して暮らせる環境をつくること」など、物理的な復興とコミュニティ再生の双方の視点から考えていた。一方、訪問経験のない高校生は、「建物や道路を直すこと」「住める環境を取り戻すこと」という回答が中心であり、復興を物理的な復興としてのみ捉える傾向が見られた。

「持続可能な地域社会」「持続可能なまちづくり」に関する認識についても、両者の違いが表れた。訪問経験のある高校生は、「住み続けられる町」「地域の人が協力し合う社会」など、人口やコミュニティに関する要素も含まれていた。一方、訪問経験のない高校生では、「社会の課題や変化にうまく適応する町」「SDGs との関連性がある」という回答が多く、持続可能性を社会課題と結び付けて考える傾向が強かった。

女川町の取り組みに関わる可能性について尋ねた質問では、訪問経験のある高校生は「観光で訪れる」「特産品を購入する」「イベントやボランティアに参加する」「SNS で魅力を発信する」といった、具体的な関わり方を想定していたが、訪問経験のない高校生は、「機会があれば訪れてみたい」「募金や支援活動ならできる」という抽象的な回答が多く、間接的な支援や関わりにとどまっている。さらに、自身が女川町民だった場合に望む復興やまちづくりについては、訪問経験の有無に関わらず、「災害に強い町」「安心して暮らせる環境」といった共通した意見が多く見られた。

以上の結果から、被災地域外の人々の意識は、被災地への訪問経験の有無によって大きく変化することが分かった。訪問経験のある高校生は、復興やまちづくりは、人や地域のつながりも含むという考えを持っていた。一方で、訪問経験のない高校生は、復興を物理的な復旧という限定的な側面から理解する傾向が強かった。この違いは、被災地域内外の人々がどのように関わり合い、復興やまちづくりに参加していくかを考える上で重要だと考える。

4. 結論

4-1. 総合考察

本研究では、「被災地域において地域社会はどのように形づくられ、持続可能な形で発展していくことができるのか」という問いを

設定し、宮城県女川町を事例として、行政の制度的取り組みと民間・住民の主体的な活動、さらには被災地域内外の人々の意識に着目して考察を行ってきた。

本研究によって、女川町の復興・まちづくりの過程においては、震災直後に民間や住民が主体となって迅速に行動を起こしたことが、その後の復興およびまちづくりの基盤を形づくったことが明らかになった。このことから、復興やまちづくりが「行政主導」あるいは「民間主導」のいずれか一方によって進められたのではなく、官民が相互に補完し合う形で展開されてきたとわかる。

特に、官民連携の中において「住民意識」は大きな役割を果たした。女川町では復興連絡協議会（FRK）の設立や、若者を中心とした復興・まちづくり、そして、女川フューチャーセンターをはじめとする民間・住民主体の活動が行われた。このような活動は、住民の地域への強い意識によって誕生し、行政の対応が困難な際にも、地域の将来を見据え、民間ならではの柔軟性や行動力を活かしている。

一方で、復興の進展に伴い、行政も民間や住民の動きを支える役割を果たした。特に、公民連携室の設置に代表されるように、行政は民間主体の活動を円滑に進める制度的な環境整備を行うことで、復興事業やまちづくりを支えてきた。

しかし、復興・まちづくりにおいて特に大きな役割を果たす、住民の「問題意識」や「行動力」は、抽象的な概念であり、現状では政策や制度に反映しにくい側面もある。そのため、女川町を含めた被災地域の今後の復興やまちづくりにおいて、データを活用して、地域の現状や将来像を可視化し、住民の地域が抱える問題に対する認知や意識を高め、自ら行動を起こすきっかけを与えることが重要だと考える。

行政については、民間や住民の動きを継続的に観察し、地域住民のニーズを把握した上で、法制度やガイドラインの整備、新たな制度の設立など、行政にしか担うことのできない役割を柔軟に果たしていく必要があるだろう。

また、本研究で明らかになったように、被災地域外の人々の関わり方も、今後の地域社会の持続可能性を考える上で重要である。筆者のような外部の人間は、震災から時間が経過し、記憶や意識が薄れつつある中においても、被災地に関する情報や知識を継続的に収集・整理し、それを適切な形で発信していく役割を担うことができる。さらに、段階的に地域と関わりを持ち、無理のない形で復興やまちづくりに参加していくことが理想的だと考える。

近年では、オンラインツールやメタバース空間など、地理的制約を超えた関わり方も発展している。こうした手段を活用することで、被災地域外の人々が持つ視点やアイデアを共有し、被災地域の人々と協働する可能性も広がっている。

したがって、被災地域における地域社会の持続可能性は、行政による制度的取り組みと住民の意識・行動が相互に補完しあい、住民一人一人の問題意識と主体性を軸に、地域外の人々と連携する関係性の中で成立していくと考える。

4-2. 今後の展望

本研究では、聞き取り調査を実施したが、その対象となる年代や人数が限定的であり、収集したデータや意見に偏りが生まれている可能性が大いにある。そのため、今後実施する研究では、対象の幅や規模をさらに拡大することで、より多角的な意見を収集していきたい。また、アンケートなどの量的データも取り入れることで、人々の意識や認識の傾向についても客観性を持ちながら把握していくことが可能になるため、今後の研究では、聞き取りだけでなく、

アンケートなどの量的手法も併用していきたい。

さらに、本研究では、女川町を一つの事例として取り上げたが、そこから得られる情報や知識も限定的であり、地理的条件などに依存するものであって一般性がない。他の被災地や地方都市との比較を行うことで、より幅広い復興・まちづくりの施策についての情報や知識を学び、「持続可能な地域社会の形成」という考えをより一般化していくことが、今後の研究において必要だと考える。

本研究を通して、持続可能な地域社会を形成し、維持していくにあたって、特に、地域に対して働きかけよう、という住民の強い意識と行動力が重大な役割を担うことが分かった。この気づきから、今後は「地域に対する住民意識をどのように成長・変化させることができるのか」という視点に立ち、教育や情報発信、住民参加の機会提供などが住民の意識形成にどのような影響を与え、それらがどのように官民連携やまちづくりにつながっていくのかを中心に探究を進めていきたい。

参考文献

- 一般社団法人女川町観光協会（2021）『宮城県女川町 3.11 東日本大震災被災状況』一般社団法人女川町観光協会。
- 女川町（2011）『女川町復興計画～とりもどそう 笑顔あふれる女川町～』女川町。
- 女川町（2015）『女川町統計書』女川町役場企画課。
- 女川町（2016）『女川町まちなか再生計画』女川町。
- 女川町（2024）『女川町統計書』女川町役場企画課。
- 女川町（2025a）『広報おながわ』2025年9月、Vol. 1132, 女川町役場総務課秘書広報係。
- 女川町（2025b）『広報おながわ』2025年8月、Vol. 1131, 女川町役場総務課秘書広報係。
- 女川町（n.d.）「復興計画～とりもどそう 笑顔あふれる女川町～」『女川町』<https://www.town.onagawa.miyagi.jp/archive/plan/>（閲覧日：2025年8月9日）。
- 女川町フューチャーセンターCamass（n.d.）「女川フューチャーセンターCamass について」『女川フューチャーセンターCamass』<https://www.onagawa-future.jp/>（閲覧日：2025年12月1日）。
- きらら女川（n.d.）「きらら女川」『きらら女川』<https://kiraraonagawa.wixsite.com/home>（閲覧日：2025年12月1日）。
- 佐野純也（2019）「宮城県女川町の復興プロセスにおける街づくり生態系」『同志社政策科学研究（Doshisha policy and management review）』、第21巻、第1号、1-17頁。
- 須田善明（2021）「宮城県女川町／あたらしいスタートが世界一生まれる町へ」『全国町村会』<https://www.zck.or.jp/site/forum/21562.html>（閲覧日：2025年12月1日）。
- 徳永一輝（2021）「復興まちづくり『成功例』の秘密」『産経新聞』<https://www.sankei.com/article/20210310-YQP4Q3JLRZOVTCRR-E3SPGVWLWZ4/>（閲覧日：2025年8月16日）。
- みなとまちセラミカ工房（n.d.）「みなとまちセラミカ工房 online shop」『みなとまちセラミカ工房』<https://ceramika-onagawa.stores.jp/>（2025年12月1日）。
- 和佐徹哉（2019）「復興と過疎対策を融合 宮城・女川」『日本経済新聞』<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO47784470V20C19A7L01000/>（閲覧日：2025年12月1日）。

全ての子どもに学ぶチャンスを ～クロントイスラムの現状から考える～

仙台白百合学園高等学校Ⅱ年 八田 佳菜子

1. 序論

教育は、すべての子どもに平等に与えられるべき基本的な権利であり、子どもたちが自らの可能性を広げ、社会に参加するための基盤である。しかしながら、世界には、経済的貧困、家庭の事情、戸籍や制度の不備などの理由で学ぶ機会を制限されている子どもたちがいる。教育を受けられるかどうかは、その子の将来の選択肢や可能性に直結するにもかかわらず、私たちは日常の中でその事実を見過してしまいがちである。

2024 年の夏、私はスタディーツアーに参加し、タイ・バンコクの下町にある「クロントイスラム」を知った。クロントイは、バンコク中心部にある下町エリアで、港の活気とクロントイ市場のにぎわいが共存する地域である。一方で、教育機会が十分でない子どもたちも多く、地域には学習支援や子ども向けの活動を行う団体があり、学校外での学びを支える取り組みが続けられている。都会の中心部にありながら、生活のリアルさと教育支援の必要性が同時に見える場所でもある。それまで教科書や写真でしか触れたことのなかった社会の一角に、学ぶことが必ずしも容易ではない環境が存在するという現実があることを改めて認識した。高校生として日々学校に通い、授業を受け、友達と過ごす自分の当たり前前の生活と比べてとき、そこにある学びの環境の違いはあまりにも大きく感じられた。普段何気なく手にしている教科書や文房具、教室の環境や授業の充実度が、実は教育の成果や可能性に大きな影響を与えているのだということ、改めて実感したのである。クロントイスラムの教育環境は、家庭や地域の状況、制度の整備・活用の差によって子どもたちの学べる機会は大きく左右される。学ぶ意欲や好奇心は誰にでもあるはずなのに、それを形にできるかどうかは周囲の環境次第で変わってしまう。その差が、将来の選択肢や可能性の幅に直接的な影響を及ぼす現実を、高校生である自分として理解することは、決して簡単なことではなかった。

ここで、「学ぶ」とは、知識や技能、道理などを教えられ、または自ら習得し理解することを指す。辞典では、単なる記憶ではなく、経験や教えを通じて身につける過程を含む行為として定義されている。また、「学校」とは、学問や技芸を組織的・計画的に教授するために設けられた教育機関であり、個人の「学ぶ」行為を社会的・制度的に支える場である（新村 2018、松村 2019、文部科学省 2006）。以上より、「学ぶ」は理解を積み重ねる個人的行為であり、「学校」はそれを制度として保障する存在である。

もし教育の機会を与えられなかったらどうなるのだろうか。これらの場合、知識や技能だけでなく、教養を形成する機会そのものが限られてしまう。教養は、社会の仕組みや他者の考えを理解し、物事を多面的に捉えて判断するための基盤である。これが十分に育たないと、情報を正しく読み取ったり、自分の立場を言葉で表現したりすることが難しくなる。その結果、進学や就業など将来の選択肢が狭まり、個人の可能性が発揮されにくくなるだけでなく、社会全体としても人々の力が十分に生かされず、不平等が固定化されやすくなる。

私たちが普段当然だと思っている「教育の機会＝平等」という前

提が、必ずしもどこでも成立しているわけではない。学校に通えるかどうか、学ぶための道具や教材が整っているかどうか、学びを支える制度が身近に機能しているかどうか。これらの条件が揃って初めて、教育の権利は現実のものとして子どもたちに届くのである。高校生として、このような格差の現実を知ることは、自分の学びの環境を見つめ直すきっかけにもなった。こうした背景を理解するためには、統計や制度をも追いつつも、過去から現在までの教育の仕組みや出来事の経緯を、具体的な子どもたちの経験や日常を通して考えることが重要である。その一つひとつの積み重ねを辿ることで、クロントイスラムの教育がどのようなもので、過去から現在の形に至ったのか、教育機会の格差がどのように生まれるのかをより深く理解できると考えている。

本研究では、貧困地域での教育機会の状況や変化の過程を、クロントイ地域を事例に、地域に関わる人々の取り組みや子どもたちの実態の分析し、クロントイ地域がどのような教育体制や取り組みを経て、いまの進学状況に至っているのかを明らかにすることを目的とする。

2. 研究方法

2-1. インタビュー調査

教育の機会や学び、教養に対する捉え方をより具体的に明らかにするため、クロントイスラムに長年滞在している日本人の方やスラムに住む若者などの立場にある人を対象にインタビュー調査を実施した。彼らを対象とした理由は、異なる国、地域での教育経験をもつ人々の語りから、教育の機会が個人の考え方や価値観にどのような影響を与えているのかを把握できると考えたためである。インタビューでは、事前に設定した質問をもとに、教育経験や学びに対する意識、教育環境を取り巻く地域について聞き取りを行い、回答内容に応じて補足的な質問を加えた。

2-2. フィールド調査

教育の機会や学び、教養が実際の場合でどのように形づくられているのかを把握するため、フィールドワークを実施した。

図 1. クロントイスラムの生活道路の様子



筆者撮影

調査では、クロントイスラムの現場（図 1）を訪れ、学習の様子

や人々の関わり方、学びを取り巻く環境を観察・記録した。実際に足を運ぶことで、文献やインターネットでは味わえない、その場の雰囲気や環境を肌で感じることができた。

2-3. 文献調査

フィールドワークで得られた知見をより深めるため、文献調査を行った。クロントイスラムに関する過去の事例や、タイ国内における教育の取り組みを扱った資料を参照し、現地調査の内容を背景から整理した。

3. 結果

3-1. 教育体制および取り組み

3-1-1. クロントイスラムにおける教育体制の全体像

タイでは、教育はすべての子どもに保障されるべき権利とされており、国の制度としては、義務教育 9 年間を含む最大 15 年間の無償教育制度が整えられている（Ministry of Education Thailand 2005）。タイ教育省によると、この制度は国籍や家庭の経済状況に関係なく、国内に住む子どもすべてを対象としている（UNICEF Thailand 2019）。この点だけを見ると、クロントイスラムに暮らす子どもたちも、他の地域の子どもと同じように教育を受けられる仕組みの中に含まれていると言える。しかし、実際には制度があることと、教育を受け続けられることは必ずしも同じではない。UNICEF や世界銀行の報告では、タイの都市部にあるスラム地域では、貧困や家庭環境の問題によって、学校に通い続けることが難しい子どもが多いことが指摘されている（UNICEF 2019；World Bank 2020）。クロントイスラムも例外ではなく、家庭の収入が不安定であることや、親が長時間働いていることなどが、子どもの通学や学習に影響を与えている。また、クロントイスラムは、もともと非公式に形成されてきた地域であるため、住民の中には居住登録が不十分な家庭や、地方や周辺国から移り住んできた人々も多い。このような背景から、学校への入学手続きや継続的な通学がスムーズに進まないケースもあると報告されている（UNICEF 2019）。制度上は教育が保障されていても、生活の不安定さがそれを妨げている現状がある。クロントイスラムにおける教育体制の特徴として、公立学校を中心とした正式な教育制度と、地域や NGO による学習支援が同時に存在している点が挙げられる（UNESCO 2018）。公立学校では、国のカリキュラムに基づいた授業が行われているが、時間割や内容は全国共通であり、個々の家庭事情に柔軟に対応することは難しい。一方で、地域の団体などが行う学習支援は、学校に通えない子どもや学習についていけない子どもを対象に、補習や居場所づくりを行っている（UNICEF 2019）。世界銀行は、タイの教育格差について、制度は整っていても、貧困層の子どもは学習の継続や学習環境の面で不利になりやすいと指摘している（World Bank 2020）。クロントイスラムでは、まさにこの問題が表れており、正式な教育制度だけでは十分に支えきれない子どもたちを、地域の支援が補っている状況にある。以上のことから、クロントイスラムにおける教育体制は、国の教育制度の中に位置づけられながらも、現実には地域の支援に大きく支えられている二重構造になっていると考えられる（UNICEF 2019）。

3-1-2. 過去と現在に見る教育支援の事例

タイでは、1999 年の「Education for All Policy」や 2005 年の閣議決定によって、国内に住むすべての子どもに対して、国籍の有無にか

かわらず 15 年間の無償教育を受ける権利を認める政策が導入された。この制度は、無国籍の子どもや移民の家庭で育つ子どもであっても、学校で学ぶ機会を保障しようとするものである。しかし、制度として教育を受ける権利があっても、実際に学校に通えているかどうかには差がある。UNICEF の報告によると、移民や無国籍の子どもがタイの公立学校に入学する割合は増えてきているものの、約半数は就学していない、もしくは通学が安定していない状態にあるとされている。その背景には、身分証明書が十分にそろっていないことや、授業についていくための言語支援が不足していることなど、制度以外の問題があると考えられる（UNICEF 2019）。また、私立学校については、授業料や関連費用が高いため、低所得の家庭の子どもが通うことは難しいという現実的な壁がある。一方、公立学校は無償教育制度の対象であるが、制服代や教材費、通学費などは家庭の負担となる場合が多い。そのため、経済的に厳しい家庭では、学校に通い続けること自体が難しくなることもある（World Bank 2020）。こうした状況は、全国的な不登校問題とも関係している。タイ教育省が 2024 年に発表したデータによると、100 万人以上の子どもが教育システムから離脱しているとされており、制度と現実の間にある課題の大きさがうかがえる（EEF 2024）。

3-1-3. 教育の違いから見る学びの形

タイの教育制度は、義務教育を中心とした公式な枠組みがあり、全国の公立学校や私立学校で共通のカリキュラムに基づいた教育が行われている（Ministry of Education Thailand 2008）。しかし、この制度は全国一律であるため、低所得層やスラム地域の子どもたちの生活状況を十分に反映できていないという指摘もある（World Bank 2020）。たとえば、地域の事情に合わせた補習や学習支援は、通常の学校制度の中では行われにくく、公式カリキュラムや標準テストによる評価が重視される傾向が強い（UNESCO 2018）。一方で、近年進められている政府の「ゼロ・ドロップアウト政策」では、正式教育・非正式教育・インフォーマル（非正規）教育の三つを「1-School-3-Models」として組み合わせ、より柔軟な学びの場をつくらうとする動きが見られる。このような取り組みは、従来の学校制度に合わない子どもが教育の場から外れてしまうリスクを減らし、さまざまな背景を持つ子どもに対応しようとする点で評価できる。

また、移民や外国人コミュニティの子どもを対象とした教育センターや学習支援センター、たとえばミャンマー系の子ども向けクラスや NGO が運営する学習スペースなども、制度外ではあるが重要な教育機会となっていることが、複数の研究で示されている（UNESCO 2018、UNICEF 2019）。

3-1-4. 教育環境からみる学びの違い

公教育の公立学校では、タイの教育制度に基づいた標準的なカリキュラムが組まれており、授業は基本的に一斉形式で行われている（Ministry of Education Thailand 2008）。クラス分けや科目選択の柔軟さについては、学校の規模や教員数、設備などの教育資源によって差があるとされている（World Bank 2020）。地方都市や大都市部の学校では、文系・理系の選択や専門的な科目が用意されている場合もあるが、クロントイスラムのような低所得層の子どもが多く通う学校では、一斉授業が中心となり、個別の学習支援や選択科目の機会が限られる傾向がある（UNESCO 2018）。このことは、教育資源や家庭の経済状況の違いが、学習内容や学習機会の質にも影響していることを示している（World Bank 2020）。また、教育環境には学校内だけでなく、家庭や地域の状況も大きく関わっている。クロ

ントイのようなスラム地域では、家庭内で十分な学習時間を確保することが難しく、安定したインターネット環境や教材へのアクセスが限られている場合も多い（UNICEF 2019）。そのため、教育制度としては同じカリキュラムが用意されていても、授業についていくことが困難になるケースがある。このような状況は、都市部全体における教育格差の一因としても指摘されている（UNESCO 2018；World Bank 2020）。

図2 クロントイ地区にある公立小学校
Chumchon Moob Anpattana School



筆者撮影

3-2. クロントイ地域の教育支援活動事例

3-2-1. コミュニティ図書館

クロントイ地域を含むタイ国内の教育支援を行っているシーカーアジア財団が展開する図書館事業では、子どもたちの知識及び感性の育成を目的としてコミュニティ図書館を設置運営している。ここでは、読書支援と地域交流を推進する拠点として運営され、家庭環境等により読書機会が限られている子どもたちにも利用可能な環境を整備し、読み聞かせや職員による図書紹介を通じて、読書習慣の形成を支援している。また、音楽活動やタイの伝統文化の保護・継承を目的とした芸術活動等を実施し、学習と余暇活動の両立を図っている。館内には、子ども向けの活動スペースに加え、大人のための読書スペースも設け、幅広い世代の利用を促進している。さらに、地域社会が抱える課題から青少年を遠ざける安全な居場所としての機能を果たすとともに、教員を対象とした研修を実施し、図書館活動及び教材開発に関する知見の普及を通じて、地域の教育環境の向上に寄与している（シーカーアジア財団 Web サイト）。このような場合は、教育支援と地域支援が結びついた場として位置づけられ、文化活動や安全な場所としての機能を通じて、地域の教育環境を支える要素の一つであると考えられる。

図3日本の高校生の訪問を通して、交流空間として活用されるコミュニティ図書館



筆者撮影

3-2-2.1 日1パーツ学校

スラム地域を中心とした教育支援活動を行なっているドゥアン・プラティープ財団が展開した「1日1パーツ学校」は、経済的理由

により正規の学校教育へのアクセスが困難な子どもたちに対して、教育の機会を提供することを目的とした教育支援の取り組みである（ドゥアン・プラティープ財団 Web サイト）。1日1パーツという低額の負担によって通学を可能にすることで、就学のハードルを下げ、基礎的な読み書きや生活に必要な学習支援をされてきた。こうした活動は、学校教育への橋渡しとしての役割を果たすとともに、子ども達が継続して学び続けられる環境を地域の中に形成している。このような取り組みは教育機会の不平等を埋める役割を担い、地域社会全体の境域基盤を支える要素の一つであると考えられる。

3-2-3. ノンフォーマル教育機関

NFE（Non-Formal Education）スクールは正規の学校教育への継続的な通学が困難な若者を対象に、学習機会を保障することを目的とした教育支援の一形態である。特に、経済的事情による就労を余儀なくされている若者や、家庭内での役割を担う者、外国籍であることから制度的制約を受けやすい若者に対して、柔軟な学習環境を提供している点が特徴である。クロントイ地区は多国籍住民や低所得層の学校制度に対応することが難しい状況に置かれている者も少なくない。NFE スクールでは、学習時間や通学形態に柔軟性を持たせることで、こうした若者が就労や生活と両立しながら学びを継続できる環境を整えている。また、基礎的な学力の習得に加え、将来の自立や就労を見据えた学習内容が重視されており、学習者が社会参加への道を断たれないように支援している。NFE スクールは正規教育を補完する役割を果たすとともに、教育機会の不平等を緩和する重要な教育支援として機能していると考えられる。1日1パーツ学校やコミュニティ図書館と同様に、NFE スクールはクロントイ地区における地域基盤型の教育活動の一つとして、若者の学びと将来の可能性を支える要素であると位置づけられる。

3-3. クロントイの若者の事例

クロントイの若者の教育状況の事例として、同地区に居住する若者であるAさんからの聞き取りを行なった。Aさんは18歳の外国籍の若者で、幼少期に家族とともにタイへ移住し、現在はクロントイ周辺地区で生活している。NFE スクールに在籍し、学業と並行して働きながら将来に向けた学びを続けている。移民としての立場から生活上の課題も抱えつつ、教育を通じて将来の可能性を広げようとしている。

3-3-1. Aさんの教育環境の説明

クロントイ地区には、3-2-3で述べたNFEスクールとしての柔軟な教育機関が存在する。NFEスクールは、一般的な学校制度とは異なり、学習時間や進度に自由度があり、働きながら学ぶ若者や外国籍の生徒を受け入れている点が特徴である。

Aさんが通うNFEスクールには、ミャンマー、ラオス、カンボジアなど多国籍の生徒が在籍していて、学習と労働を両立している生徒も多い。グループ活動や話し合いの機会もあり、学校としての共同性は保たれている。一方で、学習内容は決して簡単ではなく、事前学習や自己管理能力が強く求められる教育環境である。

3-3-2. 生活・経済状況と外国籍若者が直面する課題

クロントイ地区の若者は、家庭の経済的事情から、早い段階で労働に参加せざるを得ない状況に置かれている。Aさんも、家計を支えるために支援団体で働きながら学校に通っており、その収入は家族の生活費の一部として使われている。また、仕事だけでなく、家

事やきょうだいの送迎・世話といった家庭内の役割も担っており、若者でありながら大人と同様の責任を負って生活している。

さらに、外国籍であることにより、身分証明書や在留資格の取得が容易ではなく、教育機関への正式な登録や将来の進路選択に影響が出ている。Aさんは、幼少期に国籍を理由とした差別やいじめを経験しており、外国籍であることが社会的に不利に働く現実が存在していることが分かる。このように、クロントイの若者は、経済的困難と制度的制約という二重の困難を抱えている。

3-3-3. 人間関係と将来への意識

一方で、NFE スクールという環境の中では、国籍や出身地よりも個人の人の人柄や姿勢が重視される傾向が見られる。多様な背景を持つ若者が共に学び、互いの立場を理解しあうことで、比較的良好な人間関係が築かれている。

また、Aさんが「国籍だけで人の善し悪しが決められてしまうことに悲しさを感じる。争いは一般の人々の責任ではない。」と話するように、国籍や地域をめぐる政治的・社会的な対立は若者たちの間でも話題となり、不安や悲しみを生み出している。しかしその中でも、Aさんは「学びを通して将来の幅を広げていきたい。」と語るなど、将来に対する希望をもち続けている。伝統舞踊の教師や通訳といった目標を掲げ、文化や言語を通して社会に関わろうとしている姿から、クロントイの若者が困難な状況下でも自己現実を目指して努力している様子がうかがえる。

4. 結論

4-1. 教育制度と現実のあいだにある格差

本研究では、タイ・バンコクのクロントイスラムを事例として、貧困地域における教育機会の現状と、その背景にある制度、生活環境、地域による教育支援の役割について考察してきた。文献調査、フィールドワーク、インタビュー調査を通して明らかになったのは、教育に関する制度が整備されていることと、子どもや若者が実際にその制度のもとで学び続けられることの間には、大きな隔たりがあるという現実である。

タイでは、国籍や経済状況に関わらず教育を受ける権利が制度として保障されている。しかしクロントイスラムでは、家庭の収入が不安定であること、保護者の長時間労働、身分証明書や国籍をめぐる制度的問題などが重なり、制度があっても教育を継続することが難しい子どもや若者が多く存在している。このことから、教育格差は制度の不足によって生じるのではなく、制度を利用できるかどうかを左右する生活環境や社会的条件によって生み出されていると考えられる。また、制服代や教材費、通学費といった負担が、貧困家庭にとっては通学の継続を妨げる要因となっており、制度上の平等と現実の不平等との間に差が生じていることが明らかになった。

一方で、クロントイ地域には、こうした制度の限界を補う形で、コミュニティ図書館、1日1パーツ学校、NFE スクールといった地域基盤型の教育支援が存在している。これらの取り組みは、学力の向上だけでなく、子どもや若者が安心して過ごせる居場所を提供し、社会とのつながりを保つ場としても機能している。特にNFEスクールは、正規教育に適応しにくい若者に対して柔軟な学習環境を提供し、学びを途中で断ち切らないための重要な役割を果たしている。

4-2. クロントイの学びが私たちに示すこと

クロントイに居住する外国籍のAさんの事例からは、経済的困難

や制度的制約といった厳しい状況の中にあっても、学びを通して将来への希望をもち続けている姿が見られた。このことは、学ぶ意欲や可能性は子ども自身の中に備わっており、それが発揮されるかどうかは周囲の支援や環境に大きく左右されることを示している。また、多様な背景を持つ若者が共に学ぶNFEスクールの環境は、互いの違いを理解し、認め合う姿勢を育てており、教育が社会的包摂の場として機能していることも読み取れる。

以上を踏まえると、教育機会の平等を実現するためには、制度を整えるだけではなく、子ども一人ひとりの生活背景や立場に寄り添った柔軟な支援が不可欠であるといえる。クロントイスラムの事例は、教育格差が特定の国や地域だけの問題ではなく、都市の中にも存在する身近な課題であることを示している。高校生としてこの現実に向き合った経験は、自身の学習環境を見つめ直すと同時に、「学ぶこと」が個人の将来だけでなく、社会全体のあり方とも深く結びついているという気づきを与えた。

今後は、地域に根ざした教育支援と公的な教育制度がどのように連携し、すべての子どもが学び続けられる社会をどのように実現していくのかを考えていく必要があるだろう。本研究が、すべての子どもに学ぶチャンスが保障される社会について考える一助となることを期待したい。

参考文献

- シーカーアジア財団 Web サイト「コミュニティ図書館活動」
<https://sikkha.or.th/ja/%e7%a7%81%e3%81%9f%e3%81%a1%e3%81%ae%e4%ba%8b%e6%a5%ad/%e3%82%b3%e3%83%9f%e3%83%a5%e3%83%8b%e3%83%86%e3%82%a3%e5%9b%b3%e6%9b%b8%e9%a4%a8%e4%ba%8b%e6%a5%ad/>（アクセス日：2025年12月19日）
- ドゥアン・プラティーブ財団 Web サイト「財団の歩み」
https://www.dpf.or.th/jp/menu.php?id_file=1（アクセス日：2025年12月23日）
- 中岡 望（2025）「タイの教育界が抱える『不登校』と『教育格差』」『教育新聞』
<https://www.kyobun.co.jp/article/2025022807>（アクセス日：2026年1月11日）
- 新村 出 編（2018）『広辞苑 第七版』岩波書店
- 松村 明 編（2019）『大辞林 第四版』三省堂
- 文部科学省（2006）「教育基本法」
- BEAM Education Foundation. NFE Program. <https://beamedu.org/nfe-program/>（アクセス日：2025年12月31日）
- Dropout Initiative. <https://en.eef.or.th/2024/08/19/eleven-agencies-sign-mou-to-launch-thailand-zero-dropout/>（アクセス日：2026年1月13日）
- Equitable Education Fund (EEF) (2024). Eleven Agencies Sign MOU to Launch 'Thailand Zero
- EEF (2025). Reconsidering Education Inequality: 10 Provinces with Most Students in Extreme Poverty in 2024 and Solutions. <https://en.eef.or.th/2025/05/05/reconsidering-education-inequality-10-provinces-with-most-students-in-extreme-poverty-in-2024-and-solutions/>（アクセス日：2026年1月11日）
- Ministry of Education Thailand (1999). *Education for All Policy*.
- Ministry of Education Thailand (2005). *15 Years Free Education Policy*.
- Ministry of Education Thailand (2008). *The Basic Education Core Curriculum B.E. 2551*.

- Ministry of Education Thailand (2008). Towards a Learning Society in Thailand: An Introduction to Education in Thailand.
- Thailand Government Public Relations Department (2026). Advancing “Thailand Zero Dropout” Policy through Flexible Education. <https://thailand.prd.go.th/en/content/category/detail/id/48/iid/462506> (アクセス日：2026年1月11日)
- UNESCO Bangkok (2018). Improving Literacy and Promoting Lifelong Learning <https://www.unesco.org/en/fieldoffice/bangkok/ed/literacy-lifelong-learning> (アクセス日：2026年1月11日)
- UNICEF Thailand (2019). Education knows no border: A collection of good practices and lessons learned on migrant education in Thailand.
- UNICEF Thailand (2019). Education Knows No Border: A Review of Migrant and Stateless Children's Access to Education in Thailand .
- UNICEF, UNHCR, and TDRI (2025). Access to Education for Migrant and Stateless Children in Thailand.
- World Bank (2020). Education in Thailand: Improving Equity and Quality. <https://www.worldbank.org/en/country/Thailand/publication/education-in-thailand-improving-equity-and-quality> (アクセス日：2026年1月11日)
- World Bank (2020). World Bank: More inclusive and better investments in education to improve learning outcomes in Thailand <https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2020/12/09/world-bank-more-inclusive-and-better-investments-in-education-to-improve-learning-outcomes-in-thailand> (アクセス日：2026年1月11日)
- World Bank Group (2023). Bridging the Gap: Inequality and Jobs in Thailand

女性パイロットの登用は 2030 年問題を救い、持続可能な空の旅を提供し続けられるのか？

徳島県立城ノ内中等教育学校 4 年 原田 夏希

1. 序論

1-1. 研究背景

人類は古来より「空を飛ぶ」という夢を抱いてきた。女性が航空分野で活躍できる可能性を示した、アメリア・イアハートが初めて飛行してから約 90 年以上が経過した現在、飛行機は人類の夢と挑戦、そしてワクワクする体験を選び続ける存在となっている。そして飛行機は単なる移動手段にとどまらず、空を飛ぶ喜びや未知の景色を体験させると同時に、エンジンや翼など最先端技術の結晶でもある。

筆者自身、そのような飛行機に強い関心を持ち、大きな魅力を感じている。加えて飛行機を操縦しているパイロットにも強い憧れを抱いている。そして将来は多くの人々に安全で質の高い空の旅を提供できるようなエアラインパイロットになることを目指している。

パイロットを目指す中で、航空業界、特に女性パイロットにおける現状や今後について深めて、将来に活かしたいと思い、今回の探究を行うことにした。

本研究では、2030 年問題を扱うが、2030 年問題とは、バブル期などに大量採用された 50 歳以上のパイロットが 2030 年頃に定年を迎えて一斉に退職し、運航の維持に必要な人数を確保できなくなる事態が懸念されること（読売新聞 2024）で、2030 年の訪日外国人 6000 万人の達成を目指す日本にとって、その問題による影響は大きく、便数が減少したり、路線維持が困難になったりと飛行機が飛ばなくなる可能性があると言われている。

1-2. 先行研究

先行研究では、東洋経済はロイター社がパイロット不足により、1 人パイロット制が導入される可能性があることを指摘していると報告した（東洋経済 2018）。英クランフィールド大学の輸送システム学部長を務めるグラハム・ブレイスウェイト氏はパイロットが本当に不足しているという事情があり、パイロットは非常に高価な人材であると語っている。また、BBC によると UBS（スイスを拠点とする金融サービス会社）は、「パイロットレス運航」の導入により、世界各国の航空会社はパイロット人件費だけで 260 億ドルのコスト削減につながる可能性があると言ったが、世論や社会的受容にはいくつかの障壁があると指摘する（BBC 2017）。

操縦席にずらりと並ぶスイッチを、10 代の若者にも馴染みのあるデジタル化されたインターフェイスに置き換えれば、訓練期間を短縮して、さらにはパイロット不足の緩和につながる可能性がある。エアバスのデュモン氏はパイロット 1 人による運航が絶対に必要だというわけではない、と付け加えておきたい。だが、航空機の数とパイロットの数とに乖離があるという現実によって、それが become なる可能性はある、と語る（東洋経済 2018）。国土交通省によると、パイロットは、高齢化に伴う大量退職時代の到来や、今後の航空需要の増加により世界的にもパイロットの需要が逼迫するなど、2030 年の訪日外国人 6000 万人の達成に不安要素が潜在しており、今後の航空需要を支えるため、パイロットの確保に向けた取り組み

を取りまとめている（国土交通省 2025a）。以上から、2030 年に向けて世界的にパイロット不足が深刻化している一方で、パイロット不足を人的側面から捉え、特に女性パイロットに焦点を当てた研究は非常に限られている。今後、パイロット不足がさらに進行すると考えられる中で、女性パイロットに注目し、その実態や女性パイロットに対する社会的な認識を明らかにすることは重要な課題である。

1-3. 研究の目的

本研究の目的は、2030 年問題とは何かを明らかにし、女性パイロットの登用は 2030 年問題を救い、持続可能な空の旅を提供し続けられるのについて論じること、及び女性パイロットを登用するにはどのようにすれば良いか、を考察することである。

本研究における「持続可能」とは、将来的なパイロット不足という課題を乗り越え、運行の縮小や路線の廃止を招くことなく、飛行機による空の旅が社会にとって当たり前の移動手段として、長年に渡り安定して提供され続ける状態を指す。

2. 研究方法

本研究では文献調査とインタビュー調査、及びアンケート調査の 3 つを研究方法として用いた。それぞれの概要は以下の通りである。

2-1. 文献調査

文献調査では主に航空業界と女性パイロットの取り巻く現状と課題をテーマに、航空会社のホームページ、新聞記事、国土交通省の報告書を参照した。検索にあたっては、「パイロット不足」や「航空業界、女性活躍」などといったキーワードで検索した。

2-2. インタビュー調査

女性パイロットが感じるパイロットならではの視点による悩みや課題などを知るため、2 人の航空業界の方に ZOOM を用いてインタビューを行った。

表 1: インタビュー調査の概要

インタビュー対象者		調査日
浦松香津子さん	日本女性航空協会 理事長	2025 年 11 月 9 日
北村杏恵さん	パイロット訓練生	2025 年 12 月 13 日

2-3. アンケート調査

「パイロット」という職業に対するイメージや潜在的バイアスを知るために、アンケート調査を行った。概要は以下の通りである。

調査期間：2025 年 11 月 22 日～2025 年 12 月 5 日

調査対象：145 名（中高生、大学生、社会人など）

調査方法：Google Form を用いたアンケート調査

表2：アンケート調査項目と回答方法

No.	調査項目	回答方法
1	あなたの性別を教えてください	選択式回答 (男性・女性・それ以外/答えたくない)
2	あなたの年齢を教えてください	選択式回答 (11歳～15歳・16歳～20歳・21歳～25歳・26歳～30歳・31歳～35歳・36歳～40歳・41歳～45歳・46歳～50歳・51歳～55歳・56歳～60歳・61歳～65歳・66歳～)
3	あなたのご職業を教えてください	選択式回答 (中学生・高校生・大学生・大学院生・社会人・無職・その他)
4	飛行機を利用したことはありますか？	選択式回答 (利用したことがある・利用したことがない・わからない/覚えていない)
5	今後、飛行機に乗りたいですか？	選択式回答 (乗りたい・どちらかといえば乗りたい・どちらかといえば乗りたくない・乗りたくない)
6	飛行機の良さはなんですか？ (複数選択可)	選択式&記述式回答 (非日常感・静かで快適・安全・移動時間の短縮・特にない・その他)
7	あなたは航空業界で働いてみたいですか？	選択式回答 (働きたい・どちらかといえば働きたい・どちらかといえば働きたくない・働きたくない)
8	「働きたい」「どちらかといえば働きたい」と答えた方 → どの職種でなぜ働きたいのか 「どちらかと言えば働きたくない」「働きたくない」と答えた方 → その理由は何かですか？	記述式回答
9	パイロットに必要なと思うスキルは何ですか？ (複数選択可)	選択式&記述式回答 (判断力・冷静さ・コミュニケーション能力・英語力・操縦スキル・特にない・その他)
10	あなたの周りでパイロットを目指している人がいる・目指していた人がいた・目指している人はいない・わからない	選択式回答 (目指している人がいる・目指していた人がいた・目指している人はいない・わからない)
11	パイロットにどんなイメージを持っていますか？ (複数選択可)	選択式&記述式回答 (カッコいい・頭がいい・冷静・責任が重い・年収が高い・忙しそう・特にイメージはない・その他)
12	パイロットは男性の職業だと思いますか？	選択式回答 (そう思う・どちらかといえばそう思う・そう思わない・わからない)
13	女性パイロットを見たことがありますか？	選択式回答 (実際に見た・メディアで見た・実際&メディアで見た・見たことはない・わからない)
14	女性パイロットにどんなイメージを持っていますか？ (複数選択可)	選択式&記述式回答 (カッコいい・頼もしい・男性と同程度に信頼できる・体力的に大変そう・職務に向いている・男性より不利だと思う・ロールモデルが少ない・特にイメージはない・その他)
15	女性パイロットが操縦することによって不安や心配はありますか？	選択式回答 (ある・どちらかといえばある・どちらかといえばない・ない・わからない)
16	先ほど、そう答えた理由を教えてください	記述式回答
17	女性パイロットが増えることはいいことだと思いますか？	選択式回答 (そう思う・どちらかといえばそう思う・そう思わない・わからない)
18	先ほど、そう答えた理由を教えてください。	記述式回答
19	あなたの考える理想のパイロット像は何ですか？	記述式回答

3. 結果と考察

3-1. 女性パイロットを取り巻く現状と抱える悩み

国土交通省によると航空業界における職種別の女性比率では、2023年(令和6年)1月時点で、操縦士(パイロット)1.9%、航空整備士5.1%となる一方で、客室乗務員(CA)99.8%、旅客ハンドリング(グラウンドスタッフ)87.7%と、職種ごとのジェンダー

ギャップは顕著なものとなっている。私立大学等における女性の学生の比率は増加傾向にあり、令和6年度入学生の女性比率は約14%(女性の学生の人数26名)となっている。一方で、航空大学校の女性の学生比率は低い水準で推移しており、2023年(令和6年)度入学生における女性の学生比率は約6%であった(国土交通省2025b)。

女性パイロットが訓練や業務を行う上で直面する課題について日本女性航空協会理事長の浦松香津子氏及びパイロット訓練生の北村杏恵氏にインタビューした。その結果、浦松氏からは、「入社10年で機長になれるチャンスがあるが、結婚等のライフスタイルの変化で一度休むと訓練が必要となり、両立することは難しい」という回答があった。北村氏は、学生のときには、体調が悪くて休みたいが、他の訓練生と差が生まれそう、休んでいいレベルがわからない、何を思われるか不安なため休めないという苦しさがあったと回答した。どちらも、女性特有の悩みが存在することが示唆された。

3-2. アンケート調査より女性パイロットに関するイメージと潜在的バイアスについて

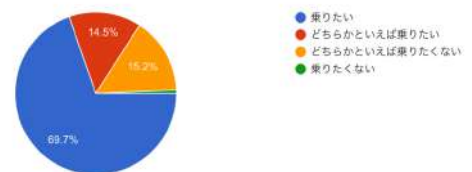
回答者の概要は以下の集計の通りである。

男性が33回答で22.8%、女性が110回答で75.6%、それ以外が2回答で1.4%であった。回答者の年齢は、11歳～15歳は11回答で7.6%、16～20歳は50回答で34.5%、21～25歳は7回答で4.8%、26～30歳、31～35歳ともに0回答、36～40歳は4回答で2.8%、41～45歳は21回答で14.5%、46～50歳は36回答で24.8%、51～55歳は14回答で9.4%、56～60歳、61～65歳ともに1回答で0.7%、66歳～は0回答であった。「飛行機を利用したことがある」割合は、143回答で98.6%、わからないが2回答で1.4%、利用したことがない0回答と、飛行機を利用したことがある人に偏った。

「飛行機にこれからも乗りたいか」については以下の通りであった。乗りたいと回答した人は101人で69.7%、どちらかと言えば乗りたいと回答した人は21人で14.5%、どちらかと言えば乗りたくないと回答した人は22人で15.2%、乗りたくないと回答した人は1人で0.7%であった。

図1：今後、飛行機に乗りたいですか？

145件の回答



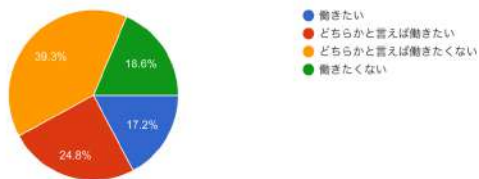
出所：筆者作成。

「飛行機の良さは何だと思うか」については、以下の通りである。移動時間の短縮と答えた人は125人、非日常感と答えた人は63人、安全と答えた人は22人、静かで快適と答えた人は20人であった。その他にも、陸路ではいけないところまで行ける、ドリンクサービス、景色などの回答があり、飛行機ならではの体験価値に言及する声が多く見られた。

「航空業界で働いてみたいか」という問いから、世間との航空業界で働くことに対するギャップを探った。働きたいと答えた人は25人で17.2%、どちらかといえば働きたいと答えた人は36人で24.8%、どちらかといえば働きたくないと答えた人は57人で39.3%、働きたくないと答えた人は27人で18.6%であった。

図2：あなたは航空業界で働いてみたいですか？

145 件の回答



出所：筆者作成。

働きたい、どちらかと言えば働きたいと答えた人は、

- ・ 幼少期からの憧れ
- ・ 空港や飛行機の雰囲気が好き
- ・ 空を飛ぶロマン
- ・ やりがいを感じられそう
- ・ 日常的に非日常が味わえそう
- ・ CA として様々な人と近くで関わりたい
- ・ 空の上で働く唯一無二の職業であるから
- ・ 得意な英語を生かしてみたい

という声が多くあった。パイロットとして働きたいと答えた人の中には、女性の少ない業界でキャリアを形成したいという声もあった。

反対にどちらかと言えば働きたくない、働きたくないと答えた人は、

- ・ 勤務時間の不規則さ
- ・ 人の命を預かる責任の重さ
- ・ 体力への不安
- ・ 採用枠の少なさ
- ・ 規則の厳しさ
- ・ 英語力に自信がない
- ・ 昔、飛行機に搭乗した際のマイナスイメージから
- ・ 土曜日、日曜日に休みがほしい
- ・ 飛行機は好きだが仕事としての魅力を感じられない

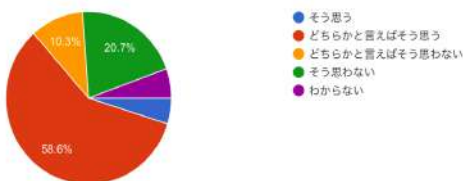
などの労働環境や制度面での不安についての意見があった。

次に、「パイロット」に対するイメージと「女性パイロット」に対するイメージについては、パイロットにかっこいいというイメージを持つ人は 86 人だが、女性パイロットに持つイメージは 96 人であった。「かっこよさ」の点で女性かどうかで差が見られた。他にも、女性パイロットには、頼もしいという声が 62 件、男性と同程度に信頼できるという声が 68 件、男性より不利だと思うという声は 8 件、ロールモデルが少ないという声が 70 件であった。

「パイロットは男性の職業だと思うか」については、以下の通りである。

図3：パイロットは男性の職業だと思いますか？

145 件の回答



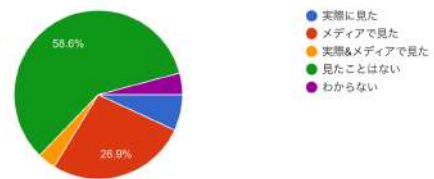
出所：筆者作成。

そう思うは 7 回答で 4.8%、どちらかといえばそう思うは 85 回答で 58.6%、どちらかといえばそう思わないは 15 回答で 10.3%、そう思わないは 30 回答で 20.7%、わからないは 8 回答で 5.5%であった。そう思うと答えた 7 回答の内訳は、女性が 6 回答、それ以外が 1 回答と、女性だからこそ「男性の職業」と感じてしまう傾向がうかがえた。反対に、そう思わないと答えた 30 回答の内訳は、女性が 21 回答、男性 8 回答、それ以外が 1 回答となった。

次に、「女性パイロットを見たことがあるか」を問い、接触経験による印象差を見ることにした。

図4：女性パイロットを見たことがありますか？

145 件の回答



出所：筆者作成。

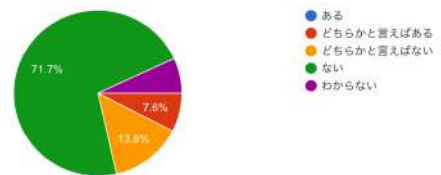
見たことはないと回答した人は 85 人で 58.6%であった。メディアで見たと回答した人は 39 人で 26.9%、実際に見たと回答した人は 10 人で 6.9%、メディアで見た及び実際に見たと回答した人は 5 人で 3.4%、わからないと回答した人は 6 人で 4.1%であった。

メディアで見た、実際に見た、メディアで見た及び実際に見たと回答した 54 人中、航空業界で働きたい、どちらかといえば働きたいと回答した人は 31 人、どちらかと言えば働きたくない、働きたくないと回答した人は 23 人であった。見たことはないと回答した 85 人中、航空業界で働きたい、どちらかと言えば働きたいと答えた人は 27 人、どちらかと言えば働きたくない、働きたくないと答えた人は 58 人であった。よって、接触回数が多いほど、航空業界に対する印象はいいことがわかる。

次に、「女性パイロットが操縦することに不安や心配があるか」という問いから、女性パイロットに対する潜在的なバイアスがあることが示唆された。

図4：女性パイロットが操縦することに不安や心配はありますか？

145 件の回答



出所：筆者作成。

回答の結果、あると答えた人は 0 人で、どちらかと言えばあると答えた人は 11 人で 7.6%、どちらかと言えばないと答えた人は 20 人で 13.8%、ないと答えた人は 104 人で 71.7%、わからないと答えた人は 10 人で 6.9%であった。どちらかと言えばあると答えた人の中には、

- ・ 体力的に心配
- ・ 技術が無さそう
- ・ 女性パイロットの飛行機に乗ったことがないため心配

・潜在的な意識から具体的な理由はないけど不安という声があった。

反対に、ないと答えた人は

- ・人という点で差はない
- ・ライセンスを突破しているから大丈夫
- ・冷静さと知的さを感じるためむしろ女性パイロットのほうが信頼できる。

しかし、もし女性枠ができ優遇された女性なら心配という声を聞くことができ、ないと答えた人の中にも不安を感じることがあるとわかった。

北村氏は、女性パイロットは CA にとって、話しかけやすい存在であるといい、より良いチームワークで運行することができると見込める。他にも、北村氏は、女性は結婚、出産などのライフスタイルの変化を経験することで、多様な立場や感情に対する理解が深まり、乗客や共に働く人の感情に寄り添った対応が可能になり、結果として全体のパフォーマンス向上につながると言った。浦松氏によると、女性パイロットは男性に比べ、親を説得させ、自分で選んでいるからこそ優秀な人が多いと語った。

パイロットに必要な資質として、139 人の人が判断力と答え、130 人が冷静さと答えた。他にも「理想のパイロット像」として、

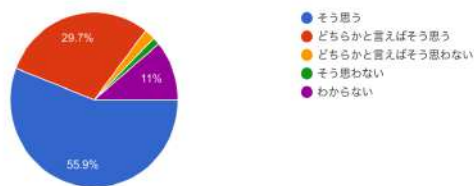
- ・乗客を不安にさせない
- ・謙虚な姿勢を持っている
- ・プロとしての責任感を持っている
- ・経験値の高い人
- ・乗客の安全を最優先に考えられる人
- ・的確な指示を出せる

などの声を聞くことができた。これらの結果から、世間の人は、操縦技術だけでなく、精神的な安全性や責任感、周囲への配慮といった内面的な資質を求めていることがわかる。すなわち、パイロットは高度な技術者であると同時に、乗客の安心感を支える存在として認識されている。

次に、「女性パイロットが増えることはいいことだと思うか」を問い、女性パイロットが増えていくことへの世間の意見を尋ねた。

図5：女性パイロットが増えることはいいことだと思いますか？

145 件の回答



出所：筆者作成。

そう思うと答えた人は 81 人で 55.9%、どちらかと言えばそう思うと答えた人は 43 人で 29.7%、どちらかと言えばそう思わないと答えた人は 3 人で 2.1%、思わないと答えた人は 2 人で 1.4%、わからないと答えた人は 16 人で 11%であった。

そう思うと答えた人の中には、

- ・女性の社会進出につながる
- ・職業で男女比が気にされるような世界を無くしたい
- ・ロールモデルの増加に伴いどんどん目指す子が増えると思うという声が聞かれた。思わないと答えた 2 人は、
- ・男女差を考慮する必要はない

・職業選択の自由は進んでいるから

と回答した。わからないと答えた人は、判断材料がないと回答した。

北村氏も、女性パイロットが増え、「パイロット」という職業が女性にとっても「普通」と思われる世界になってほしい、「女子」という理由で注目を集めたくないと答えた。

3-3. 女性パイロット登用へのアプローチ

国土交通省によると、日本では「10 年後」に世界トップレベルの「10%」の女性比率の実現を目標にさまざまな方法で女性パイロットの更なる登用を目指している（国土交通省 2025c）。

なり手の拡大として、1 つ目は、航空大学校の女性比率向上がある。しかし、航空大学校でも、2018 年度から始めた定員の拡大により待機学生数も増加し、2021 年度以降は 100 人を上回るようになった。待機期間は 1 年半に及び終了するまで 3 年半を要する（日本経済新聞 2025）。浦松氏とのインタビューでは「パイロットになりたい人はいるが、それらを養成する機関がない」と言っていた。航空大学校では、入学要件の見直しとして、2026 年度の募集から、シミュレーターで試験時に確認することで、158センチメートルの身長制限を撤廃する（国土交通省 2025c）。2027 年度募集からは文系学生も志望しやすいように数学Ⅲ等の高度な理系科目の削除、自然科学では、物理・気象だけでなく化学や生物など選択制に変更する（国土交通省 2025d）。その他、女性枠を導入し、顕著なジェンダーバランスを改善する（国土交通省 2025a）。そのため、従来の筆記試験の代わりに書類選考や面接など「人物中心の評価」をメインとした新たな試験区分を設定する。新区分の定員は 30 人で、うち 20 人を女性枠とする見込みだ。実現すれば、募集定員全体（108 人）の 2 割弱となる（読売新聞 2025）。寮や施設の改善、女性教官の増加など受入環境の整備していく方針である。

2 つ目は、官民連携による戦略的広報である。「操縦士は男性の仕事」というイメージが定着し、女性の学生が「パイロット」を就職先から除外している課題がある。浦松氏は、若い女性が思う航空業界での職業が CA の印象しかなく、パイロットや整備士のことも知ってほしいと語る。そのため、国土交通省は令和 7 年 4 月には官民からなる協議会を設置し、幼少期・教師・両親等を対象とした広報活動を官民連携して戦略的かつ継続的に実施している（国土交通省 2025c）。北村氏によると、会社には女子グループというコミュニティがあり、会社の女性に対する支援の情報交換を行っている。

3-4. 各国の事例

パイロットの女性比率の高い国における女性活躍に向けた取組状況を調査ところ、多くの国において個社だけではなく国や業界団体も連携した女性就業促進の取組として幼少期をターゲットにした関心喚起活動支援、ジェンダーサミットの開催等を進めていた（国土交通省 2025e）。以下では、主な事例として、インド、アイルランド、南アフリカ、オーストラリアとカナダを取り上げる。なお、女性パイロットの国別割合は、International Society of Women Airline Pilots (2021)を参照した。

(1) インド (12.4%)

- ・航空会社によっては、夜間便勤務の女性パイロットには、送迎用の運転手や警備員を手配
- ・州政府、企業の訓練費用への手厚い補助金
- ・航空会社が保育施設の提供、保育費用の補助

(2) アイルランド (9.9%)

- ・業界団体が、STEAM 関心喚起の一環で、ガールスカウト団体に所属する女性向け操縦士・航空整備士育成プログラムを提供

(3) 南アフリカ (9.8%)

- ・2018 年より政府主導で国際航空ジェンダーサミットを毎年開催（ジェンダーギャップ解消を積極的に働きかけ）
- ・国営航空会社において操縦士養成コースに黒人や女性など経済的に恵まれない層を中心に積極的に採用、育成する取組を実施

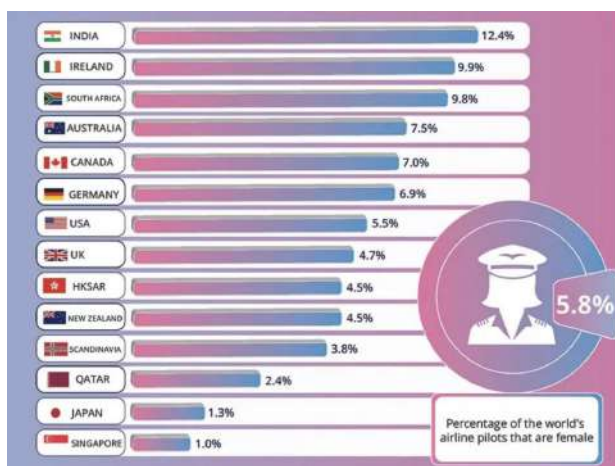
(4) オーストラリア (7.5%)

- ・航空局と業界で連携し、年間予算 400 万豪ドルの規模で女性就業促進に係る啓発等を実施（女性の学生や保護者・学校教員へも働きかけ）
- ・航空会社独自に操縦士の目標とする女性採用比率を定め表明

(5) カナダ (7.0%)

- ・業界において、8 歳から 17 歳程度の女性の学生を対象とした「女性のための空の日」を毎年開催し、航空業界の職種について学習、体験する機会を提供
- ・航空会社が奨学金制度を創設し、就学、資格取得の後押し

図 5: How Countries are measuring Up On Gender Equality in the Flight Deck



出所：International Society of Women Airline Pilots (2021)

その他、海外ではパイロット訓練中の女性のための航空奨学金の支援が充実している。例えば、支援活動を行っている最大規模かつ最も影響力のある女性航空国際協会（WAI）では奨学金として、航空業界でのキャリアを目指す女性のために 5,000 ドル～20,000 ドルを支給している（フロリダフライヤーズ 2025）。

4. 結論

4-1. 総合考察

本研究では、航空業界における 2030 年問題の実態を明らかにし、女性パイロットの登用がその解決に寄与し、持続可能な空の旅を提供し続けられるのかについて考察した。アンケート調査及びインタビュー調査の結果から、将来的なパイロット不足に対する社会的な懸念が存在する一方で、パイロットという職業が依然として男性中心のイメージで捉えられている現状が示された。特に、女性自身の中にも「パイロットは男性の職業である」という認識が見られた点は重要である。しかし、女性パイロットが増加することで、世間の不安や先入観は次第に軽減され、ロールモデルの可視化を通じて、

女性志願者の増加につながると考えられる。また、「ライセンスを取得していれば性別に関わらず安心して登場できる」という意見が多く見られたことから、安全性に対する評価は性別ではなく、資格や能力に基づいて行われるべきであるという認識が社会に広がりつつあることが示唆された。しかし、女性パイロットならではの強みも知り、これらの結果を踏まえると、女性パイロットの登用は、2030 年問題に対する有効な対応策の 1 つであり、航空輸送を社会にとって当たり前の移動手段として、長期にわたり安定的に提供し続けるために重要な役割を果たすといえる。女性が訓練を受けやすく、働き続けやすい環境を整備することは、航空業界全体の人材基盤を強化し、持続可能性の向上に寄与すると結論づけられる。

本研究は、先行研究が少ない分野であるにも関わらず、145 名を対象としたアンケート調査を実施し、さらに航空業界関係者 2 名へのインタビュー調査を行うことができた。これは本分野における初期段階の研究としては一次データの収集と分析に基づく意義深い成果であると思われる。

4-2. 今後の展望

本研究では、女性パイロットに対する社会的認識や課題について考察したが、今後は、より多角的かつ実証的な研究が必要である。まず、アンケート調査については、年齢や性別などの属性を均等の割合に設定し、属性による差異をコントロールしつつ、調査対象の範囲を拡大することで、結果の一般性を高めていきたい。次に、女性パイロットの採用を促進する施策の 1 つである「女性枠」について、その有効性や公平性、現場への影響を検証する必要がある。特に、制度を利用して訓練を受けた人とそうでない人の意識やキャリア形成の違いを比較することで、制度の適性をより具体的に評価できると考える。さらに、より多くの現在エアラインで活躍している女性パイロットにもインタビュー調査を実施し、数値データだけでは捉え切れない現場の実態や個人の経験を明らかにしていきたい。これにより、女性パイロットを目指す上での障壁や、それを乗り越えるために必要な支援のあり方をより深く考察できると考える。

将来的には、本研究で得られた知見を、筆者が民間航空会社パイロットとして、安全で質の高い空の旅を持続的に提供できる航空業界の実現に貢献していきたい。

参考文献

【日本語文献】

- 国土交通省（2025a）『操縦士・航空整備士の女性活躍に関する現状と課題』
- 国土交通省（2025b）『操縦士・航空整備士の女性活躍推進WG とりまとめー世界トップレベルの女性活躍分野の実現に向けて』
- 国土交通省（2025c）『航空大学校の養成に関する検討会 とりまとめ 参考資料』
- 国土交通省（2025d）『参考資料』
- 国土交通省（2025e）『実態調査の結果概要』
- 東洋経済（2018）「飛行機の働き方改革「1 人パイロット」の是非ー航空機の「コックピット改革」は進むのか」2018 年 7 月 24 日、<https://toyokeizai.net/articles/-/230749>（アクセス日：2025 年 8 月 28 日）
- 日本経済新聞（2025）「航空大学校 滞人材養成ー学生割、訓練「待機」余儀なく 定員増で設備・教員足りず」2025 年 11 月 17 日、<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO92631190W5A111C2CT0000/>（アクセス日：2025 年 12 月 12 日）

フロリダフライヤーズ (FLORIDAFLYERS) (2025) 「女性のための航空奨学金ー2025年版究極ガイド」 https://www.flightschoolusa.com/ja/%E5%A5%B3%E6%80%A7%E3%81%AE%E3%81%9F%E3%82%81%E3%81%AE%E8%88%AA%E7%A9%BA%E5%A5%A8%E5%AD%A6%E9%87%91/?srsltid=AfmBOoqCeEha_HA6D_plfv2xztArmXBG48rZvF_FhSWDeUJyydOMTC8g (アクセス日: 2025年12月19日)

読売新聞 (2024) 「パイロット大量退職「30 年問題」、人材の奪い合い過熱…「航空網維持できない」と自社育成も」 2024 年 3 月 28 日、<https://www.yomiuri.co.jp/economy/20240328-OYT1T50127/> (アクセス日: 2025 年 8 月 28 日)

読売新聞 (2025) 「航空大学校入試に女性枠、女性パイロット比率 10%に引き上げへ…「身長 158cm 以上」要件を撤廃」 2025 年 2 月 23 日、<https://www.yomiuri.co.jp/economy/20250223-OYT1T50063/> (アクセス日: 2025 年 12 月 19 日)

【英語文献】

BBC (2017) "Would you get on a pilotless plane?" 8 August 2017, <https://www.bbc.com/news/business-40860911> (アクセス日: 2025 年 12 月 26 日)

International Society of Women Airline Pilots (2021) "How Countries are measuring Up On Gender Equality in the Flight Deck" <https://isa21.org/media/> (アクセス日: 2025 年 12 月 27 日)

Mukhopadhyay, Sounak ed. (2022) "Why India has twice as many female airline pilots as the US," *livemint*. <https://www.livemint.com/news/india/india-produces-more-female-pilots-than-anyone-in-the-world-here-s-why-11660002648407.html> (アクセス日: 2025 年 12 月 26 日)

International Society of Women Airline Pilots (2021) "How Countries are measuring Up On Gender Equality in the Flight Deck" <https://isa21.org/media/> (アクセス日: 2025 年 12 月 27 日)

ポル・ポト政権と内戦が教育に与えた影響

横浜雙葉高等学校 2 年 平田 香名

1. 序論

1-1. 研究の背景

筆者はもともと歴史や世界の動向、国際ニュースに関心があり、特に紛争や政治体制が人々の生活にどのような影響を与えるのかという点に興味を持っていた。2025 年 8 月に参加したカンボジアのスタディツアーの事前準備としてカンボジアの歴史を学ぶ中で、ポル・ポト政権や内戦が社会に大きな影響を残したことを知った。現地を訪れた際には、教育現場や貧困の状況を自分の目で見る機会を得た。そこで、特に教育が受けられるかどうか子どもたちの将来に深く関わっていると強く感じた。この経験から、カンボジアの教育が現在どのような歴史的背景を抱えているのかをより深く知りたいと考えるようになった。事前の学習と現地での経験を通して、筆者はカンボジアの教育に注目し、過去、政治体制と内戦が教育にどのような影響を与えたのかを明らかにしたいと考え、このテーマを研究することにした。

しかし、先行研究の多くは、制度の政策や分析、教育実践に焦点を当てており、それらの歴史的出来事が現在のカンボジア教育にどのような形で影響を残しているのかについては、十分に検討されているとは言えない。特に、1975 年から 1979 年のポルポト政権時代に教育が崩壊し、1980 年代の内戦時代の教育再建期に生じた教師不足や教育の質の問題が、現在の教育格差や学習環境に繋がっていると考えられるのではないだろうか。

1-2. 研究の目的

そこで本研究では、カンボジアの歴史を踏まえたうえで、特にポル・ポト政権期と内戦期が教育に及ぼした影響が現在の教育にどのような形で繋がっているのかを考察することを目的とする。具体的には、ポル・ポト政権期および内戦期において教育制度がどのような打撃を受けたのか、内戦時の教育再建期及び新生カンボジア誕生以降にどのような教育政策や教育実践が行われたのかを整理し、それらがカンボジアの教育にどのような直接的・間接的影響を与えているのかを考察する。

2. 研究方法

2-1. 文献調査

本研究では、まずカンボジアの歴史と教育制度の変遷について理解するために文献調査を行った。取り上げた文献は、ポル・ポト政権期（1975-1979 年）の教育破壊、1980 年代のポル・ポト政権崩壊後に続いた内戦時における教育再建期、1993 年の新生カンボジア王国誕生以降の復興政策などに関する研究書・論文・国際機関の報告書である。特に、教師の大量欠如、短期養成による「無資格教師」の増加、都市と農村の教育格差など、教育に長期的な影響を与えた要因について整理した。また、内戦の影響によるインフラ不足や貧困問題、教育政策の変化などについても先行研究を参照し、現在の教育課題との関連の把握を試みた。

2-2. 聞き取り調査

本研究では文献調査に加えて、現地での聞き取り調査を実施した。2025 年 8 月に行われたカンボジア、プノンペンでのスタディツアーにおいて、教育支援に携わる NGO（JLMM）のスタッフに対し、子どもの学習状況、家庭環境、教育を妨げる要因、支援の実態などについて聞き取りを行った。また、ツアー後には、カンボジア教育史を専門とする千田沙也加氏にオンラインでのインタビューを実施し、「クルー・チャッタン」についてや戦争と政治体制の変化が教育制度に与えた長期的影響について専門的な知見を得た。

3. カンボジアの歴史

カンボジアの教育の歴史については、主に千田（2017；2023）を参照し、加えて平山（2012）、ビン（2013）、コロク（2003）、世界史の窓（n.d.）、等よりカンボジアの教育の歴史についての記述を参照しつつ、書き下ろした。

3-1. ポル・ポト政権以前のカンボジア教育

カンボジアにおける近代教育学校は 19 世紀後半よりフランスの植民地時代に、一種のエリート教育として開始された（ビン 2013）。カンボジアは、1953 年 11 月 9 日に当時のシハヌーク国王によりフランス植民地から独立を宣言し、インドシナ戦争後の 1954 年 7 月 21 日に締結されたジュネーヴ休戦協定で、カンボジアの独立が国際的に承認された。シハヌーク国王は教育改革、特に教育の量的拡大と教育言語と教育内容のクメール化に力を注ぎ（Chandler 1998；千田 2017）、当時の国家支出の教育が占める割合は 1954 年が 12.3%、1955 年が 12.1%から 1959 年には 22.54%、と大きな部分を占めていた（Fergusson 1997；前田 2003）。ベトナム戦争が激化する中、1970 年に親米路線をとるロン・ノル政権が成立すると、シハヌーク政権期から引き継いだ教育のクメール化が維持されていた。しかし、内戦の激化によって教育予算は大幅に削減され、教育の普及は著しく停滞したと指摘されている（Dy 2004；Dy 2005）。アメリカ軍による農村部への空爆や、戦闘の激化によって、多くの住民が都市部へ避難したため、農村部の学校は通常の運営が困難となり、閉鎖や授業時間の削減が相次いだ。一方で、人口が急増したプノンペンでは、小学校が三部制になるなど、教育現場は深刻な混乱状態に陥っていた。

教育の混乱は、当時の政治的対立と密接に関連していた。シハヌーク政権期の量的拡大政策によって高学歴者が増加したものの、彼らが望む職には就けない状況が生まれた。その不満を抱えた一部の知識人は、共和制のロン・ノル政権を支持したとされる。しかし、そのような高学歴者は、後のポル・ポト政権から思想的敵と見なされ、虐殺の対象となった。また、教師を含む一部のエリート層は共産主義思想に傾き、ポル・ポト派に合流する者も現れた（Dy 2005）。

3-2. ポルポト政権の教育破壊

1975 年 4 月 17 日、ポルポトが率いるカンボジア共産党（クメー

ル・ルージュと呼ばれた) 軍がプノンペンを占領して「民主カンブチア政府」を樹立し、極端な共産主義を推進した波尔・ポト政権が成立した。波尔・ポト政権は毛沢東の思想のままに共産主義政策を推し進めたため、国内は大混乱に陥った。政権は従来の社会を根本から否定し、集団による農業を中心とした原始共産制社会を目指した。伝統文化や宗教の否定、貨幣制度や経済活動が廃止となり、私有財産の保持は禁止され、家族の解体と国家による強制結婚と子どもの共同所有が実施された(小暮・高崎2014)。波尔・ポト政権は、近代学校教育そのものも否定し、教育制度は急激かつ徹底的に破壊された。学校は全国的に閉鎖され、校舎は倉庫や収容所として使用された。教師や知識人は「旧社会の象徴」として迫害され、処刑や強制労働に従事させられた事例が多数報告されている。特に、政権幹部であったキュー・サムファンは、既存の教育制度を構造・内容の両面で否定し、根本から新しい教育体系を構築すると主張した(Ayres 2000)。波尔・ポトを含む政権幹部の多くは高学歴のインテリ層であったにもかかわらず、学校教育を否定するという矛盾した教育観を持っていた。波尔・ポト政権は、1976年に「すべての分野で社会主義を確立するための4か年計画(1977-1980)」を策定し、教育において三つの要素を掲げた。第一に識字教育、第二に生産労働を通じた技術習得、第三に革命思想の育成である(Ayres 2000)。しかし、以下のように、実際には教育計画が体系的に実施されることはほとんどなかった。

波尔・ポト政権下で育った子どもたちは、近代的な学校教育から完全に切り離されていた。小学校の就学年齢程度の子供達は親たちから引き離され、農場に付属した学校で集団のキャンプ生活を送ることを余儀なくされた。そこでは、農作業の少ない乾季のみ1日2〜3時間の授業が行なわれ、初歩的な読み書きと手作業を教えられた。しかし、革命歌やクメール・ルージュの支配層自身が自らを称した「オンカー」への忠誠心を促す思想教育が多くの時間行なわれ、いわゆる帝国主義を否定する共産主義思想を教え込まれた。その為、読み書きや計算という基本的なスキルを身に着ける学習は殆ど実施されなかった(内海1996; Ayres 1999)。また、波尔・ポト政権誕生以前から農村に住んでいた年配の農民などが教員を勤めたが、彼らは教員としての研修も受けておらず、外国の考え方や教材等も利用することができなかったため、極めて原始的な教育が行なわれていた(Ayres 1999)。

波尔・ポト政権が権力を握っていた1975年4月から1979年1月初旬までの約3年8ヵ月の間に、教員の75%、大学生の96%、初等教育及び中等教育を受けていた子どもたちの67%以上が飢餓、病氣、過労、そして処刑で亡くなったと報告されており、亡くなった人々の数は100万人とも300万人とも言われている。特に、1975年以前の教員数は約25,000人であったが、1979年には約7,000人に減少していた(コロク2003; Vickery 1986)。そのため、以前の教育システムはほぼ完全に崩壊し、波尔・ポト政権期以前の教育における努力と成果は消滅してしまった。

以上のように、波尔・ポト政権期には、教育制度が制度的にも人材的にも徹底的に破壊され、カンボジア社会に長期的な影響を残した。教師の大量の喪失、学校施設の崩壊、そして学びの停滞は、その後の教育再建に深刻な遅れをもたらす要因となった。

3-3. ポルポト政権崩壊後

3-3-1. 内戦期における教育再建

1978年12月のベトナム軍の侵攻によって、1979年1月に波尔・ポト政権が崩壊すると、同年10月23日親ベトナムの社会主義国家

の建設を目指す「カンプチア人民革命党」が率いる「カンプチア人民共和国」が樹立された(コロク2003)。新政権は早急に教育制度の再建に取り組んだが、波尔ポト政権崩壊後から1993年のシハヌーク国王が再即位し、新生カンボジア王国の誕生に至るまでは、地方に逃れたクメール・ルージュを含む「民主カンチア連合政府」との内戦状態にあった。しかし、1979年9月には新学期が再開され、ベトナム人教員や専門家の指導によっていわゆる教育の「ベトナム化」が進められ、初等教育4年・前期中等教育3年・後期中等教育3年の10年制による教育制度が整えられた(コロク2003; 千田2017)。しかし、学校施設・教科書や教材・教師が極端に不足する中での再開であり、1970年から1980年代初頭までの時期は、教育制度と学校施設の復旧が急務とされた(Ayres 2000; Duggan 1996; 羽谷2011)。都市部を中心に学校再開が進んだものの、農村部では勉強用の机や教材が不足し、最低限の環境確保すら困難であった。

千田(2020)によると、新政権は波尔・ポト政権との明確な差別化をねらう意図を持ち、『普通初等教育カリキュラム』を構想したと考えられる。元波尔・ポト派が幹部に多く存在することからも波尔・ポト政権との共通性を断ち切る表現として「純粋な社会主義」が強調され「無から」の教育再建が掲げられた。

波尔・ポト政権期以前には、寺院学校系の小学校と、公立小学校という二つの教育システムが並行して存在していた。しかし、1979年の再開時には両者の制度的区別は廃止され、単線化された学校制度が導入された。また、教授言語はクメール語に統一され、フランス語や英語は教育課程から排除された。中学校ではベトナム語とロシア語が外国語として位置づけられ、高校では週4時間の外国語教育が定められたが、実際にはこれらの外国語を教授できる教師が不足しており、外国語教育の実施は極めて限定的であった(コロク2003; Vickery 1986)。

教師不足が深刻な課題であったことは、波尔・ポト政権時代を生き延びた小学校教員2800人、中学校教員207人であった報告もある(内海1996)。カンプチア人民革命党政権が「すべての国民に教育を保障する」と掲げ、教育の量的拡大を急速に進め、教育機会を奪われていた世代が一斉に学校へ戻ったことにより、就学者数は急増し、教師・教材・教室不足は教育の質を大きく低下させた(Ayres 2000)。

成人識字教育も、政権が重視した分野であった。波尔・ポト政権期の影響により、多くの成人が非識字状態のまま残されていたため、1980年から3年間にわたり全国的な識字キャンペーンが実施された。また、それ以前のカンボジアにはほとんど存在しなかった就学前教育が新たに重視され、1980年代を通じて幼児教育施設の数と就学者数が増加した。

高等教育の再建も迅速に行われた。最初的高等教育機関として、1979年12月に医科・歯科・薬科大学が設立され、その後、高等師範学校、外国語学校、クメール・ソビエト友好技術大学など、多様な高等教育機関が次々と再建された(Clayton 2000; Ayres 2000; コロク2003)。当時のカンボジアでは高等教育を担える教員が極度に不足していたため、多くの教官はベトナム人が担っていた。また初期にはフランス語が教員間の共通語として使用されていたが、後に教授言語は次第にベトナム語やロシア語へ移行していった(Clayton 2000)。

波尔・ポト時代に教育機会を奪われた世代にとって、1979年以降の教育再建は「失われた教育を取り戻す過程」であり、多くの成人や若者が再び学習の機会を求めて学校に戻ったという。識字教育や基礎教育の急速な需要は、当時の教育現場に大きな負担を与える一方、教育を通して社会の立て直しを図ろうとする国の姿勢を象徴し

ていた。

このように、ポル・ポト政権崩壊後の内戦期におけるカンブチア人民革命党政権は、教育制度の復興と量的拡大を重点的に進めつつ、成人識字教育や高等教育の再整備を推進した。しかし、教育の質の確保や教師の育成は依然として大きな課題として残ることになった。

3-3-2. 「クルー・チャッタン」の役割

ポル・ポト政権崩壊後、カンボジア人民共和国期において初等教育の再建を現場で担ったのが、「クルー・チャッタン」と呼ばれる教師たちである。彼らは、正規の教員養成を十分に受ける機会を持たないまま、教育再建の最前線に立たされた存在であった。千田沙也加氏は、こうしたクルー・チャッタンの教育実践を分析し、政権側の理想と現場の実態との間に大きな乖離があったことを指摘している。

第一に、政権とクルー・チャッタンとの間には、教育の目的に対する明確に異なる教育観が存在していた。政権側にとって初等教育は、社会主義国家の再建と「未来の国民形成」のための手段であり、政治的・思想的役割を担うものとして位置づけられていた。一方で、クルー・チャッタンにとって教育とは、国家理念を体現するものというよりも、目の前にいる子どもたちが文字を読み、計算し、日常生活を送るために必要な力を身につけるための実践であった。彼らは、抽象的な国家目標よりも、子ども一人ひとりの理解や反応を重視し、主体的な学びを成立させることに関心を向けていたといえる。

第二に、政権が目指した「社会主義教育」とポル・ポト政権期との差別化は、現場のクルー・チャッタンにとって大きな意味を持っていなかった。政権は、クメール語教育を通じて反ポル・ポト的価値観の形成を目標に掲げ、また「労働」を教育の一要素として位置づけようとした。しかし、千田氏が示すように、クルー・チャッタンの語りや実践において、こうした政治的・思想的特徴が強く意識されることはほとんどなかった。労働も教育的価値として積極的に捉えられることは少なく、あくまで生活の一部として認識されていた。この点から、政権が意図した理念的な教育改革は、必ずしも現場に浸透していなかったと考えられる。

第三に、政権側は初等教育再建の具体的な方法をクルー・チャッタンに大きく委ねていた。教育制度や教材、人材が極度に不足する中で、政権は現場への細かな統制を行う余裕を持たず、教育再建は実質的にクルー・チャッタンの裁量に依存していた。その結果、彼らは政権の意図を忠実に実践するというよりも、自身がポル・ポト政権以前に経験した学習や教育の記憶を手がかりに、試行錯誤しながら授業を組み立てていた。このことは、先行研究でしばしば指摘される「ベトナムの教育的影響」が、実際の教室レベルでは限定的であった理由の一つとも考えられる。

4. 教育への影響

4-1. 教育再建期における直接的な影響に関する考察

ポル・ポト政権下における教育破壊は、1979 年以降の教育再建期において、カンボジアの教育制度に深刻かつ直接的な影響を及ぼした。本節では、コロク(2003)、平山(2012)、千田(2023)等の先行研究で指摘されている事実を整理したうえで、その影響について考察する。

ポル・ポト政権期には学校制度そのものが否定され、多くの学校施設が閉鎖・破壊されただけでなく、教師や知識人が大量に殺害されたことが明らかにされている。その結果、1979 年に政権が崩壊し

た時点で、教育を再開しようにも、教える側の人材、教育制度、教材のすべてが極端に不足していた。これは教育の担い手そのものの消失であったといえる。

教育再建期における最も直接的な影響は、教師不足と教師の質の低下である。内戦後、教育の早期再開が求められた一方で、正規の教育を受けた教師はほとんど残っていなかった。そのため、十分な訓練を受けていない人々が短期間の研修のみで教師として教壇に立つ状況が生まれた。このような体制は、教育へのアクセスを確保するという点では一定の役割を果たしたものの、教育内容の質や学習の継続性に課題を残したと考えられる。

また、教育内容の簡略化・限定化も直接的な影響の一つである。教育再建期には、識字教育や基礎計算能力の習得が最優先され、高度な学問や批判的思考を育てる教育は後回しにされた。これは、戦後直後の混乱期においてはやむを得ない選択であったともいえるが、長期的には教育の幅を狭め、学力格差の固定化につながった可能性がある。

さらに、学校施設や教材の不足も教育再建を困難にした直接的要因である。多くの学校は戦争や政権下で破壊され、教科書や文房具すら十分に行き渡らない状況が続いた。こうした物理的な制約は、子どもたちの学習環境を大きく制限し、教育の質を低下させる要因となった。

以上を踏まえると、教育再建期における問題は、ポル・ポト政権による意図的な教育破壊が直接的原因となっていたと考えられる。教育制度、人材、施設という教育の基盤が同時に失われたことにより、再建期の教育は「量の確保を優先せざるを得ない教育」となり、その影響は現在の教育課題にもつながっているといえる。

4-2. 現在（新生カンボジア王国誕生以降）の教育への間接的な影響

4-2-1. カンボジアで見た教育現場

筆者がカンボジア・プノンペン市において実施した現地訪問調査をもとに、JLMM(Japan Lay Missionary Movement)の活動内容について述べる。調査に際しては、2004 年より JLMM 職員として活動しているソフィア氏から説明を受け、ガイドの方に通訳をしていただいた。JLMM は 1998 年より、プノンペン市ステンミエンチャイ地区のゴミ集積場周辺に暮らす人々を対象に、生活向上および教育支援を行っている団体である。主な支援対象は、孤児や働き手のいない女性、その子どもたちである。

カンボジアでは、農村部で十分な生計を立てることができない貧困層が、仕事を求めて都市部へ移動する傾向が強い。しかし、多くの人は教育や知識を十分に受けていないため、安定した職業に就くことができない。その結果、ステンミエンチャイ地区では、ゴミ集積場で廃棄物を拾い、それを現金に換えることで生活を維持している人々が多く存在している。このような生活環境では、子どもも労働力として家庭を支える役割を担わざるを得ず、学校に通うことが困難な状況に置かれている。

JLMM は、こうした状況に対して、以下の 4 つの活動を柱として支援を行っている。一つ目はこどもの家である。こどもの家(プテア・コマ)は、ステンミエンチャイ地区に住む子どもたちを対象とした教育支援施設である。月曜日から金曜日までの週 5 日授業が行われ、カンボジア人教師が担当し、JLMM 職員が補助にあたっている。対象となるのは、貧困や家庭の事情により小学校に入学していない子ども、小学校を退学・落第した子ども、あるいは授業についていけない子どもたちである。学習内容は、将来的な就学や社会参

加につながる基礎的な社会能力・知的能力の育成を目的としている。クラスは年齢別に3つに分かれており、①3〜4歳児は挨拶やお絵かき、②5〜6歳児は文字の書き方、歌、体育、③7〜12歳児は文字の読み書きや計算を学ぶ。2025年時点で、在籍する子どもは約105人である。

二つ目は託児所である。3〜5歳の子どもを対象とし、開所時間は午前6時30分から午後5時までである。カンボジアでは子どもの数が多く、母親が子育てに追われて仕事に就けない場合、家庭の収入が途絶えることがある。また、兄や姉が弟や妹の世話をするために学校に通えなくなるケースも少なくない。託児所は、こうした状況を改善し、保護者が働きに出られる環境を整えると同時に、年長児の就学機会を確保する役割を果たしている。現在、約35人の子どもが利用している。

三つ目である母親センターでは、子どもの生活環境を改善するため、母親を対象としたプログラムが実施されている。子どもの食事、衣服、衛生管理において母親の果たす役割は大きく、家庭環境の改善が子どもの成長や教育機会に直結すると考えられている。具体的には、家庭環境に関する知識の提供、栄養を意識した料理教室、家や村を訪問しての感染症予防の啓発などが行われている。また、文字が読めない母親も多いため、絵を用いたポスターを作成し、視覚的に理解できる工夫がなされている。なお、新型コロナウイルス感染症流行以前は、さらに低年齢の子どもも預かっていたが、現在はスタッフ不足により実施が困難となっている。

四つ目としてJLMMは、教育支援と生活支援を切り離さずに捉え、現金収入プロジェクトにも力を入れている。これは、ゴミのリサイクル以外の仕事で生計を立てられるよう無料で屋台の機材を貸し出す「屋台貸出プロジェクト」を実施しており、ロッチェと呼ばれるクレープ状のお菓子の移動販売を行っている。また、日本の秋田県名物である「ババヘラアイス」の技術協力を得て、カンボジア版アイス販売にも取り組んでいる。さらに、ドリップバッグコーヒーを製造し、カンボジア国内のイオンやJLMMを通じて販売するなど、複数の収入源を確保する工夫がなされている。

4-2-2. 間接的影響に関する考察

ポル・ポト政権および内戦が、1993年の新生カンボジア王国誕生以降のカンボジア教育に与えている間接的な影響について、平山（2012）、千田（2023）等の先行研究で指摘されている点に加え、筆者が現地で行ったJLMMの活動見学の経験や千田沙也加氏への聞き取り調査を踏まえて考察する。

第一に、教育と教師の質の問題である。ポル・ポト政権期には多くの教師や知識人が粛清され、教育を担う人材が大きく失われた。その影響は内戦終結後も長く続き、十分な教育を受けていない人々が教員として現場に立たざるを得ない状況が生じた。筆者が訪問したJLMMの「プテア・コマ（子どもの家）」では、カンボジア人教師が授業を担当しているものの、教材や人的資源は決して十分とはいえず、NGOの補助によって教育活動が成り立っている現状があった。これは、公教育だけでは教育の質を十分に保障できていない現状を示しており、内戦による人材断絶が現在も教育現場に影響を与えていることを示しているのではないかと。

第二に、教育に対する信頼感の低下である。ソフィア氏（JLMM職員）への聞き取りによれば、地方から都市へ出てきた貧困層の多くは、教育を受けることで将来が改善するという実感を持ちにくい状況にあるという。その結果、子どもが学校に通うよりも、家計を支える労働力として働くことが優先されやすい。実際に、ゴミ集積場周辺では、子どもたちが朝から働き、学校に通えないケースが多

く見られた。このような意識の背景には、内戦期に教育が社会的上昇につながらなかったという歴史的経験が影響していると考えられる。

第三に、家庭環境と親世代の教育経験の欠如が、子どもの教育に与える影響である。JLMMの母親センターや家庭訪問活動では、識字能力の低い母親に対して、文字ではなく絵や実演を用いて衛生や教育の重要性を伝えている。これは、親世代が十分な教育を受けてこなかったため、通常のエデュケーションが機能しにくい現実を反映している。内戦と政治的混乱により教育機会を奪われた世代の存在が、現在の子どもの学習環境にも間接的に影響していることが、現地での活動を通して確認できた。

第四に、貧困と教育格差の再生産である。現地で見学した託児所や現金収入プロジェクトは、子どもが学校に通えない理由が単なる「意欲の欠如」ではなく、生活の不安定さにあることを示していた。親が働かなければ生活が成り立たない状況では、兄や姉が弟妹の世話をするために学校を諦めることもある。このような状況は、内戦後の経済的混乱と教育断絶が世代を超えて続いている結果であり、教育格差が固定化されやすい構造を生み出している。

以上の考察から、ポル・ポト政権期と内戦期の影響は、教育制度の破壊という直接的被害にとどまらず、人材不足、教育不信、家庭環境、貧困構造といった形で現在の教育にも深く関わっていることが明らかとなった。千田氏への聞き取り調査において教育破壊当時の直接的な影響を現在の教育環境に見つけ出して論じるのは難しいと言葉を頂いたが、筆者の現地経験は、これらの間接的影響が日常の生活や教育現場の中で存在していることを示している。

5. 結論

5-1. 総合考察

本研究では、ポル・ポト政権および内戦がカンボジアの教育にどのような影響を及ぼしたのか、またそれは現在の教育にどのようなつながっているのかを考察することを目的とした。そのために、ポル・ポト政権期および内戦期における教育破壊の実態を整理し、内戦期の教育再建期に実施された教育政策や教育実践を先行研究に基づいて検討するとともに、筆者自身の現地経験を踏まえて現在の教育への影響を分析した。

まず、教育再建期における直接的な影響として、深刻な教師不足と教師の質の低下、教育内容の簡略化、学校施設や教材の欠如が挙げられることを示した。ポル・ポト政権による意図的な教育破壊は、教育制度そのものだけでなく、教育を担う人材と環境を同時に失わせた。その結果、再建期の教育は量的拡大を優先せざるを得ず、教育の質に課題を残したまま再出発することとなった。この構造は、現在に至るまでカンボジア教育の基盤的な弱さとして影響を及ぼしている。

次に、1993年の新生カンボジア王国の誕生以降にみられた間接的な影響として、人材断絶による教育の質の問題、教育に対する社会的信頼の低下、親世代の教育経験の欠如、そして貧困と教育格差の再生産という複合的な課題が存在することを明らかにした。JLMMの活動見学や聞き取り調査を通じて、公教育だけでは十分に支えきれない子どもたちの存在や、教育が将来の生活改善につながるという実感を持ちにくい現状が確認できた。これらは、内戦期に教育が機能しなかったという歴史的経験が、現在の家庭意識や教育行動に影響を与えていることを示している。

以上のことから、ポル・ポト政権と内戦が教育に与えた影響は、過去の出来事として完結するものではなく、現在の教育課題の背景

として連続的に存在しているといえる。教育制度の破壊は、再建によって形式的には回復したものの、人々の意識や教育を支える社会構造のレベルでは、なお克服されていない問題が残されている。本研究を通して、カンボジアの教育を理解するためには、現在の制度や数値だけでなく、教育が奪われた歴史と、その後の再建のあり方を踏まえて捉える視点が不可欠であることが明らかとなった。

5-2.今後の研究展望

本研究を通して、ポル・ポト政権と内戦によって破壊された教育の影響は、現在のカンボジア教育にも残っており、公教育だけでは十分に対応しきれていない現状があることが分かった。その中で、JLMM のような NGO による教育支援が、学校に通えない子どもや家庭環境に課題を抱える子どもたちを支えていることが、現地での経験から強く印象に残った。今後は、このような教育支援が、子どもたちの学びの機会をどのように広げているのか、また公教育とどのように役割分担をしているのかについて、さらに調べていきたい。特に、教育支援が単に勉強を教えるだけでなく、家庭への働きかけや生活の安定と結びついている点に注目したい。

また、国際的な教育支援が、カンボジアの歴史や文化、過去の経験を十分に踏まえた形で行われているのかについても考えていきたい。教育の再建には、外からの支援だけでなく、現地の人々の考えや経験を尊重することが重要であると感じた。

今回の研究と現地での体験を踏まえ、今後は「どのような教育支援が、カンボジアの子どもたちにとって本当に必要なのか」という視点から、教育と支援のあり方について探究を続けていきたい。

参考文献

【日本語文献】

- 内海成治 (1996) 「社会と教育」 綾部恒夫・石井米雄編『もっと知りたいカンボジア』弘文堂。
- 小暮克夫・高崎善人「カンボジア大虐殺の教育への長期的影響」『経済研究』Vol.65、No.1、January、42—55 頁。
- コロク・ヴィチェト・ラタ (2003) 「ポルポト後カンボジアにおける教育システム再構築に関する一考察—ベトナム化と再クメール化の過程に注目して—」『教育学研究』70(3)、383—392 頁。
- 世界史の窓 (n.d.) 「カンボジア／クメール王国」<https://www.y-history.net/appendix/wh0202-007.html> (アクセス日：2025 年 12 月 29 日)
- 千田沙也加 (2017) 「ポル・ポト政権期後国家再建期カンボジアにおける「無資格教師」の自己認識と経験—地方都市の小学校教師による語りから—」『比較教育学研究』第 55 号、157—177 頁。
- 千田沙也加 (2020) 「ポル・ポト政権期後カンボジアにおける「労働」の意味-初等教育カリキュラムと地方都市の教員経験者及び元児童にみられる差異に注目して—」『比較教育学研究』第 60 号、69—91 頁。
- 千田沙也加 (2023) 『カンボジア「クルー・チャッタン」の時代：ポル・ポト時代後の初等教育』東信堂。
- 羽谷沙織 (2011) 「ヘン・サムリン政権下カンボジアにおける教育改革と教科書にみる国家像」『立命館国際研究』23(3)、137—158 頁。
- 平山雄大 (2012) 『カンボジアにおける初等教育開発の歴史的展開 2—学校教育の発展と崩壊 (1958 年から 1979 年)』(Doctoral dissertation, Waseda University)。

ピン・チャンキア (Phin, Chankea) (2013) 「カンボジアにおける教育制度の歴史的変遷の考察—バリ和平協定以前の教育制度に見る社会的特性—」『教育学論集』第 9 集、177—197 頁。

前田美子 (2003) 「カンボジア—負の遺産を背負う教師たち—」『途上国の教員教育—国際協力の現場からの報告—』国際協力出版会。

【英語文献】

- Ayres M. David (1999). "The Khmer Rouge and education: beyond the discourse of destruction." *History of Education*, Vol. 28, No.2, pp. 205-218.
- Ayres, M. David (2000). *Anatomy of a Crisis: Education, Development, and the State in Cambodia, 1953-1998*. University of Hawaii Press.
- Clayton, Thomas (1999). "Cambodians and the occupation: responses to and perceptions of the Vietnamese occupation, 1979-89," *South East Asia Research*. 7(3), pp.341-363.
- Chandler D. (1998). *A History of Cambodia, 4th Edition*. Routledge.
- Duggan, J. Stephan (1996). "Education, Teacher Training and Prospects for Economic Recovery in Cambodia." *Comparative Education*. Vol.32, No.3, pp.361-375.
- Dy, Sam Sideth (2004). "Strategies and Policies for Basic Education in Cambodia: Historical Perspective." *International Education Journal*. Vol.5, No.1. pp.90-97.
- Dy, Sam Sideth (2005). "Basic Education Development in Cambodia: Targets and Policies for Quality Improvement." A summary of the doctoral dissertation submitted to the Graduate School of Education, Hiroshima University.
- Fergusson L.C. and Masson L.G. (1997). "A culture under siege: post-colonial higher education and teacher education in Cambodia from 1953 to 1979." *History of Education*. Vol. 26, No.1, pp.99-100.
- Ministry of Education (MOE) (1984). *Education in the People's Republic of Kampuchea*, Phnom Penh.
- Vickery, Michael (1986). *Kampuchea: Politics, Economics and Society*. Frances Printer.

タイの若者の宗教における認識の差

成蹊高校2年 星野 友香

1. 序論

タイは仏教を主要宗教とする国であり、国民の約9割が仏教を信仰しているとされている。仏教は宗教的实践にとどまらず、価値観や社会規範、日常生活の慣習に深く根差してきた。こうした宗教的基盤がある一方で、近年、タイ社会において「若者の宗教離れ」が進行していると指摘されている。ピヤ（2016）は、都市部の若者が宗教実践や伝統的信仰から距離を置き、宗教との関わり方が変化しつつあることを示している。この知見をきっかけとして、本研究では若者の宗教信仰が実際にどのように推移しているのかに関心を抱いた。そうした変化が若者自身によってどのように捉えられているのか、また年齢層によって若者の宗教観がどのように認識されているのかについては、十分に明らかでない。

そこで本研究では、現代のタイにおける若者にとっての宗教のあり方やその変化を明らかにするとともに、若者の宗教信仰をめぐる認識が世代によってどのように異なるのか、またその背景に文化的アイデンティティや信仰観の差異がどの程度関係しているのかを明らかにすることを目的とする。

2. 研究方法

まずタイ・バンコクにおいて寺院の様子を観察や、インタビューを実施し、人々の宗教に対する認識を調査した。次にその結果の背景を理解するために、タイの宗教観や若者文化に関する論文等による文献調査を行なった。これらの調査を組み合わせ、認識の構造を明らかにした。

2-1. 実地調査

本研究では、タイのバンコク都市部において現地調査を実施した。若者から高齢者まで計27名を対象にインタビューを行った。調査では、若者にとって宗教がどのように変化していると認識されているか、またその背景や理由についてインタビューを行った。加えて、複数の寺院を訪問し参拝者の年齢層や若者の来訪状況などを観察したことで若者の実態を把握した。

2-2. 文献調査

現地調査の結果を踏まえ、文献調査を行った。先行研究もふまえ、なぜ現地で確認されたような認識の違いが生じるのかについて、院数や人口動態などの統計資料や、宗教認識について触れられている論文等の文献調査を行なった。

3. 結果

3-1. タイの若者の宗教実践と信仰の状況

タイの若者の文化的アイデンティティについて調査した研究（Piwhorm et al. 2024）では、タイの若者の間で宗教実践の形が変化していることが指摘されている。都市部を中心に仏教行事や寺院での儀礼に対する関心が低下している一方で、宗教が精神的な拠り

所や文化的背景として依然重要な意味を持っていることが示されている。特に、お守りの所持といった個人的で実用的な宗教的行為は、若者の生活の中に残り続けているとされる。このことは、宗教が制度的・集団的な実践から、個人の内面に関わる形へと変容している可能性を示唆している。

本研究における現地調査でも上記の論文の指摘と一致する実態が捉えられた。アンケートやインタビューでは、若者の多くは実際に寺院に訪問するなどの仏教行事への参加頻度が低いと回答していた。その理由が表1である。また、実際にタイ・バンコク市内の寺院等で観察される参拝の様子でも若者世代はあまりいなく高齢者世代が多い様子がみられた（図1）。

表1. 「宗教行事に参加していない」と答えた若者の理由

宗教は信仰しているけどお金を払うほどではない。道徳的なものだけ信じている。宗教よりも精霊を信じている。
科学的なものだけ信じている。親に言われて祈りはしているけど深くはない。
昔の文化はどんどん薄まってきているのであまり信じてはいないけど無意識に教えを守っていることはよくある。
文化も変わっているし興味を持つものが変わってきているから信仰は減っている
僧を信じていないから寺院にお金を払いたくない。

筆者作成

図1. バンコク市内の寺院で参拝する人々



筆者撮影

僧侶による金銭の横領や不祥事から「寺院や僧侶を完全には信頼できない」「宗教そのものよりも、運営する人に問題がある」といった意見が複数見られた。また、「文化や興味が薄まっている」「もっと科学的なものを信じる」と言うような意見も多かった。このような寺院への不信任や心理的な変化が若者が仏教行事に積極的に関与しなくなった一因として考えられる。

一方で、行事に参加していないことは宗教を全く信仰していないということではないと考えられ、宗教的価値観そのものが否定され

ているわけではないことも明らかになった。宗教に関する先行研究では若者の間で従来型の宗教離れが進んでいる一方、スピリチュアルな信仰や霊的存在への関心は維持されていることを示している (Piya 2019)。またメディアの影響から精霊信仰は身近に感じやすく信じやすいことも示されている (翁 2022)。表 1 の通り現地調査でも、「仏教を強く信仰しているわけではないが、精霊信仰は信じている」「本格的な信仰ではないが、教えは心の支えになっている」といった発言が多く確認された。これらの発言から若者は宗教を儀礼として厳格に守る対象ではなく、状況に応じて変化するとして捉えていることがうかがえる。

以上のことから、タイの若者に見られる「宗教離れ」は、宗教の完全な喪失を意味するものではなく、「宗教をどのようなものとして捉えるか」という変化の可能性が考えられる。すなわち、宗教離れは宗教喪失とは異なるものである。若者にとって宗教とは、寺院での行事への参加や日常的な祈りといった、明確な実践を伴うものとして意識されやすく、そうした行為を行っていない自らを「信仰していない」と認識する傾向が見られた。

そして文献調査や現地調査から、精神的支えとしての教えやスピリチュアルな価値観が若者の内面に残っていることも確認された。このことは、宗教が完全に消失したのではなく、その定義や重みが世代によって異なっている可能性を示している。

3-2. 世代による信仰観の違い

高齢者は宗教を日常生活や価値観の基盤として捉える傾向が強いのに対し、若者は宗教的実践の頻度や形式を重視し、それらを満たしていない場合には自らを「信仰していない」と認識しやすいことが示されている。このように、世代間では「何をもって信仰とみなすか」という基準そのものに差が存在している (櫻井 1995、Siriphadung 2019)。

本研究における現地インタビュー調査では、表 2 の通りこうした認識の違いが明確に確認された。

表 2. 若者は信仰が減っているかという質問に対する答え

若者世代	高齢者世代
もっと身近な SNS などに興味を持っているから信仰していないし減っている。	減っていない。実際にまだ寺院でも若い人たちはたくさんみりし祈りもよくみんなしている。
宗教をメンタルサポートとして使わなくなっているから減っている。	昔と何も変わらず若い世代も信仰している
離れて言っていると思うけどそれを信じない人もおおい	若い世代は減っているがすごく減っているわけではない。お寺に参拝しているのもまだみる。
精霊信仰も宗教も昔と変わらず信仰している人が多い	宗教そのもののあり方が変わっているからなんとも言えない
若い世代は何も信じていないから減っている。	学校や親から宗教を使うからあまり宗教が疎遠になっているとは感じない
親は信仰しているけど自分はしていないし押し付けられてもない	みんな教えを守っていたり心の支えにしている人が多く変わらない。減っていない。
減っているけどすごく減っているわけでもない。形が変わってきている	生まれた時から考え方に触れてきているから身に染み込んでいるため減っていない。

筆者作成

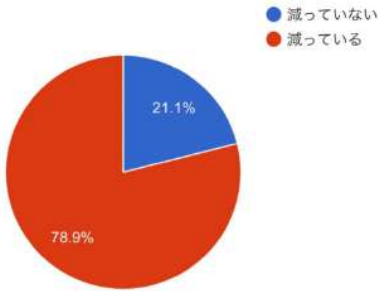
高齢者の多くは、「心の中に仏教の教えが少しでもあり、生活の中で支えとなっているならそれは信仰である」と考えていた。日常

的に寺院に通っていたり行事に参加していなくても、困ったときに仏や精霊を思い浮かべること、心の支えにしていること、道徳的な教えを意識して行動すること自体が信仰の表れであるという認識が共有されていた。

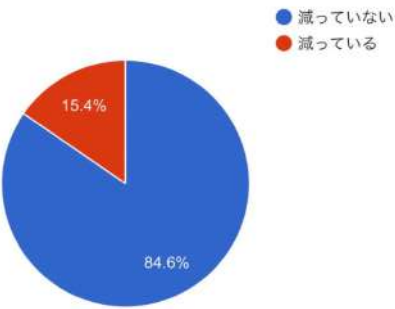
一方で、若者世代の多くは、信仰をより厳しい行為基準として捉えていた。具体的には、定期的に祈りを捧げることや、仏教行事に継続的に参加すること、寺院との関わりを持続することがなければ「信仰しているとは言えない」と考える傾向が見られた。そのため、図 1 のように「行事にはほとんど参加していない」「日常的に祈っていない」といった理由から、自らを無宗教、あるいは信仰を持たない存在として位置づける若者が多かった。

図 1. 若者世代の宗教信仰に対する世代別の認識比較
(若者の信仰が減っていると思うか)

若者による若者世代の信仰に対する認識



高齢者による若者世代の信仰に対する認識

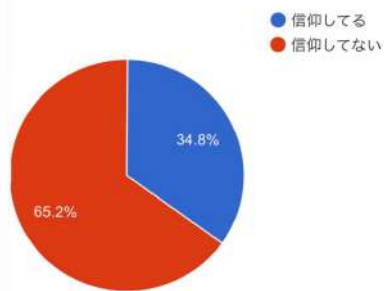


筆者作成

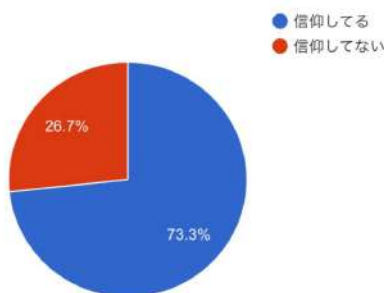
しかし、3-1 で述べた通り、現地調査では「信仰していない」と自己認識する若者の中にも、宗教的要素を生活の中に取り入れている例が多数見られた。例えば、「仏教を信仰しているわけではないが、精霊信仰は信じている」「強い信仰心はないが、教えを心の支えとしている」「意識的ではないが、無意識に親から教えられた価値観を守っている」「信仰しているわけではないが、親に言われて祈りはしている」といった発言が確認された。また、寺院や僧侶への不信感から仏教行事への参加を控えている若者も多かった。これらの若者の行動や意識は、若者自身の基準に基づけば「信仰していない」状態と捉えられる。一方で、図 2 の通り高齢者の認識に基づけば、精神的な支えとして宗教が少しでもあれば、これらはすべて「信仰している」状態に含まれる。つまり、同一の行動や意識でも世代によって基準によって全く異なる認識になるのだ。

図 2. 世代別の仏教信仰の状況（自身が宗教を信仰しているか）

若者世代の仏教信仰の有無



高齢者による仏教信仰の有無



筆者作成

このような信仰に対する認識の差こそが、若者と高齢者の間で「若者の宗教信仰は減っている」「いや、減っていない」という、相反する理解を生み出している要因と考えられる。現地インタビューにおいて確認された世代間の意見の違いは、信仰の有無そのものではなく、信仰の定義そのものの違いがある。この点を踏まえると、若者の宗教離れを単純な信仰の衰退として捉えるのではなく、宗教の意味づけや評価基準の世代別で違うことを理解するべきである。

3-3. 世代による信仰観の差異の要因

若者の宗教観を理解するうえで重要なのは、宗教がどのように次世代へ伝えられてきたのかという点である。櫻井（1995）は、宗教信仰が家庭内での教育や親の価値観を通じて継承されることを指摘しており、親世代の宗教理解が子どもの宗教との関わり方に大きな影響を与えることを示している。本研究の現地調査においても、「親に言われたから祈りだけはしている」「信仰しているわけではないが、教えには従っている」と語る若者が複数確認された。これらの発言は、宗教が主体的な信仰の対象というよりも、家庭内で受け継がれる文化的慣習として内面化されている側面を示している。

一方で、近代化や都市化の進展により、宗教のあり方そのものが変容していることも指摘されている（翁 2022）。表 3 に示す、若者世代の信仰が減っていると考える理由からは、若者の間で伝統的な宗教実践への関心が低下する一方、個人の価値観に基づくスピリチュアルな信仰が重視される傾向が読み取れる。

現地インタビューにおいても、「文化が薄まってきていると感じる」「親世代ほど宗教を生活の支えにしていない」「宗教以外に関心を持つ対象が増えた」といった意見が多く聞かれた。これらは、宗教が生活の中心に位置づけられていた親世代とは異なり、若者にとって宗教が複数ある価値観の一つとして相対化されていることを示唆している。

表 3. 若者の信仰が減っていると考える理由

近代化されていろんなものの情報が入るようになるため興味の方向が変わってきている。
親がどれくらい深く子供に伝えるかで子供の信仰具合は大きく関わってくる。そして親は昔の親ほど子供に熱心に伝えていない。
考え方を押し付けられなくなったから
家庭での宗教的社会化が変わっているから
実践的な信仰をするよりも SNS や自分の時間に当てたいと考えている人が増えたと思うから

筆者作成

さらに、社会構造の変化も若者の宗教観に影響を及ぼしている。Surachai（2024）は、タイ社会において共同体を基盤とした価値観から、個人を重視する価値観への移行が進んでいることを指摘している。宗教は本来、共同体の中で共有され集団的に実践される性質を持つが社会の個人化が進む中で、宗教もまた個人の内面や選択の問題として再構成されやすくなっている。その結果、若者は自らの宗教的行動を「信仰」として強く自覚しにくくなっていると考えられる。

以上の要因から、若者自身は宗教信仰が減少していると認識しやすい状況にある。しかし、3-2 で述べたように、親世代は宗教を厳密な実践の有無ではなく、心の中に宗教的価値が存在しているかどうかによって判断する傾向がある。そのため、若者が教えを心の支えとしていたり、無意識のうちに宗教的行動を取っている場合、それを信仰の継続と捉えるのである。このような文化的アイデンティティの二重性こそが、若者と高齢者の間に生じる宗教認識の差異を生み出している要因であるといえる

4. 結論

本研究は、近年指摘されているタイ社会における若者の宗教離れについて、実際に宗教信仰がどのように変化しているのか、また世代間でその認識にどのような違いが生じているのかを明らかにすることを目的として行った。文献調査およびバンコクにおける現地調査の結果、若者世代において宗教行事への参加や寺院との関わりといった実践的な宗教行動は減少している一方で、宗教を精神的な拠り所として捉える人々は依然として多く存在していることが明らかとなった。

特に注目すべき点は、若者自身が「信仰していない」と認識している場合であっても、実際には宗教的教えを生活の中で意識していたり、お守りを所持したり、困難な状況に直面した際に祈りを行うなど、宗教的要素を日常に取り入れている事例が多数確認されたことである。このことから、若者世代における宗教離れとは、宗教そのものの消失ではなく、信仰の形態が変化している現象であると考えられる。

また、メディアの影響により、制度化された仏教よりもアニミズムの信仰を信じる若者が増えている点も明らかとなった。SNS や映像メディアを通じて精霊信仰や超自然的存在が可視化され、共有されることで、若者にとってアニミズムはより身近で個人的な信仰対象となっている。この傾向は、宗教が集団的・儀礼的なものから、個人の感覚や価値観に基づくものへと移行している現代的特徴を示している。

一方で、高齢者世代は宗教をより全体の大きなものとして捉えており、日常生活の中で少しでも精神的な支えとして宗教が存在して

いれば、それを信仰と認識する傾向が強い。そのため、若者が「宗教ではない」「信仰していない」と考える行動や意識についても、高齢者世代は信仰として理解している。このような信仰概念の違いが、若者と高齢者の間で「若者の宗教離れ」に対する認識のずれを生み出しているといえる。

以上の結果から、序論で提示した「現代の若者にとって宗教はどのような存在であり、どのように変化しているのか」という問いに対し、本研究は、宗教が衰退しているのではなく、その意味づけと実践の方法が変化しているという結論を導いた。若者世代は、自分らしい個人的な信仰を持ちながらも、それを「宗教」とは呼ばない傾向があり、これに対して親世代はそのような形態も信仰として捉えている。この世代間の認識の差こそが、若者の宗教離れが強調されて語られる要因である。

しかしながら、宗教行事への参加が減少していること自体は事実であり、寺院への不信感や生活様式の変化がその背景に存在している。今後、宗教行事への関心を高めるためには、従来の形式に固執するのではなく、若者の価値観や生活に即した形で宗教を再構築する必要があるだろう。その一つの手段として、オンライン賽銭など、メディアを効果的に活用することが挙げられる。宗教行事の意味や役割を発信することで、宗教をより身近で理解しやすい存在として再認識してもらえる可能性がある。

今後の課題としては、今回は調査対象地域がバンコクに限定されていた。地方部や異なる社会階層において同様の調査を行うことで、より多様な宗教意識の実態を明らかにしたい。また、メディアが宗教意識の形成に与える影響について、より詳細な分析を行うことも今後の研究課題である。これらを踏まえ、現代社会における宗教の変容を多角的に捉えていくことが重要である

参考文献

- 翁康健 (2022) 「脱共同体社会における民俗宗教のダイナミズム: タイ華人宗教の動態からみる」 『北海道大学大学院文学院研究論集』 第 21 号、197-216 頁
- 櫻井義秀(1995)「宗教実践の構成と社会変容」 『社会学評論』 第 46 巻 3 号、327-347 頁
- ピヤ・ポンサピタックスンティ (2016) 「現代タイ社会における若者の精霊信仰にメディアが及ぼす影響—バンコクの大学生のアンケート調査をもとに—」 『長崎県立大学東アジア研究所 東アジア評論』 第 8 号、65-74 頁
- Phiwhorm, S., Charoenphol, S., Somboon, N., Wongsuwan, C., & Ratanapol, K. (2024). "Culture identity Among Thai youth in Urban and Rural Areas." *International Journal of Humanities, Management and Social Science*, 7(2), 74-86
- Piya Pongsapitaksanti (2019). "Media effect on spiritualism among thai youth :A survey of bangkok university students." *Kyoto Review of Southeast Asia*. <https://kyotoreview.org/trendsetters/media-effect-on-spiritualism-among-thai-youth/>(アクセス日: 2025 年 12 月 27 日)
- Siriphadung, S. (2019). "Intergenerational transmission of religiosity and the reduction of Thai adolescent risk behaviors." *Journal of Population and Social Studies*. 27(2),139-152

映画は異文化を知る「入口」になり得るか ～タイ映画を題材に考える～

桐光学園高等学校 2 年 皆元 あぐり

1. 序論

近年、異なる国や地域の間で、文化や価値観の違いから生じるトラブルが多発している。そうした問題の中には、お互いの文化を理解することは難しいかもしれないが、知ることによって防げるものも少なくないと考えられる。そこで、筆者は文化を知る一つ的手段として「映画」に注目した。

映画は日常生活の中で比較的容易にアクセスできるメディアである。また、劇場だけでなく、テレビ放送や、近年では、配信サービスを利用した視聴も可能となり、映画鑑賞の形は多様化が進んでいる。年齢や、地域関係なく視聴が可能である点、多様な価値観・文化に触れられる点で映画の影響は大きいと考えられる。映画の影響を感じられる一例として、本研究の対象であるタイで、若者を中心に起こったあるデモが挙げられる。デモでは、実在する映画に登場するハンドサインが使用された。サインは劇中で反乱と革命の象徴であり、愛する人への哀悼と尊敬のシンボルであったという。

また、個人的な背景として、筆者はかつて、極めて長時間にわたって韓流ドラマを視聴する生活を送っており、その過程で、無意識のうちに韓国語での日常会話能力を身に付け、韓国の生活様式や社会制度など多くの文化を知る、という経験をしたことから、別の文化を対象にした映像鑑賞に意欲を持つようになったことも挙げられる。

本稿では、タイ映画を題材に、映画は異国の文化を知るうえで、どれほどの効果をもたらすのか、また、映画で知った文化は実際に現地に身を置くことでどのように変化するのかを明らかにする。なお、本研究は、筆者自身の体験を基にした考察を含むため、一般化には限界があるが、映画というメディアが異文化を知るうえで果たしうべき役割を考察する一素材となることを期待したい。

2. 研究方法

研究方法是大きく 3 つに分けられる。まずは、タイを舞台や題材とする映画の鑑賞および分析。次に、それらに基づく、現地でのフィールドワークによる「映画」でのタイと「現実」のタイの比較。そして最後に、翻訳者を対象とするインタビューを行った。これらを複合し、様々な視点から考察を行った。

2-1. 映画鑑賞・分析

タイを舞台や題材とする映画を鑑賞する中で、「タイ文化が顕著に表れている場面」、「各映画に見るタイ文化の要素」、「タイ映画の演出の特徴や、タイで確かめたもの」、に分けて表にまとめた。また、ある日本の小説を原作として、リメイクされたタイ映画では、元々は舞台を日本とする作品がどのようにタイの文化に合わせながら制作されたのかという観点で過去に同作品を取り上げて行われたシンポジウムの資料を参考に分析を行った。

2-2. フィールドワーク

映画鑑賞・分析を行ったうえで、映画から見つけたタイの文化要素を確かめること、また新たなタイの姿を見つけることを目標に、バンコクで 2025 年 8 月 18 日から 4 日間に及ぶフィールドワークを実施した。

調査として、筆者自身が街を歩く中で見つけたものを観察・記録し、加えて、現地の人や日本人在住者・観光客には、タイで感じていることや文化についてのインタビュー、タイ人には、映画から見つけたタイの文化について、疑問に思ったことについてのインタビューを行った。

2-3. インタビュー

筆者は映画の翻訳を行う方の翻訳に関するトークショーを観覧し、翻訳が観客と異国の文化を結ぶ重要な架け橋になっていることを認識した。そこで字幕翻訳者近田レイラ氏協力のもと、インタビューを実施し、翻訳をする際に、対象の文化を伝えるうえでどのような困難があり、それに対してどういった工夫が行われているのかについて情報を得た。

3. 結果・考察

3-1. 映画に見るタイの文化

3-1-1. タイ映画作品の分析

本節では、様々なジャンルの 4 つのタイ映画を題材とし、それぞれに含まれる文化的要素分析した。

タイ映画作品を筆者が鑑賞し、作品中で文化的要素が含まれる場面の抽出とそこから鑑賞者が考察したタイ文化の特徴および、実地調査で検証する項目を表 1 に整理する。

まず共通要素として、「家族との関係」については多くの映画で見られる要素であった。また、「仏教の文化」も顕著に描かれることは少ないが、社会に根づくものとして印象付けられる要素である。

各作品では、多面的な「格差」も映画で表現されたり題材とされる要素の一つである。地方と都市の違いや、貧富の差や学歴の差は印象的に映った。貧富の差や学歴の差、など格差問題が表れているシーンは多く、いかに富裕層と貧困層との間に大きな差があるかということが見てとれた。

このようにタイ映画からタイの文化的要素を捉えられる一方で、映画以外から受けているタイのイメージとの相違点もある。例えば、タイの文化として、トゥクトゥクがイメージに浮かぶ方も多いのではなかろうか。タイ映画にも頻繁に登場するのではないかと思うところが、あまり登場しない。また、演出から捉えられる特徴として、今回観たタイ映画では、登場人物の心の声を使ったがあまり見られず、心の声がなくても、表情や、行動、発言で示していた。

表 1. タイ映画に含まれる文化的要素の整理と現地調査項目案

作品名	場面	特徴	疑問・調査項目
『ブアン／友達と呼ばせて』 ジャンル：人生、旅	・ 地方部では木造建築の住宅が多く見られ、自動車の数も都市部ほど多くない。全体として都心部のような速度感は感じられない。 ・ 海外においてもタイ人同士が集まり、互いに支え合うコミュニティが描かれている。	・ 若者の間に存在する海外志向 ・ 海外においてもタイ人のコミュニティが形成されている ・ 都市部と地方部の生活環境や、価値観の差異。	・ 格差社会 ・ タイ人にとっての家族 ・ 人と人との結びつきが強い？
『バッドジーニアス』 ジャンル：勉強、格差社会	・ 一部の登場人物の消費行動から、裕福な層の存在が示唆されている。 ・ 勉強に悩む学生の姿が多く見られた。 ・ 学生が留学のために危険を冒す場面。	・ 学歴社会・格差社会 ・ 家族との関係 ・ 海外志向	・ 格差社会
『オーマイガール』 ジャンル：恋愛	・ 大学生でありながら制服を着用している場面。 ・ 仏教的なイメージがある一方で、卒業式では西洋的なガウンが用いられている。 ・ バイクが日常的な移動手段として頻繁に登場する。 ・ 日本料理店など、日本文化を想起させる要素が一部登場する。 ・ 複数回にわたり、恋愛、家族についての話を行う姉弟の対話の場面。	・ 家族愛 ・ タイらしさのある都会 ・ 日本の文化	・ タイの街は都会的なのか？ ・ 日本の文化が少し見られるのか？
『ホームステイ ボクと僕の100日間』 ジャンル：ファンタジー、学生生活	・ 目覚めたシーンで、病院で名前を確認する時 2 回に分けた。（ニックネームと本名） ・ ロイクラトン祭り ・ 祭りのとき、日本では浴衣を着用するが、タイでは花柄のシャツを着用する。 ・ 先輩がチューターとして後輩に勉強を教える。 ・ この映画ではドリアンが母親による子供への愛情の象徴であった。	・ タイの映画には登場人物の心の声という演出があまりなくて、ストレートに発言や行動をしたり表情で表現している。 ・ お供え物を飲んだミンがさまよえる精霊であることを示している？（普通は飲まない） ・ 親孝行 ・ 因果応報	・ 仏教の影響 ・ タイの人のニックネームについて ・ タイ人にとっての家族

筆者作成

3-1-2. 原作を共通とする 2 カ国の映画作品比較

タイ文学・タイ文化を専門とする平松は、「タイ映画の魅力は、ホラーであれ、コメディであれ、社会批判の映画であれ、タイ社会に流れる基本概念が具体的に見てとれるところです」と示している（京都大学東南アジア地域研究所 2020）。すなわち、タイ映画にはジャンルを問わず、登場人物の行動や、人間関係、街の様子などを通してその社会に根付いた価値観や、考え方を映し出す力が潜在していると言える。本節では、この視点を踏まえ、共通の原作を持つ日本版とタイ版の文化を比較することで、文化的背景の違いが作品にどのように反映されているのかを考察する。

映画『ホームステイ』は、日本の小説『カラフル』を原作としてリメイクされたタイ映画であり、同様に日本でも『HOME STAY』として映画化されている。

表 2. 日本小説「カラフル」を原作としたタイ映画・日本映画の比較

シーン・要素	『ホームステイ ボクと僕の100日間』 (タイ)	『HOME STAY』 (日本)
病院で目覚めて、名前を確認されるシーン	名前を二重確認（ニックネーム）	名前は一度確認
お祭りのシーンでの登場人物の服装	フラワーシャツ	浴衣
退院後に食べたもの	母親との思い出のドリアン	大好物のビーフシチュー
主人公と先輩の間柄	先輩は主人公に勉強を教えるチューター	先輩は絵のモデル
演出の方法	心の声の演出なし	内面描写中心
作品全体のテイスト	テンポが速く、ミステリー要素が多い	静か

筆者作成

表 2 は、2019 年 3 月 14 日に同映画を題材として開催されたシン

ポジウム資料を参考に、日本版・タイ版の「ホームステイ」から見てとれる日本とタイの文化について比較を行ったものであり、元々は日本を舞台とする作品をタイの文化に合わせて制作した際の表現の工夫が読み取れる。

2 カ国の映画を比較すると、「名前の使用」「服装」「行動様式」など、日常生活の中に含まれる文化の違いが読み取れた。タイ版では日本版の氏名と異なりニックネームが使用されることから病院で名前を二重に確認されているシーンや、日本版では主人公の絵のモデルとして登場するのに対し、タイ版では先輩は主人公に勉強を教えるチューターとして登場するシーン、タイ版ではフラワーシャツを着用して祭りを楽しむシーンなのに対して、日本版では浴衣を着用して花火を見ているシーンなどが、それぞれ対症的であった。

また、タイ版の『ホームステイ』には家族愛、仏教の要素も含まれている。平松は「『ホームステイ』の後半では、母への愛が得に強く映し出されています。タイには親孝行の考え方が強くあります。親孝行と言っても儒教的な考えではなく、上座部仏教の「ガタヌー（報恩）」という言葉で表される考えのことです。」と述べている。

タイ版『ホームステイ』では、仏教的価値観が明示的な教義や宗教的儀礼として描かれるのではなく、登場人物の行動や家族関係の中に自然に溶け込む形で表現されている。この点から、仏教が日常生活の基盤として機能している社会であることがうかがえる。

加えて、日本文学作品をタイ映画にリメイクする際の映画製作者の工夫からも、タイ映画にみるタイの文化が捉えられる。パークム・ウォンブム監督による「日本の社会とタイの社会とでは違うので、タイの習慣に合うようにアレンジした部分がかなりあります。」などといった発言からもとれるように、前述の要素も含め、劇中には、タイ文化を感じられる場面が多かった。

例えば、平松は「日本で言うおふくろの味をドリアンに感じるという主人公の思い出の描き方がすばらしい編集だと思いました。」

と述べており、これは、日本の文化要素が自然にドリアンという形でタイの文化に順応された演出だと考えられる。このように、日本文学作品がタイ映画として成立している背景には、文化の違いを単に置き換えるのではなく、タイ社会の価値観に即して再構成する工夫があったと考えられる。『ホームステイ』は、日本的な物語の構造を保ちながらも、家族観や宗教観といった点でタイ文化に適応した作品であると言える。

以上のことから、日本版『HOME STAY』は主人公個人の内面描写を中心とした演出によって、心理的变化に焦点をあてた作品となっているのに対し、タイ版『ホームステイ』は、日本文学作品を原作としながらも、家族観・宗教観・人間関係の在り方を通して、タイ社会特有の文化的価値観を映し出す作品となっている。

3-2. 現地で見るタイの文化

3-2-1. 映画で見つけたタイ文化の実態調査

本項では、3-1 のタイ映画分析で見られたタイの文化的要素と照らし合わせながら現地調査で見つけたタイの文化を整理する。

①タイ人にとっての家族

調査期間が、タイの母の日に近かったことから街頭には母の日を記念した母の日マーケットが開催されていたり、王室の旗の隣に母の日を祝う旗が並んでいたのが目についた。タイでは母の日が王妃の誕生日と結びついており、母の日は家族愛の象徴であると同時に、王室への敬意を含んだ国家的行事として位置づけられていると考えられる。

また、以前タイに住んでいたという日本人に実施したインタビューでは、親の面倒を手厚く見る人が多いという話を聞いた。他にも、タイでは親への尊敬と感謝の気持ちを持つことは当然のこととされている、といった話もあった。

これらの事から、タイ映画の複数作品に共通して家族との関係が多く描かれていたように、実際の多くのタイ人にとって家族はとても大きな存在であることが確認できた。

②仏教の影響

タイの生活に仏教が根付いている様子として特に目についたのは、電車では優先席の対象項目に僧侶が含まれていたことである（図3）。

図3. 電車内優先席の案内表示



筆者撮影

また、タイ社会で最も基本的な作法である「ワイ」は、手を合わせるという礼儀の動作で、相手の立場によって、手の位置や姿勢が変化するのだというのが、僧侶に対しては、最上級の「ワイ」をするのだという。他にも、小学校には僧侶が授業をしに来たり、多くの

人がブン（徳）を積むことでより良い来世へ繋がると信じているという話もある。①で述べた映画で顕著に表れたタイ社会に見られる家族への愛情や敬意の背景にも、仏教において親への恩を重視する価値観が存在している。

一方で、タイの学生からは「私は仏教徒ではないのであまり影響は感じない。」という声もあったので、仏教は全国民それぞれに当てはまるというよりは、タイ社会に根付いているものなのではないかと考えられる。

③格差社会

映画では、タイの社会格差についてクローズアップされているものがあつたり、富裕層と低所得層の生活の差異を描く場面が多くの映画で見られたりした。また、タイの都心部には世界的に見ても有数の富裕層が存在しているようで、社会的格差だけでなく都市部と地方の地域格差も大きいのではないかと考えられる。

バンコク市内の屋台で行ったタイ人の若者へのインタビューでは、「タイでは富裕層と低所得層がはっきり分かれていて、中間層が少ない。」という言葉があった。「中間層」（タイ語で Khon Chan Klang）は、都市育ちで下層・農民から隔たった層の薄いエリート階級（船津・2000）と位置付けられており、低所得層との隔たりは依然として大きいとされる。他にも、「受験はとても競争率が高く、多くの人が塾に行く。受けるのにも高いお金がかかるので大変だ。」という話もあり、実際に経済的格差や教育格差が存在が窺えた。

④タイ人のニックネーム

タイ語でニックネームのことをチューレンという。インタビューを行ったタイ人によると、タイでは本名が長いので、ほぼすべての人に生まれたときに本名とチューレンが共につけられるのだそうだ。インタビューでは、タイ人にそれぞれのチューレンの由来を聞いた。

-
- A さん：親が寺に行き、僧侶につけてもらった。友達は生まれたとき太っていたのでタイ語で太っているという意味のチューレンだ。
- B さん：生まれたときに顔が青白かったので、タイ語で粉という意味のチューレンになった。
- C さん：母が気に入った単語になった。
-

このように、由来はチューレンの数だけ様々で命名に大きな決まりはない。タイでは「生まれた曜日」が非常に重視されており、生まれた曜日は個人のパーソナリティを形づける重要な要素と考えられているため、曜日によっては使用を避ける「チュー・レン（愛称）」も存在するとされる。日常生活では、主にチューレンで呼び合い、本名で呼ぶのは、正式な場所、病院などが中心とされる。

⑤タイの学生

街を歩いていたところ、ガウンを着て、記念写真を着用した卒業生の姿が見られた（図4）。映画で目にした光景を実際に見たことで、映画で見たものがより鮮明になる感覚があつた。

また、タイには大学生まで制服を着るという文化があり、大学の近くでは、制服を着た学生が多かったり、制服を着た学生がバイクに乗っているという日本では珍しい光景が見られた。こうした文化も事前に関連映画を通してタイの学生文化に触れていたことから、比較的容易に受容することができた。

図4. 卒業式のガウンを着たタイの大学生



筆者撮影

3-2-2. 映画では見られず現地で見つけたタイの文化

本項では、3-1 のタイ映画分析ではそこまで濃く表れていなかったタイの文化だが、現地調査で見つけたタイの文化について整理する。

①街並み

タイの街並みの様子は、映画で感じていたものと現地で目にしたもので印象に違いがあった。たとえば、映画「オーマイガール」で見られる街並みはタイらしさもありながら都会的なイメージであったが、実際に足を運ぶことで見えたのは、新しさと古さが合わさる街並みであった。空港から市内まで乗った電車では、中心部に近づくほどに高層ビルが増えていく景色が見えた。

斬新で新しい建物のすぐそばに並ぶ古い建物、そのまた隣には、建設中の建物、と新しい建物が建設されていく中でタイの街並みには、今後もますます進化していくのだろうという躍動感が感じられた。

②国際性

映画中には日本料理店が登場するシーンが存在するものの、その一場面から多様な国際性を読み取ることは困難である。一方で、実際に現地に足を運ぶことで、バンコクの国際都市としての姿があらかになった。例えば、市内には、アラブ人街、日本人街、中華街など様々な国のコミュニティが点在していた。筆者は調査中に中華街と日本人街を訪れた。

中華街には店舗の看板等にタイ語と中国語が混在していたり、タイ中華料理店があったりと、タイと中国の文化が調和されたような光景が見られた(図5.6)。

図5. タイ語・中国語で表記された看板 (左)

図6. タイ系中華料理 (右)



筆者撮影

次に日本人街には、語学教室(図7)、日本料理店、日本の本を扱う書店(図8)、日本の商品を扱うスーパー(図9)などがあった。特にスーパーマーケットは、図9のように日本の商品が並んでおり、日本語表記で書かれるなど、日本のスーパーマーケットと何

ら変わりなく見え、それは日本のスーパーなのではないかと錯覚するほどであった。

図7. 語学教室 (左) 図8. 日本の本を扱う書店 (中)

図9. 日本商品を扱うスーパーマーケット (右)



いずれも筆者撮影

他にも、バンコクの街を歩いていると、日本料理店や韓国料理店などがあつたり、街のコンビニには日本や中国、韓国の製品が羅列されていたりと、映画で見た以上に国際都市であった。

またバンコクには中国やミャンマーなどにルーツを持つ人や、移民が多いらしい(日向2021)。

なお、映画を観る前から代表的なタイの文化としてトゥクトゥクがイメージに浮かんでいたのだが、先述の通り映画には登場しないということが意外だったが、現地で聞いた話では、トゥクトゥクは主に観光客が使用する乗り物であつて、タイ人はあまり使用しないということがわかった。

以上のことから、バンコクの街では様々な文化が個々の文化を保ち、そして混ざり合いながら、共存していることが分かった。

③王室の影響

タイでは母の日が王妃の誕生日とされており、街では王族の写真が多く見られた。さらに家庭でも国王の写真や肖像画などが飾られることがあるという。筆者がバンコクで映画鑑賞した際、上映前に国王賛歌とともに王族の映像が流れる様子が見られた。日本では新作映画の宣伝映像が流れることが多いためこうした文化は大変印象的であった。

以上のことから王室への敬意が日常の中に深く根付いていることが分かった。これらの点は映画を鑑賞するだけでは知ることができず、現地での体験を通して初めて、タイ社会における王室の影響の大きさを実感した。

④音・匂い

現地を訪れて強く感じたのは、映画では映しきれない五感の要素である。バンコクの街では、屋台から漂う匂いや、近くを走り続けるバイクの音、雑踏のざわめきが常に存在していた。こうした嗅覚や聴覚に訴える感覚は、映像作品では体験し難いものであり、実際に現地に身を置くことで初めて実感されるものであった。

3-3. 翻訳者を対象としたインタビュー映画制作における文化表現の工夫

映画において文化の表現・伝達に関わる要素の一例として翻訳がある。映画を通して異文化に触れる際、翻訳は観客と作品、そして異文化をつなぐ重要な役割を果たしている。字幕翻訳者近田レイラ氏へのインタビューによると、異国の文化を翻訳する中で、トラブルとまではいかなくても文化の違いによって判断に迷う場面は少なくないことが分かった。中でもことわざや比喻表現、宗教や歴史的

背景に基づく言い回しについては直訳すると意味が伝わらなかったり、日本独自のニュアンスを持つ言葉に置き換えることで、かえって誤解を生んでしまう可能性があるため、「何を残し、何を調整すべきか」をその都度慎重な検討を重ね、判断することが重要であると述べていた。

また、映画作品である国固有の文化を扱う際の工夫として、日本語特有の文化的背景を持つ言葉を安易に使わない点が挙げられる。日常生活で使われる日本語には仏教や伝統芸能、昔話などに由来する表現が多く含まれており、そのまま外国映画の字幕に用いると、日本独自の文化を強く想起させてしまう。例えば、ヨーロッパ映画に登場する「When the cat's away, the mice will play (猫のいぬ間にネズミが遊ぶ)」という表現は、日本語では「鬼の居ぬ間に洗濯」が自然である。しかし、「鬼」という言葉は和のイメージが強いため、別の表現を使用したという。この事例から、翻訳が単なる言い換えではなく、それぞれの文化的なずれを抑え、調整する役割を担っていると言える。

一方で、翻訳では文化的に重要な要素をあえて残す判断も行われている。近田氏が翻訳を担当したルーマニア映画『おんどの鳴く前に』に登場する伝統的な酒「ツイカ」は、その一例である。英語字幕では「whisky」と訳されていたが、調査の結果、ツイカはルーマニアの家庭や祝いの場で親しまれてきた文化的に重要な酒であり、物語上も意味を持つ存在であることが明らかになったため、日本語字幕では一般的な酒名に置き換えず、「ツイカ」と表記する選択がなされた。ただし、外国特有の祝日名や聖人に由来する表現などは、日本の観客に意味が伝わりにくく、物語の理解を妨げる可能性もある。そのため、作品の本筋に直接関わらないと判断された場合には、省略や言い換えが行われることもあるという。

このような事例から、字幕翻訳は異文化を単に分かりやすくする作業ではなく、観客が物語に入り込みながらも、その文化の重要な要素に触れられるよう調整する重要な役割を担っていると考えられる。また、こうした細やかな調整は、翻訳者に限らず、脚本・演出・美術・音響などの多様な関係者が異文化を扱う映画の制作においてそれぞれ試みていることが推察される。

4. 総合考察

4-1. 映画は「異文化」を知る入口になり得るのか

本研究では、タイを舞台とする映画を題材として、映画鑑賞を通じて異文化を知ることの可能性を検証してきた。映画分析および現地調査からは、家族愛、仏教の影響などといったものは映画でも知ることができる文化で現地と一致していた。しかし現地での聞き取り調査では、映画から文化を知るうえで、制作された時期によって見える文化が違うかもしれない、という意見があった。確かに、映画に描かれる文化は制作された時期や地域によっても異なり、同じ文化を扱っていても、そこに映し出される価値観や日常の姿は様ではない。先に述べた街並みの変化からも分かるように、文化は進化し続けていくものである。そのため、こうした点を意識したうえで映画を鑑賞することが重要だと考えられる。

しかしその一方で、映画は特定の時代や地域の文化を、映像や物語を通して集中的に表現できるという利点を有している。制作された時期や社会状況を反映した文化の切り取り方は、後から同じ場所を訪れても経験できないものである。異なる時代に制作された映画を比べて鑑賞することで、その文化の背景や変化について理解を深めることも可能である。

また、新しさと古さが共存する街並み、国際性、王室の影響、特

に匂い・音といったものは映画では見られず現地で知る文化であった。現地で見つけた課題として、映像メディアは五感すべてを直接再現することが出来ないということ、が挙げられる。映画表現で扱える感覚は、視覚・聴覚に限られる。筆者がタイに訪れ、印象的だったのは、耐え間なく走る車やバイクの音、タイ語で話す人々の声、時折感じる屋台の匂いであった。またそれらは、演出や、五感の限界によって映画から知ることができないタイの姿である。

以上を踏まえると、鑑賞者が文化を知るうえで、映画は五感の限界を有していたり、ストーリーに沿って展開される受動的な表現媒体である一方で、字幕翻訳などを通して異文化を分かりやすく提示することで、文化を知るうえでの出発点として重要な役割を果たしていると言える。映画を鑑賞することで、未知の文化に対する基本的なイメージや関心が形成され、対象への造詣の「0」は「1」へと変化する。さらに、映画鑑賞後には、その文化についてより知りたいという問題意識や問いが生まれ、次の行動へとつながっていく。

そのうえで現地に身を置き、自ら街を歩き、五感を通して体験しながら能動的に発見を重ねることで、映画から得た文化は更新されていく。屋台の匂いや雑踏の音といった感覚、また写真や映像に映るものと実際の光景との差異に気づく経験を通じて、対象となる文化への造詣は「1」から「2、3」へとより深まっていく。

このように、映画は文化を一方向的に伝えるだけでなく、鑑賞者に問いを生じさせ、行動を促す「入口」として機能する。

4-2. 今後の展望

本稿では、映画は異文化を「知る」入口となり得るのかという問いを中心に検討してきた。今後はさらに一歩進め、映画を入口として文化を「理解」するためには、どのような過程が必要となるのかについて考察していきたい。例えば、3-3 でも触れたように、同じ文化であっても制作された時代によって異なる姿が描かれている。こうした映画を比較して鑑賞することで、現在の文化がどのような歴史的背景を持って形成されてきたのかを考える手がかりが得られると考えられる。現在見られる文化的特徴が、どの時代から続いているものなのか、あるいは時代とともに変化してきたものなのかを知ることは、文化をより深く理解する過程につながる。今後はそうした映画鑑賞と異文化理解の可能性についてさらに発見・検討していきたい。

参考文献

- 京都大学東南アジア地域研究所 (2020) 「大阪アジア映画祭シンポジウム：生まれ変わるタイ映画--魂のホームステイと救済」
東亜日報 (2014) 「映画ハンガー・ゲームの「3本の指」タイの反クーデターの象徴へ」 <https://www.donga.com/jp/article/all/20140605/425057/1> (アクセス日：2025年12月6日)
日向みく (2021) 「バンコクの混沌とその魔力 | なぜ人は魅せられるのか」『地球の歩き方』 <https://www.arukikata.co.jp/tokuhain/252530/> (アクセス日：2025年12月19日)
船津鶴代 (2000) 「タイにおける中間層論—近代化論との比較を手がかりに—」 (服部民夫・鳥居高・船津鶴代編『アジア諸国における中間層論の現在』アジア経済研究所)
ユーフォリアファクトリー (2022) 『TRANSIT57 号 やっぱりやっぱりやっぱりタイが好き!』講談社、96頁

バスケットボールの「強い選手」とはどのような選手なのか

関西国際学園高校 1 年 本岡 瑛翔

1. 序論

1-1. はじめに

近年のバスケットボールでは多種多様なプレイスタイルが見られる。選手陣は各々の強みを活かしてプレイし、できるだけ点数をとっている。しかし、強い選手はどのような選手なのだろうか。バスケットボールの日本代表であるアカツキジャパン（以下：AKATUKI JAPAN）はバスケットボールの中の三つの面における定義を別々に定義している。まず、バスケットボールのスキル・技においては様々なコンタクトの強度に対してプレーできること、様々な間合いで相手と駆け引きができること、先にコンタクトを仕掛けることができること（日本バスケットボール協会 2024）の三つを挙げている。

まず一つ目のバスケットボールのスキル・技における強い一つに様々なコンタクトの強度に対してプレーできることがある。これはポジショニングとボディーバランスの二つに項目が分かれている。技において強くあるということは接触が起こる前に、自分が有利な位置どりをするポジショニング、そして接触の中で姿勢を崩さず動作を継続するボディーバランスができていて、これを明言している。様々な間合いで相手と駆け引きができることもスキルにおける強い一つであり、自分と相手、スペースの関係性を正確に把握し、適切な距離感でプレーをするために空間認知ができていて、これを指している。先にコンタクトを仕掛けることができることも強い定義の一つに混ざっており、相手の力を受けるのではなく、自分から主導権を持って接触する体の当て方、ただ強く当たるのではなく、最も効果的な瞬間にコンタクトをするタイミングが重要であることを明らかにしている。

二つ目のフィジカルにおいては、日本バスケットボール協会（2024）が以下のような文言を明記している。

「繰り返しになるが『フィジカル』、つまり、骨格（身長・体重）、筋力・パワー、スピード・アジリティ、持久力などは『コンタクトスキル』の1つの要素である。したがって、体重を増やしたり筋力を向上したりしたからといって、バスケットボールにおけるコンタクト・接触に強くなれるというわけではない。とはいえ、物理的に体重が重い選手の方が軽い選手よりもコンタクトに有利なのは明らかである」（日本バスケットボール協会 2024 ウェブサイトより）

このように、物理的に体重が重い選手がフィジカル面で強いことを明言している。加えて体重を増やしても体重相応の筋力やパワーがなければ、体の動きが遅くなったり、ケガのリスクが増えたりする可能性があることについて話しており、総合的により多くの体重、そしてそれに伴う筋力があることを強く理解できる。

三つ目のマインドセットにおいては体格差のある相手に立ち向かい続ける気持ちが重要であると綴っている。AKATUKI JAPAN の本文では「『フィジカル』の観点から自分よりも体の大きな選手とマッチアップを強いられることが多い日本代表選手にとって、このマインドセットは『バスケットボールのスキル』と共に重要である。」（日本バスケットボール協会 2024）と語っており、強い選手でもメ

ンタル面における強さが重要と揶揄している。

このほかにも多種多様な意見があり、ナショナルバスケットボールアソシエーション（National Basketball Association、以下：NBA）では様々な意見が飛び交っている。名が挙げられている選手の例としてシカゴブルズに在籍していたマイケル・ジョーダンが挙げられる。彼は NIKE のブランドの一つであるエアジョーダンを初めて履いた張本人であり、歴代最高のプレイヤーと呼ばれている選手の一つである。彼は優れた得点力、身体能力、そして個人技の優れていることから強いといわれている。しかし、本当にジョーダンは世界最高の選手で間違い無いのだろうか。確かに、彼は極めて高い実力を持っており歴代でも最高のプレイヤーといえるだろう。だが、名が挙げられているのはジョーダンだけではない、現役選手であるレイカーズ所属のレブロンジェームズでもある。彼も上位数名のプレイヤーといわれており、最高の選手（Greatest Of All Time、以下：GOAT）と呼ばれている。レブロン・ジェームズのバスケットボールにおける実力は高い、しかし NBA プレイオフで優勝した回数は4回と多いもののジョーダンの6回には劣っている。では、優勝した回数が最も多いジョーダンが世界最高のプレイヤーなのか、そうではない。なぜなら優勝回数でいうとビルラッセルが11回と世界記録を保持しているからである。では、結局どの選手が一番強いのだろうか。

1-2. 研究の目的

本論ではオフェンスの観点におけるバスケットボールで求められる選手とはどのような選手なのかを明らかにすることを目的とする。本研究目的を達成するために、NBA の試合統計（以下：スタッツ）に着目して分析する。

1-3. 研究の意義

この研究意義は主に学術面と実践面の二つの観点においてある。まず、学術的な面では数の少ないこのテーマの論文を増やすことができる。繰り返すが、本論文の探究課題は強い選手がどのような選手のことなのかというものである。バスケットボールにおける強い定義は人によって異なりそれゆえ論文の数が多いとなく、結論も多種多様である。その中で本論文を書くことで数少ないこのテーマの答えを増やすことができる。

同じ探究課題の論文の数を増やすことで新たな視点から探究課題に対する結論を導き出すことも可能である。独自の研究方法で自分自身の強いという定義を導き出すことでバスケットボール界に新しい考え方を提供することができる。

それに加えて、同じ研究課題を持つ他の論文で触れられていない要素について明らかにすることができる。研究方法が他の論文と違うことでまた新しい形の答えを導き出すことができる。その他にも他の研究の内容を補うことも可能である。新しい研究方法を用いることで他の研究では見つけることのできなかった研究の穴を埋めることが可能だ。

次に実践面における研究意義について論じる。この論文はバスケットボールで求められる人物像を探し出すことができる。スターティングメンバーになる選手の特徴も見つけることができ、結果的に

その特徴を自分自身と結びつけることで自分のバスケットボールにおける実力の向上への道標を見つけることができる。

このように、バスケットボールにおける強い選手の人物像を探しだし、人々の実力向上への道標を作るという点で学術面と実践面の両面における二つの要素において働きかけることができる。

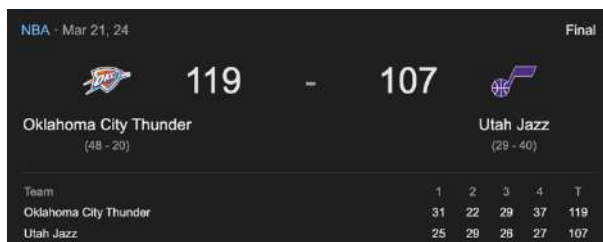
2. 研究方法：実力の測り方

この論文ではインターネットに載っているスタッツを活用する。主にグーグル社（以下：Google）が提供しているNBAプレイオフのスタッツに着目し、各分野の得点の高さを基準に実力の高さを測る。スタッツは個人とチームの双方を分析し強い選手の人物像を明らかにする。この研究は二つのチーム、オクラハマ・シティ・サンダーズ（Oklahoma City Thunder、以下：OKC）とユタ・ジャズ（Utah Jazz、以下：JAZZ）のスタッツを比較する。

3. 分析と考察

3-1. 分析

分析の対象とする試合は、2024年3月21日に行われた Oklahoma City Thunder（以下、OKC）と Utah Jazz（以下、Utah）の一戦である。試合はOKCが119点、Utahが107点を決め、OKCの勝利となった（図1参照）。



Team	1	2	3	4	T
Oklahoma City Thunder	31	22	29	37	119
Utah Jazz	25	29	28	27	107

図1：GoogleのNBAの試合結果

（出典：Google ウェブサイトより。）

OKCは同年、ウェスタンカンファレンス¹で一位になっている。対して、Utahは同じウェスタンカンファレンスに所属しているものの結果は最下位である。試合としてはハイスコア²、そしてロースコアともいえない一般的なNBAの試合といえるだろう。OKCは2024年-2025年のシーズンのプレイオフで優勝するポテンシャルがあったこともあり2023年-2024年のシーズンでは高い平均スコアを残している。NBAの様々なことについて語っているウェブサイトであるenjoynbaによると、2023-2024シーズンのNBA全体としての1試合あたりの平均得点は115.5点だ。この年のOKCの平均得点は121.4点である。これはNBAの全体の中では3番目に高い平均得点となっており、このことからOKCは多くの試合で高得点を記録していると分析できる。しかし、この試合のOKCは最終得点が119点と平均値より少ない数を出している。ここでまず、なぜOKCはあまり得点を入れることができなかったのかという疑問が生まれる。その点については論文の考察部分で論じることとする。

次に点差に着目する。この試合の点差は12点である。この点についても後々論文の考察部分で論じる。次にクォーターごとの得点を分析する。まずOKCの119点という数字を使うと1クォーターごとの平均得点が29.75であることがわかる。OKCは1クォーター³、3クォーター、そして4クォーター目では平均より高い得点をとっているものの2クォーター目では22点と、1クォーターごとの平均得点より7.75点低い数値を叩き出している。この数値は案外OKCとJAZZの間に大きな得点差がないことに関係する（表1参照）。

表1：OKCスタメン選手のスタッツ

名前	プレイタイム (min)	リバウンド数	アシスト数	得点数
Lugentz Dort	26	3	1	9
Jalen Williams	32	2	4	18
Chet Holmgren	31	14	1	35
Josh Giddey	26	11	8	5
Shai Gilgeous-Alexander	33	3	7	31

（出典：GoogleのNBAの試合結果をLiveで表示するウェブサイトを基に筆者作成。）

さらに、各チームの選手ごとの分析をしていく。まずOKCのスターティングメンバー（以下、スタメン）から分析する。OKCのスタメン⁴はフォワード陣⁵にLugentz DortとJalen Williamsの二人、センター陣にはChet Holmgren、そしてガード陣⁶にJosh GiddeyとShai Gilgeous-Alexander（以下、SGA）の二人を保有している。

OKCは主軸となる選手が二人おり、その選手らがセンターであるChetとガードであるSGAである。この二人はチームの中でも並外れた得点力を持っており、この試合では30点台を記録している。Chetは得点のみならずセンターとしての役割を大いにはたしており、リバウンドは14回と相手チームのJAZZと比較しても尚試合で一番リバウンドをしている選手となっている。このように、OKCは強いゴールを強く固めることに成功しているといえるであろう。しかし、強いのはゴールしただけではない。

OKCは3pt付近も強く、3pt成功率は29.4%とJAZZの成功率を上まわる。両チーム成功した本数は同じ10本であるもののOKCの方が打った本数が少なく、JAZZより日本少ない34本となっている。同じ10本だが、効率的にできるだけ少ない本数で決めていることはOKCの勝利に大きく関係しているだろう。

またOKCはフリースローを多く成功させている。成功確率は79.3%とJAZZの94.4%と比べるとまずまずの数値だが合計で決めた本数は他の試合と比較しても上場と言えるだろう。JAZZが18本中17本決めているのに対してOKCは29本中23本決めている。成功確率はまずまずかもしれないが圧倒的な本数の数がJAZZとの得点の差を広げている。しかし、なぜOKCのフリースローの数はここまで多いのか、それはOKCのガードを務めるエースSGAによる影響だ。SGAはNBAではフリースローマーシャントというニックネームが一時期つけられており、これは直訳するとフリースローの商人という意味である。一見すると良いことのように聞こえないこともないが、このニックネームはかなり皮肉がこもったものとなっている。

バスケットにおけるファールは様々な状況で課せられるが有名どころ

¹ ウェスタンカンファレンスとは、NBAの中でもアメリカの西側に所属するチームを指す。

² ハイスコアとは、平均より高いスコアのことを指す。この場合は115.5点より高い点を指す。

³ クォーターとは、バスケットにおける試合全体の各1/4地点のことを指す。計四個ある。

⁴ スタメンとは、スターティングメンバーの略称であり始めに出る5名の選手を指す。

⁵ フォワードとは、PFとSFのことを指す総称でありミドル付近で点数を決めることが多い。

⁶ ガードとは、PGとSGのことを指す総称であり司令塔と3ptを決める役割ともつ。

を挙げるとトラベリング、ダブルドリブル、そしてチャージングの三つが挙げられる。トラベリングはボールを所持している選手が三歩以上歩くことを指している。ダブルドリブルは字の如く 2 回ドリブルをすることを指している。バスケットではボールを一度持ってしまうと再度ドリブルをすることは禁じられている。最後のファールがチャージングであり、これがSGAの異名と大きく関係する。チャージングとは相手のゾーンに押し入ってプレイすることを指し、これはオフェンスとディフェンスの双方に該当するものだ。チャージングは2種類存在し、それがオフェンスファールとディフェンスファールの二つだ。

オフェンスファールはオフェンス側がチャージングをすることをさす。例えば、AさんとBさんがバスケットをしているとして、Aさんがオフェンス、Bさんがディフェンスをしているとしよう。BさんがディフェンスをするためにAさんが攻撃を仕掛ける前にオフェンスのコースに入ったとする。この場合もしAさんが前に進むためにBさんを押すとこれはAさんのチャージングになる。

反対にBさんがAさんが攻撃を仕掛けている時に突っ込んだとする。これはディフェンスファールやイリーガルディフェンスと言われるものである。Bさんは守る際に手を叩いたりするような行動は取ってはいけない、とするとBさんにファールがコールされる。

これで一通りファールの説明は終わりだが、これを説明した理由はSGAがファールをさせるのが得意であるからだ。SGAは特に自分がオフェンスしている際にファールをさせるのが得意だ。SGAはフロッピングという動作が得意だ。フロッピングはファールをされたように演じることをさすものだ。フロッピングはバスケットにおいてあまり良いものとされていないが審判にファールを拭いてもらうには良い手段だ。

相手にファールをされながらシュートを決めると and 1 という制度が適用され、フリースローを一本獲得することができる。フリースローは一本につき一点の価値しかないものの、「チリも積もれば山となる」ということわざの通り多く打つことができたらいつかは得点の差を広げることになる。加えてフリースローは相手が前にいない状態で打つことができるため成功確率が高い。

SGAはフロッピングをすることでフリースローを獲得すると同時に相手のディフェンスを萎縮させている。ディフェンダーはファールを吹かれるのを怖がりディフェンスを少し躊躇する。これによりSGAはよりフリーな状態で打つことが可能になり、高いシュート成功確率に繋がっている。

OKCはこのように強いセンターとガードの両方を持っている。これによりOKCは簡単に得点を決めることができる。相手のディフェンダーは3pt付近にいるガード陣の攻撃を警戒すると同時にOKCの強いゴール下を警戒しなくてはならない。相手が警戒しなくてはならない点を複数作ることによって相手のディフェンスがどちらを守らなければならないのか混乱させることができ、相手のディフェンスを崩すことができる。

表 2：JAZZ スタメン選手のスタッツ

名前	プレイタイム (min)	リバウンド数	アシスト数	得点数
Brice Sensabaugh	20	6	1	4
Taylor Hendricks	24	4	1	12
John Collins	23	6	0	16
Keyonte George	28	7	2	9
Kris Dunn	23	1	3	5

(出典：Google の NBA の試合結果を Live で表示するウェブサイトを基に筆者作成。)

次に、JAZZ のスタメンはフォワード陣に Brice Sensabaugh と Taylor Hendricks の二人、センター陣には John Collins、そしてガード陣には Keyonte George と Kris Dunn の二人を所持している。OKC に対して JAZZ は得点を決めている選手がバラバラである。JAZZ は得点を圧倒的に決めるエースがおらず、得点は様々な選手に分散している。OKC に負けている大きな原因としてターンオーバーの回数が挙げられる。フリースローの成功率は OKC に勝っているもののターンオーバーが OKC より 5 回も多い 15 回だ。これだけターンオーバーをしていると相手の方が得点を決めるチャンスが増え、成功する本数もそれに伴って増えていく。JAZZ はファールをしている回数も 22 回と OKC より 5 回多く、これもまた OKC に得点の隙を与えてしまっている。

しかし、JAZZ はある一点で得点の差を縮めており、それがリバウンドだ。先ほど OKC のセンターを務める Chet が多くのリバウンドをとっていると言ったが、JAZZ はチームで見るとリバウンドの数が OKC より多い。オフェンシブリバウンドとディフェンシブリバウンドの双方が一回ずつ OKC より多い。3 pt と 2 pt の成功率は OKC に劣るかもしれないが、オフェンシブとディフェンシブの両方のリバウンドを多く成功させることで、攻撃と守りの両方における自分たちのミスを取り返すことに成功している。

3-2. 考察

OKC はウェストトップ、JAZZ はウェスト最下位なのになぜここまで点数差がないのだろうか。OKC は勝利こそ収めているものの JAZZ と圧倒的な点数の差を広げることができていない。OKC は 2024 年から 2025 年のシーズンで総合 5 位であった LA Clippers と 2024 年 2 月 23 日に試合を行った際、129 対 107 で勝利を収めた。点差は 22 点と JAZZ と行った試合より 10 点多く点差をつけている。LA Clippers は順位が JAZZ より高いはずなのに OKC と試合を行った際に点差が大きく開いている。

では、なぜ点差が順位の低さに反比例しないのか。それはチーム同士の相性が問題だと推察される。チームの相性は選手個人の相性が関わっているとも言える。A チーム、B チーム、C チームの三つのチームがあるとする。順位は A から順に一位から三位となるとしよう。A チームの特徴は 3 pt からの得点、B チームはゴール下の得点、C チームはゴール下を固めるディフェンスが得意、このようなシナリオがあると仮定する。

この場合、A チームが C チームと対戦した場合 A チームは広い点差を作ることができるだろう。これは順位が理由で点差が広がるわけではない。これは A チームが 3 pt とゴール下から遠いレンジでもシュートを決めることができるからである。加えて、3 pt が得点効率が高いことも挙げられる。2 pt と 3 pt を同じ回数成功させたら 3 pt の方が 2 pt より早く点差をつけることができるであろう。

しかし、B チームと C チームが戦った場合はどうなるだろう。おそらく C チームが勝つか負けたとしても点差はあまり広がらないだろう。順位は B チームの方が上だが、相性は C チームからすると有利なのだ。C チームは B チームの得意な 2 pt をディフェンスで封じることができる。そうすると、実力があっても安易に点数差を広げることはいできないのだ。

これを理解した上でバスケットにおいて大切なのは相性だということがわかる。NBA の選手は皆上手い、そうすると最終的に勝敗の差をつけるものは相性だ。皆がうまいというのを前提に考えると、あとはどれだけその中で自分が有利に立つことができるのかが大切になる。これが OKC がウェスタンカンファレンスでトップであっても JAZZ に対してあまり点数の差をつけることができなかった理由だ。

相性が大切だということはチームだけでなく選手にも同じことが言えるだろう。

4. 結論

バスケットボールで大切なのは相性だ。これを踏まえ、バスケットボールの強い選手は臨機応変に対応できる選手だといえる。先程も考察部分で述べた通り、皆が強いリーグで勝つには相性が大切だ。多くの試合を勝ちたいとなるとよりたくさんの選手に対応ができなければならない。「シュートが 99%入れば相性など関係ない」、このような意見もあるだろう。そしてその意見は間違っていない。もしシュートをほぼほぼ全て決める選手がいたらディフェンダーとの相性関係なくその選手は勝つことができるかもしれない。

しかし、現実問題としてそのような選手は現代バスケットにいないのだ。プロ選手であっても常に一番良い状態を維持できるわけでもないし、その日のコンディションやボールや汗の量を含める環境に影響され安定して毎回同じ完璧な結果を出せるわけではない。

そうすると、やはりできるだけ相手より優位な状態でバスケットをすることが大切だ。3pt で攻めるのが得意だけでなく 2pt でも、オールコートディフェンスだけでなくハーフコートディフェンスも、様々な得意分野を相手に有効的に押し付けることができる選手が強いのだ。

明確にどの選手と言い生きることはいできない。今後も強い選手は生まれるだろうし、強いと言われる選手も誰かには負ける。しかし、強いというならば結論はこのように臨機応変に対応できる選手がバスケットボールにおける強い選手だ。

最後に、本研究の限界について主に二点挙げる。第一に、シュート能力が 100 であった場合についての検討が不十分である点である。第二に、フィジカルが限界突破している場合の検討が不十分であるという点である。NBA 2k というゲームをご存知だろうか。現代を含む歴代 NBA の選手を使うことができるゲームである。このゲームでは選手の限界値を 100 まで上げることができ、その状態であるとシュートはどこから打っても 100%、ディフェンスもフィジカルも誰よりも強いことになる。もしこのような選手が現実世界に出てきたとしたらこれは今回の研究の全てを狂わすことになる。本研究はあくまで一点張りでスキルを高めた際に相性を無視できてしまうことを考慮していない。シュート力が 100 だったらどのような選手も守ることができないし、フィジカルが 100 である選手がいるときとどんな選手も止めることができないだろう。このことからこの研究の限界としてスキルを一点張りで極めてきた時の結果、どのような選手が強いと言われるのかはわからない。

以上の研究の限界を踏まえると、今後の研究の展望としては、さらに多くの選手のデータを分析する必要がある。多くの選手を分析することでより結論が確たる証拠を積み上げることによって、エビデンスが補強され信憑性も増すと考えられる。その際には、分析観点を増やすことが求められるだろう。具体的には、素早さや体重なども考慮する点に含めることでより深い分析にすることができると考えられる。

参考文献

日本バスケットボール協会 (2024) 「フィジカルを再定義」 <https://www.japanbasketball.jp/paris2024-technicalreport/women/06/> (最終閲覧日：2025 年 12 月 14 日)。

Enjoy!NBA. (n.d.). NBA 各チーム平均得点と歴代の 1 試合最高得点は？伝説のあのチームが... Enjoy!NBA.<https://enjoynba.net/average-highest-score/> (最終閲覧日：2025 年 12 月 14 日)。

屋台村政策はタイの未来にとって正解となり得るのか
～観光客・地元民・政府の立場から考察する～

静岡雙葉高等学校 2 年 和田 佳央理

1. 序論

1-1. 研究の背景

近年、タイではストリートフード文化が観光産業を象徴する存在として国際的な注目を集めている一方、衛生管理や都市景観の乱れ、交通の混雑といった課題も多く指摘されている。首都バンコクを中心に都市空間に無数の屋台が点在し、地元住民の生活と密接に結びついている。しかし、衛生面に対する懸念は依然として強い。筆者自身も、父がタイに単身赴任していた際に、屋台で購入した食事が原因で体調を崩したという話を聞き、屋台が引き起こし得る健康リスクを身近に感じたことで、この問題に関心を抱くようになった。

こうした状況を受け、タイ政府は衛生環境の改善や、交通・公共空間の秩序維持を目的として、点在する屋台を特定のエリアに集約する「屋台村政策」を推進してきた。しかし、政策導入後も都市部では多くの屋台が営業を続けており、政府が意図するような屋台数の削減や空間管理の最適化は十分に実現していない。この現状に疑問を抱いていた折、2025 年 11 月 11 日に放送されたテレビ番組『マツコの知らない世界』で、日本国内では地方創生の一環として「屋台村」が各地で新設されている、という特集を目にした。同じ「屋台村」という枠組みでありながら、タイでは規制の対象となり、日本では地域活性化の手段として評価されているという対照的な状況は、筆者の問題意識を一層深める契機となった。

以上の背景から、タイにおける屋台に対しては異なる意見が存在し、それが政府の屋台村政策の構想実現の停滞要因の一つとなっていることも想定されるが、その詳細は明らかでない。

1-2. 研究の目的

本研究は、タイの屋台村政策に対する観光客、現地住民、政府の視点や考え方の違いの調査を通じて、屋台村政策を多角的に検討し、停滞要因の分析を含め屋台村政策がタイの未来にとって正解となりえるのかを考察することを目的とする。

2. 研究方法

2-1. 実地調査

屋台や屋台村政策に対する観光客と地元住民の認識を把握するため、2025 年 8 月 18 日から 22 日の期間に、タイ・バンコク市内でインタビューとアンケート調査を実施した。調査対象は、外国人観光客、タイ人の屋台主、タイ人の屋台利用者とした。

2-1-1. インタビュー調査

屋台および屋台村に対する意識を把握することを目的として、バンコク市内の屋台が多く見られるエリアを中心にインタビューを行った。

2-1-2. アンケート調査

屋台や屋台村に対する意識を把握することを目的として、Google

フォームを用いてアンケートを実施した。幅広い対象から回答を得るため、日本語、英語、タイ語の三言語で作成した。質問項目と回答方法は表 1 のとおりである。

表 1. アンケート質問項目・回答方法

	質問項目	回答方法・選択肢
Q1	あなたはどこに住んでいますか？	選択回答 タイ／タイ以外
Q2	性別を教えてください	選択回答 男性／女性／どちらでもない
Q3	年齢層を教えてください	選択回答 10 代／20 代／30 代／40 代／ 50 代／60 代／70 代以上
Q4	屋台に来た目的を教えてください	選択回答 (複数選択可) 買い物／食事／見て回るだけ ／ 観光／その他
Q5	屋台に対してどんなイメージをもっていますか？	選択回答 (複数選択可) 明るい／汚い／楽しい／不衛生 ／安い／高い／おいしい／ まずい／その他
Q6	食べ終わったときに出たごみや営業終了時に出たごみはどうやって処理していますか？	記述回答
Q7	屋台の衛生面が気になることはありますか？	選択回答 はい／いいえ／その他
Q8	屋台が道を塞いで通行の妨げになっていると感じたことはありますか？	選択回答 はい／いいえ／その他
Q9	路上の屋台を移転し、一つの場所に集約させる「屋台村構想」を推進していますが、あなたはこれに賛成しますか？	選択回答 はい／いいえ／どちらでもない
Q10	どうして Q9 のように考えたのですか？	記述回答

2-2. 文献調査

タイにおける屋台の課題解決を目的として、これまでに政府から発信されてきた屋台関連政策や規則案の内容とその時期を把握するため、政府・自治体の公式資料を中心に調査を行った。また、屋台や路上販売に関する方針がいつ、どのような内容で示されてきたのかを整理した。

3. 結果と考察

3-1. 異なる立場から見た屋台

実地調査として実施したインタビューおよびアンケートへの回答に加え、文献調査で得られた先行研究をもとに、観光客と地元民が屋台をどのように捉えているのかを分析した。その結果、両者は、屋台に対してそれぞれの立場に特有の価値観を有していることが明らかとなった。なお、本研究で用いたアンケートは日本語、英語、

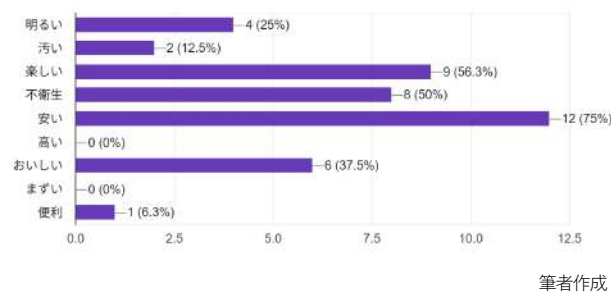
タイ語の 3 言語で実施したが、回答数には言語間で偏りが見られた。特に英語およびタイ語による回答は数件にとどまったため、本研究では日本語による回答を主な分析対象とし、英語、タイ語の回答については補足的な資料として扱う。

3-1-1. 観光客の視点から見た屋台

観光客に対して屋台に対する意見を調べるアンケート(日本語、英語)およびインタビュー調査を実施した。このアンケートには日本人観光客 14 名が回答した。

図1のようにアンケートの結果、Q5で「楽しい」を選択した回答者は 56.3%と半数を超え、「安い」を選択した回答者は 75%と全体の四分の三を占めており、観光客の多くが屋台に対して肯定的な印象を抱いていることが分かる。一方で、「不衛生」を選択した回答者も 50%に達しており、屋台に対して魅力と同時に不安や懸念を感じている様子がうかがえる。

図1.日本人観光客のタイの屋台に対するイメージ（アンケート Q5）



次に、インタビュー調査を行った。留学のためバンコクを訪れていた観光客である日本人大学生のグループは、「屋台に来る前は汚そうで、品数も少なそうだと思っていた。しかし、実際に来てみるとスイーツからしょっぱい料理まで幅広くそろっていて楽しい」と述べており、実際に訪れることで屋台に対する印象が好転した様子が見られた。その一方で、「やはり衛生面は良いとは言えない」という意見も聞かれ、観光客が屋台の魅力と課題の両方を同時に認識していることが確認できた。さらに、中華系の屋台が多く集まるエリアとして知られるヤワラートにおいてインタビューを行った三週間滞在中のアメリカ人四人家族は、「フレッシュな食材がたくさんあって良い」「どこにでも屋台があり、しかもおいしい」「自国とは違うところが魅力的だ」と述べていた。この発言から、屋台の味や価格といった要素に加え、屋台が街の至る所に点在していることや、日常空間に溶け込んだタイ独自の屋台文化そのものに魅力を感じている観光客も存在することが分かる。

こうした結果は、先行研究の内容とも一致している。ヤワラートにおけるストリートフードのブランドイメージを外国人観光客の視点から分析している研究 (Mitgosoom, Ashton 2019) によると、観光客が屋台に魅力を感じる要素として、タイ料理の独自性や美味しさ、価格の手頃さといった食そのものの魅力に加え、夜のにぎわいや活気ある雰囲気、写真スポットの多さといった屋台特有の雰囲気、さらに寺院や中国文化が混ざり合った独特の街並みなどが挙げられている。一方で、座席不足や英語メニューの不足、歩道の狭さ、安全性の不確かさ、食材の衛生管理の不十分さなどが改善点として指摘されている。

以上の結果を総合すると、観光客にとって屋台は、楽しく、安く、魅力的な観光資源である一方、衛生面や安全面に不安が残る存在でもあると言える。しかし、衛生面に不安があると回答しているにも

かわらず「楽しい」「安い」といった体験価値に関する評価が高かったことや、インタビューおよび先行研究において屋台の雰囲気や街に点在する特徴が重視されていたことから、観光客は屋台に対して衛生面や安全性への懸念を抱きつつも、それ以上に「現地らしさ」や「非日常的な体験」、自国とは異なる文化的特徴を重視していると考えられる。

3-1-2. 地元民の視点から見た屋台

本研究では、地元民に対してもアンケート(タイ語)およびインタビュー調査を実施した。このアンケートにはタイ人 5 名が回答した。4 名が「明るい」「安い」「美味しい」「楽しい」と回答し、肯定的な印象が多くみられたが、「不衛生」「あまり清潔そうでない店も一部ある」という意見も少数ながら存在し、衛生面への不安が完全に解消されているわけではないことが分かった。

インタビューは、バンコクの中心地に位置し、付近のセント・ジョセフ修道院学校の生徒を対象とする屋台も多く並ぶコンベント通りで行った。学生グループは屋台のイメージを「きれいでいい感じ」「便利」と話し、放課後や休日によく利用している様子だった。生徒の母親たちも「週に 2〜3 回は屋台で買い物をする」と述べ、頻繁に屋台を利用していた。また、学校前の飲み物屋台の店主によれば、一日あたり 200〜300 人の客が訪れ、主に学生の保護者が利用しているそうだ。これらのことから、地元民は屋台の利便性を評価し、日常的に利用していると考えられる。

これらの結果は、先行研究の指摘とも一致する。Teangsompong ら (2024) によると、屋台は、その便利さと手ごろな価格から、毎日の食事として利用され、忙しい都市生活の中で時間を節約できる、「食のインフラ」であるとされている。また、タイ独自の文化を感じる場所であり、地域のつながりと地域経済を支える大切な存在であるともされている。さらに、Magluntong & Fukushima (2022) は、屋台営業は比較的低い資本・知識・技術で始められ、社会経済発展の中でも取り残されにくい仕事であるために、社会的弱者や低学歴の人々が生計を立てる基盤となっていると述べられている。また、家族経営や地方からの出稼ぎ労働者の生計を支え、都市のインフォーマル経済における重要な仕事として、社会的包摂の観点からも価値がある存在であることが示されている。

以上のことから、衛生面に対する不安が全く存在しないわけではないものの、観光客と比べると「不衛生」と捉える認識は相対的に薄く、味や価格、利便性といった点を重視し、屋台を肯定的に認識する人が多い傾向がみられた。また、地元民にとって屋台は単なる食べ物の販売場所ではなく、日常の食事を支えると同時に、地域社会や経済と密接に結びついた社会的基盤であり、日常生活の中で欠かせない存在であることが明らかとなった。

3-2. 異なる立場から見た屋台村政策

実地調査として実施したインタビューおよびアンケートへの回答に加え、文献調査で得られた政府・自治体の公式資料をもとに、観光客と地元民が屋台村政策をどのように捉えているのかを分析した。その結果、政策に対して賛否が分かれており、評価が一様ではないことが明らかとなった。なお、本研究で用いたアンケートは日本語、英語、タイ語の 3 言語で実施したが、回答数には言語間で偏りが見られた。特に英語による回答は 2 件にとどまったため、本研究では日本語、タイ語による回答を主な分析対象とし、英語の回答については補足的な資料として扱う。

3-2-1. 政府が構想する屋台村政策の方針

タイ政府は、屋台文化に関する諸問題に対応するため、路上屋台の管理、整備を進めている。2024～2025 年には、屋台営業に関する新たな規制が策定され、屋台主の資格条件、営業スペースの確保義務、健康・安全基準の遵守などが明文化されたことが示されている（Vietnam News Agency 2024）。これらの制度は、衛生環境の改善や歩行者の安全確保、ルールに基づく秩序維持を目的としている。

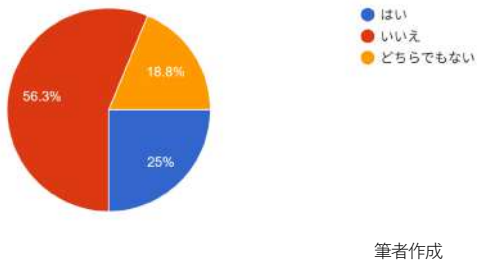
加えて、2025 年にはバンコク都が「ホーカーセンター」と呼ばれる公式の屋台街施設（本研究の「屋台村」）の整備を進めていることが示されている（The Nation Thailand 2025）。2025 年 6 月にルンピニー公園隣接地で着工されたホーカーセンターは、従来の路上屋台を整理・集約することで、屋台文化と都市の景観や衛生・安全基準との両立を図るものであるようだ。この施設は 2026 年前半のオープンが見込まれ、屋台文化を維持しながらも合理的な運営・管理を可能とする新たな枠組みとして位置付けられている。

さらに、地方自治体レベルでは、許可された販売ゾーンを設定し、屋台を指定エリア内で管理するといった仕組みも継続している。このように、政府側は路上屋台の一掃ではなく、整理・規制・集約を通じた持続可能な屋台管理の制度化を目指していると考えられる。

3-2-2. 観光客の視点から見た屋台村政策

実地調査として実施したアンケートとインタビューの結果から、観光客は屋台村政策に対して賛否が分かれる傾向が明らかになった。アンケート Q9「路上の屋台を移転し、一つの場所に集約させる『屋台村構想』を推進していますか？」に対して、16 件の回答のうち「はい」と答えた人は 25%にとどまり、「いいえ」と答えた人が 56.3%と過半数を占め、観光客の多くは屋台村政策に反対の立場を取っていることが分かった。「どちらでもない」は 18.8%であった（図 2）。

図 2：日本人観光客が「屋台村構想」を推進するか（アンケート Q9）



屋台村構想に対する賛否の理由を尋ねた Q10 の自由回答（表 2）では、12 件の回答が集まり、反対意見として「予期せぬ場所にある屋台にタイの人々の自由さを感じる」「多少ごちゃごちゃしている道でも人々が譲り合いながら通る姿がタイらしさを表している」といった、屋台が点在すること自体の文化的・雰囲気的価値を評価する意見が多く見られた。また、「いろんな場所に屋台があるのが便利」「屋台村とは機能が異なる」といった、散策や偶発的発見の楽しさを重視する意見もあった。一方で、「路上の整備と屋台村への集約で衛生面や安全面を管理できる」といった、政策による実利的メリットを認める意見も存在した。

インタビューでも同様の傾向が確認された。朝のヤワラート地区でインタビューしたアメリカ人家族は「各地に屋台が散らばっているのが冒険的で面白く、タイらしい体験だ」と述べ反対の立場を示した。一方、コンバート通りでインタビューしたドイツ人カップル

は「一か所でさまざまな屋台を体験できるので便利」と述べ、賛成の立場を示した。

表 2：日本人観光客の屋台村構想に対する賛否の理由（アンケート Q10）

屋台村政策に対する賛否	主な理由
賛成	- 路上の整備と屋台村に集約することで衛生他いろいろな事を管理できる - 人の流れに方向性を持たせられないと不便 - 管理が良くなる
反対	- 屋台の良さである混雑感が失われる気がしたから - 集約したら屋台というより 1 つのショッピングモールのようになりそう - 屋台を文化として楽しめるから - やはり路上にあるほうが雰囲気がいい - 予期せぬ場所にある屋台にタイの人々の自由人さを感じ多少ごちゃごちゃしていて屋台が歩道を狭くしているような道でも誰も陰い顔をせず譲り合いながら通る姿がタイの良さを表していると思ったから - いろんなところにあるのが便利だから - 観光地の中に屋台があるからこそ一つの観光資源として活きるような気がするから - ゴミなどはマナーの問題で一人一人の意識が大事だと思ったから - 十分な土地が確保できないと混雑しすぎる
どちらでもない	- みんなちがってみんないい - 屋台村のようなところもあっていいけど、点在している屋台とは機能が別

筆者作成

これらの結果から、観光客は屋台村政策を評価する際に、「実利的な利便性や衛生管理」と「文化的・雰囲気的価値や自由さ」という二つの要素を比較して判断していることが分かる。特に、過半数が反対の意見を示したことは、観光客にとって屋台の分散性や偶発的な体験が「屋台文化の核心的魅力」であると強く認識されていることを意味しており、単に便利になるというメリットよりも、文化的価値や街の雰囲気を重視する傾向が顕著である。

このように、観光客の視点では屋台村政策は実利的なメリットを認めつつも、文化・雰囲気の維持が不可欠であり、特に反対派が多数を占めていることは政策実施における大きな課題であることが明らかとなった。

3-2-3. 地元民の視点から見た屋台村政策

屋台主と屋台の利用者を含む地元民に対して行ったインタビューとアンケートの結果から、屋台村政策に対する立場や理由が明らかになった。5 名の回答を得たアンケートにおいて、賛成 2 名、反対 3 名と、一定数の地元民が屋台村構想に反対していることが窺える。しかし、回答数が限られていたため、インタビューを中心に考察する。インタビュー回答の概要を表 3 に示す。

インタビューの結果、地元民の屋台主は、経済的・生活的な事情から政策に強く反対する傾向がみられた。例えば、ヤワラート地区で調査した屋台主の一人は、火事で元の家を失い、現在はゴミ箱前に屋台を移転して生活している状況であった。この屋台主は、屋台村への移転によって「場所を借りるお金が高くなり、今の収入では払えない」と述べており、生活基盤が脅かされることへの強い不安から切実に反対していた。屋台営業は低資本・低技術で始められるため、社会的弱者や低学歴者が生計を立てる手段として重要であり、

都市のインフォーマル経済や家族経営を支える存在でもある。こうした背景から、屋台規制や屋台村への移転を一律に強制することは、社会的弱者をさらに苦しめる可能性がある。屋台村政策は、屋台主にとって単なる利便性向上や衛生改善を目的とした政策ではなく、生計や日常生活に直接影響を与える深刻な問題として受け止められていると考えられる。

一方で、地元民の利用者からは、観光客と同様に、屋台の文化的価値や街に点在することによる利便性を重視する声が多く聞かれた。例えば、学生の保護者からは「屋台はタイ独自の文化で、通りがかりに気軽に買えるところが魅力だ」という意見が聞かれた。また、ナイトマーケットで調査した 20 代女性は、「屋台村にすると、観光客にとってタイ文化を探究できる場所としての魅力がなくなってしまうそうだ」と述べていた。

さらに、屋台村に集約することで屋台スペースの賃料が上がり、価格競争が激しくなることや、客の流れが変わるリスクを懸念する声もあった。ある学生利用者は、「賃料が高くなれば値段も上がり、結局客が離れてしまうと思う」と話しており、運営コストと価格の関係に対する不安がうかがえた。利便性や衛生管理の向上といったメリットを認める意見も一部には見られたが、それ以上に、生活や文化への影響を懸念する声が優先されている傾向が確認できた。

これらの結果から、地元民の視点では、屋台村政策は単なる利便性向上や清潔化の手段ではなく、生活基盤や社会的包摂、文化的価値に大きく関わる問題であることが分かる。政策を実施する場合には、屋台主への支援や運営コストの適正化、文化的雰囲気保持、自由度や偶発性の確保などに配慮することが不可欠である。

表 3：地元民に対して行った屋台村政策に関するインタビューの回答

(1)屋台主対象

調査対象	調査場所	屋台村政策に対する賛否	主な理由
中年女性	ヤワラート	反対	・場所を借りるお金が高い ・収入がすでに低く払えない ・もともといた場所が火事になり、困窮している
学校前の果物屋台の屋台主	コンベント通り	反対	・賃料や諸費用が掛かる ・30年以上同じ場所で販売しており、常連客がいて満足している ・移転すれば新しい客層を探さないといいけないことも不安
学校前の飲み物屋台の屋台主	コンベント通り	どちらでもない	・売れる場所さえあればいいが、賃料が高いと値上げせざるを得ず、客が減るリスクはある ・自治体がきちんと管理をしていれば屋台村は有益だと思う
学校前のロティ屋台の屋台主	コンベント通り	どちらでもない	・売れる場所さえあれば、フードセンターに移ることは自体は特に問題はない ・運営がうまくいかないと失敗するリスクが大きいことが懸念点 ・賃料が高くなり値上げしても、客がついてくれるならやる価値はあると考えている

(2)屋台利用者対象

調査対象	調査場所	屋台村政策に対する賛否	主な理由
タクシー運転手	移動中タクシー車内	どちらでもない	・駐車場があるなら賛成
学生グループ	コンベント通り	賛成	・信頼できる店が増えると安心できる ・一か所で多様な食べ物を見られるので快適

学生グループ	コンベント通り	どちらでもない	・今のまま土地代が安ければ支持する ・土地代が高くなると相対的に価格も上がり、客が離れるため反対
学生の保護者グループ	コンベント通り	どちらでもない	いい点と悪い点がある 〈いい点〉 ・整理されて清潔化が増し、安心して食べられるので客にとっては魅力的 〈悪い点〉 ・屋台はタイ独自の文化。なくなってしまうのは残念 ・通りがかりに気軽に買える魅力も失われてしまう ・たとえ屋台がなくなっても、この地域の交通渋滞は解決しないと思う
20代女性	ナイトマーケット	どちらでもない	・屋台村にすると、観光客にとって、タイ文化を探究できる場所であるという魅力がなくなってしまうそう ・地元住民からしても、屋台が集まっていると雰囲気がいい ・同じ種類の店が一か所に集まると競争率が激しくなり、価格競争に陥るリスクもある ・賃料が高いと価格が上がり、客が「高い」と思って買わなくなる可能性があるため、結局は運営者次第
学生	ナイトマーケット	反対	・集まらないほうが便利 ・屋台の場所取りで喧嘩が起きそう ・集まってもいいけど集まったら行かないかも
高齢女性	ナイトマーケット	反対	・好きなお店をせっかく見つけても、移転してしまったらまた新しく店を探さなくてはいけなくなってしまう

筆者作成

3-3. 筆者が現地で観察した実態

本研究では、インタビューおよびアンケート調査に加え、筆者自身がバンコク市内の複数のエリアを訪れ、屋台の配置状況や衛生面、交通との関係、利用者の様子などを観察した。以下では、セントラルワールド周辺、ヤワラート（中華街）、ルンピニ公園周辺、コンベント通りの屋台を事例として、現地で確認できた実態を整理する。

まず、中心地の大型商業施設のセントラルワールド前に期間限定で出店していた屋台（図 3）では、一般的な路上屋台と比べて明らかに清潔感が高く、装飾や色使いもカラフルで視覚的に整えられていた。価格設定はパッツァイが 250 バーツ、アクセサリ類も比較的高価であった。また、屋台は交通の妨げにならない場所に限定的に配置されており、車道に屋台がせり出すことはほとんど見られなかった。この事例から、管理された空間では、清潔さや秩序が確保されやすい一方で、価格が上昇しやすいという屋台村政策と共通する特徴が確認できた。なお、後述するヤワラート地区との比較からも実際に価格が高い状況が見られた。

図 3：セントラルワールド前に期間限定で出店していた屋台の外観と内装



出典：せかい探究部

次に、ヤワラート地区では、屋台が密集し、夜間は中華系料理を中心に強いにぎわいを見せていた(図 5)。一方で、昼間は小物やスイーツ、日常的な食事を扱う屋台が多く、時間帯によって屋台の性格が変化していた。価格設定は比較的安く、セントラルワールド前の屋台で 190 パーツで販売されていたプレスレットと同様のものが、ここでは 60 パーツで売られており、価格差に衝撃を受けた。地域によって屋台の価格帯が大きく異なることがわかる。ヤワラートは中国文化の影響が強い地域であるが、タイ国旗が多く掲げられている点などから、単なる「中国街」ではなく、タイ独自の要素が融合した空間であることが分かる。交通量は多いものの、屋台の混雑はある程度織り込まれており、タクシー運転手への聞き取りでは「屋台が飛び出している状況は習慣の一部であり、特に強い不満は感じない」という回答が得られた。このことから、屋台の存在が交通の妨げになっているにもかかわらず、地元では一定の受容がなされている実態が確認できた。

図 4：購入したココナッツジュース(40 パーツ) (左) と
屋食で食べたカオカムー(100 パーツ) (右)



筆者撮影

図 5：人がごった返すヤワラートの通りと混雑する食店の店内



筆者撮影

また、ヤワラートではゴミの多さや分別の不十分さが目立ち、衛生面に課題があるように見えた。しかし、翌朝ヤワラートで行ったインタビューにおいて、ゴミ箱前に屋台を構える屋台主から「夜に回収が入り、朝にはゴミは片付いている」との証言が得られた。実際に、図 6 の通り前夜には大量にあったゴミが翌朝にはほぼ回収されており、「不衛生に見えるが、実際には一定の管理が行われている」という、屋台に対する評価のギャップが存在することが分かった。これは、アンケートやインタビューで見られた「見た目は汚いが慣れている」「朝にはきれいになっている」という地元民の認識とも一致している。

図 6：前夜のごみ置き場と翌朝のごみ置き場の比較



筆者撮影

一方、ルンビニ公園周辺では、かつて屋台が出ていたとみられる痕跡は確認できたものの、調査時点では営業している屋台は一切見られなかった。人通りも少なく、屋台撤去後、そのまま放置されているような状態であった。政府が構想しているフードセンター(屋台村)の建設予定地周辺も視察したが、屋台村政策が構想段階にとどまっている現状を視覚的に確認することができた。なお、政府は今年 6 月に着工を開始する予定であると公式に発表しているが、筆者が現地を訪れた際には、工事が進行している様子は確認できなかった。観光客の姿も少なく、少なくとも現時点では、この場所が屋台を目的とした集客拠点になっていないことが分かった。

最後に、コンベント通りの屋台(図 7)は、ヤワラートと比較すると配置が整理されており、学校やオフィス街に近い立地から、学生や保護者など地元民の日常利用が中心であった。屋台主や利用者へのインタビューでも、「今の場所で十分に客が来ている」「移転すると常連客を失う不安がある」といった声が多く、屋台が地域の生活動線の中に組み込まれている実態が確認できた。

図 7：コンベント通りの学校と学校の前に立ち並ぶ屋台



筆者撮影

これらの現地観察を総合すると、屋台は場所によって性質や役割が大きく異なり、一律に集約・移転することは現実的ではないことが明らかとなった。また、衛生面や交通面に課題は存在するものの、完全に無秩序な状態ではなく、清掃や慣習によって一定のバランスが保たれている。したがって、屋台村政策を屋台問題の唯一の解決策と捉えるのではなく、地域ごとの実態や屋台の役割を踏まえた柔軟な対応が必要であると考えられる。

3-4. 屋台村政策の停滞要因

これまでのアンケート調査、インタビュー調査、文献調査、ならびに筆者自身による現地観察の結果を総合すると、屋台村政策が現在に至るまで十分に進展していない背景には、複数の要因が重層的に存在していることが明らかとなった。

第一の要因として、屋台主の経済状況と屋台村政策との乖離が挙げられる。インタビュー調査から明らかになったように、多くの屋台主は、低資本で始められ、賃料や固定費のかからない路上屋台という形態だからこそ生計を維持している。特に、ヤワラート地区で調査した屋台主のように、火災や貧困といった不安定な生活状況の中で屋台営業を続けている人々にとって、屋台村への移転に伴う賃料や諸費用の負担は極めて大きい。屋台村政策は衛生改善や秩序維

持を目的としているものの、屋台主の生活基盤を脅かす可能性がある政策として受け止められており、この点が強い反発や消極的態度につながっていると考えられる。

第二に、屋台の分散性・偶発性という文化的価値が政策によって損なわれる可能性が挙げられる。観光客および地元民へのアンケート・インタビュー結果から、屋台が街の至る所に点在していること自体が、利便性や魅力、タイらしさを構成する重要な要素となっていることが明らかとなった。観光客にとっては、予期せぬ場所で屋台に出会う体験や雑多で活気ある街並みが非日常的な魅力として評価されており、地元民にとっても、通勤・通学や買い物の動線上に屋台が存在することが日常生活を支えている。屋台を一か所に集約する屋台村政策は、こうした分散性や偶発性を失わせる可能性があり、文化的価値の低下につながる懸念が、反対意見の背景にあると考えられる。

第三の要因として、屋台村政策が「改善策」ではなく「排除策」として認識されている点が挙げられる。政府側は屋台文化の維持を掲げ、路上屋台の整理・管理を目的として屋台村構想を進めているが、地元民は、「屋台村＝路上屋台の撤去・追い出し」というイメージを抱いている傾向がみられた。このような認識が、屋台主や利用者の間で屋台村政策への否定的な思いを強めていると考えられる。

第四に、地域ごとの屋台の性格や役割の違いが十分に考慮されていない点も、政策停滞の重要な要因である。筆者の現地観察では、セントラルワールド前、ヤワラート、コンベント通りにおいて、屋台の価格帯、客層、役割が大きく異なっていた。例えば、セントラルワールド前では管理された空間ゆえに価格が高く設定されている一方、ヤワラートでは地元向けの低価格設定が維持されており、同じ商品でも大きな価格差が存在していた。このような地域差を無視し、一律に屋台を集約する政策は、屋台本来の役割や利用者層との不整合を生みやすい。

さらに、現地で確認されたように、屋台の混雑やゴミ問題についても、完全に無秩序な状態ではなく、清掃や慣習によって一定のバランスが保たれている場合が多い。実際にヤワラート地区で行ったインタビューでは、屋台主から「夜間に政府が派遣した清掃・回収スタッフが巡回し、ゴミを回収している」との証言が得られた。前夜には大量に見られたゴミが翌朝にはほぼ回収されていたことから、見た目には雑然としているものの、実際には行政による一定の管理が行われていることが確認できる。

以上のことから、屋台村政策は、衛生改善や秩序維持といった理念自体には一定の合理性があるものの、屋台主の生活実態、利用者が重視する文化的価値、地域ごとの屋台の役割と十分に噛み合っていないため、停滞していると結論づけられる。この結果は、屋台村政策を唯一の解決策とみなすのではなく、地域特性や段階的な改善を取り入れた柔軟な政策設計が求められていることを示唆している。

4. 結論

4-1. 総合考察

以上の分析を踏まえると、タイにおける屋台村政策は、衛生環境の改善や都市空間の秩序維持といった理念自体には一定の合理性が認められるものの、現状のタイ社会の実態や人々の意識と十分にかみ合っていない政策であると言える。特に、屋台主の多くが低資本で生計を立てており、屋台営業そのものが生活の最後のセーフティネットとなっている現状を考慮すると、屋台村への移転を一律に求めることは、かえって社会的弱者の生活基盤を不安定にする危険性を孕んでいる。

また、観光客および地元民の双方が、屋台の分散性や偶発性、雑多で活気ある雰囲気そのものに価値を見出している点は重要である。屋台が街の至る所に点在しているからこそ、通りがかりに立ち寄ることができ、日常生活や観光体験の中に自然に溶け込んでいる。このような屋台文化の特性は、一か所に集約された管理型の空間では再現しにくく、屋台村政策が進めば進むほど、屋台が本来持っていた文化的価値や生活との密接な結びつきが失われてしまう可能性がある。

さらに、筆者が現地で確認したように、地域によって屋台の役割や価格帯、客層は大きく異なっている。セントラルワールド前の期間限定屋台では、清潔さや秩序が確保されている一方で価格は高く設定されており、同じ商品であってもヤワラートでは大幅に安く販売されていた。この価格差は、屋台が観光向けか地元向けかによって性格を変えていることを端的に示している。こうした地域差を無視し、屋台を一律に集約する屋台村政策は、屋台の多様性や柔軟性を損なう結果につながりかねない。

加えて、屋台に関する衛生問題や交通問題についても、必ずしも完全な無秩序状態にあるわけではなく、清掃や慣習、行政による一定の管理によって、現場レベルではバランスが保たれている側面があることが明らかとなった。見た目の雑然さのみを理由に屋台を排除・集約するのではなく、すでに機能している仕組みや現地の受容のあり方を踏まえた対応が求められる。

以上より、屋台村政策は「正解か否か」で単純に判断できるものではなく、少なくとも現時点では、タイ社会の実情に即した最優先の解決策とは言い難い。むしろ、屋台主が安心して営業を続けられるよう、経済的・制度的支援を行いながら、地域ごとの特性に応じた柔軟な管理や段階的な改善を進めていくことこそが、屋台文化の持続可能性を高める道であると考えられる。屋台文化が今なお多くの人々に支持され、生活や観光の一部として受け入れられているという事実は、路上屋台そのものが依然として高い価値を持つ存在であることを示しており、その価値を前提とした政策設計が今後ますます重要になるだろう。したがって、屋台村政策がタイの未来にとって「正解」となり得るかどうかは、屋台を管理すべき対象として扱うのではなく、生活・文化・経済を支える存在として尊重し、その価値を補完する形で位置付けられるにかかっていると言える。

4-2. タイの屋台の今後の展望

将来的な展望として、屋台村政策を単に路上屋台の集約や規制の手段として捉えるのではなく、路上屋台の法整備・支援と、観光向けの屋台村建設を分けて考えるという二本柱の方向性が考えられる。すなわち、路上屋台については、福岡の屋台の事例のように、法整備を進めることで地域社会と共生しながら存続させる一方で、屋台村については、時間の限られた観光客や体験型観光を重視する層を対象とした、エンターテインメント性の高い施設として位置付けることである。

例えば、ムエタイ観戦をしながら食事を楽しめる空間や、足つばマッサージや伝統文化体験と食を組み合わせた屋台村など、タイならではの文化と食を融合させた構想は、路上屋台とは異なる価値を生み出す可能性がある。このような屋台村は、路上屋台の代替ではなく補完的な存在として機能することで、屋台文化全体の多様性と持続可能性を高めることが期待される。

今後、再び現地調査を行い、食と文化、都市空間が交わる場としての屋台の可能性を多角的に検討することができれば、タイの屋台文化を尊重しつつ、時代に即した新たな発展のあり方を提示できるだろう。

4-3. 研究の限界

本研究では、地元民および観光客を対象としたインタビューとアンケート調査、ならびに路上屋台の現地視察を通じて、屋台および屋台村政策に対する認識を分析した。しかしながら、政府や行政関係者へのインタビューを実施することができなかったため、行政側が屋台村政策によって本当に達成しようとしている目的や、政策決定の背景を十分に把握できていないという限界がある。今後、より包括的な分析を行うためには、行政関係者への聞き取り調査を行い、政策立案側の視点を直接明らかにすることが望まれる。

また、本研究で実施したアンケート調査は、日・英・タイ語の複数言語で行ったものの、回答者の国籍(外国人観光客かタイ地元客か、外国人観光客の国籍など)や屋台に対する立場(屋台主か利用者か)など、回答者の属性ごとの回答者数に偏りがみられた。今後の研究では、各属性について十分な数のデータを収集することで、分析の精度を高める必要がある。

参考文献

- 地球の歩き方編集室 (2024) 『地球の歩き方 バンコク 2024-2025』 Gakken, 26-37 頁、150 頁～154 頁。
- Maglumtong, M., & Fukushima, S. (2022). "Inclusive Development for Street Food Vendors in Modernizing Bangkok, Thailand: An Evaluation of the Street Food Program of the Government Savings Bank." *Urban and Regional Planning Review*, 9, 42-62.
- Mitgosoom, Y., & Ashton, A. S. (2019). "Thai street food and brand image development: An investigation from tourists' perspective." *Journal of Tourism, Hospitality and Culinary Arts*, 11(2), 69-82
- Teangsompong, T., Yamapewan, P., & Sawangproh, W. (2024). "Consumer trust in Thai street food vendors: Implications for the post-pandemic era." *International Journal of Sociology and Social Policy*, 44(13/14), 16-48.
- The Nation Thailand (2025). "New Hawker Centre to Modernise Bangkok's Street Food Scene." <https://www.nationthailand.com/thailand/bangkok/40054013> (最終アクセス日 2025 年 12 月 25 日)
- Vietnam News Agency (2024). "Bangkok tightens control over street vendors." *The investor Vafie Magazine*. <https://theinvestor.vn/bangkok-tightens-control-over-street-vendors-d12375.html> (最終アクセス日 2025 年 12 月 25 日)

せかい探究部 6 期生 (2025.6 - 2025.12)

基本コース

青木 香奈 (淑徳与野高等学校 2 年)
青木 悠真 (学習院高等科 2 年)
大沼 凜音 (田園調布雙葉高等学校 2 年)
荻野 結衣 (兵庫県立夢野台高等学校 2 年)
落合 陽花 (成蹊高等学校 2 年)
北原 藍子 (女子聖学院高等学校 1 年)
五味 愛琳 (早稲田大阪高等学校 2 年)
佐藤 麻友 (田園調布雙葉高等学校 2 年)
須藤 歌織 (淑徳与野高等学校 1 年)
高島 万聖 (クラーク記念国際高等学校 2 年)
長谷川 瑠奈 (さいたま市立大宮国際中等教育学校 2 年)
原田 夏希 (徳島県立城ノ内中等教育学校 1 年)
平田 香名 (横浜雙葉高等学校 2 年)
本岡 瑛翔 (関西国際学園 1 年)

フィールドコース

田地 杏彩 (日本女子大学附属高校 2 年)
難波江 実奈 (新宿山吹高等学校 2 年)
八田 佳菜子 (仙台白百合学園高等学校 2 年)
星野 友香 (成蹊高校 2 年)
皆元 あぐり (桐光学園高等学校 2 年)
和田 佳央理 (静岡雙葉高等学校 2 年)

スタッフ

新 江梨佳 (Sophia GED 教育プログラムディレクター・上智大学特任助教 / せかい探究部監督)
廣里 恭史 (Sophia GED 代表取締役社長・上智大学特任教授 / せかい探究部顧問)
須藤 玲 (東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター 助教 / せかい探究部主席講師)
平田 紫音 (上智大学総合人間科学部教育学科 4 年 SophiaGED インターン / せかい探究部サポートスタッフ)
プーリッチ エクアルンボン (Sophia GED 教育プログラムコーディネーター / せかい探究部フィールドスタッフ)

編集後記

高校生オンライン探究学習プログラム「せかい探究部」、6期生の論文集が完成しました。メンバーそれぞれの個性、わくわく感、高校生の今の興味関心や、それらに向き合った7ヶ月のたくさんの思考が表れた、今のその人にしか書けない大切な論文作品たちです。

一人一人が見出したテーマ・問いは、Sophia GEDが拠点とする東南アジアを含めつつ多様な地域・領域に広がります。それぞれの取り組みや発見を集めたこの論文集は、6期生メンバーみんなの目やわくわく探る力を通じて、まさに「せかい」を探究できる一冊となりました。この論文集を、世界の様々な事象を捉えた研究の学術的な成果として、そして6期生のみなさんの学びの軌跡の記録として、この後に残し共有できることを嬉しく思います。

せかい探究部6期生は、全国各地からのメンバーが、オンラインベースの基本コースと、タイ・バンコクでのフィールド調査を含むフィールドコースという新しい構成で、それぞれの関心を追究しながら、6期生としてみんなで活動を進めてきました。それぞれがユニークなテーマを掘り下げつつ、探究活動や論文執筆という新しい経験に共に挑戦する仲間として刺激を受けたり気持ちを共有しながら、新たな興味や力をたくましく広げてきました。完成した論文はもちろん、そこに至るまでの迷いや試行錯誤、思うように進まなかった時間も含めて、大事な瞬間やたくさんの小さな変化や成長を積み重ねてきたことを、大切にしてもらえると良いなと思います。

また、探究を通じて生まれた出会いやつながりも素敵なものでした。6期生全員が実際に顔を合わせて丸一日一緒に活動できた対面セッションでは、メンバー同士の仲がぐっと深まったことに加え、修了生との出会いもありました。そのほか、上智大学生とのコラボ授業、タイでのフィールド調査、それぞれの探究の過程で出会った人や場を含め、探究部を通じて生まれたものが、みなさんの「せかい」をさらに広げていくことを願っています。

一人一人との探究の取り組み、そしてせかい探究部コミュニティとしての試みを通して、6期生のみなさんと共に探究や学びを軸に世界を広げる可能性に挑戦し、その面白さを体感できた、わくわくに満ちた7ヶ月でした。高校生の活動も多様化する中で、それぞれの経験・考えを持ち寄りながらせかい探究部に参加し、一緒に創ってくださったことに感謝しています。

これからも、せかい探究部のみなさんが、自分や世界やその間に生まれるわくわくを探り、彩りある人生を生き、世界をより鮮やかなものにしていってくれることを願っています。

新 江梨佳（「せかい探究部」監督）

Sophia GED 教育プログラムディレクター

上智大学 特任助教

せかい探究部 6期生論文集

SophiaGED 高校生探究学習プログラム「せかい探究部」

編集：新 江梨佳

2026 年 2 月発行

Sophia Global Education and Discovery Co., Ltd. (Sophia GED)
159/16 Serm-Mit Tower, 10th Floor, Room 119, Sukhumvit 21 (Asoke) Road,
Klongtoey-Nua, Wattana, Bangkok 10110, Thailand

<https://jp.sophia-ged.com/>

